

令和 5 年度

一般会計・特別会計の決算状況

淡 路 市

令和5年度 一般会計・特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基 金 積 立 金 (歳計剰余金処分)
一 般 会 計	一 般 会 計	38,268,333	37,939,693	328,640	73,728	254,912	
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）特別会計	5,856,597	5,850,472	6,125	0	6,125	
	国民健康保険（直診勘定）特別会計	124,054	124,054	0	0	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	863,836	827,336	36,500	0	36,500	
	介護保険（保険勘定）特別会計	5,531,857	5,361,988	169,869	0	169,869	
	介護保険（サービス勘定）特別会計	112,739	112,739	0	0	0	
	産 地 直 売 所 事 業 特 別 会 計	37,101	35,170	1,931	0	1,931	
	温 泉 事 業 特 別 会 計	2,952	2,872	80	0	80	
	津 名 港 タ ー ミ ナ ル 事 業 特 別 会 計	20,512	20,512	0	0	0	
	住 宅 用 地 造 成 事 業 等 特 別 会 計	2,000	1,000	1,000	0	1,000	
	特 別 会 計	12,551,648	12,336,143	215,505	0	215,505	
計		50,819,981	50,275,836	544,145	73,728	470,417	

会 計 名	区 分	収 入 総 額	支 出 総 額	収 入 支 出 差 引 額	前年度繰越利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	
					△ 74,279	△ 69,793	
下水道事業会計 (企業会計)	収益の収入及び支出 (税抜き)	2,299,908	2,295,422	4,486	営業収益		
					615,525		
	資本の収入及び支出 (税込み)	1,551,567	2,222,234	△ 670,667	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	消費税資本の収支調整額
					270,839	388,879	10,949

地 方 財 政 状 況 調 査

（ 普 通 会 計 ）

淡 路 市

淡路市年度別歳入概要（財政概要）

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 方 税	(3.2) 5,423,087	(△ 1.4) 5,348,056	(0.3) 5,363,421	(5.6) 5,666,222	(△ 0.6) 5,631,990
地 方 譲 与 税	(0.1) 251,232	(0.0) 251,155	(1.9) 255,854	(△ 9.1) 232,460	(0.8) 234,263
利 子 割 交 付 金	(△ 47.6) 4,879	(6.0) 5,170	(△ 20.8) 4,093	(△ 34.7) 2,671	(△ 3.1) 2,588
配 当 割 交 付 金	(13.2) 31,645	(△ 8.4) 28,974	(42.6) 41,319	(△ 3.6) 39,851	(19.7) 47,686
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	(△ 24.0) 16,973	(97.2) 33,467	(45.5) 48,678	(△ 41.0) 28,736	(78.8) 51,374
地 方 消 費 税 交 付 金	(△ 3.7) 732,849	(22.2) 895,489	(8.2) 968,519	(2.1) 988,816	(△ 0.3) 986,273
ゴルフ場利用税交付金 ※（娯楽施設利用税）	(1.6) 8,358	(△ 8.8) 7,624	(11.0) 8,463	(20.8) 10,226	(△ 13.1) 8,888
自 動 車 取 得 税 交 付 金	(△ 52.9) 52,180	(皆減) 0	(ー) 0	(皆増) 735	(266.4) 2,693
自動車税環境性能割交付金	(皆増) 14,697	(102.3) 29,738	(26.4) 37,591	(25.4) 47,141	(4.0) 49,028
法 人 事 業 税 交 付 金	(ー) 0	(皆増) 22,441	(141.4) 54,163	(34.2) 72,686	(23.4) 89,680
地 方 特 例 交 付 金	(635.2) 145,173	(△ 70.4) 42,911	(314.1) 177,701	(△ 80.0) 35,492	(15.5) 40,987
地 方 交 付 税	(△ 2.7) 11,322,512	(△ 1.7) 11,130,554	(6.3) 11,833,286	(△ 3.9) 11,376,033	(△ 3.8) 10,948,637
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	(△ 6.9) 7,426	(10.1) 8,176	(△ 3.4) 7,898	(△ 10.1) 7,104	(△ 8.6) 6,496
分 担 金 及 び 負 担 金	(△ 37.6) 48,068	(△ 19.4) 38,736	(14.5) 44,358	(△ 25.8) 32,933	(46.0) 48,092
使 用 料	(△ 9.8) 574,430	(△ 14.0) 494,218	(3.4) 511,103	(4.7) 535,348	(△ 2.2) 523,642
手 数 料	(12.4) 190,509	(3.3) 196,807	(6.7) 209,957	(△ 3.4) 202,810	(△ 0.8) 201,116
国 庫 支 出 金	(13.0) 2,353,131	(234.0) 7,858,900	(△ 47.3) 4,144,951	(△ 7.8) 3,821,665	(△ 0.5) 3,804,244
県 支 出 金	(14.4) 2,700,074	(△ 31.7) 1,844,677	(9.2) 2,013,923	(22.2) 2,460,961	(△ 6.8) 2,292,694
財 産 収 入	(△ 61.3) 139,627	(9.8) 153,362	(1376.8) 2,264,903	(△ 78.6) 484,945	(△ 43.5) 273,755
寄 附 金	(114.5) 515,349	(50.2) 774,083	(45.5) 1,126,174	(128.7) 2,575,587	(46.6) 3,774,955
繰 入 金	(△ 0.9) 809,567	(102.5) 1,639,013	(△ 51.3) 797,905	(258.1) 2,857,478	(21.6) 3,474,269
繰 越 金	(△ 29.6) 320,228	(△ 7.3) 296,748	(43.9) 427,128	(137.6) 1,015,013	(△ 77.9) 224,278
諸 収 入	(34.1) 794,851	(△ 32.3) 538,501	(37.8) 742,275	(79.4) 1,331,939	(△ 48.9) 680,061
市 債	(47.2) 3,270,100	(△ 3.2) 3,165,400	(△ 6.6) 2,955,800	(△ 24.2) 2,241,300	(116.4) 4,849,700
合 計	(5.7) 29,726,945	(17.1) 34,804,200	(△ 2.2) 34,039,463	(6.0) 36,068,152	(6.0) 38,247,389

淡路市年度別歳出概要（財政概要）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義 務 的 経 費		(△ 7.5) 11,255,659	(10.6) 12,451,037	(5.9) 13,186,422	(3.8) 13,681,419	(△ 5.2) 12,969,583
	人 件 費	(△ 5.5) 3,361,046	(31.6) 4,423,019	(2.5) 4,534,797	(△ 1.6) 4,460,693	(2.2) 4,557,981
	扶 助 費	(1.8) 3,211,047	(1.0) 3,241,874	(37.8) 4,465,744	(△ 15.0) 3,796,109	(8.8) 4,131,963
	公 債 費	(△ 14.3) 4,683,566	(2.2) 4,786,144	(△ 12.5) 4,185,881	(29.6) 5,424,617	(△ 21.1) 4,279,639
物 件 費		(16.1) 4,817,854	(△ 7.8) 4,440,680	(4.8) 4,655,707	(18.6) 5,522,665	(10.1) 6,081,156
維 持 補 修 費		(11.7) 179,838	(1.8) 183,126	(3.9) 190,183	(△ 0.6) 189,076	(1.0) 191,061
補 助 費 等		(44.6) 4,794,156	(103.0) 9,730,642	(△ 47.9) 5,071,485	(7.2) 5,436,295	(△ 7.3) 5,037,660
繰 出 金		(△ 40.0) 2,359,461	(3.3) 2,436,936	(△ 0.3) 2,429,461	(△ 1.9) 2,382,376	(2.0) 2,429,724
投 資 的 経 費		(60.9) 4,620,765	(△ 19.6) 3,714,272	(△ 1.2) 3,670,554	(16.4) 4,271,748	(55.8) 6,656,815
	普通建設事業費(単独)	(79.5) 2,728,789	(4.9) 2,862,829	(△ 15.3) 2,424,282	(△ 16.5) 2,023,118	(81.9) 3,680,209
	普通建設事業費(補助)	(19.1) 932,694	(△ 16.1) 782,183	(28.5) 1,004,972	(111.6) 2,126,977	(35.2) 2,875,883
	災害復旧事業費	(69.0) 959,282	(△ 92.8) 69,260	(248.4) 241,300	(△ 49.6) 121,653	(△ 17.2) 100,723
積 立 金		(△ 8.7) 980,820	(32.2) 1,296,367	(184.9) 3,693,305	(14.5) 4,229,616	(4.7) 4,427,421
投資及び出資・貸付金		(240.0) 421,644	(△ 70.6) 124,012	(2.7) 127,333	(2.6) 130,679	(△ 4.1) 125,329
合 計		(5.9) 29,430,197	(16.8) 34,377,072	(△ 3.9) 33,024,450	(8.5) 35,843,874	(5.8) 37,918,749

淡路市年度別財政指標等

（単位：千円、％）

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支		227,483	218,187	898,268	87,411	254,912
実 質 単 年 度 収 支		(△ 42.1) 689,112	(△ 20.8) 545,483	(45.6) 794,236	(23.4) 980,008	(△ 73.3) 261,399
実 質 収 支 比 率		1.4	1.3	5.1	0.5	1.6
経 常 収 支 比 率		90.5	92.0	88.3	91.8	93.8
公 債 費 比 率		7.9	7.4	6.4	7.4	7.8
実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 ケ 年 平 均)		14.5	14.9	14.2	13.8	13.6
将 来 負 担 比 率		157.5	140.9	101.2	74.5	55.6
起 債 制 限 比 率 (3 ケ 年 平 均)		5.4	6.1	6.1	6.3	6.7
財 政 力 指 数 (3 ケ 年 平 均)		0.346	0.354	0.351	0.355	0.359
地 方 債 残 高		(△ 2.7) 39,895,791	(△ 3.5) 38,516,725	(△ 2.6) 37,531,157	(△ 8.0) 34,538,337	(2.2) 35,290,581
債 務 負 担 行 為 額		(67.6) 2,751,411	(△ 44.0) 1,541,365	(205.1) 4,702,364	(10.4) 5,190,654	(33.6) 6,932,405
ラ ス パ イ レ ス 指 数		98.9	98.8	98.3	97.8	97.5
標 準 財 政 規 模		(△ 2.9) 16,680,098	(0.8) 16,807,897	(3.9) 17,464,896	(△ 3.6) 16,830,992	(△ 3.0) 16,324,428

※標準財政規模は、臨時財政対策債を含んだ金額です。

令和 5 年度 決 算 状 況			都道府県名	兵庫県	コード番号	282260	市町村類型		I-1	
					ふりがな	あわじし	3年度交付税 種 地 区 分		種地 I-1	
					市町村名	淡路市				
人 口			面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
						区分	第1次	第2次	第3次	
国 調	令和 2 年	41,967 人	km ² 184.24	人 227.7	2年 人	就業人口	2年 国調	人 3,005	人 3,965	人 12,486
	平成 27 年	43,977 人			—			%	%	%
	平成 22 年	46,459 人			27年 人			15.4	20.4	64.2
	平成 17 年	49,078 人			—			人 3,170	人 4,300	人 12,602
	増減率(2/27)	△ 4.6 %						%	%	%
	増減率(27/22)	△ 5.3 %						15.8	21.4	62.8
住基 R6. 1. 1	41,969 人	基本構想議決 H29.3.27	基本計画策定 R4.3.29	計画期間(年度) H29～R8	国調		%	%	%	
R5. 1. 1	42,437 人									
区 分		令和4年度 千円	令和5年度 千円	区 分		指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A		36,068,152	38,247,389	基 準 財 政 需 要 額		14,771,464 千円		財政再建 (過疎)		
2 歳 出 総 額 B		35,843,874	37,918,749	基 準 財 政 収 入 額		5,535,679 千円		不交付 山村		
3 歳入歳出差引額(A-B) C		224,278	328,640	標 準 財 政 規 模		16,324,428 千円		低開発 工特		
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		136,867	73,728	財 政 力 指 数		0.359		広域圏		
5 実 質 収 支 (C-D) E		87,411	254,912	実 質 収 支 比 率		1.6 %		近畿(保全区域)		
6 単 年 度 収 支 F		△ 810,857	167,501	公 債 費 比 率		7.8 %		事務の共同処理の状況		
7 積 立 金 G		451,719	56,198	実 質 赤 字 比 率		— %		議員公務災害		
8 繰 上 償 還 金 H		1,339,146	437,700	連 結 実 質 赤 字 比 率		— %		退職手当支給		
9 積 立 金 取 崩 し 額 I		0	400,000	実 質 公 債 費 比 率		13.6 %		ごみ処理		
10 実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)		980,008	261,399	将 来 負 担 比 率		55.6 %		常備消防		
				起 債 制 限 比 率		6.7 %		火葬場		
				積 立 基 金 残 高		17,854,993 千円		後期高齢者医療広域連合		
				地 方 債 現 在 高		35,290,581 千円				
				収 益 事 業 収 入 額		— 千円				
				債 務 負 担 行 為 額		6,932,405 千円				
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分		職員数 人	給料月額 千円	1人当たり支給月額 B/A 円	区 分		改定実施 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円		
一 般 職 員		393	125,474	319,272	市 長		H26.4.1	860,000		
うち技能労務職		8	2,259	282,375	副 市 長		H26.4.1	690,000		
教 育 公 務 員		0	0	0	教 育 長		H26.4.1	610,000		
消 防 公 務 員		0	0	0	議 会 議 長		H21.4.1	450,000		
臨 時 職 員		0	0	0	議 会 副 議 長		H21.4.1	378,000		
合 計		393	125,474	319,272	議 会 議 員		H21.4.1	346,500		
ラスパイレ指数		2.4.1 98.8	3.4.1 98.3	4.4.1 97.8	5.4.1 97.5	議 員 定 数 18人				
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入 額 千円	職員数 人	国保(事業)会計の状況				
	国 保 (事 業)	無	6,125	442,603	8	実質収支額		6,125 千円		
	国 保 (直 診)	無	0	38,575	7	普通会計からの繰入額		442,603 千円		
	後 期 高 齢 者 医 療	無	36,500	251,344	3	加入世帯数		6,488 世帯		
	介 護 保 険 (保 険)	無	169,869	828,192	7	被保険者数		10,159 人		
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	無	0	43,310	8	1世帯当たり保険税(料) 調定額(現年)		181,845 円		
	産 地 直 売 所	無	1,931	0	0	被保険者1人当たり保険 税(料)調定額(現年)		116,134 円		
	温 泉	無	80	0	0	被保険者1人当たり費用		581,408 円		
	津 名 港 タ ー ミ ナ ル	無	0	9,060	0					
	住 宅 用 地 造 成	無	1,000	0	0					
	公 共 下 水 道	有		837,022	2					
	特定環境保全公共下水道	有		654,100	2					

歳 入					歳 出							
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 L 千円	経常収支 比率%		
地 方 税	5,631,990	14.7	5,631,990	34.3	人 件 費	4,557,981	12.0	4,142,646	3,916,768	23.7		
地 方 譲 与 税	234,263	0.6	234,263	1.4	うち職員給	2,542,941	6.7	2,307,266	2,185,202	13.2		
利 子 割 交 付 金	2,588	0.0	2,588	0.0	扶 助 費	4,131,963	10.9	1,528,733	778,435	4.7		
配 当 割 交 付 金	47,686	0.1	47,686	0.3	公 債 費	4,279,639	11.3	3,988,931	3,551,231	21.5		
株式等譲渡所得割交付金	51,374	0.1	51,374	0.3	元 利 償 還 金	4,279,373	11.3	3,988,665	3,550,965	21.5		
地方消費税交付金	986,273	2.6	986,273	6.0	一時借入金利息	266	0.0	266	266	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	8,888	0.0	8,888	0.1	小 計	12,969,583	34.2	9,660,310	8,246,434	49.9		
軽油引取税・自動車取得税交付金	2,693	0.0	2,693	0.0								
自動車税環境性能割交付金	49,028	0.1	49,028	0.3	物 件 費	6,081,156	16.0	2,670,975	2,378,157	14.4		
法人事業税交付金	89,680	0.3	89,680	0.5	維持補修費	191,061	0.5	117,885	117,256	0.7		
地方特例交付金	40,987	0.1	40,987	0.3	補助費等	5,037,660	13.3	4,099,543	3,021,106	18.3		
地 方 交 付 税	10,948,637	28.7	9,245,104	56.3	積 立 金	4,427,421	11.7	286,779				
普通交付税	9,245,104	24.2	9,245,104	56.3	投資及び出資・貸付金	125,329	0.3	125,329	0	0.0		
特別交付税	1,703,533	4.5			繰 出 金	2,429,724	6.4	1,862,663	1,720,085	10.4		
小 計	18,094,087	47.3	16,390,554	99.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
交通安全交付金	6,496	0.0	6,496	0.0	投資的経費	6,656,815	17.6	563,190				
分担金・負担金	48,092	0.1			うち人件費	107,114	0.3	98,016		経常収支比率(%)		
使用料	523,642	1.4	26,689	0.2	普通建設事業費	6,556,092	17.3	549,636		93.8		
手数料	201,116	0.5	0	0.0	内 訳					減収補填債(特例 分)・臨時財政対策 債を経常一般財源から 除いた場合(%)		
国庫支出金	3,804,244	9.9			補助単独	2,875,883	7.6	114,315				
都道府県支出金	2,292,694	6.0			県営負担金	3,626,653	9.6	419,365				
財産収入	273,755	0.7	0	0.0	災害復旧事業費	53,556	0.1	15,956				
寄附金	3,774,955	9.9			内 補 助	100,723	0.3	13,554				
繰入金	3,474,269	9.1			内 訳	78,595	0.2	10,326		94.3		
繰越金	224,278	0.6			単 独	22,128	0.1	3,228		経常経費充当一般財源 千円		
諸収入	680,061	1.8	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		15,483,038		
地 方 債	4,849,700	12.7								一般財源等総額(歳入) 千円		
うち減収補填債特例分	0	0.0								19,715,314		
うち臨時財政対策債	83,300	0.2										
合 計	38,247,389	100.0	16,423,739	100.0	合 計	37,918,749	100.0	19,386,674				
市 町 村					税 目 的 別 歳 出							
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100/75千円	超過課税分 収入額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円			
市 町 村 民 税	2,178,197	38.7	△ 4.0	2,215,992		議 会 費	176,523	0.5	176,523			
個 人 分	1,891,611	33.6	△ 4.0	1,912,072		総 務 費	9,529,515	25.1	2,370,589			
法 人 分	286,586	5.1	△ 4.0	303,920		民 生 費	8,430,969	22.2	4,740,316			
固定資産税	2,921,806	51.9	1.9	2,822,235		衛 生 費	4,238,366	11.1	2,132,226			
軽自動車税	193,834	3.4	2.0	194,644		労 働 費	9,450	0.0	9,450			
市町村たばこ税	322,395	5.7	△ 1.0	322,123		農 林 水 産 業 費	2,524,889	6.7	592,296			
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0		商 工 費	716,344	1.9	401,915			
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土 木 費	3,508,759	9.3	2,067,328			
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消 防 費	1,009,950	2.7	903,824			
目的税	15,758	0.3	11.8	0		教 育 費	3,393,435	8.9	1,989,535			
入 湯 税	15,758	0.3	11.8	0		災 害 復 旧 費	100,723	0.3	13,554			
事業所税	0	0.0	0.0	0		公 債 費	4,279,826	11.3	3,989,118			
都市計画税	0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金	0	0.0	0			
合 計	5,631,990	100.0	△ 0.6	5,554,994		前年度繰上充用金	0	0.0	0			
						合 計	37,918,749	100.0	19,386,674			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市町村民税	個人分	均等割	3,500円 (うち復興税 500円)	市町村民税	法人分	均等割	3,000,000円	150,000円	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %
							1,750,000円	130,000円				
							410,000円	120,000円				
							400,000円	50,000円				
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	法人税割	160,000円	6.0/100	市町村民税	99.3	21.3	97.3			
		固定資産税	1.4/100	固定資産税	99.1	14.2	95.4					
					合 計	99.2	16.3	96.4				

補助費等の内訳（性質別）決算調

（単位：千円）

区分	団 体 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 部 事 務 組 合 ①	淡 路 広 域 行 政 事 務 組 合	46,679	63,776	56,236	55,950	78,975
	淡 路 広 域 消 防 事 務 組 合	603,444	608,549	611,435	629,678	646,768
	県 議 会 議 員 公 務 災 害 補 償 組 合	288	288	288	288	288
	県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	1,387	2,802	2,545	3,002	4,752
	小 計	651,798	675,415	670,504	688,918	730,783
公 営 企 業 ②	淡 路 広 域 水 道 企 業 団（ 補 助 金 ）	808,906	806,977	717,295	662,506	636,830
	淡 路 広 域 水 道 企 業 団（ 負 担 金 ）	4,321	4,897	2,322	4,889	3,726
	下 水 道 （ 補 助 金 ）	1,177,197	1,112,030	1,142,569	1,118,922	1,072,545
	下 水 道 （ 出 資 金 ）	509,018	509,286	386,157	400,000	424,767
	小 計	2,499,442	2,433,190	2,248,343	2,186,317	2,137,868
そ の 他	全体計－①－②	1,642,916	6,622,037	2,152,638	2,561,060	2,169,009
全体計		4,794,156	9,730,642	5,071,485	5,436,295	5,037,660

※ 淡路広域水道企業団（出資金）は性質別は出資金になる。

経常収支比率に関する調

(歳入)

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分						
地 方 税		5,423,087	5,348,056	5,363,421	5,666,222	5,631,990
地 方 譲 与 税		251,232	251,155	255,854	232,460	234,263
利 子 割 交 付 金		4,879	5,170	4,093	2,671	2,588
配 当 割 交 付 金		31,645	28,974	41,319	39,851	47,686
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		16,973	33,467	48,678	28,736	51,374
地 方 消 費 税 交 付 金		732,849	895,489	968,519	988,816	986,273
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,358	7,624	8,463	10,226	8,888
自 動 車 取 得 税 交 付 金		52,180	0	0	735	2,693
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		14,697	29,738	37,591	47,141	49,028
法 人 事 業 税 交 付 金		0	22,441	54,163	72,686	89,680
地 方 特 例 交 付 金		145,173	42,911	177,701	35,492	40,987
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)		9,716,743	9,535,955	10,182,817	9,675,429	9,245,104
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,426	8,176	7,898	7,104	6,496
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	0	0
使 用 料 (道 路 占 用 料)		25,502	25,941	26,348	26,146	26,689
手 数 料		0	0	0	0	0
財 産 収 入		0	0	0	0	0
諸 収 入		1,045	777	0	0	0
元 利 収 入		0	0	0	0	0
そ の 他		1,045	777	0	0	0
減 収 補 填 債 特 例 分		0	19,200	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債		545,100	506,300	513,100	186,300	83,300
合 計		16,976,889	16,761,374	17,689,965	17,020,015	16,507,039

(経常一般財源数値)

経常収支比率に関する調

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	割 合	決 算 額	経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	割 合	決 算 額	経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	割 合
人 件 費	4,534,797	3,870,831	85.4	4,460,693	3,821,087	85.7	4,557,981	3,916,768	85.9
物 件 費	4,655,707	2,076,139	44.6	5,522,665	2,390,504	43.3	6,081,156	2,378,157	39.1
維 持 補 修 費	190,183	122,112	64.2	189,076	125,953	66.6	191,061	117,256	61.4
扶 助 費	4,465,744	940,233	21.1	3,796,109	809,168	21.3	4,131,963	778,435	18.8
補 助 費 等	5,071,485	3,066,536	60.5	5,436,295	3,152,985	58.0	5,037,660	3,021,106	60.0
一 部 事 務 組 合	670,244	647,273	96.6	688,718	674,290	97.9	729,789	675,118	92.5
そ の 他	4,401,241	2,419,263	55.0	4,747,577	2,478,695	52.2	4,307,871	2,345,988	54.5
公 債 費	4,185,881	3,754,155	89.7	5,424,617	3,711,736	68.4	4,279,639	3,551,231	83.0
元 利 償 還 金	4,185,052	3,753,326	89.7	5,424,462	3,711,581	68.4	4,279,373	3,550,965	83.0
一 時 借 入 金 利 子	829	829	100.0	155	155	100.0	266	266	100.0
繰 出 金	2,429,461	1,786,346	73.5	2,382,376	1,615,919	67.8	2,429,724	1,720,085	70.8
合 計	25,533,258	15,616,352	61.2	27,211,831	15,627,352	57.4	26,709,184	15,483,038	58.0

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	88.3	91.8	93.8
人 件 費	21.9	22.5	23.7
物 件 費	11.8	14.0	14.4
維 持 補 修 費	0.7	0.7	0.7
扶 助 費	5.3	4.8	4.7
補 助 費 等	17.3	18.5	18.3
公 債 費	21.2	21.8	21.5
貸 付 金	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	10.1	9.5	10.4
経 常 一 般 財 源	17,689,965 (5.5)	17,020,015 (△ 3.8)	16,507,039 (△ 3.0)
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	15,616,352 (1.2)	15,627,352 (0.1)	15,483,038 (△ 0.9)

※ 経常一般財源欄には、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を含む。

基金の状況調

(単位：千円)

区 分		財政調整 基 金	市債管理 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金										合 計	
				地域福祉 基 金	災害復興 基 金	公共施設 整 備 等 基 金	地域開発 協力基金	芸術文化 基 金	学校等教育 振 興 基 金 (三津寄附)	夢と未来 へのふる さと基金	特定奨学 等 基 金	過疎地域 持続的発 展 基 金	地域振興 基 金		森林環境 整備基金
令和4年度末現在高 A		3,428,104	2,847,356	101,516	6,281	4,923,693	588	4,564	100,931	1,981,090	47,189	1,421,363	2,023,387	15,446	16,901,508
令和5年度	歳 出 決 算 額 (利子及び積立 B 額の決算額)	56,198	45,839	0	8	402,983	3	6	127	3,762,859	61	151,244	2,108	5,986	4,427,422
	取 崩 し 額 定額運用基金に C あつては繰出金	400,000	0	100,000	0	261,326	591	4,570	101,058	2,385,716	1,303	118,781	85,019	15,573	3,473,937
	歳 計 剰 余 金 D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分に係るもの														
調 整 額 E		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度末現在高 F (A+B-C+D+E)		3,084,302	2,893,195	1,516	6,289	5,065,350	0	0	0	3,358,233	45,947	1,453,826	1,940,476	5,859	17,854,993
F	現 金 ・ 預 金	2,797,870	2,624,511	1,375	5,705	4,594,943				3,046,362	41,680	1,318,813	1,760,269	5,315	16,196,843
の	信 託														0
管	有 価 証 券	286,432	268,684	141	584	470,407				311,871	4,267	135,013	180,207	544	1,658,150
理	出 資 金														0
状	土 地														0
況	そ の 他														0

土地開発基金の状況（定額運用基金）

（単位： 円）

区 分	現金・預金	有価証券	貸付金	土 地	そ の 他	計
4 年度末現在額 (A)	(339,404,463) 339,404			(75,874,009) 75,874		(415,278,472) 415,278
5 年度中の増 (B)	(361,526) 362			()		(361,526) 362
5 年度中の減 (C)	()			()		()
5 年度末現在額 (A)+(B)-(C) (D)	(339,765,989) 339,766			(75,874,009) 75,874		(415,639,998) 415,640

土 地 の 増 減 の 内 訳

地 目	面 積	売却価格	売却目的	（参考）取得価格
計				
地 目	面 積	取得価格	取得目的	
計				

令和 5 年度

一 般 会 計

決 算 説 明 書

令和5年度 一般会計決算報告(決算のあらまし)

令和5年度の一般会計決算は、歳入総額 38,268,333千円に対し、歳出総額は 37,939,693千円で、差引額は 328,640千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 73,728千円を差引いた 254,912千円が実質収支額となった。

歳入総額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	43,481,854	38,805,794	38,268,333	△ 5,213,521	△ 537,461
令和4年度	40,752,615	36,851,546	36,088,419	△ 4,664,196	△ 763,127
比 較	2,729,239	1,954,248	2,179,914		

歳出総額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	43,481,854	37,939,693	1,989,170	2,865,645	2,676,516
令和4年度	40,752,615	35,864,141	1,272,953	2,145,786	2,742,688
比 較	2,729,239	2,075,552	716,217	719,859	△ 66,172

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	38,268,333	37,939,693	328,640	73,728	254,912
令和4年度	36,088,419	35,864,141	224,278	136,867	87,411

(翌年度繰越額の内訳)

本庁1号館空調設備等更新事業	181,623 千円
郡会会館空調設備更新事業	5,500 千円
東浦事務所西庁舎エレベーター耐震対策事業	5,103 千円
脱炭素先行地域づくり事業	123,739 千円
社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策・自転車空間整備）	8,414 千円
社会保障・税番号制度システム整備事業（住基関係）	14,109 千円
社会保障・税番号制度システム整備事業（戸籍関係）	3,212 千円
住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業	29,681 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（こども加算分）事業	12,995 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 （マイナンバー情報連携体制整備事業）	297 千円
新火葬場整備事業	160,562 千円
ごみクレーン用制御装置更新事業	9,185 千円
ごみ処理設備更新事業（中央制御盤計装設備ほか）	57,090 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（興隆寺市民農園整備事業・興隆寺 地区地域振興対策事業）	171,657 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	33,886 千円
緊急自然災害防止対策事業	23,400 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	18,552 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（ため池調査計画策定業務）	10,000 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路2期地区）	314,800 千円
就労者居住施設整備支援事業	10,000 千円
地域活性化ふれあい商品券事業	141,474 千円
岩屋ポートターミナル整備事業（駐車場・周辺道路整備）	669,400 千円
道路新設改良事業（新火葬場）	96,497 千円
道路新設改良事業（古道観光道路整備事業）	5,000 千円
道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	109,950 千円
過疎対策整備事業（平川柳沢1号線・塩田撫線）	18,568 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（大和線・摩耶中道西ノ谷連絡1号線）	80,804 千円
尾崎団地法面保護事業	7,100 千円
室津団地1号棟外壁等改修事業	65,480 千円
旧育波小学校敷地確定測量等委託事業	6,904 千円
令和5年災農地施設災害復旧事業	411,950 千円
令和5年災公共土木施設単独災害復旧事業	58,713 千円
計	2,865,645 千円

付表 1

令和5年度 淡路市一般会計決算状況

1. 歳入

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減 額	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額	対 前年度比
	A	B	C	D	C - A		E	C / E
1 市 税	5,391,300	5,839,946	5,631,990	179,927	240,690	14.7	5,666,222	99.4
(1) 市 民 税	2,065,668	2,238,445	2,178,197	49,088	112,529	5.7	2,269,411	96.0
(2) 固 定 資 産 税	2,834,982	3,062,731	2,921,806	125,470	86,824	7.6	2,867,090	101.9
(3) 軽 自 動 車 税	181,409	200,617	193,834	5,369	12,425	0.5	189,949	102.0
(4) 市 た ば こ 税	293,390	322,395	322,395	0	29,005	0.9	325,675	99.0
(5) 入 湯 税	15,851	15,758	15,758	0	△ 93	0.0	14,097	111.8
2 地 方 譲 与 税	227,900	234,263	234,263	0	6,363	0.6	232,460	100.8
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	59,000	56,862	56,862	0	△ 2,138	0.1	56,718	100.3
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	163,000	171,427	171,427	0	8,427	0.4	169,768	101.0
(3) 地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	0	0	—	0	—
(4) 森 林 環 境 譲 与 税	5,900	5,974	5,974	0	74	0.0	5,974	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,100	2,588	2,588	0	488	0.0	2,671	96.9
(1) 利 子 割 交 付 金	2,100	2,588	2,588	0	488	0.0	2,671	96.9
4 配 当 割 交 付 金	51,700	47,686	47,686	0	△ 4,014	0.1	39,851	119.7
(1) 配 当 割 交 付 金	51,700	47,686	47,686	0	△ 4,014	0.1	39,851	119.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,800	51,374	51,374	0	18,574	0.1	28,736	178.8
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,800	51,374	51,374	0	18,574	0.1	28,736	178.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	89,400	89,680	89,680	0	280	0.3	72,686	123.4
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金	89,400	89,680	89,680	0	280	0.3	72,686	123.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,043,000	986,273	986,273	0	△ 56,727	2.6	988,816	99.7
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金	1,043,000	986,273	986,273	0	△ 56,727	2.6	988,816	99.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,800	8,888	8,888	0	88	0.0	10,226	86.9
(1) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,800	8,888	8,888	0	88	0.0	10,226	86.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,200	49,028	49,028	0	9,828	0.1	47,141	104.0
(1) 環 境 性 能 割 交 付 金	39,200	49,028	49,028	0	9,828	0.1	47,141	104.0
10 地 方 特 例 交 付 金	28,600	40,987	40,987	0	12,387	0.1	35,492	115.5
(1) 地 方 特 例 交 付 金	28,600	30,944	30,944	0	2,344	0.1	29,956	103.3
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方 税 減 収 補 特 別 交 付 金	0	10,043	10,043	0	10,043	0.0	5,536	181.4
11 地 方 交 付 税	10,447,956	10,948,637	10,948,637	0	500,681	28.6	11,376,033	96.2
(1) 地 方 交 付 税	10,447,956	10,948,637	10,948,637	0	500,681	28.6	11,376,033	96.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,900	6,496	6,496	0	△ 404	0.0	7,104	91.4
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,900	6,496	6,496	0	△ 404	0.0	7,104	91.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	60,101	49,656	43,686	5,969	△ 16,415	0.1	28,005	156.0
(1) 分 担 金	30,152	12,383	12,383	0	△ 17,769	0.0	1,243	996.2
(2) 負 担 金	29,949	37,273	31,303	5,969	1,354	0.1	26,762	117.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	734,902	940,941	724,758	213,088	△ 10,144	1.9	738,158	98.2
(1) 使 用 料	540,666	739,825	523,642	213,088	△ 17,024	1.4	535,348	97.8
(2) 手 数 料	194,236	201,116	201,116	0	6,880	0.5	202,810	99.2
15 国 庫 支 出 金	4,737,238	3,792,595	3,792,595	0	△ 944,643	9.9	3,782,160	100.3
(1) 国 庫 負 担 金	2,090,974	1,980,841	1,980,841	0	△ 110,133	5.2	2,004,513	98.8
(2) 国 庫 補 助 金	2,633,247	1,794,194	1,794,194	0	△ 839,053	4.7	1,760,692	101.9
(3) 委 託 金	13,017	17,560	17,560	0	4,543	0.0	16,955	103.6
16 県 支 出 金	3,356,621	2,263,445	2,263,445	0	△ 1,093,176	5.9	2,451,174	92.3
(1) 県 負 担 金	848,655	819,668	819,668	0	△ 28,987	2.1	802,709	102.1
(2) 県 補 助 金	1,758,878	1,066,191	1,066,191	0	△ 692,687	2.8	1,466,186	72.7
(3) 委 託 金	749,088	377,586	377,586	0	△ 371,502	1.0	182,279	207.1
17 財 産 収 入	267,021	274,711	273,755	945	6,734	0.7	484,945	56.5
(1) 財 産 運 用 収 入	97,044	102,066	101,110	945	4,066	0.3	99,958	101.2
(2) 財 産 売 払 収 入	169,977	172,645	172,645	0	2,668	0.5	384,987	44.8
18 寄 附 金	3,815,201	3,774,955	3,774,955	0	△ 40,246	9.9	2,575,587	146.6
(1) 寄 附 金	3,815,201	3,774,955	3,774,955	0	△ 40,246	9.9	2,575,587	146.6
19 繰 入 金	5,575,534	3,474,269	3,474,269	0	△ 2,101,265	9.1	2,857,478	121.6
(1) 基 金 繰 入 金	5,570,658	3,473,937	3,473,937	0	△ 2,096,721	9.1	2,857,115	121.6
(2) 特 別 会 計 繰 入 金	4,876	332	332	0	△ 4,544	0.0	363	91.5
20 繰 越 金	224,278	224,278	224,278	0	0	0.6	1,015,013	22.1
(1) 繰 越 金	224,278	224,278	224,278	0	0	0.6	1,015,013	22.1
21 諸 収 入	741,302	852,705	746,309	104,124	5,007	2.0	1,406,426	53.1
(1) 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	8,735	10,963	10,963	0	2,228	0.0	11,420	96.0
(2) 市 預 金 利 子	30	0	0	0	△ 30	—	0	—
(3) 貸 付 金 元 利 収 入	91,361	139,773	89,055	48,446	△ 2,306	0.2	910,583	9.8
(4) 雑 収 入	641,176	701,969	646,291	55,678	5,115	1.7	484,423	133.4
22 市 債	6,600,000	4,849,700	4,849,700	0	△ 1,750,300	12.7	2,241,300	216.4
(1) 市 債	6,600,000	4,849,700	4,849,700	0	△ 1,750,300	12.7	2,241,300	216.4
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	2,693	2,693	0	2,693	0.0	735	366.4
(1) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	2,693	2,693	0	2,693	0.0	735	366.4
歳 入 合 計	43,481,854	38,805,794	38,268,333	504,053	△ 5,213,521	100.0	36,088,419	106.0

※ 不納欠損額の内訳

1 市 税	28,029 千円	14 使用料及び手数料	3,095 千円
(1) 市 民 税	11,160 千円	(1) 使 用 料	3,095 千円
(2) 固定資産税	15,455 千円	17 財産収入	11 千円
(3) 軽自動車税	1,414 千円	(1) 財産運用収入	11 千円
13 分担金及び負担金	0 千円	21 諸収入	2,272 千円
		(3) 貸付金元利収入	2,272 千円

令和5年度 淡路市一般会計決算状況

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合	歳出構成比	前年度支出済額	対前年度比
		A	B	C	A－B－C	B/(A-C)		D	B/D
1	議会費	181,753	176,290	0	5,463	97.0	0.5	172,752	102.0
	(1) 議会費	181,753	176,290	0	5,463	97.0	0.5	172,752	102.0
2	総務費	6,283,174	5,200,975	341,700	740,499	87.5	13.7	4,713,351	110.3
	(1) 総務管理費	5,735,342	4,740,489	324,379	670,474	87.6	12.5	4,231,645	112.0
	(2) 徴税費	275,985	257,357	0	18,628	93.3	0.7	286,387	89.9
	(3) 戸籍住民基本台帳費	193,600	136,471	17,321	39,808	77.4	0.4	122,135	111.7
	(4) 選挙費	52,872	46,684	0	6,188	88.3	0.1	53,384	87.4
	(5) 統計調査費	9,222	5,686	0	3,536	61.7	0.0	886	641.8
	(6) 監査委員費	16,153	14,288	0	1,865	88.5	0.0	18,914	75.5
3	民生費	8,985,879	8,411,555	42,676	531,648	94.1	22.2	8,474,034	99.3
	(1) 社会福祉費	5,602,901	5,285,849	29,681	287,371	94.8	13.9	5,348,756	98.8
	(2) 児童福祉費	2,584,560	2,461,096	12,995	110,469	95.7	6.5	2,421,492	101.6
	(3) 生活保護費	792,071	659,180	0	132,891	83.2	1.8	703,702	93.7
	(4) 災害救助費	6,347	5,430	0	917	85.6	0.0	84	6464.3
4	衛生費	4,720,493	4,197,080	227,134	296,279	93.4	11.1	2,824,647	148.6
	(1) 保健衛生費	2,877,446	2,470,677	160,859	245,910	90.9	6.5	1,099,625	224.7
	(2) 清掃費	1,080,397	964,012	66,275	50,110	95.1	2.6	931,805	103.5
	(3) 水道費	762,650	762,391	0	259	100.0	2.0	793,217	96.1
5	労働費	9,535	9,450	0	85	99.1	0.0	9,450	100.0
	(1) 労働諸費	9,535	9,450	0	85	99.1	0.0	9,450	100.0
6	農林水産業費	3,631,055	2,517,839	572,295	540,921	82.3	6.6	2,285,634	110.2
	(1) 農業費	3,267,356	2,211,983	572,295	483,078	82.1	5.8	1,480,620	149.4
	(2) 林業費	82,462	70,852	0	11,610	85.9	0.2	104,551	67.8
	(3) 水産業費	281,237	235,004	0	46,233	83.6	0.6	700,463	33.5
7	商工費	1,633,944	737,385	820,874	75,685	90.7	1.9	860,024	85.7
	(1) 商工費	1,633,944	737,385	820,874	75,685	90.7	1.9	860,024	85.7
8	土木費	3,881,675	3,413,459	383,399	84,817	97.6	9.0	2,909,019	117.3
	(1) 土木管理費	310,087	300,709	0	9,378	97.0	0.8	241,059	124.7
	(2) 道路橋梁費	1,619,869	1,259,258	310,819	49,792	96.2	3.3	808,538	155.7
	(3) 河川費	41,170	35,921	0	5,249	87.3	0.1	28,173	127.5
	(4) 港湾費	23,202	22,298	0	904	96.1	0.1	23,172	96.2
	(5) 都市計画費	1,530,106	1,522,736	0	7,370	99.5	4.0	1,556,016	97.9
	(6) 住宅費	357,241	272,537	72,580	12,124	95.7	0.7	252,061	108.1
9	消防費	1,048,117	1,007,837	0	40,280	96.2	2.6	1,028,118	98.0
	(1) 消防費	1,048,117	1,007,837	0	40,280	96.2	2.6	1,028,118	98.0
10	教育費	3,704,644	3,459,492	6,904	238,248	93.6	9.1	2,809,119	123.2
	(1) 教育総務費	393,452	365,940	0	27,512	93.0	1.0	353,243	103.6
	(2) 小学校費	704,024	640,173	6,904	56,947	91.8	1.7	702,036	91.2
	(3) 中学校費	978,495	940,394	0	38,101	96.1	2.5	760,925	123.6
	(4) 社会教育費	734,190	656,328	0	77,862	89.4	1.7	494,782	132.6
	(5) 保健体育費	894,483	856,657	0	37,826	95.8	2.2	498,133	172.0
11	災害復旧費	598,771	100,723	470,663	27,385	78.6	0.3	121,752	82.7
	(1) 農林水産業施設災害復旧費	464,227	33,855	411,950	18,422	64.8	0.1	63,812	53.1
	(2) 公共土木施設災害復旧費	131,200	63,524	58,713	8,963	87.6	0.2	51,175	124.1
	(3) その他公共・公用施設災害復旧費	3,344	3,344	0	0	100.0	0.0	6,765	49.4
12	公債費	4,305,793	4,279,826	0	25,967	99.4	11.3	5,425,721	78.9
	(1) 公債費	4,305,793	4,279,826	0	25,967	99.4	11.3	5,425,721	78.9
13	諸支出金	4,472,385	4,427,782	0	44,603	99.0	11.7	4,230,520	104.7
	(1) 基金費	4,472,385	4,427,782	0	44,603	99.0	11.7	4,230,520	104.7
14	予備費	24,636	0	0	24,636	-	-	0	-
	(1) 予備費	24,636	0	0	24,636	-	-	0	-
歳出合計		43,481,854	37,939,693	2,865,645	2,676,516	93.4	100.0	35,864,141	105.8

令和5年度 淡路市一般会計歳出決算目的別性質別内訳

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別	人件費		物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費	普通建設事業費			災害復旧事業費		公債費	出資金 積立金 繰出金 貸付金	合 計
		うち 職員給					補 助	単 独	県負担等	補 助	単 独			
1 議 会 費	163,360	25,635	10,863			2,300								176,523
2 総 務 費	1,572,745	784,151	2,866,104	10,173		377,457	9,624	263,119					4,430,293	9,529,515
総 務 管 理	1,221,357	522,790	2,776,252	10,173		349,332	9,624	263,119					4,430,293	9,060,150
徴 収 税	178,458	143,404	66,003			20,511								264,972
戸 籍 ・ 住 民	114,832	76,589	15,765			7,310								137,907
選 挙	38,210	29,330	7,697			286								46,193
統 計	5,187	459	378											5,565
監 査	14,701	11,579	9			18								14,728
3 民 生 費	1,179,153	700,945	232,573	294	4,104,986	378,439	22,521	166,567					2,367,380	8,451,913
社 会 福 祉	293,174	242,585	49,613	294	1,888,739	147,785		74,543					442,603	2,896,751
老 人 福 祉	9,074	7,444	53,428		96,347	59,080							1,924,769	2,142,698
児 童 福 祉	868,969	450,916	102,398		1,545,561	116,678	22,521	92,024						2,748,151
生 活 保 護 費	7,936		27,134		574,339	49,466								658,875
災 害 救 助						5,430							8	5,438
4 衛 生 費	274,944	210,454	1,138,932	3,805	17,857	843,162	14,396	1,771,626	9,740				163,904	4,238,366
保 健 衛 生	218,273	170,611	194,822	3,409	17,857	679,927		1,684,667	9,740				163,904	2,972,599
結 核 対 策	6,643	220	163,793			94,290								264,726
清 掃	50,028	39,623	780,317	396		68,945	14,396	86,959						1,001,041
5 労 働 費						9,450								9,450
6 農 林 水 産 業 費	192,235	144,649	108,383	1,080		691,006	1,180,363	282,924	48,556				20,342	2,524,889
農 業	120,124	85,522	19,633	617		434,862	700,664	157,899						1,433,799
畜 産 業			353			13,833							14,356	28,542
農 地	43,416	35,380	16,446	463		113,679	479,699	52,697	47,956					754,356
林 業			53,573			17,279							5,986	76,838
水 産 業	28,695	23,747	18,378			111,353		72,328	600					231,354
7 商 工 費	68,077	48,367	195,749	1,978		240,155		210,385						716,344
8 土 木 費	149,289	123,857	223,515	140,373		1,637,165	970,764	382,292	5,000				361	3,508,759
土 木 管 理	117,598	98,061	39,157			124,706								281,461
道 路 橋 梁	12,899	10,447	46,814	67,197		9,186	871,757	269,581						1,277,434
河 川			1,021			1,442		32,958	500					35,921
港 湾			4,927			150		12,721	4,500					22,298
都 市 計 画	9,685	7,796	52,899			1,497,607	44,266	10,984					361	1,615,802
住 宅	9,107	7,553	78,697	73,176		4,074	54,741	56,048						275,843
9 消 防 費	106,725	64,290	77,823	1,736		786,774		36,892						1,009,950
10 教 育 費	851,453	440,593	1,227,044	31,622	30,064	71,735	678,215	503,108					194	3,393,435
教 育 総 務	300,543	126,134	78,336		500	8,870		9,126					188	397,563
小 学 校	99,022	34,473	364,408	17,451	17,454	4,393	43,075	81,726						627,529
中 学 校	46,540	17,440	213,673	10,422	12,110	4,691	635,140	11,587						934,163
社 会 教 育	224,161	129,457	177,650	648		34,140		120,999					6	557,604
体 育 施 設	47,927	31,411	100,345	3,101		19,134		122,612						293,119
学 校 給 食	133,260	101,678	292,632			507		157,058						583,457
11 災 害 復 旧 費										78,595	22,128			100,723
農 林 水 産 業 施 設										31,764	2,091			33,855
公 共 土 木 施 設										46,831	16,693			63,524
そ の 他											3,344			3,344
12 公 債 費			170			17						4,279,639		4,279,826
13 諸 支 出 金														
合 計	4,557,981	2,542,941	6,081,156	191,061	4,152,907	5,037,660	2,875,883	3,616,913	63,296	78,595	22,128	4,279,639	6,982,474	37,939,693
前年度繰上充用金														
歳 出 合 計														37,939,693

備 考 本表の目的別性質別内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

付表 2 の付表

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	108,729	107,095	1,634	101.5	
2 委 員 等 報 酬	760,715	700,807	59,908	108.5	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	46,837	47,860	△ 1,023	97.9	
4 職 員 給	2,542,941	2,484,229	58,712	102.4	
(1) 基 本 給	1,740,332	1,714,885	25,447	101.5	
ア 給 料	1,697,687	1,672,141	25,546	101.5	
イ 扶 養 手 当	40,877	41,265	△ 388	99.1	
ウ 地 域 手 当	1,768	1,479	289	119.5	
(2) そ の 他 の 手 当	802,609	769,344	33,265	104.3	
ア 住 居 手 当	19,248	17,447	1,801	110.3	
イ 通 勤 手 当	56,795	56,660	135	100.2	
ウ 特 殊 勤 務 手 当	2,584	2,250	334	114.8	
エ 時 間 外 勤 務 手 当	83,740	97,570	△ 13,830	85.8	
オ 宿 日 直 手 当	139	225	△ 86	61.8	
カ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	—	
キ 管 理 職 手 当	46,732	47,596	△ 864	98.2	
ク 期 末 勤 勉 手 当	592,821	546,876	45,945	108.4	
ケ 単 身 赴 任 手 当	0	0	0	—	
コ そ の 他 手 当	550	720	△ 170	76.4	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	—	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	560,462	532,466	27,996	105.3	
6 退 職 金	437,222	469,397	△ 32,175	93.1	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	437,222	469,397	△ 32,175	93.1	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	—	
8 災 害 補 償 費	7,184	6,825	359	105.3	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	3,115	3,363	△ 248	92.6	
(2) そ の 他	4,069	3,462	607	117.5	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	3,665	3,569	96	102.7	
10 そ の 他	90,226	108,445	△ 18,219	83.2	
人 件 費 合 計	4,557,981	4,460,693	97,288	102.2	
11 事 業 費 支 弁 人 件 費	107,114	100,824	6,290	106.2	
人 件 費 再 計 (事 業 費 支 弁 含 む 。)	4,665,095	4,561,517	103,578	102.3	

備 考 本表の人件費の内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

令和5年度 淡路市一般会計歳出決算目的別財源別内訳

(単位：千円)

財 源 別													B / A
目 的 別	歳出合計 A	国 庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源等 B	(%)	
1 議 会 費	176,523										176,523	100.0	
2 総 務 費	9,529,515	152,543	98,040	63,398	3,761,749	261,773	2,359,265	90,659	13,409	358,090	2,370,589	24.9	
総 務 管 理	9,060,150	120,187	13,505	62,304	3,761,749	261,773	2,359,265	90,657	3,706	358,090	2,028,914	22.4	
徴 税	264,972		65,178	1,094				2	5,720		192,978	72.8	
戸 籍 ・ 住 民	137,907	32,356	59						3,983		101,509	73.6	
選 挙	46,193		13,738								32,455	70.3	
統 計	5,565		5,560								5	0.1	
監 査	14,728										14,728	100.0	
3 民 生 費	8,451,913	2,031,578	1,005,455	71,953	34,466	251	258,444	91,278	972	217,200	4,740,316	56.1	
社 会 福 祉	2,896,751	649,225	514,498	74			3,643	26,958	972	89,200	1,612,181	55.7	
老 人 福 祉	2,142,698	38,694	182,719	43	17,054	243	140,674	28,665			1,734,606	81.0	
児 童 福 祉	2,748,151	794,337	298,387	71,836	17,412		114,127	28,832		128,000	1,295,220	47.1	
生 活 保 護 費	658,875	549,322	9,851					6,823			92,879	14.1	
災 害 救 助	5,438					8					5,430	99.9	
4 衛 生 費	4,238,366	143,771	10,851	196,901				68,921	1,716	1,683,980	2,132,226	50.3	
保 健 衛 生	2,972,599	25,009	10,851	12,797				55,023		1,669,880	1,199,039	40.3	
結 核 対 策	264,726	113,741									150,985	57.0	
清 掃	1,001,041	5,021		184,104				13,898	1,716	14,100	782,202	78.1	
5 労 働 費	9,450										9,450	100.0	
6 農 林 水 産 業 費	2,524,889		1,068,814	7,657		12	50,957	11,215	71,688	722,250	592,296	23.5	
農 業	1,433,799		553,696	44			50,957	3,313		608,370	217,419	15.2	
畜 産 業	28,542		1,200								27,342	95.8	
農 地	754,356		478,591	32				5,158	10,242	113,880	146,453	19.4	
林 業	76,838		27,793	27		12		2,744			46,262	60.2	
水 産 業	231,354		7,534	7,554					61,446		154,820	66.9	
7 商 工 費	716,344	3,500	22,774	20,529	733		59,345	13,823	28,735	164,990	401,915	56.1	
8 土 木 費	3,508,759	428,169	34,252	149,961		361	71,476	10,222	19,030	727,960	2,067,328	58.9	
土 木 管 理	281,461	6,386	7,344	622				8,457			258,652	91.9	
道 路 橋 梁	1,277,434	391,430					54,301		13,660	626,350	191,693	15.0	
河 川	35,921		4,000							23,500	8,421	23.4	
港 湾	22,298		11,667								10,631	47.7	
都 市 計 画	1,615,802	14,031	10,663			361	17,175	1,417	4,071		1,568,084	97.0	
住 宅	275,843	16,322	578	149,339				348	1,299	78,110	29,847	10.8	
9 消 防 費	1,009,950		106				1,716	75,604		28,700	903,824	89.5	
10 教 育 費	3,393,435	83,065	30,605	10,758	1,204	194	272,733	175,994	1,317	828,030	1,989,535	58.6	
教 育 総 務	397,563		1,413			188	60,087	853			335,022	84.3	
小 学 学 校	627,529	14,742	3,533	963			19,431	904	1,317	64,070	522,569	83.3	
中 学 学 校	934,163	63,753	3,804	390			24,699	505		551,380	289,632	31.0	
社 会 教 育	557,604	4,570	21,855	4,699		6	59,900	3,741		63,380	399,453	71.6	
体 育 施 設	293,119			4,704	1,204		108,616	789			177,806	60.7	
学 校 給 食	583,457			2				169,202		149,200	265,053	45.4	
11 災 害 復 旧 費	100,723	25,974	13,613		12,382					35,200	13,554	13.5	
農 林 水 産 業 施 設	33,855		13,613		12,382					1,700	6,160	18.2	
公 共 土 木 施 設	63,524	25,974								30,700	6,850	10.8	
そ の 他	3,344									2,800	544	16.3	
12 公 債 費	4,279,826			176,912				113,796			3,989,118	93.2	
13 諸 支 出 金												-	
合 計	37,939,693	2,868,600	2,284,510	698,069	3,810,534	262,591	3,073,936	651,512	136,867	4,766,400	19,386,674	51.1	
前年度繰上充用金												-	
歳 出 合 計	37,939,693												

備 考 本表の目的別性質別内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度 現 在 高 A	令 和 5 年 度 発 行 額 B	令 和 5 年 度 元 金 C	利 子 利 子	償 還 額 計	令 和 5 年 度 償 還 免 除 額 D	令 和 5 年 度 末 現 在 高 A + B - C - D
1 一 般 公 共 事 業 債	960,627	28,400	95,174	6,204	101,378		893,853
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	8,900	25,700	0	36	36		34,600
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	790,711	0	197,614	16,197	213,811		593,097
4 災 害 復 旧 事 業 債	840,891	35,200	188,175	770	188,945		687,916
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	551,683	18,900	112,840	590	113,430		457,743
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	289,208	16,300	75,335	180	75,515		230,173
5 (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	24,476	0	24,476	73	24,549		0
6 全 国 防 災 事 業 債	12,962	0	1,830	50	1,880		11,132
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	296,642	0	41,733	3,830	45,563		254,909
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	216,992	0	34,081	2,625	36,706		182,911
(2) 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0		0
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	0	0	0	0		0
(4) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	79,650	0	7,652	1,205	8,857		71,998
8 一 般 単 独 事 業 債	17,536,357	1,810,900	1,773,910	92,440	1,866,350		17,573,347
うち 地 域 総 合 整 備 事 業 債	67,649	0	33,822	334	34,156		33,827
うち 旧 地 域 総 合 整 備 事 業 債	2,900	0	2,900	17	2,917		0
うち 地 域 活 性 化 事 業 債	31,433	0	12,229	452	12,681		19,204
うち 防 災 対 策 事 業 債	3,917	0	1,306	68	1,374		2,611
うち 合 併 特 例 事 業 債	13,202,317	1,686,900	1,324,917	74,776	1,399,693		13,564,300
うち 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	2,145,143	0	199,221	8,513	207,734		1,945,922
うち 地 域 再 生 事 業 債	15,960	0	6,818	196	7,014		9,142
うち 臨 時 経 済 対 策 事 業 債	0	0	0	0	0		0
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,345,799	30,800	91,316	4,191	95,507		1,285,283
うち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	15,200	10,600	0	66	66		25,800
うち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	28,480	67,900	2,370	178	2,548		94,010
うち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	9,400	14,700	0	42	42		24,100
9 辺 地 対 策 事 業 債	372,932	553,600	29,377	873	30,250		897,155
10 過 疎 対 策 事 業 債	3,165,447	2,307,600	367,436	9,070	376,506		5,105,611
11 財 源 対 策 債	173,042	5,000	17,944	881	18,825		160,098
12 減 収 補 填 債	53,700	0	0	32	32		53,700
13 減 税 補 填 債	28,846	0	13,177	41	13,218		15,669
14 臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0	0	0		0
15 臨 時 財 政 対 策 債	8,988,770	83,300	961,806	24,620	986,426		8,110,264
16 減 収 補 填 債 特 例 分	19,200	0	0	12	12		19,200
17 県 貸 付 金	46,000	0	0	0	0		46,000
18 一 般 会 計 出 資 債	1,218,834	0	384,804	26,788	411,592		834,030
合 計	34,538,337	4,849,700	4,097,456	181,917	4,279,373	0	35,290,581

阪神・淡路大震災関連地方債残高調（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度借入額		令和5年度 償還元金	令和5年度 償還免除額	令和5年度 末現在高
			前年度からの 明許繰越額	当該年度（元） 借入額			
1 一般公共事業債	731,546	659,086	0	0	58,865	0	600,221
2 公営住宅建設事業債	974,558	731,035	0	0	182,152	0	548,883
3 災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 歳入欠かん等特例債	0	0	0	0	0	0	0
4 一般単独事業債	2,727,330	2,513,354	0	0	215,356	0	2,297,998
(1) 臨時地方道整備事業	2,469,350	2,273,497	0	0	197,203	0	2,076,294
一般分	0	0	0	0	0	0	0
地方特定分	858,901	784,805	0	0	74,609	0	710,196
復興特別分	1,438,728	1,331,785	0	0	107,677	0	1,224,108
財源対策分	171,721	156,907	0	0	14,917	0	141,990
(2) 合併特例事業	88,780	82,720	0	0	6,060	0	76,660
(3) その他	169,200	157,137	0	0	12,093	0	145,044
地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
その他	169,200	157,137	0	0	12,093	0	145,044
5 教育・福祉施設等整備事業債	87,302	79,650	0	0	7,652	0	71,998
(1) 一般補助施設整備等事業債（一般分）	87,302	79,650	0	0	7,652	0	71,998
6 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0	0
7 災害援護資金	73,497	0	0	0	0	0	0
合 計	4,594,233	3,983,125	0	0	464,025	0	3,519,100

市 税 等 の 徴 収 実 績

(単位：千円、%)

	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)			収入済額 F	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 (A+B) C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 (D+E) F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 徴収率	の対前年度 増 減 率
1 普 通 税	5,628,170	196,018	5,824,188	5,584,310	31,922	5,616,232	99.2	16.3	96.4	96.2	△ 0.6
(1) 法 定 普 通 税	5,628,170	196,018	5,824,188	5,584,310	31,922	5,616,232	99.2	16.3	96.4	96.2	△ 0.6
ア 市 民 税	2,180,912	57,533	2,238,445	2,165,964	12,233	2,178,197	99.3	21.3	97.3	97.2	△ 4.0
(ア) 個 人 均 等 割	73,533	2,159	75,692	72,981	457	73,438	99.2	21.2	97.0	96.7	0.5
(イ) 所 得 割	1,820,555	53,276	1,873,831	1,806,889	11,284	1,818,173	99.2	21.2	97.0	96.9	△ 4.2
上記のうち退職所得分	14,662	—	14,662	14,662	—	14,662	100.0	—	100.0	100.0	△ 28.0
(ウ) 法 人 均 等 割	126,986	2,011	128,997	126,296	471	126,767	99.5	23.4	98.3	98.2	△ 4.8
(エ) 法 人 税 割	159,838	87	159,925	159,798	21	159,819	100.0	24.1	99.9	99.9	△ 3.4
イ 固 定 資 産 税	2,930,325	132,406	3,062,731	2,903,026	18,780	2,921,806	99.1	14.2	95.4	95.1	1.9
(ア) 純固定資産税	2,825,083	132,406	2,957,489	2,797,784	18,780	2,816,564	99.0	14.2	95.2	94.9	1.8
a 土 地	643,764	33,372	677,136	637,543	4,733	642,276	99.0	14.2	94.9	94.5	0.5
b 家 屋	1,363,501	60,818	1,424,319	1,350,325	8,626	1,358,951	99.0	14.2	95.4	95.1	4.2
c 償却資産	817,818	38,216	856,034	809,916	5,421	815,337	99.0	14.2	95.2	95.1	△ 0.9
(イ) 交 付 金	105,242		105,242	105,242		105,242	100.0	—	100.0	100.0	3.9
ウ 軽 自 動 車 税	194,538	6,079	200,617	192,925	909	193,834	99.2	15.0	96.6	96.1	2.0
エ 市 た ば こ 税	322,395	0	322,395	322,395	0	322,395	100.0	—	100.0	100.0	△ 1.0
2 目 的 税	15,758	0	15,758	15,758	0	15,758	100.0	—	100.0	100.0	11.8
合 計 (1 ～ 2)	5,643,928	196,018	5,839,946	5,600,068	31,922	5,631,990	99.2	16.3	96.4	96.3	△ 0.6
国 民 健 康 保 険 税	1,179,804	183,018	1,362,822	1,133,313	37,384	1,170,697	96.1	20.4	85.9	84.9	△ 1.5

課税状況調べによる淡路各市所得比較(一人当たり)

(単位:千円)

項目区分		令和4年度	令和5年度	増減額 【R4→R5】
給与 所得者	洲本市	3,077.2	3,130.9	53.7
	南あわじ市	2,964.5	3,028.7	64.2
	淡路市	2,938.8	3,006.1	67.4
営業 所得者	洲本市	4,284.7	4,015.3	△ 269.4
	南あわじ市	4,077.0	3,965.5	△ 111.4
	淡路市	3,981.6	4,285.1	303.5
農業 所得者	洲本市	2,157.9	3,296.9	1,139.0
	南あわじ市	2,816.0	3,687.2	871.3
	淡路市	2,787.9	2,677.1	△ 110.8
その他 所得者	洲本市	1,954.2	1,939.7	△ 14.5
	南あわじ市	1,839.8	1,853.4	13.6
	淡路市	2,102.4	1,855.7	△ 246.7
合計	洲本市	2,961.9	2,990.4	28.5
	南あわじ市	2,872.4	2,960.9	88.6
	淡路市	2,881.5	2,920.6	39.1

市 税 等 年 度 別 滞 納 処 分 集 計 表 (平 成 2 2 年 度 ～ 令 和 5 年 度)

(単位:件数、人数)

年 度	差 押 財 産 の 種 別								
	不 動 産	動 産	預 金	所 得 税 還 付 金	生 命 保 険	給 与 等	出 資 金	延 べ 差 押 者 数	実 人 数
H22	1	1	58	5	0	1	0	66	65
H23	4	3	60	26	0	2	0	95	90
H24	3	4	139	3	0	4	3	156	130
H25	5	1	352	7	3	7	5	380	333
H26	2	1	96	13	2	3	0	117	104
H27	3	1	201	12	9	9	0	235	176
H28	31	0	391	9	5	77	0	513	400
H29	2	0	157	9	1	6	1	176	147
H30	0	0	305	6	22	17	1	351	290
R1	0	0	321	3	21	1	4	350	307
R2	2	0	347	37	16	10	1	413	363
R3	1	0	199	15	3	2	0	220	207
R4	0	0	197	12	9	8	1	227	202
R5	1	0	242	2	7	2	2	256	228
合計	55	11	3,065	159	98	149	18	3,555	3,042

令和6年度当初滞納者・滞納額一覧表

区 分	滞納者数及び滞納額		生 活 状 況 等							
	人数	滞納額(円)	預貯金又は固定資産が無		生活困窮(納税相談を含む)		所在又は財産不明		その他(不明者を含む)	
			人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)
個人市民税	563	47,517,105	432	22,990,332	90	19,667,713	16	1,322,200	25	3,536,860
法人市民税	27	1,571,200	25	1,508,700	2	62,500	0	0	0	0
固定資産税	641	125,469,893	509	96,324,588	51	23,377,012	2	79,700	79	5,688,593
軽自動車税	249	5,368,541	194	4,245,341	31	717,100	6	72,200	18	333,900
市税滞納者延数(実数) 市税滞納額合計	1,480 (1,283)	179,926,739	1,160 (1,010)	125,068,961	174 (138)	43,824,325	24 (24)	1,474,100	122 (111)	9,559,353
国民健康保険税	579	173,377,227	450	124,811,473	98	43,716,998	7	551,900	24	4,296,856
滞納者延数(実数) 滞納額合計	2,059 (1,562)	353,303,966	1,610 (1,241)	249,880,434	272 (166)	87,541,323	31 (30)	2,026,000	146 (125)	13,856,209

注) 滞納者延数(実数)は、市税と国民健康保険税を含めた実数です。

令和5年度不納欠損者内訳

区 分	不納欠損者数及び 不納欠損額		法第15条の7								法第18条第1項	
	人数	滞納額(円)	預貯金又は固定資産が無		生活困窮(納税相談を含む)		所在又は財産不明		第5項			
			人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)
個人市民税	184	10,394,348	95	3,894,290	5	179,688	1	15,971	36	4,963,274	47	1,341,125
法人市民税	11	765,400	2	130,210	1	19,790	0	0	1	130,000	7	485,400
固定資産税	385	15,455,210	137	3,947,099	11	946,082	3	117,751	20	1,505,000	214	8,939,278
軽自動車税	217	1,414,497	118	806,214	13	129,439	2	6,544	30	159,100	54	313,200
市税計	797	28,029,455	352	8,777,813	30	1,274,999	6	140,266	87	6,757,374	322	11,079,003
国民健康保険税	213	18,747,753	135	13,684,529	18	884,282	3	166,017	10	1,185,754	47	2,827,171
合計	1,010	46,777,208	487	22,462,342	48	2,159,281	9	306,283	97	7,943,128	369	13,906,174

法人税の年度別比較表

[産業別総合計]

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減		調定額の 伸び率(%)
	法人数	調定額(円)	法人数	調定額(円)	法人数	調定額(円)	
第一次産業	58	6,813,200	68	7,883,400	10	1,070,200	15.7
第二次産業	282	83,151,600	286	63,265,100	4	△ 19,886,500	△ 23.9
第三次産業	790	208,979,700	786	215,674,600	△ 4	215,092	3.2
合計	1,130	298,944,500	1,140	286,823,100	10	△ 12,121,400	△ 4.1

令和 5 年度

国 民 健 康 保 険

特 別 会 計

(事 業 勘 定)

決 算 説 明 書

令和5年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算報告（決算のあらまし）

令和 5 年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）決算は、歳入総額 5,856,597千円 に対し、歳出総額は 5,850,472千円 で、差引額は 6,125千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 6,125千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	6,081,510	6,048,811	5,856,597	△ 224,913	△ 192,214
令和4年度	6,017,580	6,113,069	5,900,981	△ 116,599	△ 212,088
比 較	63,930	△ 64,258	△ 44,384		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	6,081,510	5,850,472	0	0	231,038
令和4年度	6,017,580	5,893,913	0	0	123,667
比 較	63,930	△ 43,441	0	0	107,371

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	5,856,597	5,850,472	6,125	0	6,125
令和4年度	5,900,981	5,893,913	7,068	0	7,068

付表 1

令和5年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 国 民 健 康 保 険 税	1,033,080	1,362,822	1,170,697	173,377	137,617	20.0	1,188,363	98.5
(1) 国 民 健 康 保 険 税	1,033,080	1,362,822	1,170,697	173,377	137,617	20.0	1,188,363	98.5
2 一 部 負 担 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 一 部 負 担 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	400	519	519	0	119	0.0	537	96.6
(1) 手 数 料	400	519	519	0	119	0.0	537	96.6
4 県 支 出 金	4,380,274	4,274,780	4,274,780	0	△ 105,494	73.0	4,201,989	101.7
(1) 県 補 助 金	4,380,274	4,274,780	4,274,780	0	△ 105,494	73.0	4,201,989	101.7
5 財 産 収 入	362	339	339	0	△ 23	0.0	220	154.1
(1) 財 産 運 用 収 入	362	339	339	0	△ 23	0.0	220	154.1
6 繰 入 金	641,288	391,057	391,057	0	△ 250,231	6.7	477,790	81.8
(1) 他 会 計 繰 入 金	438,620	386,557	386,557	0	△ 52,063	6.6	414,790	93.2
(2) 基 金 繰 入 金	202,668	4,500	4,500	0	△ 198,168	0.1	63,000	7.1
7 繰 越 金	7,068	7,068	7,068	0	0	0.1	21,266	33.2
(1) 繰 越 金	7,068	7,068	7,068	0	0	0.1	21,266	33.2
8 諸 収 入	19,037	12,212	12,124	88	△ 6,913	0.2	10,816	112.1
(1) 延滞金・加算金及び過料	9,001	3,880	3,880	0	△ 5,121	0.1	6,658	58.3
(2) 雑 入	10,036	8,332	8,244	88	△ 1,792	0.1	4,158	198.3
9 国 庫 支 出 金	0	13	13	0	13	0.0	0	皆増
(1) 国 庫 負 担 金	0	13	13	0	13	0.0	0	皆増
歳 入 合 計	6,081,510	6,048,810	5,856,597	173,465	△ 224,913	100.0	5,900,981	99.2

※ 不納欠損額の内訳

1 国民健康保険税
(1) 国民健康保険税18,748 千円
18,748 千円

令和5年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算現額に対する支出割合 B/(A-C)	歳出構成比	前年度支出済額 D	対前年度比 B/D
1 総 務 費	18,625	16,662	0	1,963	89.5	0.3	18,913	88.1
(1) 総 務 管 理 費	15,472	13,678	0	1,794	88.4	0.2	13,805	99.1
(2) 徴 税 費	2,855	2,764	0	91	96.8	0.1	4,918	56.2
(3) 運 営 協 議 会 費	298	220	0	78	73.8	0.0	190	115.8
2 保 険 給 付 費	4,224,971	4,022,644	0	202,327	95.2	68.8	3,976,694	101.2
(1) 療 養 諸 費	3,660,050	3,471,619	0	188,431	94.9	59.3	3,453,426	100.5
(2) 高 額 療 養 費	536,332	536,177	0	155	100.0	9.2	504,959	106.2
(3) 移 送 費	200	0	0	200	—	—	0	—
(4) 出 産 育 児 諸 費	20,009	10,648	0	9,361	53.2	0.2	13,447	79.2
(5) 葬 祭 諸 費	5,000	4,200	0	800	84.0	0.1	3,700	113.5
(6) 結 核 医 療 付 加 金	20	0	0	20	—	—	8	皆減
(7) 傷 病 手 当 諸 費	3,360	0	0	3,360	—	—	1,154	皆減
3 国民健康保険事業費納付金	1,705,934	1,705,932	0	2	100.0	29.1	1,778,305	95.9
(1) 医 療 給 付 費 分	1,174,022	1,174,022	0	0	100.0	20.0	1,239,664	94.7
(2) 後期高齢者支援金等分	380,771	380,770	0	1	100.0	6.5	382,029	99.7
(3) 介 護 納 付 金 分	151,141	151,140	0	1	100.0	2.6	156,612	96.5
4 保 健 事 業 費	74,511	62,703	0	11,808	84.2	1.1	62,348	100.6
(1) 保 健 事 業 費	14,800	12,229	0	2,571	82.6	0.2	9,493	128.8
(2) 特定健康診査等事業費	59,711	50,474	0	9,237	84.5	0.9	52,855	95.5
5 基 金 積 立 金	3,898	3,874	0	24	99.4	0.0	10,853	35.7
(1) 基 金 積 立 金	3,898	3,874	0	24	99.4	0.0	10,853	35.7
6 公 債 費	100	0	0	100	—	—	0	—
(1) 公 債 費	100	0	0	100	—	—	0	—
7 諸 支 出 金	43,471	38,657	0	4,814	88.9	0.7	46,800	82.6
(1) 償還金及び還付加算金	43,470	38,657	0	4,813	88.9	0.7	46,800	82.6
(2) 延 滞 金	1	0	0	1	—	—	0	—
(3) 繰 出 金	0	0	0	0	—	—	0	—
8 予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	6,081,510	5,850,472	0	231,038	96.2	100.0	5,893,913	99.3

基金残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度末 残 高	令和5年度中			令和5年度末 残 高
		A	積立額 B	取崩額 C	調整額 D	A+B-C+D
国民健康保険財政調整基金	403,221	351,074	3,874	4,500	0	350,448
合 計	403,221	351,074	3,874	4,500	0	350,448

令和 5 年度

国 民 健 康 保 険

特 別 会 計

（直営診療施設勘定）

決 算 説 明 書

令和5年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算報告(決算のあらまし)

令和 5 年度の国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算は、歳入総額 124,054千円 に対し、歳出総額は 124,054千円 で、差引額は 0千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 0千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	134,700	124,054	124,054	△ 10,646	0
令和4年度	147,157	132,792	132,792	△ 14,365	0
比 較	△ 12,457	△ 8,738	△ 8,738		

歳 出 総 額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	134,700	124,054	0	0	10,646
平成4年度	147,157	132,792	0	0	14,365
比 較	△ 12,457	△ 8,738	0	0	△ 3,719

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	124,054	124,054	0	0	0
平成4年度	132,792	132,792	0	0	0

付表 1

令和5年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算状況

1. 歳 入

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減 額	歳 入 構成比	前年度 収入済額	対 前年度比
	A	B	C	D	C - A		E	C / E
1 診 療 報 酬	88,500	78,706	78,706	0	△ 9,794	63.4	84,490	93.2
(1) 外 来 収 入	83,900	74,972	74,972	0	△ 8,928	60.4	80,030	93.7
(2) その他の診療報酬収入	4,600	3,734	3,734	0	△ 866	3.0	4,460	83.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,140	920	920	0	△ 220	0.7	1,346	68.4
(1) 手 数 料	1,140	920	920	0	△ 220	0.7	1,346	68.4
3 県 支 出 金	2,145	1,740	1,740	0	△ 405	1.4	6,842	25.4
(1) 県 補 助 金	2,145	1,740	1,740	0	△ 405	1.4	6,842	25.4
4 繰 入 金	42,579	38,575	38,575	0	△ 4,004	31.1	35,559	108.5
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	42,579	38,575	38,575	0	△ 4,004	31.1	35,559	108.5
5 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
6 諸 収 入	335	4,113	4,113	0	3,778	3.4	4,555	90.3
(1) 受 託 事 業 収 入	201	189	189	0	△ 12	0.2	147	128.6
(2) 雑 入	134	3,924	3,924	0	3,790	3.2	4,408	89.0
歳 入 合 計	134,700	124,054	124,054	0	△ 10,646	100.0	132,792	93.4

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 割合	歳 出 構成比	前年度 支出済額	対 前年度比
	A	B	C	A - B - C	B / (A - C)		D	B / D
1 総 務 費	117,885	111,201	0	6,684	94.3	89.6	109,374	101.7
(1) 施 設 管 理 費	117,829	111,155	0	6,674	94.3	89.6	109,294	101.7
(2) 研 究 研 修 費	56	46	0	10	82.1	0.0	80	57.5
2 医 業 費	15,815	12,853	0	2,962	81.3	10.4	23,418	54.9
(1) 医 業 費	15,815	12,853	0	2,962	81.3	10.4	23,418	54.9
3 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	134,700	124,054	0	10,646	92.1	100.0	132,792	93.4

付表 2

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	12,037	11,104	933	108.4	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	57,188	55,594	1,594	102.9	
(1) 基 本 給	36,611	36,010	601	101.7	
ア 給 料	36,041	35,446	595	101.7	
イ 扶 養 手 当	570	564	6	101.1	
ウ 地 域 手 当	0	0	0	－	
(2) そ の 他 の 手 当	20,577	19,584	993	105.1	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	46	136	△ 90	33.8	
イ 管 理 職 手 当	840	840	0	100.0	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	4,764	4,776	△ 12	99.7	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	14,391	13,280	1,111	108.4	
キ 通 勤 手 当	536	552	△ 16	97.1	
ク 住 居 手 当	0	0	0	－	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 夜 間 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	11,014	10,354	660	106.4	
6 退 職 金	5,182	5,088	94	101.8	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,182	5,088	94	101.8	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	62	64	△ 2	96.9	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	62	64	△ 2	96.9	
(2) そ の 他	0	0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	67	66	1	101.5	
10 そ の 他	1,429	1,662	△ 233	86.0	
人 件 費 合 計	86,979	83,932	3,047	103.6	

備 考 本表の person 費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

令和 5 年度

後 期 高 齢 者 医 療

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和5年度 後期高齢者医療特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 5 年度の 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 は、歳 入 総 額 863,836千円 に対し、歳 出 総 額 は 827,336千円 で、差 引 額 は 36,500千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 36,500千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	861,936	877,972	863,836	1,900	△ 14,136
令和4年度	813,499	832,328	820,283	6,784	△ 12,045
比 較	48,437	45,644	43,553		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費 C	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	861,936	827,336	0	0	34,600
令和4年度	813,499	789,845	0	0	23,654
比 較	48,437	37,491	0	0	10,946

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	863,836	827,336	36,500	0	36,500
令和4年度	820,283	789,845	30,438	0	30,438

附表 1

令和5年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額	対 前年度比
	A	B	C	D			E	C／E
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	589,330	609,538	595,402	14,013	6,072	68.9	567,463	104.9
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	589,330	609,538	595,402	14,013	6,072	68.9	567,463	104.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101	80	80	0	△ 21	0.0	79	101.3
(1) 手 数 料	101	80	80	0	△ 21	0.0	79	101.3
3 繰 入 金	235,544	228,504	228,504	0	△ 7,040	26.5	213,764	106.9
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	235,544	228,504	228,504	0	△ 7,040	26.5	213,764	106.9
4 繰 越 金	30,437	30,438	30,438	0	1	3.5	26,600	114.4
(1) 繰 越 金	30,437	30,438	30,438	0	1	3.5	26,600	114.4
5 諸 収 入	6,524	9,411	9,411	0	2,887	1.1	12,377	76.0
(1) 延滞金・加算金及び過料	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(2) 償還金及び還付加算金	1,500	189	189	0	△ 1,311	0.1	321	58.9
(3) 受 託 事 業 収 入	5,023	9,064	9,064	0	4,041	1.0	9,006	100.6
(4) 雑 入	0	158	158	0	158	0.0	3,050	5.2
歳 入 合 計	861,936	877,972	863,836	14,013	1,900	100.0	820,283	105.3

※ 不納欠損額の内訳 1 後期高齢者医療保険料 123 千円
 (1) 後期高齢者医療保険料 123 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額に対する支出割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額	対 前年度比
	A	B	C	A－B－C			D	B／D
1 総 務 費	52,369	20,960	0	31,409	40.0	2.6	13,004	161.2
(1) 総 務 管 理 費	50,330	18,969	0	31,361	37.7	2.3	10,996	172.5
(2) 徴 収 費	2,039	1,991	0	48	97.6	0.3	2,008	99.2
2 保 健 事 業 費	8,711	8,522	0	189	97.8	1.0	8,249	103.3
(1) 保 健 事 業 費	8,711	8,522	0	189	97.8	1.0	8,249	103.3
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	798,356	797,664	0	692	99.9	96.4	768,271	103.8
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	798,356	797,664	0	692	99.9	96.4	768,271	103.8
4 諸 支 出 金	1,500	189	0	1,311	12.6	0.0	321	58.9
(1) 償還金及び還付加算金	1,500	189	0	1,311	12.6	0.0	321	58.9
5 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	861,936	827,336	0	34,600	96.0	100.0	789,845	104.7

令和 5 年度

介 護 保 険

特 別 会 計

（保険事業勘定）

決 算 説 明 書

令和5年度 介護保険（保険事業勘定）特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和5年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）決算は、歳入総額 5,531,857千円に対し、歳出総額は 5,361,988千円で、差引額は 169,869千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 169,869千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	5,620,412	5,555,192	5,531,857	△ 88,555	△ 23,335
令和4年度	5,480,524	5,511,003	5,486,094	5,570	△ 24,909
比 較	139,888	44,189	45,763		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	5,620,412	5,361,988	0	0	258,424
令和4年度	5,480,524	5,187,187	0	0	293,337
比 較	139,888	174,801	0	0	△ 34,913

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	5,531,857	5,361,988	169,869	0	169,869
令和4年度	5,486,094	5,187,187	298,908	0	298,908

付表 1

令和5年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減額 C-A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額	対 前年度比
	A	B	C	D	C-A		E	C/E
1 保 險 料	988,000	1,033,239	1,009,904	18,267	21,904	18.3	1,006,981	100.3
(1) 介 護 保 険 料	988,000	1,033,239	1,009,904	18,267	21,904	18.3	1,006,981	100.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	51	61	61	0	10	0.0	59	103.4
(1) 手 数 料	51	61	61	0	10	0.0	59	103.4
3 国 庫 支 出 金	1,347,329	1,377,228	1,377,228	0	29,899	24.9	1,411,678	97.6
(1) 国 庫 負 担 金	898,623	894,855	894,855	0	△ 3,768	16.2	901,222	99.3
(2) 国 庫 補 助 金	448,706	482,373	482,373	0	33,667	8.7	510,456	94.5
4 支 払 基 金 交 付 金	1,382,713	1,330,082	1,330,082	0	△ 52,631	24.0	1,326,578	100.3
(1) 支 払 基 金 交 付 金	1,382,713	1,330,082	1,330,082	0	△ 52,631	24.0	1,326,578	100.3
5 県 支 出 金	767,334	736,712	736,712	0	△ 30,622	13.3	764,204	96.4
(1) 県 負 担 金	733,899	703,035	703,035	0	△ 30,864	12.7	730,246	96.3
(2) 県 補 助 金	33,435	33,677	33,677	0	242	0.6	33,958	99.2
6 財 産 収 入	399	371	371	0	△ 28	0.0	118	314.4
(1) 財 産 運 用 収 入	399	371	371	0	△ 28	0.0	118	314.4
7 繰 入 金	835,475	778,439	778,439	0	△ 57,036	14.1	755,873	103.0
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	827,922	778,439	778,439	0	△ 49,483	14.1	755,873	103.0
(2) 基 金 繰 入 金	7,553	0	0	0	△ 7,553	—	0	—
8 繰 越 金	298,911	298,908	298,908	0	△ 3	5.4	219,435	136.2
(1) 繰 越 金	298,911	298,908	298,908	0	△ 3	5.4	219,435	136.2
9 諸 収 入	200	152	152	0	△ 48	0.0	1,168	13.0
(1) 延滞金、加算金及び過料	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(2) 雑 入	199	152	152	0	△ 47	0.0	1,168	13.0
歳 入 合 計	5,620,412	5,555,192	5,531,857	18,267	△ 88,555	100.0	5,486,094	100.8

※ 不納欠損額の内訳

1 保険料

5,067 千円

(1) 介護保険料

5,067 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額に対する支出割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額	対 前年度比
	A	B	C	A-B-C			D	B/D
1 総 務 費	86,821	72,656	0	14,165	83.7	1.3	55,481	131.0
(1) 総 務 管 理 費	53,613	43,273	0	10,340	80.7	0.8	24,769	174.7
(2) 徴 収 費	2,490	2,465	0	25	99.0	0.0	2,212	111.4
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	30,718	26,918	0	3,800	87.6	0.5	28,500	94.4
2 保 険 給 付 費	5,023,140	4,807,214	0	215,926	95.7	89.7	4,732,913	101.6
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,538,690	4,400,718	0	137,972	97.0	82.0	4,320,452	101.9
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	112,730	83,163	0	29,567	73.8	1.6	87,622	94.9
(3) そ の 他 諸 費	4,000	3,760	0	240	94.0	0.1	3,758	100.1
(4) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	120,100	111,686	0	8,414	93.0	2.1	110,575	101.0
(5) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,100	14,240	0	2,860	83.3	0.3	16,463	86.5
(6) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	230,520	193,647	0	36,873	84.0	3.6	194,043	99.8
3 地 域 支 援 事 業 費	208,639	182,249	0	26,390	87.4	3.4	184,695	98.7
(1) 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	98,162	77,684	0	20,478	79.1	1.4	82,379	94.3
(2) 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	110,477	104,565	0	5,912	94.6	2.0	102,316	102.2
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	—	—	0	—
(1) 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	—	—	0	—
5 基 金 積 立 金	165,543	165,513	0	30	100.0	3.1	132,726	124.7
(1) 基 金 積 立 金	165,543	165,513	0	30	100.0	3.1	132,726	124.7
6 諸 支 出 金	135,268	134,356	0	912	99.3	2.5	81,372	165.1
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	135,267	134,356	0	911	99.3	2.5	81,372	165.1
(2) 延 滞 金	1	0	0	1	—	—	0	—
7 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	5,620,412	5,361,988	0	258,424	95.4	100.0	5,187,187	103.4

付表 2

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	0	0	0	－	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	7,862	7,733	129	101.7	
(1) 基 本 給	5,143	5,114	29	100.6	
ア 給 料	4,885	4,856	29	100.6	
イ 扶 養 手 当	258	258	0	100.0	
ウ 地 域 手 当	0	0	0	－	
(2) そ の 他 の 手 当	2,719	2,619	100	103.8	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0	－	
イ 管 理 職 手 当	540	540	0	100.0	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	0	0	0	－	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	2,084	1,984	100	105.0	
キ 通 勤 手 当	95	95	0	100.0	
ク 住 居 手 当	0	0	0	－	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 休 日 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,560	1,536	24	101.6	
6 退 職 金	757	753	4	100.5	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	757	753	4	100.5	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	20	19	1	105.3	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	20	19	1	105.3	
(2) そ の 他	0	0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	10	10	0	100.0	
10 そ の 他	0	0	0	－	
人 件 費 合 計	10,209	10,051	158	101.6	

備 考 本表の人件費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

基金残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度末 残 高 A	令和5年度中			令和5年度末 残 高 A+B-C+D
			積立額 B	取崩額 C	調整額 D	
介護保険給付費準備基金	488,999	621,726	165,513	0	0	787,239
合 計	488,999	621,726	165,513	0	0	787,239

令和 5 年度

介 護 保 険

特 別 会 計

(サービス事業勘定)

決 算 説 明 書

令和5年度 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算報告（決算のあらまし）

令和5年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算は、歳入総額 112,739千円に対し、歳出総額は 112,739千円で、差引額は 0千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差し引いた 0千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	118,300	112,739	112,739	△ 5,561	0
令和4年度	115,765	109,867	109,867	△ 5,898	0
比 較	2,535	2,872	2,872		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	118,300	112,739	0	0	5,561
令和4年度	115,765	109,867	0	0	5,898
比 較	2,535	2,872	0	0	△ 337

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	112,739	112,739	0	0	0
令和4年度	109,867	109,867	0	0	0

付表 1

令和5年度 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 介護予防給付サービス収入	15,428	13,178	13,178	0	△ 2,250	11.7	14,509	90.8
(1) 介護予防給付サービス収入	15,428	13,178	13,178	0	△ 2,250	11.7	14,509	90.8
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,254	7,522	7,522	0	△ 732	6.7	7,685	97.9
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,254	7,522	7,522	0	△ 732	6.7	7,685	97.9
3 繰 入 金	94,618	92,039	92,039	0	△ 2,579	81.6	87,673	105.0
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	45,890	43,310	43,310	0	△ 2,580	38.4	39,070	110.9
(2) 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	48,728	48,729	48,729	0	1	43.2	48,603	100.3
4 諸 収 入	0	0	0	0	0	—	0	—
(1) 雑 入	0	0	0	0	0	—	0	—
歳 入 合 計	118,300	112,739	112,739	0	△ 5,561	100.0	109,867	102.6

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B/(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 介護予防給付サービス事業費	112,410	108,533	0	3,877	96.6	96.3	105,657	102.7
(1) 介護予防給付サービス事業費	112,410	108,533	0	3,877	96.6	96.3	105,657	102.7
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,890	4,206	0	1,684	71.4	3.7	4,210	99.9
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,890	4,206	0	1,684	71.4	3.7	4,210	99.9
歳 出 合 計	118,300	112,739	0	5,561	95.3	100.0	109,867	102.6

付表 2

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	0	0	0	－	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	73,847	70,172	3,675	105.2	
(1) 基 本 給	50,944	49,421	1,523	103.1	
ア 給 料	49,625	48,161	1,464	103.0	
イ 扶 養 手 当	1,319	1,260	59	104.7	
ウ 地 域 手 当	0	0	0	－	
(2) そ の 他 の 手 当	22,903	20,751	2,152	110.4	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	1,717	1,791	△ 74	95.9	
イ 管 理 職 手 当	0	0	0	－	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	144	144	0	100.0	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	17,890	15,764	2,126	113.5	
キ 通 勤 手 当	2,558	2,458	100	104.1	
ク 住 居 手 当	594	594	0	100.0	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 休 日 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	14,719	14,102	617	104.4	
6 退 職 金	6,774	6,177	597	109.7	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,774	6,177	597	109.7	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	73	67	6	109.0	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	73	67	6	109.0	
(2) そ の 他	0	0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	99	97	2	102.1	
10 そ の 他	0	0	0	－	
人 件 費 合 計	95,512	90,615	4,897	105.4	

備 考 本表の person 費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

平成22年度からの子ども手当、児童手当については、person 費から除かれています。

令和 5 年度

産 地 直 売 所 事 業

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和5年度 産地直売所事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 5 年度の産地直売所事業特別会計決算は、歳入総額 37,102千円 に対し、歳出総額は 35,170千円 で、差引額は 1,932千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 1,932千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	59,274	37,102	37,102	△ 22,172	0
令和4年度	21,195	21,070	21,070	△ 125	0
比 較	38,079	16,032	16,032		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	59,274	35,170	0	0	24,104
令和4年度	21,195	15,806	0	0	5,389
比 較	38,079	19,364	0	0	18,715

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	37,102	35,170	1,932	0	1,932
令和4年度	21,070	15,806	5,264	0	5,264

付表 1

令和5年度 産地直売所事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 使 用 料 及 び 手 数 料	31,705	18,645	18,645	0	△ 13,060	50.2	10	186450.0
(1) 使 用 料	31,705	18,645	18,645	0	△ 13,060	50.2	10	186450.0
2 財 産 収 入	31	30	30	0	△ 1	0.1	5	600.0
(1) 財 産 運 用 収 入	31	30	30	0	△ 1	0.1	5	600.0
3 繰 越 金	5,265	5,265	5,265	0	0	14.2	5,055	104.2
(1) 繰 越 金	5,265	5,265	5,265	0	0	14.2	5,055	104.2
4 繰 入 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 基 金 繰 入 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
5 諸 収 入	22,272	13,162	13,162	0	△ 9,110	35.5	16,000	82.3
(1) 雑 収 入	22,272	13,162	13,162	0	△ 9,110	35.5	16,000	82.3
歳 入 合 計	59,274	37,102	37,102	0	△ 22,172	100.0	21,070	176.1

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 産 地 直 売 所 事 業 費	38,302	26,459	0	11,843	69.1	75.2	3,912	676.4
(1) 産 地 直 売 所 事 業 費	38,302	26,459	0	11,843	69.1	75.2	3,912	676.4
2 公 債 費	3,419	3,417	0	2	99.9	9.7	6,834	50.0
(1) 公 債 費	3,419	3,417	0	2	99.9	9.7	6,834	50.0
3 基 金 積 立 金	17,553	5,294	0	12,259	30.2	15.1	5,060	104.6
(1) 基 金 積 立 金	17,553	5,294	0	12,259	30.2	15.1	5,060	104.6
歳 出 合 計	59,274	35,170	0	24,104	59.3	100.0	15,806	222.5

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度 発 行 額 B	令和5年度中元利償還額			令和5年度末 現 在 高 A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
1 市 場 事 業 債	3,380	0	3,380	37	3,417	0
合 計	3,380	0	3,380	37	3,417	0

基 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度末 残 高 A	令和5年度中			令和5年度末 残 高 A+B-C+D
			積 立 額 B	取 崩 額 C	調 整 額 D	
津名産地直売所事業特別会計 運 営 基 金	23,545	28,605	5,294	0	0	33,899
合 計	23,545	28,605	5,294	0	0	33,899

令和 5 年度

温 泉 事 業
特 別 会 計
決 算 説 明 書

令和5年度 温泉事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 5 年度の温泉事業特別会計決算は、歳入総額 2,952千円に対し、歳出総額は 2,872千円で、差引額は 80千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 80千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	7,608	3,040	2,952	△ 4,656	△ 88
令和4年度	4,918	4,297	4,190	△ 728	△ 107
比 較	2,690	△ 1,257	△ 1,238		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	7,608	2,872	0	0	4,736
令和4年度	4,918	4,190	0	0	728
比 較	2,690	△ 1,318	0	0	4,008

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	2,952	2,872	80	0	80
令和4年度	4,190	4,190	0	0	0

附表 1

令和5年度 温泉事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1	150	150	0	149	5.1	162	92.6
(1) 分 担 金	1	150	150	0	149	5.1	162	92.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,618	2,869	2,781	88	163	94.2	2,993	92.9
(1) 使 用 料	2,617	2,865	2,779	86	162	94.1	2,971	93.5
(2) 手 数 料	1	4	2	2	1	0.1	22	9.1
3 財 産 収 入	24	21	21	0	△ 3	0.7	5	420.0
(1) 財 産 運 用 収 入	24	21	21	0	△ 3	0.7	5	420.0
4 繰 入 金	4,964	0	0	0	△ 4,964	—	1,028	皆減
(1) 基 金 繰 入 金	4,964	0	0	0	△ 4,964	—	1,028	皆減
5 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	2	皆減
(1) 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	2	皆減
歳 入 合 計	7,608	3,040	2,952	88	△ 4,656	100.0	4,190	70.5

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 温 泉 事 業 費	7,608	2,872	0	4,736	37.7	100.0	4,190	68.5
(1) 事 業 費	7,608	2,872	0	4,736	37.7	100.0	4,190	68.5
歳 出 合 計	7,608	2,872	0	4,736	37.7	100.0	4,190	68.5

基金残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高 A	令和5年度中			令和5年度末 残高 A+B-C+D
			積立額 B	取崩額 C	調整額 D	
温泉事業基金	17,079	16,056	21	0	0	16,077
合 計	17,079	16,056	21	0	0	16,077

令和 5 年度

津 名 港
ターミナル事業
特別会計
決算説明書

令和5年度 津名港ターミナル事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 5 年度の津名港ターミナル事業特別会計決算は、歳入総額 20,512千円に対し、歳出総額は20,512千円で、差引額は 0千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 0千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	21,500	20,520	20,512	△ 988	△ 8
令和4年度	20,182	18,595	18,587	△ 1,595	△ 8
比 較	1,318	1,925	1,925		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	21,500	20,512	0	0	988
令和4年度	20,182	18,432	0	0	1,750
比 較	1,318	2,080	0	0	△ 762

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	20,512	20,512	0	0	0
令和4年度	18,587	18,432	155	0	155

付表 1

令和5年度 津名港ターミナル事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 使用料及び手数料	4,959	6,329	6,321	8	1,362	30.8	6,061	104.3
(1) 使用料	4,959	6,329	6,321	8	1,361	30.8	6,061	104.3
2 県 支 出 金	1,400	1,400	1,400	0	0	6.8	1,400	100.0
(1) 委託金	1,400	1,400	1,400	0	0	6.8	1,400	100.0
3 繰 入 金	11,056	9,060	9,060	0	△ 1,996	44.2	6,756	134.1
(1) 繰 入 金	11,056	9,060	9,060	0	△ 1,996	44.2	6,756	134.1
4 繰 越 金	155	155	155	0	0	0.8	0	皆増
(1) 繰 越 金	155	155	155	0	0	0.8	0	皆増
5 諸 収 入	3,930	3,576	3,576	0	△ 354	17.4	4,370	81.8
(1) 雑 入	3,930	3,576	3,576	0	△ 354	17.4	4,370	81.8
歳 入 合 計	21,500	20,520	20,512	8	△ 988	100.0	18,587	110.4

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 津名港ターミナル事業費	21,500	20,512	0	988	95.4	100.0	18,432	111.3
(1) 津名港ターミナル事業費	21,500	20,512	0	988	95.4	100.0	18,432	111.3
歳 出 合 計	21,500	20,512	0	988	95.4	100.0	18,432	111.3

令和 5 年度

住宅用地造成事業等

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和5年度 住宅用地造成事業等特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 5 年度の住宅用地造成事業等特別会計決算は、歳入総額 2,000千円 に対し、歳出総額は 1,000千円 で、差引額は 1,000千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 1,000千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和5年度	6,199	2,000	2,000	△ 4,199	0
令和4年度	7,199	3,000	3,000	△ 4,199	0
比 較	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和5年度	6,199	1,000	0	0	5,199
令和4年度	7,199	1,000	0	0	6,199
比 較	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和5年度	2,000	1,000	1,000	0	1,000
令和4年度	3,000	1,000	2,000	0	2,000

令和5年度 住宅用地造成事業等特別会計決算状況

1. 歳入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳入 構成比	前年度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 財産収入	4,198	0	0	0	△ 4,198	—	0	—
(1) 財産売却収入	4,198	0	0	0	△ 4,198	—	0	—
2 繰入金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 繰入金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
3 繰越金	2,000	2,000	2,000	0	0	100.0	3,000	66.7
(1) 繰越金	2,000	2,000	2,000	0	0	100.0	3,000	66.7
歳入合計	6,199	2,000	2,000	0	△ 4,199	100.0	3,000	66.7

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳出 構成比	前年度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 事業費	6,199	1,000	0	5,199	16.1	100.0	1,000	100.0
(1) 事業費	6,199	1,000	0	5,199	16.1	100.0	1,000	100.0
歳出合計	6,199	1,000	0	5,199	16.1	100.0	1,000	100.0

令和 5 年度

下 水 道 事 業 会 計

決 算 説 明 書

令和５年度 下水道事業会計決算報告（決算のあらまし）

令和５年度の下水道事業会計決算額は、次表のとおり 4,486 千円の当年度純利益が生じた。

１．収益的収入及び支出
決算額

（単位：千円 税抜）

項 目	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年対比 (%)
下 水 道 事 業 収 益 (A)	2,299,908	2,325,156	△ 25,248	98.9
営 業 収 益	615,525	609,194	6,331	101.0
営 業 外 収 益	1,684,014	1,715,881	△ 31,867	98.1
特 別 利 益	369	81	288	455.6
下 水 道 事 業 費 用 (B)	2,295,422	2,327,650	△ 32,228	98.6
営 業 費 用	2,003,270	2,007,608	△ 4,338	99.8
営 業 外 費 用	292,031	319,770	△ 27,739	91.3
特 別 損 失	121	272	△ 151	44.5
収 支 差 引 (A)－(B)	4,486	△ 2,494	6,980	—

予算額に対する収支の状況

（単位：千円 税込）

項 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減 又は不用額	予算対比 (%)
1. 下 水 道 事 業 収 益	2,351,575	2,360,244	8,669	100.4
1. 営 業 収 益	671,302	675,833	4,531	100.7
2. 営 業 外 収 益	1,680,272	1,684,006	3,734	100.2
3. 特 別 利 益	1	405	404	40,500.0
1. 下 水 道 事 業 費 用	2,360,789	2,344,809	△ 15,980	99.3
1. 営 業 費 用	2,068,413	2,062,758	△ 5,655	99.7
2. 営 業 外 費 用	291,220	281,921	△ 9,299	96.8
3. 特 別 損 失	656	130	△ 526	19.8
4. 予 備 費	500	0	△ 500	0.0

2. 資本的収入及び支出
決算額及び補填財源の状況

(単位：千円 税込)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比 (%)
資 本 的 収 入 (A)	1,551,567	1,477,908	73,659	105.0
資 本 的 支 出 (B)	2,222,234	2,203,999	18,235	100.8
資 本 的 収 支 差 引 額 (A)-(B)	△ 670,667	△ 726,091	55,424	—
補 填 財 源 (C) + (D) + (E) + (F)	670,667	726,091	△ 55,424	92.4
引 継 金 (C)	0	0	0	—
過年度分損益勘定留保資金 (D)	270,839	235,538	35,301	115.0
当年度分損益勘定留保資金 (E)	388,879	478,847	△ 89,968	81.2
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (F)	10,949	11,706	△ 757	93.5

予算額に対する収支の状況

(単位：千円 税込)

項 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減 又は不用額	予算対比 (%)
1. 資 本 的 収 入	1,955,938	1,551,567	△ 404,371	79.3
1. 企 業 債	1,220,500	986,200	△ 234,300	80.8
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	21,811	35,375	13,564	162.2
3. 他 会 計 負 担 金	23,572	23,572	0	100.0
4. 国 県 補 助 金	262,960	79,324	△ 183,636	30.2
5. 他 会 計 補 助 金	2,328	2,329	1	100.0
6. 出 資 金	424,767	424,767	0	100.0
1. 資 本 的 支 出	2,715,086	2,222,234	△ 492,852	81.8
1. 建 設 改 良 費	752,750	261,172	△ 491,578	34.7
2. 固 定 資 産 購 入 費	18,670	17,398	△ 1,272	93.2
3. 企 業 債 償 還 金	1,936,447	1,936,446	△ 1	100.0
4. そ の 他 資 本 的 支 出	7,219	7,218	△ 1	100.0

(注) 資本的収入の予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額157,780千円を含み、資本的支出の予算額には前年度繰越予算額166,083千円を含む。

3. 企業債の状況

(単位：千円)

借入先	令和4年度末 未償還残高	令和5年度中		令和5年度末 未償還残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	4,291,130	0	583,233	3,707,897
郵便貯金簡易生命保険管理機構	137,937	0	11,329	126,608
地方公共団体金融機構	9,988,446	123,200	908,886	9,202,760
市中銀行ほか	5,927,048	863,000	432,998	6,357,050
合計	20,344,561	986,200	1,936,446	19,394,315

4. 人件費に関する事項

(単位：千円 税込)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比 (%)
(1) 基本給	14,763	15,996	△ 1,233	92.3
給料	14,145	15,438	△ 1,293	91.6
扶養手当	618	558	60	110.8
(2) 手当	6,876	7,319	△ 443	93.9
時間外勤務手当	657	823	△ 166	79.8
期末勤勉手当	4,175	4,526	△ 351	92.2
その他手当	2,044	1,970	74	103.8
(3) 法定福利費	6,271	6,963	△ 692	90.1
合計	27,910	30,278	△ 2,368	92.2

※本表の人件費の内訳は、「地方公営企業決算状況調査」に準じた内訳である。

5. 基金の運用状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	令和5年度中			当年度末現在高
		積立額	取崩額	調整額	
淡路市再生水設備改修基金	76,819	7,218	0	0	84,037

6. 財務状況

(単位：千円 税抜)

項 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
1 固 定 資 産	39,983,406	98.5	41,077,322	98.9	△ 1,093,916	97.3
2 流 動 資 産	613,208	1.5	470,145	1.1	143,063	130.4
資 産 合 計	40,596,614	100.0	41,547,467	100.0	△ 950,853	97.7

(単位：千円 税抜)

項 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年対比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
3 固 定 負 債	17,435,397	42.9	18,408,115	44.3	△ 972,718	94.7
4 流 動 負 債	2,218,563	5.5	2,135,752	5.1	82,811	103.9
5 繰 延 収 益	16,809,919	41.4	17,300,118	41.6	△ 490,199	97.2
6 資 本 金	2,581,898	6.4	2,157,131	5.2	424,767	119.7
7 剰 余 金	1,550,837	3.8	1,546,351	3.7	4,486	100.3
負 債 資 本 合 計	40,596,614	100.0	41,547,467	100.0	△ 950,853	97.7

7. 業務実績

事 項	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比 (%)	備 考
接 続 人 口 (人)	20,533	20,549	△ 16	99.9	年度末現在
調 定 件 数 (件)	127,282	125,354	1,928	101.5	年度末現在
処 理 水 量 (千 m ³)	2,825	2,759	66	102.4	年間処理水量
有 収 水 量 (千 m ³)	2,635	2,580	55	102.1	年間有収水量
下 水 道 使 用 料 (千 円)	505,123	494,873	10,250	102.1	税抜
汚 水 処 理 費 (千 円)	810,251	803,178	7,073	100.9	税抜
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	191.7	191.8	△ 0.1	99.9	下水道使用料収益÷有収水量
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	307.5	311.3	△ 3.8	98.8	污水处理費÷有収水量

令和 5 年度

主要施策の成果説明書

（ 一 般 会 計 ）

目 次

	頁
1 議会事務局	70
2 企画情報部	71
3 総務部	85
4 危機管理部	104
5 市民生活部	111
6 健康福祉部	129
7 産業振興部	185
8 都市整備部	242
9 教育部	276
10 会計課	308
11 選挙管理委員会事務局	309

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																
事務事業名	議会運営事業					新規	所属部		議会事務局													
						継続	所属課		議事課													
予算科目	款	1	議会費		項	1	議会費		目	1 議会費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	176,290											176,290										
	172,752											172,752										
事業目的	地方自治における二元代表制の下、合議制議事機関である淡路市議会の果たすべき役割を明らかにし、議会機能の強化を推進することで、市民の負託に応え、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。																					
事業概要等	【事業概要】 ・ タブレット端末及びペーパーレスシステムの更なる活用を目指し、円滑な議会運営や議案審議を図り、正確な情報共有や緊急時等の迅速な対応に資する。 ・ 定例会の内容を記載した『市議会だより かけはし』の発行 ・ 議会報告会及び市民との意見交換会の開催(年2回) ・ 各会議(本会議及び委員会等)のライブ中継及び本会議の録画映像公開 ・ 各会議(本会議及び委員会等)の会議録の作成及び公開 ・ 政務活動費による各議員の調査・研究 事業実施箇所:淡路市内及び全国の自治体(調査研究のための行政視察) 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算の状況(主なもの) 報酬 (議員報酬) 76,987 千円 職員手当等 (議員期末手当、職員手当) 40,210 千円 共済費 (議員共済会負担金、共済組合負担金) 28,967 千円 報償費 (議員研修講師料、視察先への土産代等) 113 千円 役務費 (インターネット中継通信費、会議録作成料) 2,078 千円 委託料 5,400 千円 (議会だより作成委託料、録画映像配信システム保守委託料等) うち業務委託料 632 千円 〔 会議録検索システム利用料 494 千円) 〔 会議録データ変換料 138 千円) 使用料及び賃借料 2,416 千円 (ペーパーレス会議機器等使用料、議会報告会会場使用料) うち タブレットレンタル料 1,307 千円 ペーパーレス会議システム 1,078 千円 負担金補助及び交付金 2,187 千円 (政務活動費) 1,217 千円 (議長会負担金等) 970 千円																					
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>179,108</td><td>174,359</td><td>169,022</td><td>172,752</td><td>176,290</td></tr></table> 【根拠法令等】 地方自治法等											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	179,108	174,359	169,022	172,752
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	179,108	174,359	169,022	172,752	176,290																	

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					2節 協働によるまちづくりの推進						
事務事業名	秘書事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	秘書広報課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	7,892											7,892
	6,072											6,072
事業目的	市行政の推進を円滑に進めるため、各種団体への積極的な参加等により、市民との交流・コミュニケーションを図る。また、市長・副市長の行動を円滑にするとともに、人件費の抑制を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・各種団体の懇親会への参加費や各種役員等への慶弔費の支出といった市長交際費											
	・市長・副市長の秘書業務を円滑に行うため、秘書業務の一部を民間委託											
	事業実施箇所:											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算の状況											
	7,892 千円											
	旅費 (市長、副市長、職員旅費) 793 千円											
	交際費 (市長交際費) 1,097 千円											
	需用費 (消耗品費、食糧費、印刷製本費) 318 千円											
	役務費 (通信運搬費) 183 千円											
	委託料 (秘書業務) 2,463 千円											
	使用料及び賃借料 (車両リース料等) 1,090 千円											
	備品購入費 (銘板ボード) 178 千円											
	負担金 (市長会負担金等) 1,770 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
決算額	7,641		4,613		4,264		6,072		7,891			
・交際費の支出により、市民との交流が図れ、市行政の円滑な推進に寄与している。												
・専門的な秘書業務を民間委託することにより、正規職員を採用するよりコストが低くなり、人件費抑制につながっている。												

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					2節 協働によるまちづくりの推進					
事務事業名	文書広報事業					新規	所属部	企画情報部			
						継続	所属課	秘書広報課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	2	文書広報費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	9,240						1,753		7,487		
	18,283						1,575		16,708		
事業目的	市民と行政が情報共有し、地域の課題解消や魅力向上などを図るとともに、市民が市政に参加しやすい環境づくりを行うため、広報紙発行をはじめとした広報公聴活動を行う。										
事業概要等	【事業概要】										
	・広報「淡路」として毎月5日、19,000部発行(基本24ページ)										
	・町内会を通じて全戸配布するとともに、各公共施設にも配布する。行政の有する情報、地域の課題・話題などを市民に提供する。										
	・フェイスブック等を使って、委嘱した『まちかどリポーター』が地域の魅力を情報発信する。										
	・高齢者や障害者を含め、誰もがホームページの情報を支障なく利用できるようにホームページ作成方法について、職員を対象に研修を実施する。 (ウェブアクセシビリティ研修業務委託)										
	事業実施箇所:市内全世帯										
	事業実施年度:平成17年度 ～										
	決算額の状況										
	9,240 千円										
	報償費 (まちかどリポーター報償費) 570 千円										
	旅費 3 千円										
	需用費 (広報淡路印刷製本費等) 6,828 千円										
	委託料 (ウェブアクセシビリティ研修委託) 297 千円										
	使用料 (DTPソフトライセンス使用料等) 311 千円										
	備品購入費 (DTP端末、デジタルカメラ購入等) 1,187 千円										
負担金 (日本広報協会負担金等) 44 千円											
【事業実績の推移】											
(千円)											
年度	R1		R2		R3		R4		R5		
決算額	7,862		7,390		9,599		18,283		9,240		
【財源内訳】											
その他:広報広告掲載料 1,753 千円											
(うち自衛官採用試験案内記事掲載料 13 千円)											

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					3節 交流の促進		
事務事業名	国際交流推進事業					新規	所属部	企画情報部
						継続	所属課	秘書広報課
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 国際交流推進費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳				
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	6,265						747	5,517
	5,829						731	5,098
事業目的	市民の国際交流、国際親善についての理解と関心を高め、市民の草の根レベルの幅広い国際交流活動を推進することにより、諸外国との相互理解と一層の友好親善を図る。さらに、おもてなしの心と広い視野を持った人材を育成するとともに、世界に開かれた地域社会を作るため、「世界的観光立島・淡路市」としての魅力をアピールした新しい交流の展開を図る。							
事業概要等	【事業概要】							
	・国際交流審議会の開催 ・各種国際交流イベント ・在住外国人支援事業 ・アメリカ セントメリース市青少年派遣団受入れ ・中国 義烏市親善使節団、ブラジルパラナグア市研修生受入れ							
	事業実施箇所:市内、アメリカ・セントメリース市、中国・義烏市、 ブラジル・パラナグア市							
	事業実施年度:平成17年度 ～							
	決算の状況			6,265 千円				
	報酬	(国際交流審議会委員 2人、国際交流員 2人)					4,188 千円	
	職員手当等	(国際交流員 2人)					818 千円	
	共済費	(国際交流員 2人)					298 千円	
	報償費	(日本語講師謝金)					264 千円	
	旅費	(国際交流員 2人等)					219 千円	
	需用費	(セントメリース市青少年派遣団、義烏市親善使節団受入れに伴う消耗品費、食糧費等)					141 千円	
	役務費	(日本語教室通知用切手代等)					100 千円	
	使用料	(日本語教室会場使用料、派遣団・使節団受入れに伴う施設入館料等)					64 千円	
	補助金	(国際交流協会補助金)					173 千円	
	【事業実績の推移】 (千円)							
	年度	R1	R2	R3	R4	R5		
	決算額	7,760	5,420	4,873	5,829	6,265		
	【根拠法令等】							
	淡路市国際交流審議会条例							
	淡路市国際交流協会補助金交付要綱							
【財源内訳】								
その他:兵庫県地域日本語教育推進事業委託金					747 千円			

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備					
事務事業名	企画費					新規	所属部	企画情報部			
						継続	所属課	まちづくり政策課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	280,726			105,941	11,191		34,442		129,152		
	123,896			23,233	273		25,113		75,277		
事業目的	第2次淡路市総合計画において将来像として掲げる「いつかきっと帰りたくなる街づくり」の実現に向け、施策の総合的な企画及び調整を図る。 また、人口減少、地域活性化などの地域課題の解決、更なる地域創生を目指し、移住定住の促進及び地域振興を図る。										
事業概要等	1 移住・定住促進事業										
	【事業概要】										
	● あわじ暮らし推進事業（委託） 5,500 千円										
	市内に移住定住のサポート窓口を設置し、移住から定住まで一貫したサポート体制の充実を図る。										
	実施年度 平成28年度～										
	（内容） 窓口相談、出張相談、移住ガイドツアー、交流イベント 空き家情報の収集、移住促進支援サイト管理運営 等										
	【財源内訳】										
	県 費： 地域躍動推進費補助金 131 千円										
	● 短期移住体験施設運営事業（委託） 3,324 千円										
	移住定住施策として、市営住宅仁井サンハイツ、アメリカ村、山田団地を短期移住体験施設として活用し、移住希望者の地域交流や阪神地区への通勤・交流体験を通して移住定住を促進する。										
実施年度 平成30年度～											
決算の状況											
需用費（育波医師住宅修繕料） 881 千円											
役務費（育波医師住宅火災保険） 4 千円											
委託料（暮らし体験住宅管理等） 1,127 千円											
使用料（暮らし体験住宅使用料） 1,312 千円											
【財源内訳】											
その他： 総務費使用料(暮らし体験住宅) 723 千円											
● 特定地域づくり事業補助金 4,314 千円											
県認定の特定地域づくり事業協同組合の運営等に要する経費の一部を補助し、移住者と市内企業とのマッチングによる定住、企業の価値向上を図る。											
組合に所属する職員は、組合に参画する複数の企業でローテーション等により働き、自分に合った仕事、職場のマッチングを図ることで定住を促進し、企業は、人材の確保を行う。											
実施年度 令和4年度～											
【財源内訳】											
国 費： 特定地域づくり事業推進交付金 2,157 千円											

事業概要等	● 映像を通じたシティプロモーション事業（負担金）	4,300 千円
	2025年大阪・関西万博の開催に向けて、シティプロモーションの一環として、企業版ふるさと納税を活用し、アニメ映像の製作を支援する。	
	支出先： 淡路島フィルムオフィス	
	【財源内訳】	
	その他： 夢と未来へのふるさと基金繰入金	4,300 千円
	3 大学連携事業	
	【事業概要】	
	● 連携大学まちづくり活動補助金（5大学 7事業）	989 千円
	学生の柔軟な発想や大学の専門的知見を市政に幅広く取り入れるため、ゼミ等が行う地域課題の解決や地域の魅力向上を目的とするまちづくり活動を支援する。	
	4 その他の事業	
	● 2025年大阪・関西万博を契機とした地域づくり事業	14,485 千円
	県及び周辺7市（神戸市、芦屋、西宮、尼崎、淡路3市）による大阪湾ベイエリア活性化推進協議会、神戸市との海路実証事業を中心に、あと2年となった2025年に向け、万博を見据えた取組を実施する。	
	① 淡路市・神戸市連携海路実証事業	8,985 千円
	運航経路 須磨港～津名港	2往復×3日
	須磨港～交流の翼港	2往復×3日
	乗船人数 自転車あり	135人
	自転車なし	486人
	決算の状況	
	報償費（歓迎イベント）	40 千円
	需用費（津名港改修等）	138 千円
	使用料（船舶借上げ、バス借上げ）	8,807 千円
	【財源内訳】	
	県費： 躍動する兵庫応援事業補助金	4,860 千円
	その他： 地域振興基金繰入金	3,000 千円
	② 地域間連携推進事業	5,500 千円
	産業連携創造事業（業務委託料）	4,675 千円
	東海岸周辺地域活性化検討事業（業務委託料）	825 千円
	【財源内訳】	
	県費： 躍動する兵庫応援事業補助金	3,240 千円
	● 脱炭素先行地域づくり事業補助金	33,101 千円
	環境省から令和4年4月に脱炭素先行地域として選定され、脱炭素化社会に向けた先行的な取組を進めるため、夢舞台サステナブル・パーク内の民間施設等に太陽光発電設備や蓄電を設置する事業者を支援する。	
	【財源内訳】	
	国費： 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	33,101 千円
	● 淡路市公式LINEによる情報配信サービス（業務委託料）	1,056 千円
	市民サービスの向上と業務負担の軽減を図るため、淡路市LINE公式アカウントを活用し、個人のニーズに応じた行政情報を市民にダイレクトに配信する。	
	● あわじ環境未来島構想推進事業補助金（4団体）	600 千円
	構想の推進に向け、地域社会の課題解決につながる取組として、住民組織・NPO・行政等が協働して行う先駆的・モデル的な事業を支援する。	

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備						
事務事業名	地域力創造事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	まちづくり政策課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	34,326					2,100						32,226
	34,585					2,800						31,785
事業目的	都市部からの住民等を受入れ、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地方への人の流れの創出を目指す。											
事業概要等	【事業概要】											
	① 地域おこし協力隊推進事業 24,827 千円											
	淡路市地域おこし協力隊として委嘱している7人により、次の地域活性化策等を実施した。											
	移住を目指す女性活動支援											
	移住定住及び関係人口の創出に関する活動											
	デザインを活かした地域活性化											
	淡路ブレイブオーシャンズの活動支援											
	女子野球タウンの推進											
	また、任期3か月までの地域おこし協力インターンを9人に委嘱した。そのうち、1名は、現在、本市の地域おこし協力隊として活動している。											
	事業実施箇所：淡路市内											
	事業実施年度：平成24年度～											
	決算の状況											
	報償費 16,320 千円											
	需用費 1,160 千円											
	役務費 300 千円											
委託料（業務委託料）（インターン事務局運営委託） 990 千円												
使用料及び賃借料（活動拠点使用料等） 1,982 千円												
負担金補助及び交付金（定住促進等地域活性化助成） 2,075 千円												
起業支援金 2,000 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R1		R2		R3		R4		R5			
決算額	32,484		35,475		32,269		24,490		24,827			

【事業概要】

②地域おこし企業人推進事業

6,600 千円

「淡路市地域活性化起業人」として民間企業より1人の派遣を受け入れ、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事した。

エネルギーの地産地消の推進

あわじ環境未来島構想の実現を目指すため、県内初の地域新電力事業の運営支援及び環境省脱炭素先行地域づくり事業に関する業務に従事した。

事業実施箇所：淡路市内

事業実施年度：平成29年度 ～

決算の状況

派遣元企業負担金

5,600 千円

役務費

(アクセス検討手数料)

440 千円

使用料及び賃借料

(活動車両リース料)

560 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	6,444	-	6,594	6,309	6,600

【事業概要】

③県版地域おこし協力隊推進事業

2,899 千円

・「地域再生協働員」として1人を委嘱し、高齢化や人口減少により人材不足が生じている小規模集落への人的支援を行う。

事業実施箇所：淡路市内

事業実施年度：令和2年度 ～

決算の状況

報償費

1,654 千円

需用費

136 千円

使用料及び賃借料

(活動拠点使用料等)

296 千円

補助金

(定住促進等地域活性化助成)

288 千円

負担金

(地域再生協働員設置業務負担金)

525 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	-	4,322	4,460	3,786	2,899

【財源内訳】

県 費： 県版地域おこし協力隊事業委託金

2,100 千円

【根拠法令等】

地域おこし協力隊推進要綱(総務省)

地域再生協働員制度要綱(兵庫県)

淡路市地域おこし協力隊事業実施要綱

淡路市地域再生協働員事業実施要綱

事業概要等

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	ふるさとづくり推進事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	ふるさと納税推進課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	15	ふるさとづくり推進費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	2,152,383									2,152,383		
	1,584,499									1,584,499		
事業目的	ふるさと淡路市を愛し、応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、当該寄附金を財源として事業を行うことにより、いつまでも元気で活気あるまちづくりに資することを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】 1 淡路市夢と未来へのふるさと寄附金業務 ・ 魅力ある返礼品を創出するため、ふるさと納税事務の一部を代行委託し、返礼品取扱事業者と調整のうえ、返礼品の新規開拓や既存返礼品を拡充することで、リピーター確保を図る。 ・ 魅力ある返礼品を発信するため、返礼品のカatalog等の作成・発送、ポータルサイト等への掲出内容の調整や寄附者に対して迅速な返礼品発送事務等を行う。 ・ 広く寄附金を募るため、ポータルサイト等を活用した広報戦略を行う。 2 淡路市夢と未来へのふるさと寄附金活用事業 ・ ふるさと寄附金を活用して、活力ある地域づくり支援事業、環境保全支援事業、教育の推進充実、観光の振興等の事業を実施する。 事業実施箇所:淡路市全域 事業実施年度:平成20年度 ～											
	予算の状況 2,152,383 千円 報酬 (会計年度任用職員) 3,598 千円 職員手当等 (会計年度任用職員) 408 千円 共済費 (会計年度任用職員) 241 千円 報償費 (PRイベント記念品代等) 73 千円 旅費 (会計年度任用職員等) 616 千円 需用費 (PR用販促物等) 1,771 千円 役務費 (掲載サイト手数料等) 459,060 千円 委託料 (ふるさと納税事務代行委託料等) 1,623,556 千円 使用料 (返礼品一元管理システム使用料等) 764 千円 負担金 (ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金) 30 千円 補助金 (ふるさとづくり補助金) 62,266 千円 活力ある地域づくり支援事業補助金 27,133 千円 (町内会等 交付決定55団体) ふるさと景観整備事業補助金 2,687 千円 (竹やぶの所有者 交付決定1団体)											

魅力ある学生生活支援事業補助金 (関西看護医療大学・関西総合リハビリテーション専門学校・AIE国際高等学校)	20,088 千円
ふるさと同窓会支援事業補助金 (同窓会 交付決定28団体)	1,194 千円
ふるさと産品開発等支援事業補助金 (返礼品取扱事業者 交付決定16団体)	11,164 千円

※ ふるさと納税事務代行委託料内訳

返礼品代	1,044,784 千円
返礼品送料等	322,465 千円
カタログ、封筒印刷代等	7,274 千円
事務代行手数料	246,176 千円
配送システム使用料	2,021 千円
合 計	1,622,720 千円

以下、淡路市夢と未来へふるさと基金を活用した事業

1 活力ある地域づくり支援事業

※印記載は他部局等所管事業

【事業概要】

● ふるさとづくり推進事業	2,090,117 千円
● 活力ある地域づくり支援事業補助金	27,133 千円
● ふるさと同窓会支援事業補助金	1,194 千円
● ふるさと産品開発等支援事業補助金	11,164 千円

2 環境保全支援事業

【事業概要】

● ふるさと景観整備事業補助金	2,687 千円
● 野田尾佐野縦貫線道路維持事業	2,475 千円 ※
● 防犯灯整備事業	2,174 千円 ※

3 教育の推進充実

【事業概要】

● 学びイノベーション事業	57,405 千円 ※
● 津名中学校大規模改修事業	22,687 千円 ※
● 五斗長垣内史跡鉄器工房茅葺屋根修繕事業	20,207 千円 ※
● 魅力ある学生生活支援事業補助金	20,088 千円
● 図書館図書購入事業	20,000 千円 ※
● 震災記念公園地震体験装置整備事業	9,999 千円 ※
● AED設置事業(教育施設)	8,742 千円 ※
● コウノトリ共生事業	5,330 千円 ※
● 学童保育大町施設整備事業	5,000 千円 ※
● あいプロジェクト事業	1,380 千円 ※
● ウオーキングイベント事業	124 千円 ※

4 観光の振興

【事業概要】

● 世界的観光立島事業	18,356 千円 ※
● 観光イベント補助金	18,000 千円 ※
● 岩屋ポートターミナル管理事業	2,400 千円 ※
● AED設置事業(観光施設)	519 千円 ※

5 その他

● 定住化促進奨励金	14,153 千円 ※
● 助産院施設整備事業	7,050 千円 ※

事業概要等

● シティプロモーション事業	6,490 千円 ※
● 女子野球を通じた地域活性化事業	5,300 千円 ※
● まちの魅力度アップ事業補助金	1,725 千円 ※
● IP無線機購入事業	1,716 千円 ※
● AED設置事業(保育所)	1,643 千円 ※
● AED設置事業(本庁、事務所)	358 千円 ※
● 元気な淡路っ子応援事業補助金	100 千円 ※

計 2,385,716 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
決算額	19,638	14,960	15,520	25,704	38,052
年度	H26	H27	H28	H29	H30
決算額	143,856	202,993	233,828	180,122	157,484
年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	308,399	493,522	700,677	1,584,499	2,152,382

【夢と未来へのふるさと寄附金 年度別 寄附実績の推移】

(件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
H20	455	29,169,781	H28	25,819	383,100,812
H21	370	12,865,152	H29	15,037	270,086,263
H22	780	28,102,578	H30	10,335	239,097,500
H23	880	20,473,600	R1	23,373	514,198,674
H24	1,852	57,878,960	R2	39,767	772,434,000
H25	5,377	87,406,391	R3	62,892	1,120,100,602
H26	26,629	287,509,312	R4	203,912	2,569,979,200
H27	26,558	470,602,406	R5	310,378	3,705,249,590
			合 計	754,414	10,568,254,821

事業概要等

【夢と未来へのふるさと基金】

令和4年度末残高	1,981,090,037 円
令和5年度積立額	3,762,859,101 円
(内訳) 一般寄附分	3,705,249,590 円
企業版寄附分	56,500,000 円
基金利子	1,109,511 円
令和5年度取崩額	2,385,716,338 円
令和5年度末残高	3,358,232,800 円

【根拠法令等】

淡路市夢と未来へのふるさと寄附金条例
 淡路市活力ある地域づくり支援事業補助金交付要綱
 淡路市ふるさと景観整備事業補助金交付要綱
 淡路市魅力ある学生生活支援事業補助金交付要綱
 淡路市ふるさと同窓会支援事業補助金交付要綱
 淡路市ふるさと産品開発等支援事業補助金交付要綱

【財源内訳】

その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金 2,152,383 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備																
事務事業名	企業誘致推進事業					新規	所属部	企画情報部														
						継続	所属課	企業誘致推進課														
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	9 企業誘致推進費													
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源													
	21,226						126		21,100													
	34,243						17,542		16,701													
事業目的	淡路市の自然豊かな環境と阪神間に近接した地理的優位性をPRすることにより企業誘致を推進する。 企業誘致により働く場等を市民へ提供することで、定住人口の増加と地域活性化を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・遊休地及び県企業庁産業用地等への企業誘致																					
	・閉校した学校等の遊休施設の利活用																					
	・立地企業への奨励金の助成																					
	事業実施箇所:市内																					
	事業実施年度:平成18年度 ～																					
	決算の状況																					
	21,226 千円																					
	業務委託料 鑑定業務(アソブレホール、旧東浦グラウンド) 526 千円																					
	清掃作業等(旧尾崎小) 47 千円																					
	草刈り等(夢舞台) 605 千円																					
	会計等審査業務 165 千円																					
	測量設計 (旧北淡事務所・センター、旧生穂第二小 等) 2,343 千円																					
	監理委託料																					
	工事請負費 旧山田小電気分離工事 等 1,755 千円																					
補助金 企業立地奨励金(2社) 10,323 千円																						
UIJターン家賃補助(38人) 3,045 千円																						
その他経費 光熱水費、事務用消耗品等 2,417 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>31,841</td><td>41,466</td><td>44,640</td><td>34,243</td><td>21,226</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	31,841	41,466	44,640	34,243	21,226
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	31,841	41,466	44,640	34,243	21,226																	
【根拠法令等】																						
淡路市企業立地促進条例																						
【財源内訳】																						
その他:行政財産使用料 126 千円																						

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				5節	地域におけるデジタル化の推進					
事務事業名	情報管理事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	情報課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	情報管理費	
決算の状況	決 算 額（千円） 下段:前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	341,139			9,419						152,703		179,017
	402,271			13,547						210,412		178,312
事業目的	淡路市行政の基本インフラであるイントラ設備を安定稼働させ、情報系、基幹系のネットワーク、庁内IP電話網を安全に維持する。また、個人情報の安全を確保するため、情報の適正な管理及び取り扱いを行う。											
事業概要等	【事業概要】 イントラ設備、情報系及び基幹システム、IP電話システム等の維持管理											
	事業実施箇所： 淡路市全域 事業実施年度： 平成17年度 ～											
事業概要等	決算額の状況 341,139 千円 業務委託料 162,122 千円 基幹系システム及び業務端末更新業務委託 87,560 千円 情報系システム仮想基盤移行業務委託 19,852 千円 IT資産管理等システム機器更新業務委託 17,424 千円 グループウェア機器更新業務委託 8,244 千円 文書管理システム等機器更新業務委託 6,968 千円 自治体システム標準化フィッティング作業業務委託 5,621 千円 自治体システム標準化文字同定作業業務委託 3,798 千円 情報系端末追加調達業務委託 3,744 千円 各事務所VLAN設定変更業務委託 2,695 千円 ファイルサーバ再構築業務委託 2,200 千円 インボイス制度対応業務委託 1,653 千円 サーバライセンス調達等業務委託 1,549 千円 認証印刷システムWin11対応設定業務委託 660 千円 CSメモリ増設業務委託 154 千円 保守点検委託料 131,986 千円 基幹システム保守委託料 73,467 千円 情報系システム保守委託料 51,068 千円 電話設備保守点検委託料 等 7,451 千円 使用料 34,465 千円 地域イントラ光ファイバー賃借料 25,740 千円 戸籍総合システム使用料 等 8,725 千円 負担金 6,922 千円 兵庫県電子自治体推進協議会負担金 3,758 千円 地方公共団体情報システム機構負担金 63 千円 中間サーバー利用負担金 3,101 千円 その他経費 5,644 千円 回線使用料等											

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	315,450	489,088	334,975	402,271	341,139

【根拠法令等】

不正アクセス行為の禁止等に関する法律

デジタル社会形成基本法

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

その他各業務毎の関連法令

【財源内訳】

国費: デジタル基盤改革支援補助金

9,419 千円

その他: 公共施設整備等基金繰入金

152,703 千円

事業概要等

総合計画	1章		共に築く次世代につなぐまち				4節		持続可能な行政経営の推進																							
事務事業名	本庁一般管理事業(総務)						新規	所属部	総務部																							
							継続	所属課	総務課																							
決算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費																					
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																												
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																				
	1,399,053									74,215		1,324,838																				
	1,414,335									70,141		1,344,194																				
事業目的	総務的な経費である事務事業に従事する職員の人件費や旅費、常勤特別職の人件費、他の款の事業又は事務の増減変化に特に関係なく通常必要とされる経費である需用費や役務費、宿日直業務等の委託費、訴訟費、各種負担金等を計上し、執行する事業である。																															
事業概要等	【事業概要】 常勤特別職及び一般管理に従事する職員の人件費、文書管理、職員採用試験の実施、職員の健康管理及び職員の資質の向上を図るための職員研修及び町内会に対する助成等																															
	1 常勤特別職及び一般管理事務に従事する職員の人件費 1,175,783 千円																															
	・常勤特別職(市長・副市長)の給与・共済費 40,535 千円																															
	・一般管理部門職員の給与・共済費 669,296 千円																															
	・共済組合追加費用等職員全体に係る共済費 25,310 千円																															
	・再任用職員の社会保険料・雇用保険料 4,078 千円																															
	・地方公務員災害補償基金への負担金 3,115 千円																															
	・恩給組合 184 千円																															
	・一般会計に係る職員退職手当組合負担金 432,588 千円																															
	(内訳)																															
現役職員に係る普通負担金 246,360 千円																																
定年退職・勧奨退職者等への退職手当に係る特別負担金 38,825 千円																																
納入済負担金と支給済手当との差額に係る特別負担金 147,403 千円																																
・兵庫県市町職員互助会への市町負担金 677 千円																																
(参考)市職員数[N.4.1現在] (人)																																
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr><tr><td>人数</td><td>710</td><td>699</td><td>667</td><td>619</td><td>604</td><td>556</td><td>538</td><td>507</td><td>487</td><td>467</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																						
人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467																						
<table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr><tr><td>人数</td><td>447</td><td>428</td><td>419</td><td>417</td><td>404</td><td>411</td><td>409</td><td>412</td><td>421</td></tr></table>											年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	人数	447	428	419	417	404	411	409	412	421		
年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																							
人数	447	428	419	417	404	411	409	412	421																							
(参考)ラスパイレス指数																																
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr><tr><td>指数</td><td>93.7</td><td>94.1</td><td>96.0</td><td>96.5</td><td>91.8</td><td>92.0</td><td>92.2</td><td>103.6</td><td>105.4</td><td>97.2</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																						
指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2																						
<table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr><tr><td>指数</td><td>98.2</td><td>98.4</td><td>98.7</td><td>99.1</td><td>98.9</td><td>98.8</td><td>98.3</td><td>97.8</td><td>97.5</td></tr></table>											年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	指数	98.2	98.4	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5		
年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																							
指数	98.2	98.4	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5																							

事業概要等

2 職員採用試験の実施	448 千円
・職員採用候補者試験委託	315 千円
・職員採用候補者試験啓発事業(チラシ印刷代)	95 千円
・〃 (チラシ折込)	38 千円

(参考)令和5年度実施の職員採用試験(令和6年4月1日採用)の状況

職種	事務職	保育士	保健師	社会福祉士	合計
申込者数	50	13	4	2	69
採用者数	11	5	2	1	19

(参考)市職員採用数の推移 (人)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人数	0	9	7	6	4	5	9	5	10	12

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	計
人数	11	15	20	16	14	23	12	12	19	19	228

3 職員の健康管理	5,868 千円
・長時間労働職員面談指導料	54 千円
・産業医業務委託	528 千円
・職員健康診断委託	4,683 千円
・職員ストレスチェック診断委託	582 千円
・安全衛生推進者等研修負担金	21 千円

4 職員の研修等	645 千円
・人事評価制度支援業務委託料	479 千円
・研修負担金	166 千円
【※うち定住自立圏構想関係経費	112 千円】

5 会計年度任用職員の人件費等	140,109 千円
・給与	87,709 千円
・共済費(共済・社会保険・雇用保険)	39,641 千円
・退職手当組合負担金	12,749 千円
・兵庫県市町村職員互助会負担金	10 千円

6 町内会に対する支援等	27,054 千円
・町内会配布等業務委託料	1,235 千円
・〃 配布仕分作業等委託料	245 千円
・〃 配布チラシセット作業委託料	1,024 千円
・〃 活動助成(231町内会)	24,550 千円

7 その他の決算額の状況	49,146 千円
報酬	104 千円
・情報公開・個人情報保護審査会委員	52 千円
・行政不服審査会委員	52 千円
災害補償費	17 千円
・災害補償費	17 千円
報償費	126 千円
・講師等謝礼金	93 千円
・弁護士報償	33 千円
旅費	752 千円
・普通旅費	742 千円
・費用弁償(非常勤特別職)	10 千円

事業概要等

需用費	2,429 千円
・消耗品費(新聞購読料、封筒代等)	1,901 千円
・食糧費	4 千円
・印刷製本費	4 千円
・法規追録費(現行法規総覧、現行自治六法等)	515 千円
・光熱水費	5 千円
役務費	9,908 千円
・通信運搬費(切手代、文書等配送料)	9,181 千円
・手数料(安全運転管理者講習料等)	77 千円
・損害保険料(非常勤職員公務災害補償保険料)	650 千円
委託料	25,554 千円
・顧問弁護士委託料	1,320 千円
・宿日直代行委託料	8,483 千円
・メール便郵便物配達業務委託料	955 千円
・人事給与システム保守委託料	816 千円
・就業情報管理システム保守委託料	367 千円
・人事評価システムサーバ更改業務	7,057 千円
・人事評価システム保守委託料	66 千円
・保有個人情報安全管理措置対応支援業務委託	3,388 千円
・「市例規」「現行法規」データ更新及び保守委託料	3,102 千円
使用料及び賃借料	5,226 千円
・著作権使用料(行財政情報554千円、判例検索・法令検索等720千円)	1,274 千円
・機器等使用料(議会タブレット市長部局分)	1,921 千円
・有料道路通行料等(公用車出張時高速利用料金等)	2,031 千円
負担金補助及び交付金	5,030 千円
・派遣職員給与費負担金(くにうみ協会分)	5,010 千円
・自家用自動車協会負担金	20 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	H30	R01	R02	R03	R04	R05
決算額	1,478,748	1,429,461	1,407,420	1,432,164	1,414,335	1,399,053

【根拠法令等】 地方自治法、地方公務員法

【財源内訳】

その他:総務管理費手数料	37 千円
(公開請求手数料120件、認可地縁団体関係証明3件)	
複写手数料	538 千円
職員健康診断助成金	2,550 千円
雇用保険料個人負担金	5,310 千円
生命保険事務費	1,991 千円
地方公共団体等派遣職員給与返納金	53,598 千円
(淡路広域行政事務組合3人、淡路広域水道企業団10人、淡路広域消防事務組合1人、 兵庫県洲本土木事務所1人、兵庫県市長会1人、兵庫県後期高齢者医療広域連合1人 計17人分)	
公益的法人等派遣職員給与返納金	3,111 千円
(関西看護医療大学1人、淡路島くにうみ協会2人 計3人)	
公共施設整備等基金繰入金	7,057 千円
電報・レタックス使用料	3 千円
その他雑入	20 千円
郵送代・切手代・FAX代	1 千円
市町村職員中央研修所等研修受講経費助成金	4 千円
団体地方公務員賠償責任保険事務経費	2 千円
Felicaカード(職員証) 再発行代	13 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																									
事務事業名	防犯灯整備事業					新規	所属部	総務部																							
						継続	所属課	総務課																							
決算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費			目	13 諸費																					
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																										
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																		
	14,082										2,174		11,908																		
	14,829										2,638		12,191																		
事業目的	防犯灯は、犯罪や事故の抑止効果及び市民が犯罪や事故から身を守るための意識を高める効果もあり、防犯活動の推進及び啓発のため整備するものである。 なお、防犯灯整備事業は、一般管理費に含めると、一般管理費の目的を雑多にすることとなるため、諸費に計上し、執行する事業である。																														
事業概要等	【事業概要】 防犯灯整備事業 防犯灯は、安全安心なまちづくりを進めるために、必要不可欠なものであり、地域犯罪や事故の抑止に重要な役割を担っている。本事業では、防犯灯の新設及び故障による交換等を行う。市民と一体となり防犯活動に取り組んでいることから、維持管理費の一部(電気代)は、町内会で負担している。 また、省エネルギーやCO2削減に取り組むため、平成30年度にリース事業による市内の全防犯灯・道路照明のLED化を図った。																														
	決算額の状況																														
	・修繕料 防犯灯修繕(LED交換、移設等) 912 千円																														
	・リース料 防犯灯・道路照明(LED照明器具)リース料 10,996 千円																														
	・工事請負費 防犯灯新設(LED) 2,174 千円																														
	【事業実績の推移】																														
	(千円)																														
	<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr><tr><td>決算額</td><td>6,977</td><td>21,792</td><td>7,961</td><td>14,284</td><td>14,516</td><td>14,984</td><td>14,829</td><td>14,082</td></tr></table>													年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	決算額	6,977	21,792	7,961	14,284	14,516	14,984	14,829	14,082
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																						
	決算額	6,977	21,792	7,961	14,284	14,516	14,984	14,829	14,082																						
(基数)																															
<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr><tr><td>新設・交換数</td><td>172</td><td>174</td><td>94</td><td>99</td><td>95</td><td>100</td><td>87</td><td>64</td></tr></table>													年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	新設・交換数	172	174	94	99	95	100	87	64	
年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																							
新設・交換数	172	174	94	99	95	100	87	64																							
※H22からLED防犯灯を整備																															
【財源内訳】 その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 2,174 千円																															

										決算書		P 61 ~ 66	
総合計画	1章		共に築く次世代につなぐまち				4節		持続可能な行政経営の推進				
事務事業名	財産管理事業(本庁)						新規	所属部		総務部			
							継続	所属課		管財課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費		
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	163,043							55,400		36,390		71,253	
	90,708									29,635		61,073	
事業目的	(目的) 市有財産の適切な管理と有効活用の推進 (内容) 庁舎内の各種機器や施設、車両等の管理、市有財産(土地・建物)の適切な管理及び有効活用の推進(売却を含む。)を行う。												
事業概要等	【事業概要】 ・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 ・市有財産(総務部が所管する財産)等管理経費 ・太陽光発電施設(メガソーラ1)管理経費												
	決算額の状況 163,043 千円 需用費 35,597 千円 消耗品費 147 千円 燃料費 10,084 千円 光熱水費 15,235 千円 修繕費(庁舎、公用車両等) 10,131 千円 役務費 12,331 千円 手数料 1,516 千円 火災保険料 5,381 千円 自動車損害保険料 5,434 千円 委託料 31,470 千円 業務委託料 7,731 千円 ・鑑定業務委託料(売却市有地等不動産鑑定業務) 44 千円 ・庁舎清掃委託料(本庁舎トイレ等清掃、定期清掃) 3,979 千円 ・警備等委託料(庁舎機械警備) 410 千円 ・草刈り等委託料(市有地草刈り) 3,298 千円 施設管理委託料 60 千円 ・施設維持管理委託料(天神の郷駐車場) 60 千円 保守点検委託料 23,504 千円 ・OA機器等保守委託料 2,403 千円 ・公有財産台帳管理システム保守データ更新委託料 2,651 千円 ・機械器具等保守点検委託料 18,450 千円 (本庁舎、メガソーラ機械設備、非常用自家発電設備等) 測量設計監理委託料 175 千円 ・登記測量委託料(市有地登記関係書類作成業務) 175 千円												

事業概要等

使用料及び賃借料	14,689 千円
リース料	12,538 千円
・機器等リース料(印刷機等)	1,391 千円
・車両リース料(公用車)	11,147 千円
公共下水道等使用料	899 千円
借地料(メガソーラ敷地分:兵庫県企業庁)	1,252 千円
工事請負費	58,377 千円
庁舎等工事請負費(本庁1号館設備改修工事等)	58,377 千円
備品購入費	7,753 千円
庁用備品購入費(事務用備品等)	515 千円
機械器具備品購入費	7,238 千円
負担金補助及び交付金	2,408 千円
ひょうごグリーンエネルギー基金拠出金	2,344 千円
防火管理者資格取得講習会受講料等	64 千円
公課費	418 千円
自動車重量税	418 千円

・太陽光発電施設(メガソーラー1)管理経費【再掲】	12,577 千円
決算額の状況	
役務費 火災保険料	88 千円
委託料	
業務委託料	427 千円
各種保守点検委託料	8,466 千円
使用料及び賃借料	
借地料	1,252 千円
負担金補助及び交付金	
ひょうごグリーンエネルギー基金拠出金	2,344 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	190,642	152,786	125,952	90,708	163,043

(普通財産売却実績)

(件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
売却 件数	13	7	15	16	10

※法定外公共物を含む。

(太陽光発電事業(メガソーラー1))

(kwh、円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
発電量	1,342,435	1,260,689	1,266,821	1,277,155	1,257,203
売電量	508,564	475,739	496,277	492,362	463,624
売電 収入	14,748,095	11,790,824	9,154,183	8,648,027	8,366,208

【財源内訳】

地方債:	合併特例事業債(庁舎整備)	55,400 千円
その他:		36,390 千円
	庁舎使用料	294 千円
	自動販売機設置料	56 千円

事業概要等	行政財産使用料		1,502 千円
	土地貸付料		12,978 千円
	公共施設整備等基金繰入金		7,260 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金		179 千円
	自動販売機光熱水費		157 千円
	公衆電話通話料		2 千円
	公有自動車等損害共済金		238 千円
	建物損害共済金		1,394 千円
	太陽光発電余剰電力売電収入	8,380千円のうち	8,366 千円
	自動販売機販売手数料		2,230 千円
	行政財産使用に係る光熱水費等		1,360 千円
	その他雑入 広告料他		374 千円

										決算書		P 61 ~ 66	
総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち				4節		持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	財産管理事業(津名)						新規	所属部		総務部			
							継続	所属課		管財課			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5		財産管理費			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	16,496									6,068		10,428	
	16,688									5,887		10,801	
事業目的	(目的) 市有財産の適切な管理と有効活用の推進 (内容) 津名管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用、津名ふれあいセンターの適切な管理 等												
事業概要等	【事業概要】 ・市有財産(津名管内)等管理経費 ・津名ふれあいセンター 維持管理経費												
	決算額の状況 16,496 千円 需用費 3,045 千円 修繕料(庁舎、会館等) 145 千円 その他(印刷製本費、光熱水費等) 2,900 千円 役務費 95 千円 通信運搬費 88 千円 検査等手数料 7 千円 委託料 4,532 千円 業務委託料 1,937 千円 ・清掃作業委託料(カリヨン広場花トイレ) 139 千円 ・案内業務委託料(津名ふれあいセンター) 1,070 千円 ・警備等委託料(津名ふれあいセンター機械警備) 598 千円 ・特殊建物定期報告書委託料(田井コミュニティプラザ) 130 千円 施設管理委託料 624 千円 ・会館管理運営委託料(田井会館) 624 千円 保守点検委託料 1,971 千円 ・浄化槽保守点検委託料 80 千円 ・機械器具等保守点検委託料(津名ふれあいセンター) 1,891 千円 使用料及び賃借料 7,770 千円 借地料(9件、8,199.56㎡) 7,128 千円 その他(港湾施設占用料、機器等リース料等) 642 千円 工事請負費 1,054 千円 公共施設周辺整備等工事(近江ヶ原会館周辺整備工事) 1,054 千円												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	570,638	25,712	15,259	16,688	16,496

事業概要等

【財源内訳】

6,068 千円

その他 :	津名ふれあいセンター使用料等	541 千円
	建物貸付料(旧津名事務所第2庁舎ほか2件)	5,309 千円
	自動販売機光熱水費	17 千円
	自動販売機販売手数料	10 千円
	行政財産使用に係る光熱水費等	191 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進					
事務事業名	財産管理事業(岩屋)					新規	所属部		総務部		
						継続	所属課		管財課		
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5 財産管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	1,804										1,804
	2,233										2,233
事業目的	岩屋事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、岩屋管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。										
事業概要等	【事業概要】 庁舎(岩屋事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 市有財産(岩屋管内(岩屋事務所が所管する財産))等管理経費										
	決算額の状況 ・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 1,804 千円 需用費 1,171 千円 消耗品費 4 千円 燃料費 71 千円 光熱水費 431 千円 修繕料 665 千円 役務費 81 千円 手数料 46 千円 自動車損害保険料 35 千円 委託料 457 千円 施設管理委託料 364 千円 各種保守点検委託料 93 千円 使用料及び賃借料 79 千円 使用料 29 千円 借地料 50 千円 公課費 16 千円 自動車重量税 16 千円										
事業概要等	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R1		R2		R3		R4		R5	
決算額	2,244		1,586		2,011		2,233		1,804		

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	財産管理事業(北淡)					新規	所属部	総務部				
						継続	所属課	管財課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	8,864									376		8,488
	6,958									408		6,550
事業目的	北淡事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、北淡管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	庁舎(北淡事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費											
	市有財産(北淡管内(北淡事務所が所管する財産))等管理経費											
	決算額の状況											
	・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 8,864 千円											
	需用費											
	消耗品費 10 千円											
	燃料費 95 千円											
	光熱水費 1,764 千円											
	修繕料 1,911 千円											
	役務費											
	手数料 1,389 千円											
	自動車損害保険料 35 千円											
	委託料											
	清掃作業委託料 667 千円											
	警備等委託料 436 千円											
	特殊建物定期報告書委託料 197 千円											
	各種保守点検委託料 316 千円											
	使用料及び賃借料											
	使用料 56 千円											
	土地建物使用料 1,350 千円											
	借地料 623 千円											
	公課費											
	自動車重量税 15 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	6,789		25,089		6,435		6,958		8,864		

事業概要等	【財源内訳】	
	その他	376 千円
	庁舎使用料	1 千円
	自動販売機設置料	5 千円
	土地貸付料	259 千円
	自動販売機光熱水費	43 千円
	行政財産電気水道等使用料	3 千円
	その他雑入	64 千円
	淡路市生活観光バス回数券等販売手数料	1 千円
	旧北淡事務所廃棄物売却費	63 千円
	公衆電話通話料	1 千円

										決算書		P 61 ~ 66			
総合計画		1章 共に築く次世代につなぐまち				4節		持続可能な行政経営の推進							
事務事業名		財産管理事業(一宮)						新規		所属部		総務部			
								継続		所属課		管財課			
予算科目		款 2		総務費		項 1		総務管理費		目 5		財産管理費			
決算の状況		決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
		下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
		14,507								2,100		919		11,488	
		13,505										732		12,773	
事業目的		一宮事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、一宮管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。													
事業概要等		【事業概要】													
		庁舎(一宮事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 市有財産(一宮管内(一宮事務所が所管する財産))等管理経費													
		決算額の状況													
		・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 14,507 千円													
		需用費 2,932 千円													
		消耗品費 48 千円													
		燃料費 40 千円													
		光熱水費 2,013 千円													
		修繕料 831 千円													
		役務費 187 千円													
		通信運搬費 103 千円													
		手数料 66 千円													
		自動車損害保険料 18 千円													
		委託料 4,578 千円													
		清掃作業委託料 456 千円													
		警備等委託料 140 千円													
		特殊建物定期報告書委託料 341 千円													
		草刈り等委託料 764 千円													
		施設管理委託料 2,381 千円													
		会館管理運営委託料 1,122 千円													
		集会所等管理委託料 1,259 千円													
		各種保守点検委託料 496 千円													
		使用料及び賃借料 4,273 千円													
		リース料 434 千円													
		使用料 191 千円													
		借地料 3,648 千円													
		工事請負費 2,167 千円													
		庁舎等工事請負費 2,167 千円													
備品購入費 363 千円															
庁舎備品購入費 184 千円															
機械器具備品購入費 179 千円															
公課費 7 千円															
自動車重量税 7 千円															

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	12,982	12,071	31,412	13,505	14,507

(工事請負費)

令和5年度

尾崎会館空調設備更新工事

【財源内訳】

事業概要等

地方債:緊急防災・減災事業債

2,100 千円

その他:

919 千円

集会所使用料

63 千円

庁舎使用料

1 千円

自動販売機設置料

11 千円

行政財産使用料

59 千円

土地貸付料

397 千円

自動販売機光熱水費

22 千円

公衆電話通話料

1 千円

自動販売機販売手数料

59 千円

その他雑入

127 千円

市有地駐車場賃貸料

120 千円

淡路市生活観光バス回数券等発売手数料

7 千円

夢と未来へのふるさと基金繰入金

179 千円

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち					4節	持続可能な行政経営の推進				
事務事業名	財産管理事業(東浦)						新規	所属部	総務部			
							継続	所属課	管財課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	74,524			4,812				45,420		294		23,998
	22,933									10,842		12,091
事業目的	東浦事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、東浦管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	庁舎(東浦事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 市有財産(東浦管内(東浦事務所が所管する財産))等管理経費											
	決算額の状況											
	・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 74,524 千円											
	需用費 5,771 千円											
	消耗品費 25 千円											
	燃料費 91 千円											
	光熱水費 3,417 千円											
	修繕費 2,238 千円											
	役務費 66 千円											
	手数料 36 千円											
	自動車損害保険料 30 千円											
	委託料 9,956 千円											
	警備委託料 243 千円											
	特殊建物定期報告書委託料 605 千円											
	草刈り等委託料 793 千円											
	各種保守点検委託料 1,801 千円											
	測量設計監理委託料 6,514 千円											
	(西庁舎施設改修工事、下田会館駐車場整備工事等)											
	使用料及び賃借料 432 千円											
	使用料 104 千円											
	借地料 328 千円											
	工事請負費 56,054 千円											
	西庁舎施設等改修工事 46,959 千円											
	下田会館駐車場整備工事 8,149 千円											
	中持公会堂屋上修繕工事 946 千円											
	公有財産購入費 2,230 千円											
	下田会館駐車場用地購入 2,230 千円											
	公課費 15 千円											
	自動車重量税 15 千円											

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	41,397	6,767	9,093	22,933	74,524

(工事請負費)

令和5年度

西庁舎施設等改修工事

下田会館駐車場整備工事

中持公会堂屋上修繕工事

事業概要等

【財源内訳】

国 費 : 次世代育成支援対策施設整備交付金

4,812 千円

地方債 : 合併特例事業債

45,420 千円

その他 :

294 千円

庁舎使用料

1 千円

自動販売機設置料

11 千円

行政財産使用料

105 千円

太陽光発電余剰電力売電収入

14 千円

自動販売機光熱水費

29 千円

自動販売機販売手数料

118 千円

行政財産電気水道等使用料

16 千円

										決算書	P 59 ~ 60 P 61 ~ 66 P 151 ~ 156	
総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち				1節		定住拠点の整備			
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業 (会館整備等)						新規	所属部		総務部		
							継続	所属課		総務課・管財課		
予算科目	款	2 2 6	総務費 総務費 農林水産業費		項	1 1 1	総務管理費 総務管理費 農業費		目	1 5 3	一般管理費 財産管理費 農業振興費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	165,213						16,638		131,920		16,642	13
	154,719								97,828		56,891	0
事業目的	生穂・佐野地区において、老朽化した会館及び集会所の改修及び建替えを実施する。											
事業概要等	【事業概要】											
	①佐野地域 畦ヶ内会館整備											
	決算額の状況 (2款・1項・5目)										35,233 千円	
	委託料											
	建替施工監理業務委託料										1,305 千円	
	工事請負費											
	畦ヶ内会館建替工事										30,634 千円	
	使用料及び賃借料										404 千円	
	公有財産購入費										2,890 千円	
	財源内訳											
	地方債 : 過疎対策事業債										31,930 千円	
	その他 : 地域振興基金繰入金										3,293 千円	
	一般財源:										10 千円	
	②興隆寺地域 興隆寺会館・周辺整備											
	決算額の状況 (6款・1項・3目)										17,983 千円	
	委託料											
	施設解体設計監理委託料										283 千円	
	設計監理委託料										498 千円	
	工事請負費											
	興隆寺会館解体工事										4,719 千円	
	興隆寺会館周辺整備工事(造成工事)										12,483 千円	
	財源内訳											
	地方債 : 辺地対策事業債										17,980 千円	
	一般財源:										3 千円	

事業概要等	③興隆寺地域 興隆寺会館・周辺整備																
	決算額の状況	(6款・1項・3目)			98,771 千円												
	委託料																
	設計監理委託料				1,460 千円												
	工事請負費																
	興隆寺会館建替工事				97,196 千円												
	備品購入費																
	その他備品購入費				115 千円												
	財源内訳																
	県費	： 農山漁村活性化整備対策事業補助金			16,638 千円												
	地方債	： 辺地対策事業債			82,010 千円												
	その他	： 地域振興基金繰入金			123 千円												
	④生穂・佐野地域(神原・長澤部落集会所等整備)																
	決算額の状況	(2款・1項・1目)			13,226 千円												
	負担金補助及び交付金																
	地域振興対策事業補助金(神原・長澤部落集会所等)				13,226 千円												
	財源内訳																
	その他	： 地域振興基金繰入金			13,226 千円												
【事業実績の推移】					(千円)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額</td><td>—</td><td>—</td><td>17,196</td><td>154,719</td><td>165,213</td></tr> </tbody> </table>						年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	—	—	17,196	154,719	165,213
年度	R1	R2	R3	R4	R5												
決算額	—	—	17,196	154,719	165,213												
【根拠法令等】																	
淡路市集会所等の設置及び管理に関する条例																	
淡路市地域振興対策事業補助金交付要綱																	

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	賦課徴収事業					新規	所属部		総務部			
						継続	所属課		税務課			
予算科目	款	2	総務費		項	2	徴税費		目	2	賦課徴収費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	81,440									11,916		69,524
	120,575									44,661		75,914
事業目的	市税の課税、通知、納付、還付及び徴収に関する業務を適正に行うことを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】											
	決算の状況			81,440 千円								
	需用費 (納付書等印刷)			5,928 千円								
	役務費 (納通等郵送料、金融機関手数料)			12,310 千円								
	委託料 (固定資産関係委託料)			20,914 千円								
	画地条件調査業務委託料			7,821 千円								
	固定資産土地評価替業務委託料			10,234 千円								
	公図修正委託料			2,420 千円								
	評価替時点修正業務委託料			439 千円								
	(電算システム改造等委託料)			20,790 千円								
	コンビニ交付サービス税証明追加業務委託料			5,720 千円								
	令和6年度税制改正に伴う改修業務委託料			11,858 千円								
	個人住民税特別徴収税額通知電子化対応業務委託料			3,212 千円								
	(その他委託料)			2,877 千円								
	使用料及び賃借料 (機器等使用料)			2,358 千円								
	負担金補助及び交付金 (JAMPA年会費)			100 千円								
	償還金利子及び割引料 (過誤納還付金)			16,163 千円								
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度		R1	R2	R3	R4	R5					
	決算額		96,099	65,125	95,670	120,575	81,440					
(%)												
年度		R1	R2	R3	R4	R5						
徴収率		93.8	94.4	95.5	96.3	96.4						
現年分		98.5	98.8	99.2	99.2	99.2						
過年分		22.1	25.6	22.4	20.5	16.3						
【根拠法令等】												
地方税法、淡路市税条例等												
【財源内訳】												
その 他 :			督促手数料		953 千円							
			市税延滞金		10,963 千円							

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																												
事務事業名	交通安全対策事業					新規	所属部	危機管理部																										
						継続	所属課	危機管理課																										
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	交通安全対策費																							
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																														
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																						
	13,313											13,313																						
	17,600											17,600																						
事業目的	交通事故防止と交通道德の普及高揚を推進し、事故のない安全で安心な地域づくりを進める。																																	
事業概要等	【事業概要】																																	
	淡路警察署、淡路交通安全協会など関係機関と連携し、子どもや高齢者及び運転者に対する交通安全教室や季別交通安全運動の街頭啓発等に取り組む。																																	
	決算額の状況																																	
	給料（正規職員2人分）5,765 千円																																	
	職員手当等2,547 千円																																	
	共済費1,630 千円																																	
	報償費（交通安全対策協議会委員）26 千円																																	
	旅費2 千円																																	
	需用費332 千円																																	
	負担金補助及び交付金3,011 千円																																	
	淡路交通安全協会補助金3,000 千円																																	
	【事業実績の推移】																																	
	(千円)																																	
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>15,474</td><td>16,907</td><td>12,230</td><td>17,600</td><td>13,313</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	15,474	16,907	12,230	17,600	13,313											
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																												
決算額	15,474	16,907	12,230	17,600	13,313																													
○交通安全教室の開催状況																																		
<table><tr><td>年 度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>教室開催回数（回）</td><td>132</td><td>85</td><td>72</td><td>108</td><td>125</td></tr><tr><td>参加人数（延）（人）</td><td>9,209</td><td>4,217</td><td>4,220</td><td>6,167</td><td>7,112</td></tr></table>											年 度	R1	R2	R3	R4	R5	教室開催回数（回）	132	85	72	108	125	参加人数（延）（人）	9,209	4,217	4,220	6,167	7,112						
年 度	R1	R2	R3	R4	R5																													
教室開催回数（回）	132	85	72	108	125																													
参加人数（延）（人）	9,209	4,217	4,220	6,167	7,112																													
○淡路市内 交通事故発生状況（淡路警察署）																																		
<table><tr><td>暦 年</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>人身事故（件）</td><td>168</td><td>119</td><td>152</td><td>127</td><td>132</td></tr><tr><td>死 者（人）</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>傷 者（人）</td><td>224</td><td>145</td><td>212</td><td>161</td><td>160</td></tr></table>											暦 年	R1	R2	R3	R4	R5	人身事故（件）	168	119	152	127	132	死 者（人）	2	1	2	3	1	傷 者（人）	224	145	212	161	160
暦 年	R1	R2	R3	R4	R5																													
人身事故（件）	168	119	152	127	132																													
死 者（人）	2	1	2	3	1																													
傷 者（人）	224	145	212	161	160																													
【根拠法令等】																																		
交通安全対策基本法、兵庫県交通安全計画、淡路交通安全協会補助金交付要綱																																		

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				6節 安全安心対策の強化																
事務事業名	防犯対策事業				新規	所属部	危機管理部														
					継続	所属課	危機管理課														
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費												
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳																	
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源													
	4,754				120				4,634												
	5,061								5,061												
事業目的	犯罪被害のない安全で安心な地域づくりを進める。 また、犯罪被害者等が、住み慣れた地域社会で、平穏な生活が取り戻せるよう支援する。																				
事業概要等	【事業概要】 犯罪のない明るく住みよいまちづくりを実現するため、地域住民(防犯グループ)や淡路警察署、淡路防犯協会等との連携により、防犯知識の向上につながる啓発活動等を実施するとともに、高齢者防犯対策や青少年の非行防止活動を推進する。 また、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、一時的な生活資金等の支給を行う。 ・ 広報啓発活動 ・ 防犯訓練等による地域安全活動の推進 ・ 青少年の非行防止活動の推進 ・ 街頭啓発キャンペーンの実施 ・ 青色防犯パトロール車による巡回活動 決算額の状況 消耗品費 14 千円 負担金（淡路防犯協会負担金） 4,500 千円 補助金（防犯カメラ設置補助金2件） 240 千円 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>6,424</td><td>5,107</td><td>5,158</td><td>5,061</td><td>4,754</td></tr></table> 【根拠法令等】 淡路市犯罪被害者等支援条例 淡路市犯罪被害者等支援条例施行規則 淡路市防犯カメラ設置費補助金交付要綱 【財源内訳】 県 費：防犯カメラ設置補助事業補助金 120 千円									年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	6,424	5,107	5,158	5,061	4,754
	年度	R1	R2	R3	R4	R5															
	決算額	6,424	5,107	5,158	5,061	4,754															

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																														
事務事業名	常備消防事業					新規	所属部	危機管理部																												
						継続	所属課	消防防災課																												
予算科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	1 常備消防費																												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																																
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源																											
	646,873				105				646,768																											
	629,751				73				629,678																											
事業目的	地域住民の安全・安心を守る淡路広域消防事務組合に対する負担金																																			
事業概要等	【事業概要】																																			
	複雑かつ多様化する各種災害や増加する救急需要から地域住民の安全・安心を確保するため、消防力のより一層の向上を目指す。																																			
	事業実施箇所:淡路市全域																																			
	事業実施年度:平成17年度 ～																																			
	決算額の状況																																			
	負担金 (移譲事務負担金)					105 千円																														
	(淡路広域消防事務組合負担金)					646,768 千円																														
	【事業実績の推移】																																			
	(千円)																																			
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>603,495</td><td>608,671</td><td>611,512</td><td>629,751</td><td>646,873</td></tr></table>									年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	603,495	608,671	611,512	629,751	646,873															
年度	R1	R2	R3	R4	R5																															
決算額	603,495	608,671	611,512	629,751	646,873																															
○各種件数 ※淡路市分 (件)																																				
<table><tr><td>年</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>火災発生</td><td>66</td><td>33</td><td>39</td><td>28</td><td>53</td><td>50</td></tr><tr><td>救急出場</td><td>2,484</td><td>2,351</td><td>1,971</td><td>2,101</td><td>2,425</td><td>2,592</td></tr><tr><td>救助出動</td><td>46</td><td>42</td><td>34</td><td>39</td><td>42</td><td>52</td></tr></table>									年	H30	R1	R2	R3	R4	R5	火災発生	66	33	39	28	53	50	救急出場	2,484	2,351	1,971	2,101	2,425	2,592	救助出動	46	42	34	39	42	52
年	H30	R1	R2	R3	R4	R5																														
火災発生	66	33	39	28	53	50																														
救急出場	2,484	2,351	1,971	2,101	2,425	2,592																														
救助出動	46	42	34	39	42	52																														
淡路広域消防『火災・救急・救助 統計』より																																				
【根拠法令等】																																				
消防組織法、地方自治法、淡路広域消防事務組合同規約																																				
【財源内訳】																																				
県 費 : 移譲事務市町交付金					105 千円																															

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化							
事務事業名	非常備消防事業					新規	所属部	危機管理部					
						継続	所属課	危機管理課・消防防災課					
予算科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	2 非常備消防費					
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	248,355									73,659		174,696	
	183,352									6,414		176,938	
事業目的	消防団活動の活性化、機能の充実を図り、地域の安全・安心を守る消防団員が災害時に十分な対応が図れるよう資機材等を整備する。												
事業概要等	【事業概要】												
	災害補償や費用弁償、資機材の購入などを充実させ、市内で発生する火災や複雑かつ多様化する各種災害から地域住民の安全・安心を守るため、消防力のより一層の向上を図る。												
	事業実施箇所: 淡路市全域												
	事業実施年度: 平成17年度 ～												
	決算額の状況(主なもの)												
	報償費 (消防団員退職報償金) 66,973 千円												
	旅費 (消防団員出動・訓練手当等) 7,898 千円												
	備品購入費 (IP無線購入) 1,716 千円												
	負担金 63,630 千円												
	(消防団福祉共済掛金 等) 10,862 千円												
	(消防団運営負担金) 19,264 千円												
	(消防団員退職報償共済基金掛金) 33,504 千円												
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度	R1		R2		R3		R4		R5			
	決算額	289,484		188,335		244,687		183,352		248,355			
※令和2年度より消防車両及び器具庫の維持費などを「3目 消防施設費」に計上する。													
○火災発生件数 ※淡路市分 (件)													
暦年	R1		R2		R3		R4		R5				
火災発生	33		39		28		53		50				
淡路広域消防『火災・救急・救助 統計』より													
○退職団員数 (人)													
年度	R1		R2		R3		R4		R5				
退職団員数	157		4		132		13		143				
○出動・訓練手当 (千円、人)													
年度	R1		R2		R3		R4		R5				
支給額	10,836		5,952		9,077		9,460		7,835				
出 動	2,208		1,225		1,138		1,592		1,398				
訓 練	5,216		2,851		5,183		4,938		3,999				

事業概要等	【根拠法令等】	
	消防組織法、淡路市消防団の設置等に関する条例	
	淡路市消防団員等公務災害補償条例	
	【財源内訳】	
	その他：消防団員退職報償金	66,955 千円
	消防団員福祉共済制度事務費	82 千円
	消防団員福祉共済補償費	4,906 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	1,716 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				6節 安全安心対策の強化				
事務事業名	消防施設事業				新規	所属部	危機管理部		
					継続	所属課	消防防災課		
予算科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	73,182					28,700	77	44,405	
	129,580					70,600	97	58,883	
事業目的	災害時に即応できる消防・防災施設の整備を図る。								
事業概要等	【事業概要】								
	計画的な消防車両の更新、消防・防災施設の整備及び維持管理を含めた機器の点検を行う。								
	事業実施箇所:淡路市全域								
	事業実施年度:平成17年度 ～								
	決算額の状況(主なもの)								
	需用費			14,881 千円					
	光熱水費 (消防器具庫光熱水費)			3,472 千円					
	役務費			2,560 千円					
	通信運搬費 (器具庫光ファイバーテレビ視聴料等)			219 千円					
	委託料			14,765 千円					
	業務委託料			873 千円					
	鑑定業務委託料 (器具庫不動産鑑定業務)			299 千円					
	業務委託料 (防災行政無線情報配信サーバ改修業務委託)			418 千円					
	受水槽清掃委託料 (消防器具庫貯水槽清掃業務)			49 千円					
	消防器具庫維持管理委託料 (育波器具庫周辺維持管理業務)			107 千円					
	保守点検委託料 (防災行政無線保守点検委託料等)			12,994 千円					
	測量設計監理委託料			898 千円					
	設計監理委託料 (第3分団第1部器具庫解体工事設計業務)			363 千円					
	登記測量委託料 (第3分団第1部及び第2部器具庫登記業務)			110 千円					
	用地測量委託料 (第3分団第1部及び第2部器具庫測量業務)			425 千円					
使用料及び賃借料 (防災行政無線電波使用料等)			4,209 千円						
工事請負費			1,761 千円						
消防設備整備工事 (第3分団第1部器具庫解体工事)			995 千円						
防災行政無線整備工事 (防災行政無線開京子局電源振替工事)			766 千円						
備品購入費 (小型動力ポンプ付軽四輪積載車等)			30,326 千円						
負担金補助及び交付金 (消火栓維持管理負担金)			3,726 千円						
【事業実績の推移】									(千円)
年度	R1		R2		R3		R4		R5
決算額	187,239		860,239		423,699		129,580		73,182
【根拠法令等】									消防組織法
【財源内訳】									地方債: 緊急防災・減災事業債
									28,700 千円
									その他: 物品売払収入
									77 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化				
事務事業名	災害対策事業					新規	所属部	危機管理部		
						継続	所属課	危機管理課		
予算科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	4 災害対策費		
決算の状況	決 算 額 (千円)		財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額		国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	12,700					3,000		9,700		
	63,127		51,007			3,000		9,120		
事業目的	災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進める。									
事業概要等	【事業概要】									
	・災害等の応急対策									
	・備蓄品の確保									
	・南海地震津波災害対策工事									
	・防災リーダーの育成									
	決算額の状況									
	職員手当等 (時間外勤務手当等)					1,749 千円				
	報償費 (講師謝礼金)					18 千円				
	旅費					67 千円				
	需用費 (災害用備蓄品等)					9,127 千円				
	損害保険料 (全国市長会防災・減災費用保険等)					990 千円				
	業務委託料 (ドローン講習委託)					160 千円				
	安全対策工事費 (津波浸水区域図看板改修工事)					414 千円				
	負担金補助及び交付金					175 千円				
	大阪湾・播磨灘排出油防除協議会負担金					3 千円				
	高潮危険度予測システム負担金					123 千円				
	防災リーダー育成事業補助金					49 千円				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R1		R2		R3		R4		R5
決算額	12,592		30,289		30,960		63,127		12,700	
【根拠法令等】										
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画										
【財源内訳】										
その他: 安全・安心のまちづくり事業助成金					3,000 千円					

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化					
事務事業名	住民相談事業					新規	所属部	市民生活部			
						継続	所属課	市民人権課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	11	住民相談費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	1,635								1,635		
	1,639								1,639		
事業目的	市民生活の安定と、市民の不安を軽減するための各種相談事業を行い、問題解決へ導くための支援を行う。										
事業概要等	【事業概要】 ・法律相談、行政相談等の相談事業を実施 事業実施箇所:淡路市内 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 1,635 千円 旅費 4 千円 需用費 2 千円 委託料 (法律相談弁護士派遣委託) 1,385 千円 負担金補助及び交付金 244 千円 行政相談淡路地区連絡協議会負担金 144 千円 兵庫県弁護士会負担金 100 千円										
	【事業実績の推移】 (千円)										
	年度	R1		R2		R3		R4		R5	
	決算額	9,300		9,544		7,559		1,639		1,635	
	○各種相談件数 (件)										
	年度	R1		R2		R3		R4		R5	
	住民相談	62		100		100		110		101	
	法律相談	131		128		142		137		119	
	行政相談	7		7		7		8		12	
	すぐやる窓口	428		520		360		250		322	
合計	628		755		609		505		554		
*すぐやる窓口:平成29年度～											
(参考) すぐやる窓口以外で受付した要望等 令和5年度 301件 令和4年度 246件											
【根拠法令等】 行政相談委員法											

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																	
事務事業名	消費生活事業					新規	所属部	市民生活部															
						継続	所属課	市民人権課															
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	11	住民相談費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	7,761					3,721				34		4,006											
	7,116					3,258				20		3,838											
事業目的	市民の消費生活の安定及び向上を実現することを目的とし、消費生活に関する情報の提供と知識の普及等、消費者に対する啓発活動及び消費者教育の推進を行い、自立した消費者の育成を図る。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	・消費生活センターを設置し、専門相談員が消費者の相談に対応 ・出前講座等による消費者教育の推進 ・専門相談員レベルアップのための研修参加 ・淡路市消費者協会による地域での消費者啓発活動を支援 ・消費者問題の未然防止に向けた啓発事業の推進 ・計量法による立入検査の実施																						
	事業実施箇所:淡路市内 事業実施年度:平成17年度 ～																						
	決算額の状況 7,761 千円																						
	報酬 (消費生活相談員3人) 4,612 千円																						
	職員手当等 827 千円																						
	共済費 978 千円																						
	報償費 (出前講座講師謝礼) 70 千円																						
	旅費 (会計年度任用職員通勤費等) 434 千円																						
	需用費 (出前講座等の啓発資材購入他) 195 千円																						
	委託料 356 千円																						
	研修業務委託料 (消費生活出前講座等研修委託) 55 千円																						
	相談員委託料 (消費生活啓発業務委託他) 246 千円																						
	検査業務委託料 (商品量目立入検査) 55 千円																						
	負担金補助及び交付金 289 千円																						
	研修負担金 (消費生活相談員等研修受講負担金) 15 千円																						
	消費者団体活動助成 (市消費者協会補助金) 274 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>5,918</td><td>6,455</td><td>6,667</td><td>7,116</td><td>7,761</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	5,918	6,455	6,667	7,116	7,761
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	5,918	6,455	6,667	7,116	7,761																	

○相談件数

(件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
消費生活 相談	273	312	358	314	354

○出前講座 40回実施、参加者 2,417人

(小学校、高校、高齢者サロン、地域集会等)

○淡路市消費者協会委託による啓発業務 20回実施 延べ 1,308人

○啓発活動(イベント等)42回(うち出前講座40回、配布のみ2回)

事業概要等【根拠法令等】

消費者基本法 第4条

消費者教育の推進に関する法律 第5条・第8条

淡路市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

消費者安全法

計量法

【財源内訳】

県 費 : 計量法による立入検査、質問及び収去の事務費 93 千円

消費者行政活性化事業補助金 3,628 千円

その他 : 雇用保険料個人負担金 34 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	市民人権課				
予算科目	款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費		目	1	戸籍住民基本台帳費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	136,471				32,356		59				22,905	81,151
	122,135				27,262		63				22,767	72,043
事業目的	戸籍法に基づく戸籍事務 住基法に基づく住民基本台帳事務、個人番号カード関係事務 印鑑登録及び証明書発行事務 中長期在留者住居地事務 埋火葬許可証交付事務、人口動態調査事務											
事業概要等	【事業概要】 戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 個人番号カード関係事務、本人通知等 戸籍届書(審査・異動入力・異動連絡)、人口動態等 住民基本台帳(受付・異動入力・異動連絡)、戸籍附票処理、人口統計等 埋火葬許可証、火葬場利用許可証発行 など 事業実施箇所・淡路市内 ・コンビニ等(住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍附票、 印鑑登録証明書の発行) 事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況 136,471 千円 報酬 (会計年度任用職員9人) 16,164 千円 給料 (一般職15人) 51,324 千円 職員手当等 26,905 千円 共済費 18,901 千円 報償費 (マイナンバーカード普及促進報償) 5,078 千円 旅費 (会計年度任用職員通勤費) 885 千円 需用費 (改ざん防止用紙代・戸籍届出用紙代等) 2,224 千円 役務費 5,091 千円 コンビニ交付システムクラウド利用料 3,960 千円 マイナンバーカード交付等関係郵送料 等 1,131 千円 委託料 6,901 千円 コンビニ事業者等証明書交付委託料 1,300 千円 戸籍法改正対応システム改修業務委託料 4,928 千円 統合端末保守委託料(増設分) 673 千円 使用料及び賃借料(統合端末リース料) 665 千円 負担金補助及び交付金 2,333 千円 職員互助会負担金 101 千円 淡路地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 13 千円 地方公共団体情報システム機構負担金 2,219 千円											

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	78,291	125,909	113,293	122,135	136,471

【証明発行件数】

(件)

	R1	R2	R3	R4	R5
戸籍証明	22,226	21,223	22,540	23,041	24,248
住民基本台帳証明	19,905	19,060	19,143	18,422	17,357
印鑑・その他証明	15,142	15,361	13,540	12,991	13,242
合 計	57,273	55,644	55,223	54,454	54,847

【コンビニ交付件数】※平成28年4月から開始。上記件数に含む。

(件)

	R1	R2	R3	R4	R5
戸籍証明	423	471	940	1,419	2,502
住民基本台帳証明	780	1,311	2,528	3,272	4,373
印鑑・その他証明	677	1,239	2,111	2,873	4,232
合 計	1,880	3,021	5,579	7,564	11,107

【マイナンバーカード交付率】

	R2	R3	R4	R5
住基人口(人)	43,562	43,131	42,721	42,437
申請件数(件)	16,962	21,411	36,493	38,043
申請率(%)	38.94	49.64	85.42	89.65
交付済件数(件)	13,350	18,823	29,603	34,878
交付率(%)	30.65	43.64	69.29	82.19

事業概要等

【根拠法令等】

戸籍法
住民基本台帳法
淡路市印鑑条例
淡路市住民票の写し等本人通知制度実施要綱
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【財源内訳】

国 費 : 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,927 千円
個人番号カード交付事務費補助金 27,037 千円
中長期在留者住居地届出等事務委託金 392 千円
県 費 : 厚生統計調査費委託金 49 千円
毎月人口推計調査費委託金 10 千円
その他 : 船員法関係事務手数料 31 千円(33千円のうち)
戸籍証明手数料 14,434 千円(24,248 件)
住民基本台帳手数料 4,770 千円(17,357 件)
印鑑・その他証明手数料 3,549 千円(13,242 件)
雇用保険料個人負担金 121 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					1節 互いに尊重する共生社会の実現						
事務事業名	人権教育推進事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	市民人権課				
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	11	人権教育推進費			
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源				
	20,462							20,462				
	26,288							26,288				
事業目的	淡路市人権教育研究協議会等の市民協働による人権文化のまちづくりを推進する。											
事業概要等	【事業概要】											
	○ 第2次淡路市人権まちづくり基本計画の推進 ○ 淡路市人権教育研究協議会活動支援 ○ 淡路地区人権教育研究協議会活動支援 ○ じんけん市民講座											
	事業実施箇所： 淡路市内及び研究大会の開催地など											
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	決算額の状況 20,462 千円											
	報酬 (会計年度任用職員2名) 3,129 千円											
	給料 (一般職2名) 6,062 千円											
	職員手当等 3,259 千円											
	共済費 (共済組合負担金) 2,028 千円											
	報償費 (人権施策検討会委員報償費等) 147 千円											
	旅費 (会計年度任用職員通勤費等) 159 千円											
	需用費 (事務消耗品等) 6 千円											
	使用料及び賃借料 (マイクロバス借上) 129 千円											
	負担金補助及び交付金 5,543 千円											
	職員互助会負担金 12 千円											
	淡路地区人権教育研究協議会負担金 1,483 千円											
	人権教育研究協議会補助金 4,048 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R1	R2	R3	R4	R5						
	決算額	34,772	31,015	34,119	26,288	20,462						
	○淡路市人権教育研究協議会活動支援事業 3,253 名											
	住民学習支援事業・じんけん市民講座・研究大会 等											
	○淡路市人権施策検討会 1 回											
	【根拠法令等】											
	部落差別の解消の推進に関する法律											
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
第2次淡路市人権まちづくり基本計画												

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					1節 互いに尊重する共生社会の実現					
事務事業名	男女共同参画事業					新規	所属部	市民生活部			
						継続	所属課	市民人権課			
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	11	人権教育推進費		
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	237							237			
	2,288							2,288			
事業目的	・市民一人ひとりが尊重され、性別に関わらず個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画の視点に立ったまちづくりを推進する。 ・第3次淡路市男女共同参画プランに基づき、計画的かつ効果的な施策展開を図る。										
事業概要等	【事業概要】 ・第3次淡路市男女共同参画プランの進行管理 ・淡路市パートナーシップ宣誓制度、淡路市LGBTQ＋フレンドリー事業所認定制度の推進 ・男女共同参画推進事業（女性活躍推進のための各種セミナー等を実施） ・生理用品の設置、管理 事業実施箇所 : 淡路市内 事業実施年度 : 平成17年度～ 決算額の状況										

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組															
事務事業名	環境衛生事業					新規	所属部	市民生活部														
						継続	所属課	生活環境課														
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費											
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源														
	96,169				161		436	95,572														
	97,471				189		433	96,849														
事業目的	低炭素社会の実現に向け、市民の環境意識の高揚、生活環境の保全及びCO2削減を促進する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・環境審議会の運営																					
	・地球温暖化対策実行計画に基づく措置及び施策の実施状況の公表、第3次計画（令和元年度から5年間。次回見直しは令和6年度）の推進を行う。																					
	事業実施箇所：淡路市内全域																					
	事業実施年度：平成17年度～																					
	決算額の状況																					
	報酬（環境審議会委員14人）53 千円																					
	給料（一般職12人）49,005 千円																					
	職員手当等28,879 千円																					
	共済費15,689 千円																					
	旅費24 千円																					
	需用費2 千円																					
	委託料（地球温暖化対策事業委託）2,420 千円																					
	負担金補助及び交付金（職員互助会負担金）97 千円																					
	【事業実績の推移】（千円）																					
<table><tr><td>年 度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>74,150</td><td>95,259</td><td>106,646</td><td>97,471</td><td>96,169</td></tr></table>											年 度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	74,150	95,259	106,646	97,471	96,169
年 度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	74,150	95,259	106,646	97,471	96,169																	
【根拠法令等】																						
地球温暖化対策の推進に関する法律																						
淡路市環境基本条例																						
【財源内訳】																						
県 費：環境の保全と創造に関する条例による事務費137 千円																						
県民まちなみ緑化事業委託金24 千円																						
その他：犬の登録手数料436 千円																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備				
事務事業名	火葬場事業					新規	所属部	市民生活部		
						継続	所属課	生活環境課		
予算科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費	目	3 環境衛生費			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	47,791					9,240	7,821	30,730		
	67,057					9,920	8,589	48,548		
事業目的	火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、かつ、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。									
事業概要等	【事業概要】									
	淡路市営火葬場の維持管理運営及び五色台聖苑火葬場の費用負担									
	事業実施箇所:津名、岩屋、室津及び東浦火葬場 五色台聖苑火葬場(洲本市)									
	事業実施年度:平成17年度～									
	決算額の状況									
	需用費									
	うち燃料費 (4施設)									
	うち修繕料 (4施設)									
	役務費									
	委託料									
	うち火葬業務委託 (4施設)									
	うち火葬業務委託 (五色台聖苑)									
	うち火葬炉設備保守点検 (4施設)									
	使用料及び賃借料									
	負担金補助及び交付金									
	五色台聖苑運営負担金									
	運営維持協力金									
	47,791 千円									
	9,289 千円									
	7,174 千円									
	770 千円									
	74 千円									
	20,318 千円									
	17,188 千円									
	1,928 千円									
1,019 千円										
37 千円										
18,073 千円										
17,653 千円										
420 千円										
【事業実績の推移】 (千円)										
年度	R1	R2	R3	R4	R5					
決算額	60,055	65,390	54,671	67,057	47,791					
火葬件数	700件	726件	817件	825件	744件					
【根拠法令等】										
墓地、埋葬等に関する法律										
淡路市火葬場条例										
【財源内訳】										
地方債 : 合併特例事業債										
9,240 千円										
その他 : 火葬場使用料										
7,821 千円										

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備					
事務事業名	新火葬場整備事業					新規	所属部	市民生活部			
						継続	所属課	生活環境課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	1,661,925					1,660,640		1,285			
	55,492					54,634		858			
事業目的	市内4地区（津名・岩屋・北淡・東浦）にある火葬場の集約と、五色台聖苑（洲本市）を利用している一宮地区の利用者も対応が可能な新火葬場を建設することを目的とする。										
事業概要等	【事業概要】										
	新火葬場の令和6年度供用開始に向け、整備を行う。										
	告別・収骨室 2室										
	待合室（多目的室1室含む） 4室										
	斎場 1室										
	炉数 5炉										
	事業実施箇所：淡路市 野田尾 地内										
	事業実施年度：平成25年度～										
	決算額の状況										
	報酬 1,661,925 千円										
	旅費 42 千円										
	旅費 38 千円										
	需用費 9 千円										
	役務費（新築工事完了検査手数料） 105 千円										
	委託料 24,593 千円										
	うち会計審査業務委託料 44 千円										
	うち施工監理業務委託料 24,200 千円										
	工事請負費（火葬場施設整備工事） 1,634,028 千円										
	備品購入費（遺体保冷库） 2,310 千円										
負担金補助及び交付金（地域振興対策事業補助金） 800 千円											
【事業実績の推移】											
（千円）											
年度 R1 R2 R3 R4 R5											
決算額 162,806 92,645 155,263 55,492 1,661,925											
【根拠法令等】											
墓地、埋葬等に関する法律											
淡路市火葬場条例											
【財源内訳】											
地方債：過疎対策事業債 1,660,640 千円											

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	清掃推進事業					新規	所属部		市民生活部			
						継続	所属課		生活環境課			
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	1	清掃総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	23,602											23,602
	30,827									7,566		23,261
事業目的	生活環境を清潔にするため、不法投棄防止対策等を推進し、さらにごみ関係補助金を交付することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	ごみ袋の購入及び販売・配達業務											
	不法投棄対策に要する経費(看板購入、チラシ作成等)											
	可燃ごみ集積箱、ごみステーション整備、生ごみ減量化機器購入補助											
	事業実施箇所:淡路市内全域											
	事業実施年度:平成17年度～											
	決算額の状況											
	23,602 千円											
	需用費											
	14,483 千円											
	うち消耗品(ごみ袋製作153万枚他)											
	14,012 千円											
	役務費 (新聞折込手数料他)											
	54 千円											
	委託料											
4,849 千円												
うちごみ袋販売委託料												
4,572 千円												
負担金補助及び交付金												
4,216 千円												
可燃ごみ集積箱設置事業補助金(50基)												
2,265 千円												
生ごみ減量化機器設置事業補助金												
1,273 千円												
(生ごみ処理機29基、コンポスト39基)												
ごみステーション整備事業補助金(5か所)												
678 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度 R1 R2 R3 R4 R5												
決算額 4,224 5,275 6,274 30,827 23,602												
【根拠法令等】												
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条(清潔の保持等)												
淡路市指定ごみ袋の販売及びごみ処理手数料の収納に関する取扱要綱												
淡路市環境対策補助金交付要綱												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組															
事務事業名	塵芥処理事業						新規	所属部	市民生活部													
							継続	所属課	生活環境課													
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費											
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																	
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	293,532										64,386	229,146										
	263,546										58,693	204,853										
事業目的	廃棄物の排出抑制及び分別、収集、運搬、再生、処分等を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	ごみ収集に要する消耗品類の購入																					
	ごみ収集カレンダーの製作、配布																					
	ごみ処分費及びごみ収集業務委託																					
	事業実施箇所:淡路市内全域																					
	事業実施年度:平成17年度～																					
	決算額の状況																					
	293,532 千円																					
	需用費																					
	1,338 千円																					
消耗品費 (資源ごみ回収容器、看板他) 759 千円																						
印刷製本費 (ごみカレンダー、適正排出チラシ等) 579 千円																						
役務費 5,487 千円																						
うち粗大ごみ等搬入手数料 3,446 千円																						
うち粗大ごみ不燃残渣埋立処分料 1,611 千円																						
委託料 286,707 千円																						
ごみ収集運搬清掃委託 283,133 千円																						
大阪湾フェニックス計画事業委託料 3,574 千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>305,460</td><td>342,102</td><td>289,258</td><td>263,546</td><td>293,532</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	305,460	342,102	289,258	263,546	293,532
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	305,460	342,102	289,258	263,546	293,532																	
【根拠法令等】																						
廃棄物の処理及び清掃に関する法律																						
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律																						
資源の有効な利用の促進に関する法律																						
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)																						
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)																						
水銀による環境の汚染の防止に関する法律																						
淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例																						
淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則																						
淡路市一般廃棄物収集運搬業務委託基準要綱																						

事業概要等	【財源内訳】
	その他：ごみ収集処理手数料(市指定ごみ袋販売収入) 62,828 千円
	一般廃棄物及び浄化槽汚泥収集運搬業者許可手数料 249 千円
	その他雑入 県道動物死骸収集業務受託金 1,309 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	エコプラザ管理事業					新規	所属部		市民生活部			
						継続	所属課		生活環境課			
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	115,446									27,028		88,418
	77,152							23,355		13,679		40,118
事業目的	廃棄物の適正な分別、保管、再生、処分等を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	市内7施設のエコプラザ(資源ごみ回収、保管施設)の維持管理業務 市内5施設の資源ごみ受入分別作業委託業務(シルバー人材センター他) 一宮エコプラザでのPETボトルの圧縮梱包作業 岩屋エコプラザでの草木ごみ資源化処理受入											
	事業実施箇所:津名・岩屋・北淡・東浦エコプラザ、一宮資源ごみ回収ステーション 一宮エコプラザ(PETボトル圧縮)、木曽下エコプラザ(保管施設) 事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	115,446 千円											
	需用費											
	5,451 千円											
	うち消耗品費 (施設管理、フォークリフト、資源ごみ回収用)											
	1,133 千円											
	うち光熱水費 (電気、ガス、水道代)											
	1,386 千円											
	うち修繕料 (設備、フォークリフト)											
	2,305 千円											
	役務費											
	56,149 千円											
	うち点検手数料 (フォークリフト6台分法定検査)											
	910 千円											
	うち草木ごみ処理手数料(1,707t)											
	47,138 千円											
	うち資源ごみ等処理手数料 (プラ、瓶、PET、小型家電他)											
7,888 千円												
委託料												
42,065 千円												
業務委託料												
41,408 千円												
うち資源ごみ受入分別作業委託料												
39,894 千円												
うち清掃作業委託料												
221 千円												
保守点検委託料												
657 千円												
うちエコプラザ設備保守点検委託料												
478 千円												
使用料及び賃借料												
6,068 千円												
うち借地料 (4施設)												
6,029 千円												
工事請負費 (計量器更新、電気設備改修)												
5,258 千円												
備品購入費 (プロア、資源ごみ用カート他)												
455 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R1		R2		R3		R4		R5			
決算額	37,205		39,598		42,318		77,152		115,446			

事業概要等

令和5年度実績

売却品目:アルミ缶 52t、スチール缶 24t、鉄類 69t、廃食用油 13t、新聞紙 261t、雑誌・その他紙類 399t、ダンボール 279t、牛乳パック 8t、古着類 59t、自転車 28t、廃ペットボトル 0.4t、食器類 10t

再商品化品目:びん類 228t、ペットボトル 69t、白色トレイ 3t、廃水銀 17t、小型家電 123t、プラスチック 64t、草木類 1,707t

【根拠法令等】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

資源の有効な利用の促進に関する法律

使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)

水銀による環境の汚染の防止に関する法律

淡路市資源ごみ回収施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他	: 行政財産使用料(太陽光発電設備)	148 千円
	草木ごみ処理手数料	16,167 千円
	資源ごみ売却料	6,624 千円
	その他雑入	
	ペットボトル有償入札拠出金	4,089 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	夕陽が丘クリーンセンター管理運営事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	3	夕陽が丘クリーンセンター管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	331,014									82,301		248,713
	355,357									150,269		205,088
事業目的	市内で発生する可燃性一般廃棄物の焼却処理施設及び余熱を活用した温浴施設の運営により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】 市内で発生した可燃性一般廃棄物を受入し、破碎及び焼却処分による中間処理を行い、焼却灰などを最終処分場である大阪湾フェニックスへ引き渡しを行う。 焼却時に発生する熱で温めたお湯を利用した温浴施設を運営して、市民の健康増進の向上を行う。 焼却施設の運転管理業務を管理実績のある事業者へ委託し安定した施設運営を図る。 また、操業開始から20年以上が経過していることを踏まえ、計画的に設備更新等を行う。											
	事業実施箇所： 夕陽が丘クリーンセンター(野島常盤1559-29) 事業実施年度： 平成11年度 ～ 平成17年度(津名郡広域事務組合) 平成18年度 ～ 令和10年度(淡路市)											
事業概要等	決算額の状況			331,014 千円								
	報酬			(会計年度任用職員1人) 1,726 千円								
	給料			(一般職4人) 15,551 千円								
	職員手当等			9,855 千円								
	共済費			5,371 千円								
	旅費			95 千円								
	需用費			112,762 千円								
	うち光熱水費			47,425 千円								
	うち修繕料(設備機器等)			10,079 千円								
	うち薬品費(焼却用・排水処理用)			38,808 千円								
	役務費			15,911 千円								
	うち手数料(焼却灰処理等)			15,649 千円								
	委託料			93,551 千円								
	業務委託料			88,945 千円								
	うちごみ受入作業及び千年の湯管理委託			7,342 千円								
	うち焼却運転管理業務委託			77,000 千円								
	保守点検委託料			4,606 千円								
うち機械器具等(公害監視装置他4件)			3,955 千円									
使用料及び賃借料(井戸水等使用料)			1,553 千円									

工事請負費	69,366 千円
1、2ごみクレーン横行モーター更新工事(繰越事業)	1,716 千円
1号炉燃焼室耐火物等補修工事	18,480 千円
2号炉温調用空気予熱器伝熱管取替工事	26,882 千円
1、2号炉下コンベア補修及び混練機モーター等更新工事	14,465 千円
その他工事 4件	7,823 千円
原材料費(工事材料費)	2,447 千円
備品購入費(機械器具備品購入費)	53 千円
負担金補助及び交付金(地域対策事業補助金他)	2,740 千円
公課費(自動車重量税)	33 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	262,899	320,243	348,976	337,912	355,357	331,014

○ごみ処理量の推移 (トン)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ごみ処理量	15,294	16,095	15,383	15,544	15,465	13,449
上記のうち 火災	—	39	4	—	3	3

○小動物(犬・猫等)処理量の推移 (匹)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
小動物処理量	744	702	683	779	770	745

○余熱利用施設(千年の湯)利用者数の推移 (人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
利用者数	3,630	3,506	2,105	711	1,938	2,066

【根拠法令等】

大気汚染防止法
ダイオキシン類対策特別措置法
淡路市夕陽が丘クリーンセンターの設置及び管理に関する条例等

【財源内訳】

その他: 余熱利用施設使用料(千年の湯)	784 千円
行政財産使用料 (千年の湯自動販売機)	11 千円
夕陽が丘クリーンセンターごみ処理手数料 (家庭系、事業系、公用、可燃残渣、小動物)	80,501 千円
自動販売機光熱水費(千年の湯)	29 千円
自動販売機販売手数料(千年の湯)	33 千円
洗車機使用代(市収集許可業者うち7件)	774 千円
健康増進施設物品売払収入(千年の湯)	7 千円
その他雑入(廃材等の有価物代金)	162 千円

事業概要等

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備							
事務事業名	道路新設改良事業					新規	所属部	市民生活部					
						継続	所属課	生活環境課					
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費		
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	602,385			218,139				372,955				11,291	
	259,038			69,496				184,995				4,547	
事業目的	新火葬場へのアクセスとして、国道28号線からの東側ルート、福良江井岩屋線からの西側ルートを確保するために、道路建設を行う。												
事業概要等	【事業概要】 新設道路 L＝950m、W＝7.0m 道路改良 L＝1,900m、W＝4.0～5.0m 事業実施箇所：淡路市 生穂、佐野、野田尾、興隆寺、長澤 地内 事業実施年度：令和元年度～ 決算額の状況 602,385 千円 委託料 (新設道路工事施工監理業務) 15,257 千円 工事請負費 (新設道路・道路改良(1路線)) 585,872 千円 補償補填及び賠償金 (物件等補償金) 1,256 千円												
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度	R1		R2		R3		R4		R5			
	決算額	—		—		106,115		259,038		602,385			
	【根拠法令等】 道路法、道路構造令												
	【財源内訳】 国 費：社会資本整備総合交付金 218,139 千円 地方債：合併特例事業債 214,275 千円 辺地対策事業債 158,680 千円												

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					2節 支え合う地域福祉の推進																																							
事務事業名	社会福祉総務事業					新規	所属部	健康福祉部																																					
						継続	所属課	福祉総務課																																					
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費																																		
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																																								
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																																	
	1,162,648				723,153		10,676		65,200		4,041	359,578																																	
	1,349,179				575,802		10,899		170,900		204,041	387,537																																	
事業目的	・社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携し、地域福祉の向上を図る。 ・地域医療の安定継続を図る。 ・罪を犯した人の更生を促し、犯罪や非行のない明るい社会を実現する。 ・戦没者慰霊及び遺族の相互扶助を行い、平和な日本の建設に貢献する。 ・災害ボランティア活動支援を行う。 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯の住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円、7万円を支給する。 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯の住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給する。 ・地域の活性化や賑わいと活力のあるまちづくりを推進、市民の健康及び福祉の増進を図る事を目的として、福祉会館・倉庫等を整備する。																																												
事業概要等	1. 社会福祉協議会活動促進事業 47,500千円 【事業概要】 地域福祉に関する事業を推進し、地域社会における福祉の向上を図るための活動に要する費用の補助 事業実施箇所:市内 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 (千円) <table><tr><td>予算科目</td><td>決算額</td><td colspan="9">主な内容</td></tr><tr><td>補助金</td><td>47,500</td><td colspan="9">市社会福祉協議会活動促進補助金</td></tr></table> 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>47,500</td><td>47,500</td><td>47,500</td><td>47,500</td><td>47,500</td></tr></table> 地域福祉を推進するため、福祉課題を話し合う場づくり、ふれあいサロン、福祉に関する学習会を開催 【根拠法令等】 淡路市社会福祉法人の助成に関する条例、淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、淡路市社会福祉法人補助金交付要綱											予算科目	決算額	主な内容									補助金	47,500	市社会福祉協議会活動促進補助金									年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500
	予算科目	決算額	主な内容																																										
	補助金	47,500	市社会福祉協議会活動促進補助金																																										
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																																							
	決算額	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500																																							

2. 民生委員・児童委員関係事業 21,773千円

【事業概要】

民生委員・児童委員の活動に対する費用弁償、民生・児童協力委員に関する費用、民生委員推薦会・推薦準備会に関する費用

(R6.3.31現在, 人)

区分	津名	岩屋	北淡	一宮	東浦	計
民生委員・児童委員数	53	21	32	30	26	162
主任児童委員数	3	2	2	2	2	11
民生・児童協力委員数	103	37	64	59	44	307

事業実施箇所: 市内

事業実施年度: 平成17年度 ~

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	主な内容
役務費	154	民生・児童協力委員ボランティア保険料
委託料	154	民生・児童協力委員設置等委託料
負担金	939	県民生委員連合会負担金
補助金	20,526	民生委員活動費用弁償補助金等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	22,549	21,862	21,822	22,229	21,773

担当区域の住民の実態や福祉需要を日常的に把握し、関係行政機関のパイプ役として活動

【根拠法令等】

民生委員法、民生委員法施行令、淡路市民生委員推薦会規則、淡路市民生委員推薦準備会要綱、淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱

【財源内訳】

県 費 : 民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助事業補助金(定額) 10,469 千円
民生・児童協力委員活動支援事業補助金(定額) 154 千円

3. 公的病院支援事業補助金 36,294千円

【事業概要】

社会福祉法人等の公的な団体が運営する救急告示病院等に対する支援を行い、地域医療の安定継続を図る。

事業実施箇所: 市内

事業実施年度: 平成29年度~

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	36,294	公的病院支援補助金

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294

【救急搬送件数の推移】

(件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
件数	478	428	417	525	614

【根拠法令等】

社会福祉法

淡路市公的病院支援事業補助金交付要綱

4. ボランティア活動サポート事業

1,000千円

【事業概要】

災害ボランティア活動支援を強化するため、市社会福祉協議会に補助金を交付

事業実施箇所: 市内

事業実施年度: 平成17年度 ～

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	主な内容
補助金	1,000	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

災害ボランティア研修会、講座、連絡会の開催

【根拠法令等】

淡路市社会福祉法人の助成に関する条例、淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、淡路市社会福祉法人補助金交付要綱

5. 社会を明るくする運動関係事業

859千円

【事業概要】

社会を明るくする運動推進強調月間の7月に淡路市推進大会・街頭啓発活動を実施。また、更生保護関係団体の市保護司会、市更生保護女性会の活動を支援する。

事業実施箇所: 市内

事業実施年度: 平成17年度 ～

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	主な内容
報償費	38	社会を明るくする運動推進大会講師謝礼等
消耗品費	49	社会を明るくする運動推進運動・街頭啓発資材
使用料及び賃借料	106	社会を明るくする運動推進大会会場使用料
補助金	594	市保護司会補助金
補助金	72	市更生保護女性会補助金

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	829	671	674	719	859

犯罪のない明るい社会づくりを実現するため、保護司、更生保護女性会員が更生保護事業に参加

【根拠法令等】

淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱

6. 戦没者追悼関係事業 1,370千円

【事業概要】

戦没者の慰霊、恒久平和を目的に、追悼式を開催する。
また、淡路市遺族会、兵庫県遺徳顕彰会の活動を支援する。

事業実施箇所： 市内

事業実施年度：平成17年度 ～

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	事業の内容
報償費	58	追悼式記念品代等
需用費	144	献花用花代等
役務費	14	クリーニング代等
使用料及び賃借料	444	会場及び車等借上料
補助金	600	遺族会運営費助成金
負担金	110	兵庫県遺徳顕彰会支部負担金

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	1,156	693	804	801	1,370

戦没者追悼式参列者数

年度	R1	R2	R3	R4	R5
人数	160人	20人	20人	20人	100人

淡路市遺族会活動分会区数

年度	R1	R2	R3	R4	R5
分会区	19	19	19	19	18

【根拠法令等】

淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱
兵庫県遺徳顕彰会会則

7. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 192,720千円

【事業概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり、3万円を支給する。

・本市に住民登録がある者の属する世帯で、世帯全員の令和4年度、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯【基準日：令和5年4月1日】

- ・令和5年1月から令和5年12月までの間で家計が急変し、世帯全員の収入見込額又は所得見込額が、非課税水準に相当する額以下となる世帯

事業実施箇所:市内

事業実施年度:令和5年度

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	主な内容
職員手当等	1,264	時間外勤務手当
需用費	516	封筒代、事務用品等
役務費	2,270	郵送料、振込手数料、新聞折込手数料
補助金	188,670	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

【事業実績の推移】 (千円・世帯・世帯・%)

決算額	192,720
対象世帯	6,589
申請世帯	6,289
申請率	95.4

【根拠法令等】

子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領

【財源内訳】

国 庫 : 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 192,100 千円

事業概要等

8. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 408,816千円

【事業概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり、7万円を支給する。

- ・本市に住民登録がある者の属する世帯で、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯【基準日:令和5年12月1日】
- ・令和5年1月から令和5年12月までの間で家計が急変し、世帯全員の収入見込額又は所得見込額が、非課税水準に相当する額以下となる世帯

事業実施箇所:市内

事業実施年度:令和5年度

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	主な内容
需用費	404	封筒代、事務用品等
役務費	2,132	郵送料、振込手数料、新聞折込手数料
補助金	406,280	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

【事業実績の推移】 (千円・世帯・世帯・%)

決算額	408,816
対象世帯	5,996
申請世帯	5,804
申請率	96.8

【根拠法令等】

子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領

【財源内訳】

国 庫：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 408,746 千円

9. 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業 122,312千円

【事業概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯当たり、10万円を支給する。

・本市に住民登録がある者の属する世帯で、世帯全員が令和5年度分「住民税均等割のみが課税」の世帯又は世帯員全員が令和5年度分「住民税均等割のみが課税と非課税」の世帯【基準日：令和5年12月1日】

事業実施箇所：市内

事業実施年度：令和5年度

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	主な内容
需用費	89	封筒代、事務用品等
役務費	323	郵送料、振込手数料、新聞折込手数料
補助金	121,900	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円・世帯・世帯・%)

決算額	122,312
対象世帯	1,323
申請世帯	1,219 ※1,305
申請率	92.1 ※98.6

※最終申請世帯
※最終申請率

【根拠法令等】

子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領

【財源内訳】

国 庫：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 122,307 千円

10. 淡路市福祉会館等整備事業 73,940千円

【事業概要】

少子高齢化が進展し、地域福祉の担い手が不足しており、ボランティアの養成が急務となっている。特に社会問題となっている「引きこもり者」の高齢化対策として、ボランティア活動を通じた社会参加の機会を設けることにより、就労や自立した生活支援へとつなげる等の取組が不可欠となっている。
また、近く発生が予測される南海トラフ巨大地震発生時には、多くのボランティアを受け入れることが想定されるため、被災者とボランティアをコーディネートする機能を併せ持つ拠点の整備を図る。

事業実施箇所：志筑新島地内

事業実施年度：令和3年度～令和5年度

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	福祉医療助成事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	4	福祉医療助成費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	318,689						95,991		91,400		104,461	26,837
	296,229						91,655		124,000		61,293	19,281
事業目的	医療費の一部又は全部を助成することにより、医療を必要とする市民福祉の増進を図る。											
事業概要等	【事業概要】 1. 乳幼児等医療助成事業 ○ 助成対象者 小学3年生まで(9歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の乳幼児等 所得制限 保護者又は扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満(0歳児については、所得制限なし) 一部負担金 【入院】負担なし 【通院】負担なし ○ 所得制限超過世帯への福祉医療費助成事業 助成対象者 1歳以上小学3年生までの乳幼児で、所得超過により乳幼児等医療費助成事業の対象とならなかった者 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月3,200円 【通院】1医療機関当たり1日800円を限度に月2回まで ○ 他公費負担等医療費への福祉医療費助成事業 助成対象者 1歳以上小学3年生までの乳幼児で、他の公費負担等医療費の受給者により乳幼児等医療費助成事業の対象とならなかった者 一部負担金 【入院】負担なし 【通院】負担なし 2. 母子家庭等医療助成事業 助成対象者 母子・父子家庭、遺児等の18歳に達した年度末までの児童又は20歳未満の高校在学中の児童及びその児童を監護する母又は父 所得制限 児童扶養手当法に基づく所得制限を準用 ※ただし、市民税非課税世帯で所得80万円以下の方は、一部支給内であれば対象 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月3,200円(1,600円) 連続入院4か月目以降は負担なし 【通院】1医療機関当たり1日800円(400円)を限度に月2回まで自己負担											

事業概要等

3. 重度障害者医療助成事業

- 助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかに該当する者（後期高齢者医療加入者を除く。）
- 所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満
- 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2,400円（1,600円）
連続入院4か月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円（400円）を限度に
月2回まで自己負担

4. 高齢重度障害者医療助成事業

- 助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかに該当し、後期高齢者医療加入者
- 所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満
- 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2,400円（1,600円）
連続入院4か月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円（400円）を限度に
月2回まで自己負担

5. こども医療助成事業（令和5年7月から対象者拡大）

- 助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等
- 所得制限 保護者又は扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満
- 一部負担金 【入院】負担なし
【通院】負担なし
- 他公費負担等医療費への福祉医療費助成事業
- 助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等で、他の公費負担等医療費の受給者によりこども医療費助成事業の対象とならなかった者
- 一部負担金 【入院】負担なし
【通院】負担なし
- 高校生医療費助成事業（令和5年6月まで）
- 助成対象者 市内に住所を有し、中学校卒業してから18歳の最初の3月31日までの高校生（通信制、定時制等は除く。）
- 所得制限 保護者又は扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満
- 一部負担金 【入院のみ】負担なし

6. 高齢期移行医療費助成事業

- 助成対象者 65歳以上70歳未満の方（後期高齢者医療制度加入者を除く。）
- 所得制限 【区分Ⅰ】市町村民税非課税世帯で、世帯全員に所得がない者（本人は年金収入80万円以下かつ所得なし）
【区分Ⅱ】市町村民税非課税世帯で、本人の年金収入金額及び他の所得の合計額が80万円以下であり、かつ要介護2以上の者

一部負担金

負担区分	割合	負担限度額/月	
		外来	入院等
区分Ⅰ	2割	8,000円	15,000円
区分Ⅱ	2割	12,000円	35,400円

事業実施年度 平成17年度(こども医療は平成22年度から) ～

決算額の状況

	318,689 千円
需用費	208 千円
役務費 (郵送料、審査支払手数料等)	6,575 千円
委託料	471 千円
負担金補助及び交付金	3,974 千円
扶助費	
乳幼児等医療給付費	104,926 千円
母子家庭等医療給付費	6,837 千円
重度障害者医療給付費	48,011 千円
高齢重度障害者医療給付費	66,560 千円
こども医療給付費	77,138 千円
高齢期移行医療給付費	3,223 千円
償還金利子及び割引料	766 千円

【事業実績の推移】

(千円)

事業概要等

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
各給付費決算額	316,175	266,888	279,940	280,873	310,669
乳幼児等医療給付費	101,818	79,518	97,632	96,190	104,926
母子家庭等医療給付費	7,884	7,044	6,765	6,501	6,837
重度障害者医療給付費	65,194	53,984	51,399	46,339	48,011
高齢重度障害者医療給付費	78,620	73,296	67,737	69,944	66,560
こども医療給付費	54,290	48,127	51,206	55,461	77,138
高齢期移行医療給付費	8,369	4,919	4,442	4,315	3,223
所得超過世帯への医療費助成事業			729	1,359	3,097
他公費負担等医療費への医療費助成事業			30	163	381
高校生入院費助成事業				601	496

【受給件数の推移】

(件)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
乳幼児等医療給付費	50,163	37,913	43,182	42,693	46,696
母子家庭等医療給付費	3,055	2,711	2,302	2,404	2,324
重度障害者医療給付費	9,214	8,607	8,968	9,113	8,924
高齢重度障害者医療給付費	18,275	16,700	15,986	15,954	15,493
こども医療給付費	22,178	19,319	21,074	21,861	29,714
高齢期移行医療給付費	5,022	3,588	3,016	2,481	2,096
所得超過世帯への医療費助成事業			406	823	825
他公費負担等医療費への医療費助成事業			11	52	80
高校生入院費助成事業				13	8

【根拠法令等】

淡路市福祉医療費の助成に関する条例
 淡路市高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱
 淡路市こども医療費助成事業実施要綱
 淡路市幼児等福祉医療費助成金交付要綱
 淡路市乳幼児等に係る公費負担等医療費助成金交付要綱
 淡路市高校生医療費助成事業実施要綱

事業概要等	【財源内訳】	
	県費:乳幼児等医療費助成事業補助金(50%)	31,053 千円
	母子家庭等医療費給付事業補助金(66.7%)	4,748 千円
	重度障害者医療費助成事業補助金(50%)	22,949 千円
	高齢者重度障害者特別医療費助成事業補助金(50%)	25,039 千円
	こども医療費助成事業補助金(50%)	10,504 千円
	高齢期移行医療費助成事業補助金(50%)	1,698 千円
	地方債 : 過疎対策事業債	91,400 千円
	その他 : 後期高齢者医療に係る高額医療費調整金	18,687 千円
	福祉医療に係る第三者行為損害賠償金	69 千円
	高齢障害者医療に係る高額介護合算療養費調整金	1,878 千円
	高齢重度障害者医療に係る高額療養費外来年間合算 給付調整金	379 千円
	福祉医療に係る診療報酬返還金	10 千円
	過疎地域持続的発展基金繰入金	79,790 千円
	前年度福祉医療費負担金	3,648 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進				
事務事業名	国民健康保険事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	9	国民健康保険事業費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	437,615			56,015	169,715					211,885	
	461,328			57,337	175,842					228,149	
事業目的	国民健康保険事業は、地域住民の福祉の増進を図るものであり、その保険財政は極めて重要とされている。この国保財政の安定化に資するため国保特別会計へ繰出しを行うものである。										
事業概要等	【事業概要】										
	一般会計繰出金 (法定分) ・国民健康保険事務費に係る繰出金 ・国保財政安定化支援事業に係る繰出金 ・未就学児均等割保険税に係る繰出金 (法定外分) ・福祉医療費国庫補助金減額分の補填に係る繰出金 ・保健事業(特定健康診査等事業費分)に係る繰出金 決算額の状況 給料 職員手当等 共済費 負担金補助及び交付金(職員互助会負担金) 繰出金 総務費計上事務費分繰出金 その他繰出金(特定健康診査等事業費分) (福祉医療費の国庫補助金減額分) 財政安定化支援事業繰出金 出産育児一時金繰出金 保険基盤安定事業繰出金 未就学児均等割保険税繰出金(税務課分) 産前産後保険税繰出金(税務課分) 繰出金 繰										

事業概要等	【財源内訳】	
	国費：国民健康保険基盤安定国庫負担金(1/2)	54,464 千円
	未就学児均等割負担金(税務課分)(1/2)	1,511 千円
	産前産後保険税負担金(税務課分)(1/2)	40 千円
	県費：国民健康保険基盤安定県負担金(1/4)	27,232 千円 (保険者支援分)
	国民健康保険基盤安定県負担金(3/4)	141,707 千円 (保険税軽減分)
	未就学児均等割負担金(税務課分)(1/4)	756 千円
	産前産後保険税負担金(税務課分)(1/4)	20 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	後期高齢者医療助成事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	12	後期高齢者医療助成費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	1,055,334					154,377				100,000		800,957
	1,014,113					150,405				100,000		763,708
事業目的	後期高齢者医療制度の運営のため、後期高齢者医療特別会計への繰出し、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。											
事業概要等	【事業概要】											
	兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金											
	・療養給付費に係る負担金、共通経費(広域連合運営費)に係る負担金											
	一般会計繰出金											
	・後期高齢者医療制度事務費に係る繰出金											
	・保険基盤安定負担金に係る繰出金											
	決算額の状況											
											1,055,334 千円	
	給料										10,286 千円	
	職員手当等										6,406 千円	
	共済費										3,444 千円	
	負担金補助及び交付金											
	職員互助会負担金										20 千円	
	兵庫県広域連合分賦金										806,674 千円	
	繰出金											
	後期高齢者医療特別会計繰出金										228,504 千円	
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年 度		R1		R2		R3		R4		R5	
	決 算 額		1,017,414		1,033,264		1,050,615		1,014,113		1,055,334	
	兵庫県広域連合分賦金		793,914		791,135		816,626		787,382		806,674	
療養給付費負担金		780,849		777,864		805,036		770,352		787,145		
共通経費負担金		13,065		13,271		11,590		17,030		19,529		
後期高齢特会繰出金		208,813		223,564		214,312		213,764		228,504		
被保険者数(平均)		9,010人		8,917人		8,759人		8,853人		9,114人		
【根拠法令等】												
高齢者の医療の確保に関する法律												
高齢者の医療の確保に関する法律施行令												
【財源内訳】												
県 費 : 後期高齢者医療基盤安定県負担金(3/4)										154,377 千円		
その他 : 地域福祉基金繰入金										100,000 千円		

総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち			1節		健康づくりの推進																																
事務事業名	保健衛生総務事業					新規	所属部		健康福祉部																															
						継続	所属課		福祉総務課																															
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1 保健衛生総務費																														
決算の状況	決 算 額（千円）		財 源 内 訳																																					
	下段：前年度決算額		国 費		県 費		地方債		その他 一般財源																															
	39,125								39,125																															
	36,060								36,060																															
事業目的	安全安心な医療サービスの提供及び地域医療の拡充を図るため、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）へ繰出しを行い、安定した経営状況の確立を行う。 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、血液の安定供給を図る。																																							
事業概要等	【事業概要】 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）への繰出金 献血事業は日本赤十字社、ライオンズクラブと連携しながら、市内普及啓発を実施。																																							
	決算額の状況 報償費・旅費 繰出金 直営診療施設勘定繰出金																																							
	39,125 千円 550 千円 38,575 千円																																							
	【事業実績の推移】 (千円)																																							
	<table><tr><td>区 分</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>13,640</td><td>39,501</td><td>27,257</td><td>36,060</td><td>39,125</td></tr><tr><td> 献血事業</td><td>233</td><td>312</td><td>475</td><td>501</td><td>550</td></tr><tr><td> 室津医師住宅売却事業</td><td>390</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 直営診療施設勘定繰出金</td><td>13,017</td><td>39,189</td><td>26,782</td><td>35,559</td><td>38,575</td></tr></table>										区 分	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	13,640	39,501	27,257	36,060	39,125	献血事業	233	312	475	501	550	室津医師住宅売却事業	390	－	－	－	－	直営診療施設勘定繰出金	13,017	39,189	26,782	35,559	38,575
	区 分	R1	R2	R3	R4	R5																																		
	決算額	13,640	39,501	27,257	36,060	39,125																																		
	献血事業	233	312	475	501	550																																		
	室津医師住宅売却事業	390	－	－	－	－																																		
	直営診療施設勘定繰出金	13,017	39,189	26,782	35,559	38,575																																		
献血者数の推移 (人)																																								
<table><tr><td>区 分</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>献血者数(人)</td><td>1,054</td><td>1,183</td><td>1,280</td><td>1,008</td><td>1,220</td></tr></table>										区 分	R1	R2	R3	R4	R5	献血者数(人)	1,054	1,183	1,280	1,008	1,220																			
区 分	R1	R2	R3	R4	R5																																			
献血者数(人)	1,054	1,183	1,280	1,008	1,220																																			
国民健康保険診療所患者数の推移 (人)																																								
<table><tr><td>区 分</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>外来患者数(延べ人数)</td><td>13,718</td><td>12,032</td><td>11,440</td><td>10,573</td><td>10,192</td></tr><tr><td> 仁井診療所</td><td>511</td><td>488</td><td>487</td><td>423</td><td>389</td></tr><tr><td> 北淡診療所</td><td>13,207</td><td>11,544</td><td>10,953</td><td>10,150</td><td>9,803</td></tr></table>										区 分	R1	R2	R3	R4	R5	外来患者数(延べ人数)	13,718	12,032	11,440	10,573	10,192	仁井診療所	511	488	487	423	389	北淡診療所	13,207	11,544	10,953	10,150	9,803							
区 分	R1	R2	R3	R4	R5																																			
外来患者数(延べ人数)	13,718	12,032	11,440	10,573	10,192																																			
仁井診療所	511	488	487	423	389																																			
北淡診療所	13,207	11,544	10,953	10,150	9,803																																			
【根拠法令等】 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律																																								

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進																												
事務事業名	休日応急診療所運営事業					新規	所属部	健康福祉部																											
						継続	所属課	福祉総務課																											
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	9	休日診療所運営費																								
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																															
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源																										
	17,259						6,921		10,338																										
	16,508				60		2,294		14,154																										
事業目的	地域医療体制の充実を図るため、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月31日から翌年の1月3日までの間における応急医療を提供する。																																		
事業概要等	【事業概要】																																		
	休日等における急病患者に対し、応急的な医療を提供する。																																		
	平成23年度から準夜帯(18時～21時)の診察を開始																																		
	事業実施箇所:淡路市志筑1600番地1 淡路市休日応急診療所																																		
	事業実施年度 : 平成19年度 ～																																		
	決算額の状況																																		
	17,259 千円																																		
	需用費 (光熱水費、医薬材料費等) 2,006 千円																																		
	役務費 466 千円																																		
	委託料 14,768 千円																																		
	休日診療業務委託料 (医師、看護師、事務員) 14,330 千円																																		
	医療廃棄物回収委託料 40 千円																																		
	保守点検委託料 398 千円																																		
	使用料及び賃借料 19 千円																																		
	【事業実績の推移】 (千円)																																		
	<table><tr><td>年 度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>21,344</td><td>16,276</td><td>16,013</td><td>16,508</td><td>17,259</td></tr><tr><td>診療受付け数</td><td>931人</td><td>310人</td><td>286人</td><td>243人</td><td>679人</td></tr><tr><td>診 療 日 数</td><td>73日</td><td>70日</td><td>70日</td><td>70日</td><td>71日</td></tr></table>											年 度	R1	R2	R3	R4	R5	決 算 額	21,344	16,276	16,013	16,508	17,259	診療受付け数	931人	310人	286人	243人	679人	診 療 日 数	73日	70日	70日	70日	71日
	年 度	R1	R2	R3	R4	R5																													
	決 算 額	21,344	16,276	16,013	16,508	17,259																													
	診療受付け数	931人	310人	286人	243人	679人																													
	診 療 日 数	73日	70日	70日	70日	71日																													
	【根拠法令等】																																		
	淡路市休日応急診療所の設置及び管理に関する条例																																		
	【財源内訳】																																		
その他 : 休日診療収入 6,921 千円																																			

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実				
事務事業名	児童福祉総務事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	子育て応援課			
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	1	児童福祉総務費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	288,348			149,222	2,106		2,085		134,935		
	254,387			107,813	2,522		76		143,976		
事業目的	1 父(又は母)と生計を共にできない児童が養育されている家庭の児童養育者を経済的に支援するために手当を支給する。 2 妊娠期から子育て期にわたる子育てに関する相談等に関して、専門職員と関係機関が連携し、必要な支援や情報提供、助言等を行い、子育て支援の強化を図る。また、淡路市子ども・子育て会議を運営し、検証等を行う。 3 児童の福祉向上を図るための相談及び関係機関の連携の下、児童虐待をはじめ、要保護児童の早期発見・早期対応に努め、援助を推進する。 ひとり親家庭の自立を推進するため、総合的な相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。また、職業能力の向上及び求職活動に関し支援する。 4 家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等で一定期間養育し、児童及びその家庭の福祉の向上を図り、仕事と家庭との両立支援及び乳幼児や青少年を犯罪や虐待から守るため、地域や子育て支援関係者や行政機関と連絡調整する。また、子どもやその親及び地域の人々に対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供し、地域の子育て支援を充実させる。 5 物価高騰等の影響を特に受ける低所得の子育て世帯への給付金を支給する。										
事業概要等	1. 児童扶養手当支給事業 135,526 千円										
	【事業概要】										
	・児童扶養手当支給事業 支給額 児童1人世帯 45,500円/月～10,740円/月 (R5.4.1現在) 児童2人世帯 56,250円/月～16,120円/月 児童3人世帯 62,700円/月～19,350円/月 ※所得に応じて減額となる。										
	決算額の状況 役務費 郵送料 76 千円 扶助費 児童扶養手当(延べ3,212人) 135,450 千円										
事業概要等	【事業実績の推移】										
	(千円、人)										
	年 度	R1	R2	R3	R4	R5					
	児童扶養手当支給額	186,093	141,127	134,602	134,886	135,450					
事業概要等	3月末受給権者数	266	256	253	265	261					
	【根拠法令等】 児童扶養手当法 淡路市児童扶養手当事務取扱規則										

【財源内訳】

国 費 : 児童扶養手当給付費国庫負担金(1/3) 44,602 千円
特別児童扶養当事務費交付金 164 千円

2. 子ども・子育て支援事業

10,431 千円

【事業概要】

- ・淡路市子ども・子育て会議の運営
子ども・子育て支援施策の実施状況等を調査・審議を行う。
- ・子ども・子育て支援事業計画(第3期)策定業務
子ども・子育て支援事業計画(第2期)が令和6年度に最終年度を迎えることから、国が定める基本方針に即して、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況を把握し、ニーズ調査を踏まえて、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な計画策定を行う。
(R5:ニーズ調査、R6:計画策定)

- ・利用者支援事業(基本型)委託
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を確保するため、利用者支援事業(基本型)に規定する基本型専門研修の有資格者が、行政窓口以外の日常的に利用できる身近な場所で、当事者目線の相談支援や子育てニーズを把握し、情報提供等を行う。また、地域の様々な子育て支援機関等とのネットワークを構築し、利用者支援事業(母子保健型)の保健師と緊密に連携することにより、子育て支援を強化する。
こうした仕組みそのものを指して「子育て世代包括支援センター」と位置付ける。

事業概要等

決算額の状況(抜粋)

報酬	子ども・子育て会議(委員11人)	118 千円
役務費	ニーズ調査郵送料	306 千円
委託料	利用者支援事業(基本型)委託	8,461 千円
	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	1,529 千円
使用料及び賃借料	会場使用料	14 千円

【事業実績の推移】

- ・利用者支援事業(子育て世代包括支援センター”おむすび”) (人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
利用者 (延べ人数)	917	980	1,352	1,622	1,285

【根拠法令等】

淡路市子ども・子育て会議条例
子ども・子育て支援法
淡路市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱

【財源内訳】

国 費 : 利用者支援事業国庫補助金(2/3) 5,371 千円
県 費 : 利用者支援事業県補助金(1/6) 1,343 千円
その他 : 地域振興基金繰入金 1,970 千円

3. 家庭児童対策費

8,876 千円

【事業概要】

- ・家庭児童相談員を配置し、児童に関する保護者や関係機関からの相談に対応する。また、母子父子自立支援員を配置し、母子家庭の母及び父子家庭の父・寡婦の自立のための様々な相談に対応する。

事業実施年度：平成17年度～

決算額の状況(抜粋)

報酬	母子・父子自立支援員、家庭児童相談員	5,469 千円
報償費	要保護児童対策地域協議会委員	32 千円
旅費	担当者研修、会議等	194 千円
需用費	研修資料代等	3 千円
役務費	児童家庭相談システムクラウド利用料	1,518 千円
	家庭児童相談室携帯通信料	41 千円
委託料	児童家庭相談システム保守業務委託料	462 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	4,828	5,684	5,855	11,121	8,876
母子・父子 相談 (延人数)	432人	448人	524人	630人	516人
児童相談 (延人数)	987人	825人	1,166人	1,649人	2,024人

事業概要等

【根拠法令等】

母子及び父子並びに寡婦福祉法
淡路市母子・父子自立支援員及び婦人相談員設置要綱
淡路市家庭児童相談室設置規則、淡路市家庭児童相談員設置要綱
児童福祉法
淡路市要保護児童対策地域協議会設置要綱

【財源内訳】

国 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	664 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)	2,207 千円
	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	774 千円
県 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	662 千円
	母子父子寡婦福祉資金償還事務費交付金	28 千円

4. 児童福祉総務事業

43,357 千円

【事業概要】

- ・子育て家庭ショートステイ委託料
家庭における児童の養育が困難な場合に児童福祉施設において、一定期間養育することで、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
- ・淡路市子育てネットワーク推進連絡協議会への活動助成
地域内の各団体や住民がネットワークを組み、子育てを支援する。
毎年、地域のイベントや各保育所での活動等に積極的に参加し、安心して誰もが自信を持って子育てができるネットワークの構築を図る。

事業概要等

- ・淡路市婦人共励会への活動助成
ひとり親家庭の親の自立、子どもの健全育成及び福祉の向上のための活動を支援する。年々ひとり親世帯が増加している中、行事や研修会等に参加することにより、世代間での交流ができ、子育て支援の一環を担っている。
- ・元気な淡路っ子応援事業
子どもやその親及び地域の人々に対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する「子ども食堂」の立上げ経費を補助(上限10万円)する。ただし、必要な経費から県の補助金額を差し引いた分に対し補助する。
また、令和3年度からは運営費(上限4.8万円/年)も補助対象とする。
補助期間:平成30年度から夢と未来へのふるさと基金充当(100万円)限り子ども食堂を通して、子どもと大人とのつながりや地域のコミュニティの連携が図られている。
- ・子育て世帯訪問支援事業
支援が特に必要な家庭にヘルパーが訪問し、家事や育児を支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐとともに、日常生活に支障が生じている子どもを支援する。
- ・事業実施年度 :H17年度～淡路市子育て家庭ショートステイ事業
:H18年度～淡路市子育てネットワーク推進連絡協議会事業
:H17年度～淡路市婦人共励会事業
:H30年度～元気な淡路っ子応援事業

決算額の状況(人件費除く)抜粋

報償費	子育て世帯訪問支援事業報償費	146 千円
委託料	子育て家庭ショートステイ委託料	121 千円
負担金補助及び交付金	子育てネットワーク補助金	324 千円
	婦人共励会運営補助金	100 千円
	元気な淡路っ子応援事業補助金	100 千円

【事業実績の推移】(抜粋)

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	869	324	212	773	791
ショートステイ利用延べ日数(実人数)	64日(2人)	0日(0人)	22日(3人)	47日(6人)	30日(4人)
子育て世帯訪問支援訪問日数	-	-	-	-	19日

【根拠法令等】

淡路市補助金等交付規則
子育て家庭ショートステイ事業実施要綱
元気な淡路っ子応援事業補助金交付要綱
淡路市子育て世帯訪問支援事業実施要綱

【財源内訳】

国 費	： 子育て短期支援事業補助金(1/3)	140 千円
	子育て世帯訪問支援事業補助金(1/2)	65 千円
県 費	： 子育て短期支援事業補助金(1/3)	40 千円
	子育て世帯訪問支援事業補助金(1/4)	33 千円
その他	： 夢と未来へのふるさと基金繰入金	100 千円
	子育て世帯訪問支援事業利用料	15 千円

5. 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 23,358 千円

支給事業

【事業概要】

- ・ 食費等の物価高騰等の影響を特に受けた低所得のひとり親世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給する。

決算額の状況(抜粋)

職員手当等	時間外勤務手当	42 千円
需用費	印刷製本費	8 千円
役務費	通信運搬費	21 千円
	金融機関振込手数料	30 千円
負担金補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	21,000 千円

事業実績

【児童扶養手当受給者】児童1人5万円

277世帯(420人)/ 21,000千円

事業概要等

【根拠法令等】

令和5年度淡路市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱

【財源内訳】

国 費	： 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業費(10/10)	24,600 千円
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事務費(10/10)	323 千円

6. 子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分) 36,214 千円

支給事業

【事業概要】

- ・ 食費等の物価高騰等の影響を特に受けた低所得のふたり親子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)を支給する。

決算額の状況(抜粋)

職員手当等	時間外勤務手当	132 千円
需用費	印刷製本費	9 千円
役務費	通信運搬費	25 千円
	金融機関振込手数料	36 千円
負担金補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)	31,350 千円

事業実績

【令和4年度給付金受給者】児童1人5万円

234世帯(465人)/ 23,250千円

【家計急変】児童1人5万円

1世帯(3人)/ 150千円

【令和5年度非課税】児童1人5万円

88世帯(159人)/ 7,950千円

【根拠法令等】

令和5年度淡路市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱

【財源内訳】

国 費 : 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 36,900 千円
事業費(10/10)

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 2,826 千円
事務費(10/10)

7. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
(こども加算分)

30,586 千円

【事業概要】

- ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯への加算として、特別給付金を支給する。

事業概要等

決算額の状況

職員手当等	時間外勤務手当	15 千円
需用費	印刷製本費	2 千円
役務費	通信運搬費	30 千円
	金融機関振込手数料	39 千円
負担金補助及び交付金	住民税非課税世帯等に対する特別給付金 (こども加算分)	30,500 千円

事業実績

【住民税非課税及び均等割のみ課税世帯】児童1人5万円

353世帯(610人)/ 30,500千円

【根拠法令等】

令和5年度淡路市低所得者支援給付金支給事務実施要綱

【財源内訳】

国 費 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費(10/10) 30,500 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事務費(10/10) 86 千円

							決算書		P 109 ～ 110			
総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実						
事務事業名	児童手当支給事業・母子福祉事業				新規	所属部		健康福祉部				
					継続	所属課		子育て応援課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	2	児童措置費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	523,394			361,559		80,704						81,131
	590,290			388,034		85,514						116,742
事業目的	1 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨の下に、児童を養育している者に支給し、経済的支援をすることにより、生活の安定を図り、児童の健全育成を促す。 2 経済的な自立促進により、母子・父子家庭の安定した生活を確保する。経済的理由により、分娩費用の負担ができない妊産婦を助産施設で分娩できるようにする。また、様々な理由で保護者が家庭での子どもの養育ができなくなった場合や虐待など、保護が必要な児童及びその家庭について入所保護を行う。											
事業概要等	1 児童手当支給事業 520,713 千円											
	【事業概要】											
	・児童手当の支給											
	区分		対象		支給単価		負担割合					
							国	県	市			
	特例給付費		所得制限限度額超過者		1子につき	5,000 円	2/3	1/6	1/6			
	被用者児童手当費		社会保険加入者	3歳未満	1子につき	15,000 円	37/45	4/45	4/45			
	被用者小学校修了前児童手当費			3歳～ 小学6年生	第1子	10,000 円	2/3	1/6	1/6			
					第2子	15,000 円						
			第3子	15,000 円								
	非被用者児童手当費		国民健康保険加入者	3歳未満	1子につき	15,000 円	2/3	1/6	1/6			
	非被用者小学校修了前児童手当費			3歳～ 小学6年生	第1子	10,000 円						
					第2子	15,000 円						
				第3子	15,000 円							
	中学校修了前児童手当費		社保及び国保加入者	中学1年生～3年生	1子につき	10,000 円						
事業実施年度 平成24年度～(以前は子ども手当)												
決算額の状況(抜粋)												
・児童手当分												
需用費				封筒印刷費				83 千円				
役務費				郵送料				422 千円				

扶助費

特例給付費	4,770 千円
被用者児童手当費	78,885 千円
被用者小学校修了前児童手当費	248,615 千円
非被用者児童手当費	19,740 千円
非被用者小学校修了前児童手当費	71,495 千円
中学校修了前児童手当費	96,640 千円

【事業実績の推移】

児童手当支給状況

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	567,435	555,645	547,190	543,810	520,145
特例給付費	1,428人	1,597人	1,947人	1,184人	954人
被用者児童手当費	5,921人	5,483人	5,445人	5,509人	5,259人
被用者小学校修了前児童手当費	24,316人	24,143人	23,714人	23,406人	23,103人
非被用者児童手当費	1,727人	1,632人	1,480人	1,452人	1,316人
非被用者小学校修了前児童手当費	7,617人	7,167人	6,991人	6,878人	6,620人
中学校修了前児童手当費	10,182人	10,370人	10,309人	10,768人	9,664人
合計(人数)	51,191人	50,392人	49,886人	49,197人	46,916人

事業概要等

【根拠法令等】

児童手当法
淡路市児童手当事務取扱規則

【財源内訳】

国 費	被用者児童手当国庫負担金	64,195 千円
	非被用者児童手当国庫負担金	76,307 千円
	被用者3歳以上中学生児童手当国庫負担金	214,280 千円
	特例給付国庫負担金	3,176 千円
県 費	被用者児童手当県負担金	6,940 千円
	非被用者児童手当県負担金	19,076 千円
	被用者3歳以上中学生児童手当県負担金	53,570 千円
	特例給付県負担金	794 千円

※国費及び県費(補助率は上記一覧表参照)

2 母子福祉事業

2,681 千円

【事業概要】

・母子家庭自立支援給付金事業

母子父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。

- ① 自立支援教育訓練給付金(自立のために厚生労働省指定の講座を受講後、受講料の60%(上限20万円)を支給する。)
- ② 高等職業訓練促進給付金(看護師、理学療法士等、就職に有利な資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業の全期間(上限48ヶ月)について支給する。)

- ③ 高等学校卒業認定試験の合格を目指す場合に受講のために支払った費用の40%を支給し、合格した場合は、受講のために支払った費用の20%を支給する(上限15万円)。

・助産施設入所措置事業

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、相談・調査を行い、必要に応じて、助産施設に入所させる。

・母子生活支援施設入所措置事業

18歳未満の子どもを養育している母子家庭又は何らかの事情で離婚の届出ができない等、母子家庭に準ずる家庭の女性を子どもと共に入所させることにより、母子を保護し、福祉の向上を図るとともに、母子の自立を支援する。

事業実施年度：平成17年度～

決算額の状況(抜粋)

負担金補助及び交付金

高等職業訓練促進給付等事業助成金 (3人)

1,600 千円

扶助費

母子生活支援施設入所措置費 (1世帯)

566 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	14,508	7,552	13,753	13,681	2,681
高等職業訓練促進	5人	4人	3人	3人	3人
自立支援教育訓練	0人	0人	0人	1人	0人
助産施設入所措置	0人	0人	0人	0人	0人
母子生活支援施設入所措置	3世帯	2世帯	2世帯	2世帯	1世帯

【根拠法令等】

母子及び父子並びに寡婦福祉法

淡路市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱

淡路市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

淡路市助産施設及び母子生活支援施設入所規則

児童福祉法

【財源内訳】

国 費 : 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(3/4)

2,954 千円

母子生活支援施設措置費負担金(1/2)

647 千円

県 費 : 母子生活支援施設措置費負担金(1/4)

324 千円

										決算書		P 109 ～ 112		
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	児童運営事業						新規	所属部		健康福祉部				
							継続	所属課		子育て応援課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	3	児童運営費			
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	517,642				260,022		115,539				15,149		126,932	
	458,599				219,933		97,445				14,634		126,587	
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な発達を図る。													
事業概要等	【事業概要】 ・ 保育園 保育を必要とする子どもの保育を行い、心身の健全な発達を図る。 ・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受入れ及び保育に加えた幼児教育を実施する。 ・ 3歳未満児受入対策事業 3歳未満の児童の受入れの容易化を図る。 ・ 延長保育事業 保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応する。 ・ 一時預かり事業 一時的に保育が必要な児童等の福祉の増進を図る。 ・ 障害児保育事業 障害児を受け入れる保育所の拡大を図り、障害児の処遇の向上を図る。 ・ 実費徴収分補足給付事業 低所得で生計が困難である子どもの特定教育・保育等の利用を図り、子どもの健やかな成長を支援する。 ・ 病後児保育事業 子育て環境の整備及び児童福祉の向上を図るため、病気の回復期にある児童を一時的に保育する。 ・ 子育てのための施設等利用給付 子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園等の利用者へ、上限額の範囲内において利用料の給付を行う。 ・ 保育体制強化事業 保育補助者を活用し、保育士等の負担を軽減することにより保育の体制を強化し、働きやすい職場環境の整備に取り組む。 事業実施箇所：志筑保育園、佐野保育園、 認定こども園恵泉保育園、聖隷こども園夢舞台 ちびっこランド ちどり・ぬくもり 事業実施年度：市発足前 ～ 3歳未満児受入対策事業(志筑保、恵泉保、佐野保) 市発足前 ～ 延長保育事業(志筑保、恵泉保) 市発足前 ～ 一時預かり事業(志筑保) H25年度 ～ 一時預かり事業(恵泉保) 市発足前 ～ 障害児保育事業(志筑保、恵泉保、佐野保)													

H29年度 ～ 岩屋認定こども園民営化
一時預かり事業(岩屋認定こども園)
H30年度 ～ 岩屋認定こども園が夢舞台認定こども園に移転し
聖隷こども園夢舞台として開園
病後児保育事業(聖隷こども園夢舞台)
R1. 10月 ～ 幼児教育・保育の無償化の実施による施設等
利用給付の創設

決算額の状況(抜粋)

(千円)

予算科目	決算額	事業の内容	予算科目	決算額	事業の内容
委託料	143,023	志筑保運営委託料	補助金	44	日本スポーツ振興センター助成金
委託料	34,196	佐野保運営委託料	補助金	3,102	保育所支援事業補助金(光熱費等)
補助金	928	3歳未満児受入事業補助金	補助金	4,300	保育体制強化事業補助金
補助金	1,708	延長保育事業補助金	補助金	8,167	就学前教育・保育施設整備補助金
補助金	8,686	一時預かり事業補助金	交付金	63,424	地域型保育給付費
補助金	743	実費徴収分補足給付事業補助金	交付金	229,049	施設型給付費
補助金	4,448	障害児保育補助金	交付金	8,938	子育てのための施設等利用給付費
補助金	5,197	病後児保育補助金			

※物価高騰対策関係の補助金

保育所支援事業補助金(光熱費等物価高騰対応分)

実績:12施設×2回

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	556,748	438,555	438,467	458,599	517,642
志 筑 保 育 園	115人	112人	111人	113人	113人
佐 野 保 育 園	19人	20人	19人	19人	19人
認定こども園恵泉保育園	109人	100人	100人	101人	94人
聖隷こども園夢舞台	156人	168人	141人	133人	128人
ちびっこランドちどり	11人	13人	15人	13人	13人
ちびっこランドぬくもり				4人	10人
子育てのための施設等利用給付費	(10月～)184人	300人	356人	346人	424人

※施設の数人は、各年度3月時点の数

※施設等利用給付費は年間の延べ人数

【根拠法令等】

児童福祉法
児童福祉法施行令
児童福祉法施行規則
子ども・子育て支援法

【財源内訳】

国 費	子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)	241,485 千円
	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金(1/2)	4,474 千円
県 費	一時預かり事業補助金(1/3)	3,373 千円
	延長保育事業補助金(1/3)	757 千円
	実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	244 千円
	病児保育事業補助金(1/3)	1,731 千円
	保育の質の向上のための研修事業補助金(1/2)	113 千円
	保育体制強化事業補助金(1/2)	2,400 千円
	就学前教育・保育施設整備交付金(1/2)	5,445 千円
	子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)	103,565 千円
	子育てのための施設等利用給付費県費負担金(1/4)	2,237 千円
	一時預かり事業補助金(1/3)	2,895 千円
その他	延長保育事業補助金(1/3)	569 千円
	実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	244 千円
	病児保育事業補助金(1/3)	1,732 千円
	保育体制強化事業補助金(1/4)	1,075 千円
	保育所支援事業補助金(10/10)	3,222 千円
	(光熱費等物価高騰対応分)	
	保育料(私立分)	12,905 千円
	一時保育料(私立分)	20 千円
	志筑保育園分園借地料	406 千円
	保育園受託事業負担金(受託園児数:11人)	1,752 千円
	過年度分保育料等	66 千円

事業概要等

保育料(現年分件数)					(件)
年度	R1	R2	R3	R4	R5
保育料	883	376	450	405	490
一時保育料	180	1	4	1	12

							決算書		P 111 ~ 118																																									
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち			5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実																																										
事務事業名	公立特定教育・保育施設運営事業					新規	所属部	健康福祉部																																										
						継続	所属課	子育て応援課																																										
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	4	児童福祉施設費																																							
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳																																														
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																						
	825,659			618		5,151				92,594		727,296																																						
	865,551			2,430		3,747				82,892		776,482																																						
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な発達を図る。																																																	
事業概要等	【事業概要】																																																	
	・ 保育所(園) 保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図る。																																																	
	・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受入れ及び保育に加えた幼児教育を実施する。																																																	
	対象：公立保育所(園)、認定こども園																																																	
	内容：各公立保育所(園)、認定こども園の運営事業																																																	
	事業実施箇所：公立保育所(園) 平成30年度 7園 認定こども園 平成30年度 3園																																																	
	事業実施年度：平成17年度～（合併前～） 認定こども園は平成28年度～																																																	
	決算額の状況(抜粋)																																																	
	(千円)																																																	
	<table><tr><td>施設名</td><td>決算額</td><td>事業の内容</td><td>施設名</td><td>決算額</td><td>事業の内容</td></tr><tr><td>塩田</td><td>4,972</td><td rowspan="8">給食材料費、光熱水費、警備委託 等</td><td>釜口</td><td>2,381</td><td rowspan="3">給食材料費、光熱水費、警備委託 等</td></tr><tr><td>中田</td><td>5,526</td><td>仮屋</td><td>12,162</td></tr><tr><td>生穂</td><td>8,421</td><td>浦</td><td>10,181</td></tr><tr><td>大町</td><td>5,512</td><td>岩屋</td><td>61</td><td>草刈り委託料</td></tr><tr><td>北淡</td><td>13,069</td><td>育波</td><td>52</td><td>浄化槽維持管理 等</td></tr><tr><td>一宮</td><td>14,736</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>多賀</td><td>2,520</td><td>計</td><td>79,593</td><td></td></tr></table>											施設名	決算額	事業の内容	施設名	決算額	事業の内容	塩田	4,972	給食材料費、光熱水費、警備委託 等	釜口	2,381	給食材料費、光熱水費、警備委託 等	中田	5,526	仮屋	12,162	生穂	8,421	浦	10,181	大町	5,512	岩屋	61	草刈り委託料	北淡	13,069	育波	52	浄化槽維持管理 等	一宮	14,736				多賀	2,520	計	79,593
施設名	決算額	事業の内容	施設名	決算額	事業の内容																																													
塩田	4,972	給食材料費、光熱水費、警備委託 等	釜口	2,381	給食材料費、光熱水費、警備委託 等																																													
中田	5,526		仮屋	12,162																																														
生穂	8,421		浦	10,181																																														
大町	5,512		岩屋	61	草刈り委託料																																													
北淡	13,069		育波	52	浄化槽維持管理 等																																													
一宮	14,736																																																	
多賀	2,520		計	79,593																																														
特色のある保育業務																																																		
報償費(えいごであそぼう:6園) 982 千円																																																		
委託料(きたえてあそぼう:3園、えいごであそぼう:2園) 911 千円																																																		
公立保育所(園)・認定こども園施設改修事業																																																		
設計監理委託料 999 千円																																																		
工事請負費 19,259 千円																																																		
※(中田保育園・大町保育園)																																																		

工事請負費	26,585 千円
公立保育所(園)・認定こども園施設改修事業(再掲)	19,259 千円
公立保育所(園)・認定こども園空調機整備事業	605 千円
※(塩田保育園)	
北淡・一宮認定こども園防草シート敷設工事	1,970 千円
北淡認定こども園ガスバルク取替工事	1,958 千円
その他保育施設工事請負費	2,793 千円
備品購入費	3,119 千円
AED購入費(7施設)	1,643 千円
おむつ処理用ごみ箱購入費	1,317 千円
その他備品購入費	159 千円
多子世帯保育料軽減事業補助金 (対象者:55人)	5,649 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	774,031	798,853	844,345	865,551	825,659

【根拠法令等】

児童福祉法
 児童福祉法施行令
 児童福祉法施行規則
 子ども・子育て支援法
 ひょうご保育料軽減事業実施要綱

【財源内訳】

事業概要等

国 費	一時預かり事業補助金(1/3)	618 千円
県 費	一時預かり事業補助金(1/3)	540 千円
	ひょうご保育料軽減事業補助金(第1・2子1/2、第3子以降10/10)	3,840 千円
	保育対策総合支援事業費補助金(2/3)	764 千円
	社会福祉統計調査委託金	7 千円
その他	保育料(公立分)	37,617 千円
	延長保育料(公立分)	279 千円
	一時保育料(公立分)	202 千円
	過年度分保育料(公立分)	460 千円
	過年度分延長保育料(公立分)	8 千円
	保育料督促手数料	26 千円
	日本スポーツ振興センター個人負担金(保育施設)	134 千円
	保育園受託事業負担金(受託園児数:9人)	2,654 千円
	保育園職員給食費	8,898 千円
	太陽光発電余剰電力売電収入	65 千円
	保育園等こども給食費(延べ、4,742件)	18,968 千円
	旧江井保育所土地貸付料	869 千円
	旧江井保育所建物貸付料	514 千円
	公共施設整備等基金繰入金	20,257 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金(AED購入分)	1,643 千円

事業概要等	保育料(現年分件数)					(件)
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	保育料	5,332	1,992	2,261	2,004	1,474
	延長保育料	1,811	847	1,073	1,042	876
	一時保育料	182	16	20	6	24

										決算書		P 119 ~ 120		
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	少子対策推進事業						新規	所属部		健康福祉部				
							継続	所属課		子育て応援課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	6	少子対策推進費			
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	25,078				4,577								20,501	
	23,258				1,432								21,826	
事業目的	子どもを産み育てやすい環境づくりの推進及び子育て世帯への経済的な負担軽減等の取組により子育て世帯の定住化、多子世帯促進による人口増加を図る。													
事業概要等	【事業概要】													
	1. 新婚世帯住宅取得助成事業 平成26年度～ 新婚世帯の市内への定住促進を図るため、住宅を取得した新婚世帯に対し固定資産税相当額を最長3年間交付する。													
	2. 新婚世帯家賃補助事業 平成22年度～ 新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を図るため、新婚世帯へ3万円以上の家賃に対し、月額最高1万円を最長3年間交付する。													
	3. 赤ちゃん未来の宝物事業助成金(出産祝い金) 平成29年度～ 多子世帯の育児費用の経済的負担の軽減及び子どもを産み育てやすい環境整備として、第2子以降の出産について祝い金を支給し、更なる多子世帯の促進をする。													
	4. 結婚新生活支援事業補助金 令和5年度～ 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引っ越し費用等)を補助することによって、新婚世帯の経済的不安を軽減し、少子化対策を図る。													
	決算額の状況													
	負担金補助及び交付金													
	研修負担金 2 千円													
	新婚世帯住宅取得助成事業補助金 2,536 千円													
	新婚世帯家賃補助金 5,095 千円													
赤ちゃん未来の宝物事業助成金(平成29年度～) 11,900 千円														
結婚新生活支援事業補助金 5,545 千円														
【事業実績の推移】														
(千円)														
年度		R1		R2		R3		R4		R5				
決算額		22,770		21,729		21,354		23,258		25,078				
新婚世帯住宅取得助成事業		40人		31人		38人		50人		39人				
新婚世帯家賃補助金		99人		90人		93人		86人		53人				
赤ちゃん未来の宝物事業(出産祝い金)		157人		151人		142人		168人		135人				
結婚新生活支援事業補助金										18人				

事業概要等	【根拠法令等】		
	淡路市新婚世帯住宅取得助成事業補助金交付要綱		
	淡路市新婚世帯家賃補助金交付要綱		
	淡路市赤ちゃん未来の宝物事業助成金交付要綱		
	淡路市結婚新生活支援事業補助金交付要綱		
	【財源内訳】		
	国 費	： 社会資本整備総合交付金(23/100)	1,805 千円
		地域少子化対策重点推進交付金(1/2)	2,772 千円

										決算書		P 119 ~ 122							
総合計画		3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実									
事務事業名		子育て学習活動推進事業								新規		所属部		健康福祉部					
										継続		所属課		子育て応援課					
予算科目		款		3		民生費		項		2		児童福祉費		目		7		子育て学習活動推進事業費	
決算の状況		決 算 額（千円）				財 源 内 訳													
		下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源					
		27,632				14,052		8,530						5,050					
		35,451				13,513		8,679						13,259					
事業目的		子どもを健全に育てていくため、親の関わり方や望ましい両親教育の在り方についての検討を行い、親自身が心豊かに育っていくための施策として始まった。親子の絆を深め、お互いの子育てを見て学び合い、学習会に参加する中で、子育てに関する知識を習得するとともに、参加者同士が交流することによりネットワークづくりを目指す。																	
事業概要等		【事業概要】 対象者は、0歳から就学前の子ども及びその保護者とし、子育て相談・遊びのひろば開設・子育て情報の発信・学習会等を行う。 事業実施箇所： 各地域(5地域)に子育て学習センターを設置 事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算額の状況(抜粋) 報酬																	

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					4節 障がい者(児)福祉の充実							
事務事業名	障害者福祉事業					新規	所属部		健康福祉部				
						継続	所属課		地域福祉課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	3 障害者福祉費			
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	1,185,985			574,534		281,813		0		4,074		325,564	
	1,143,793			547,294		269,019		0		427		327,053	
事業目的	障がい者が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付・地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって、障がい者の福祉の増進を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	(1) 対 象		身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者等 ※各手帳所持者数計2,936人 R6.3.31現在 (うち身体2,133人、知的525人、精神278人)										
	(2) 内 容		居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、更生医療等の自立支援給付、移動支援、日常生活用具給付等の地域生活支援事業等を行うことにより、障がい者福祉の増進を図る。										
	(3) 実施箇所		自宅、障がい福祉サービス提供事業所等										
	(4) 実施年度		平成18年4月(障害者自立支援法施行)～										
	(5) 決算額の状況		(千円)										
	予算科目		決算額		主な事業の内容								
	報酬		624		障害支援区分認定審査会委員報酬								
	給料		2,789		会計年度任用職員給料								
	職員手当等		1,308		会計年度任用職員職員手当等								
	共済費		764		会計年度任用職員共済組合負担金								
	報償費		1,073		手話協議会委員、障害者相談員報償費等								
	旅費		56		職員出張旅費等								
	需用費		443		消耗品費、印刷製本費等								
	役務費		1,829		国保連審査支払手数料等								
	委託料		20,580		相談支援委託料等								
	使用料及び賃借料		2,199		障害福祉サービスシステムリース料等								
	備品購入費		138		備品購入費								
	負担金補助及び交付金		27,723		社会参加促進事業負担金、地域生活支援拠点負担金、地域活動支援センター事業補助金、福祉施設等物価高騰対策支援補助金等								
	扶助費		1,122,051		自立支援給付費、障害児通所支援給付等								
	償還金利子及び割引料		4,408		支出金返還金								
【事業実績の推移】													
[事業費全体の決算額]													
(千円)													
年度	R1		R2		R3		R4		R5				
決算額	1,005,703		1,056,549		1,087,243		1,143,793		1,185,985				

[扶助費全体とその伸び率]

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	945,418	973,581	1,030,076	1,080,342	1,122,051
伸び率	101%	103%	106%	105%	104%

[扶助費(障害者自立支援給付費)]

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	825,449	865,891	914,879	941,820	984,208
延利用者数	7,795人	7,988人	8,424人	8,408人	8,517人

[財源] (国:1/2)障害者自立支援給付費負担金 500,844千円

(県:1/4)障害者自立支援給付費負担金 250,422千円

[扶助費(障害児通所支援給付費)]

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	31,340	34,469	44,718	59,816	64,740
延利用者数	900人	893人	1,256人	1,499人	1,474人

[財源] (国:1/2)障害児通所支援給付費負担金 34,246千円

(県:1/4)障害児通所支援給付費負担金 16,618千円

[扶助費(障害者自立支援医療給付費)]

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	33,390	23,652	23,390	25,096	19,464
決定者数	52人	40人	34人	41人	45人

[財源] (国:1/2)障害者自立支援医療費負担金 12,650千円

(県:1/4)障害者自立支援医療費負担金 5,414千円

事業概要等

【根拠法令等】

- ・ 障害者総合支援法
- ・ 障害者基本法
- ・ 身体障害者福祉法
- ・ 知的障害者福祉法
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- ・ 児童福祉法
- 他

【財源内訳】

国 庫	障害者自立支援給付費負担金(50%)	500,844 千円
	障害児通所支援給付費負担金(50%)	34,246 千円
	特別障害者手当等給付負担金(75%)	14,258 千円
	障害者自立支援医療費負担金(50%)	12,650 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(50%)	1,892 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(50%)	10,446 千円
	障害者総合支援事業費補助金(50%)	133 千円
	前年度特別障害者手当等給付費国庫負担金(75%)	65 千円
県 費	障害者自立支援給付費負担金(25%)	250,422 千円
	障害者自立支援医療費負担金(25%)	5,414 千円
	障害児通所支援給付費負担金(25%)	16,618 千円
	心身障害者扶養共済の事務費	2 千円
	重度心身障害者介護手当支給事業補助金(50%)	50 千円
	軽・中度難聴児補聴器購入費等補助金(50%)	6 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(25%)	5,222 千円
	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業補助金(50%)	3,133 千円
	地域障害児支援体制強化事業補助金(25%)	946 千円

事業概要等	その他：行政財産使用料	64 千円
	建物貸付料	360 千円
	地域振興基金繰入金	3,643 千円
	精神デイケア事業自己負担金	4 千円
	その他雑入	3 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				2節 支え合う地域福祉の推進				
事務事業名	生活保護事業				新規	所属部	健康福祉部		
					継続	所属課	地域福祉課		
予算科目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	42,632			25,650			41	16,941	
	34,607			26,669			25	7,913	
事業目的	1 市内在住の最低生活維持困難者に対し、生活保護に係る相談を適宜受けられるようにする。 2 ひきこもり状態にある本人や家族に対し、ひきこもり状態に係る相談を適宜受けられるようにする。								
事業概要等	1 生活保護事業				42,328 千円				
	【事業概要】 生活に困窮する世帯の実状に応じ、適切な支援を行い自立を促す。 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 42,328 千円 報酬 (医療相談員、生活保護調整専門員) 5,667 千円 職員手当等 (医療相談員、生活保護調整専門員) 1,134 千円 共済費 (医療相談員、生活保護調整専門員) 1,135 千円 報償費 551 千円 旅費 233 千円 需用費 270 千円 役務費 603 千円 委託料 26,037 千円 生活困窮者自立支援事業委託料 12,904 千円 嘱託医業務委託料 475 千円 生活保護システム運用・保守委託料 1,170 千円 介護認定審査委託料等 35 千円 電算システム改造等委託料 11,453 千円 負担金補助及び交付金 70 千円 社会福祉主事資格認定通信課程負担金 70 千円 償還金利子及び割引料 6,628 千円 国庫負担金・補助金返還金 6,628 千円								
	【事業実績の推移】 (千円)								
	年度	R1	R2	R3	R4	R5			
	決算額	22,147	19,942	33,851	34,607	42,328			
	【生活困窮者自立支援事業相談件数の推移】 (件)								
	年度	R1	R2	R3	R4	R5			
	件 数	79	208	102	71	43			
	【根拠法令等】 生活困窮者自立支援法								
	【財源内訳】 国 庫 : 生活困窮者自立支援事業負担金(3/4) 9,488 千円								

事業概要等

生活困窮者就労支援負担金(3/4)1,634 千円
生活保護費補助金(3/4)8,113 千円
社会保障・税番号制度システム負担金(10/10)4,730 千円
その他：雇用保険個人負担金41 千円

2 ひきこもり支援事業304 千円
【事業概要】
関係機関が連携し、ひきこもり状態にある本人の自立を促進し、社会的孤立を防ぐ。
決算額の状況304 千円
報償費124 千円
旅費6 千円
需用費44 千円
役務費25 千円
使用料及び賃借料2 千円
備品購入費73 千円
負担金補助及び交付金30 千円

【事業実績の推移】(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	-	-	-	-	304

【相談件数の推移】(件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
件数	-	-	-	-	28

【根拠法令等】
生活困窮者自立支援法

【財源内訳】
国庫：ひきこもり支援推進事業補助金(1/2)1,685 千円

総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち			2節		支え合う地域福祉の推進			
事務事業名	扶助費					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	地域福祉課			
予算科目	款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	2	扶助費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	616,547			525,356	9,678				81,513		
	669,095			539,900	12,512				116,683		
事業目的	病気やけがで働けず、また、高齢などで十分な収入が得られない生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。 その一方で、働ける方は就労の増進により保護からの自立を目指し、また、病気やけがで働けない方は治療に専念し、高齢者などは平穏で規則正しい日常生活が送られるよう自立助長を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	保護申請の受理、要否の判定(基準ありー保護の要・否ー保護費の給付の程度)、保護開始、扶助費の給付、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示を行う。										
	事業実施年度 : 平成17年度 ~										
	決算額の状況										
	扶助費										
	生活扶助費 209 世帯										
	住宅扶助費 155 世帯										
	住宅手当費 0 人 * (住居確保給付)										
	教育扶助費 3 人 (小学生2人、中学生1人)										
	医療扶助費 255 人										
	葬祭扶助費 5 件 *										
	施設扶助費 16 人 (救護施設)										
	介護扶助費 75 人										
	生業扶助費 0 人 (高校就学費、通学費等)										
	就労自立給付金 2 人										
償還金利子及び割引料											
県、国庫支出金返還金											
注: * は年度累計。それ以外は年度末現在											
【事業実績の推移】											
生活保護の状況											
(件、世帯、人)											
年 度											
R1											
R2											
R3											
R4											
R5											
相 談 件 数											
申 請 件 数											
開 始 件 数											
廃 止 件 数											
世 帯 数											
人 員											
保 護 率 (%)											

類型別世帯数

(世帯)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
高齢者	205	214	215	204	177
単身	182	194	194	184	156
2人以上	23	20	21	20	21
母子	4	5	7	3	2
傷病者	33	26	23	15	17
単身	27	20	16	9	15
2人以上	6	6	7	6	2
障害者	21	25	24	26	24
単身	18	22	22	25	22
2人以上	3	3	2	1	2
その他	29	36	41	44	35
単身	17	21	24	26	24
2人以上	12	15	17	18	11
稼働世帯	32	36	27	29	28
非稼働世帯	260	270	283	263	227

扶助費の状況

(千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
各扶助費決算額	643,702	635,297	744,092	668,865	574,339
生活扶助費	153,807	153,713	156,635	154,404	143,767
住宅扶助費	44,048	45,634	44,418	42,793	41,264
住宅手当費	0	917	951	420	0
教育扶助費	399	597	519	359	439
医療扶助費	404,183	382,871	481,507	411,881	327,063
出産扶助費	0	0	250	0	0
葬祭扶助費	927	924	401	528	929
施設扶助費	26,183	37,467	46,227	45,886	48,773
介護扶助費	13,756	12,700	12,491	12,407	12,043
就労自立給付金	23	111	0	94	61
生業扶助費	376	363	693	93	0
資格取得費					

【根拠法令等】

生活保護法

淡路市生活保護に関する手続等を定める規則

【財源内訳】

国庫	生活保護費負担金(3/4)	524,484 千円
	生活困窮者住宅確保給付負担金(3/4)	872 千円
県費	生活保護費負担金(1/4)	9,678 千円

事業概要等

										決算書		P 119 ~ 120																									
総合計画		3章 支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実																													
事務事業名		少子対策推進事業						新規		所属部		健康福祉部																									
								継続		所属課		健康増進課																									
予算科目		款 3 民生費		項 2 児童福祉費				目 6		少子対策推進費																											
決算の状況		決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																															
		下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																							
		8,087										7,050		1,037																							
		54,622										52,947		1,675																							
事業目的		子どもを生み育てやすい環境づくりの推進及び子育て世帯への経済的な負担の軽減を図る。																																			
事業概要等		1 妊婦健康診査等交通費助成金																																			
		【事業概要】																																			
		島外医療機関等へ通院した妊婦健診の回数に出産1回を加えた回数(上限15回)の交通費を助成する。(1回当たり助成1,820円)																																			
		根拠:淡路IC⇄垂水IC ETC往復料金1,820円																																			
		事業実施年度:令和元年12月13日から実施																																			
		決算額の状況																																			
		負担金補助及び交付金 1,037 千円																																			
		【事業実績の推移】																																			
		<table><tr><td>年 度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額(千円)</td><td>155</td><td>1,299</td><td>1,294</td><td>1,674</td><td>1,037</td></tr><tr><td>助成実人数</td><td>17人</td><td>76人</td><td>71人</td><td>87人</td><td>63人</td></tr><tr><td>助成延べ回数</td><td>85回</td><td>714回</td><td>711回</td><td>920回</td><td>570回</td></tr></table>												年 度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額(千円)	155	1,299	1,294	1,674	1,037	助成実人数	17人	76人	71人	87人	63人	助成延べ回数	85回	714回	711回	920回	570回
		年 度	R1	R2	R3	R4	R5																														
決算額(千円)	155	1,299	1,294	1,674	1,037																																
助成実人数	17人	76人	71人	87人	63人																																
助成延べ回数	85回	714回	711回	920回	570回																																
【根拠法令等】																																					
淡路市妊婦健康診査等交通費助成金交付要綱																																					
事業概要等		2 ふるさとづくり事業補助金(クラウドファンディング事業補助金)																																			
		【事業概要】																																			
		市内で安全で安心な出産環境を確保するため、助産院施設の整備に対するクラウドファンディングを実施したところ、目標額2億円に到達したことから、助産院施設の整備に対する助成(上限60,000千円)を行う。																																			
		事業実施年度:令和4年度～令和5年度																																			
		決算額の状況																																			
		負担金補助及び交付金 7,050 千円																																			
		【事業実績の推移】																																			
		<table><tr><td>年 度</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額(千円)</td><td>52,947</td><td>7,050</td></tr></table>												年 度	R4	R5	決算額(千円)	52,947	7,050																		
		年 度	R4	R5																																	
		決算額(千円)	52,947	7,050																																	

事業概要等	【根拠法令等】 淡路市クラウドファンディング活用支援事業補助金交付要綱 【財源内訳】 その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金 7,050 千円
-------	---

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進				
事務事業名	予防事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	健康増進課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	102,804			408					102,396		
	108,353			1,191					107,162		
事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、公衆衛生の見地から、予防接種を実施し、市民の健康の保持を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	1 定期予防接種 ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、4種混合、2種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、HPVワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌										
	2 任意予防接種 高齢者肺炎球菌、おたふく、成人の風しん、3種混合										
	3 緊急風しん抗体検査等事業（令和7年3月31日まで） 風しんの公的な予防接種を受ける機会のなかった昭和37年度～昭和53年度生まれの男性を対象に、風しんの抗体検査及び風しんの予防接種（第5期定期接種）を実施する。										
	4 HPVのキャッチアップ接種（令和7年3月31日まで） 積極的勧奨の差し控えによりHPVワクチンの接種機会を逃した平成9年度～平成17年度生まれの女性及びキャッチアップ接種の期間中に定期接種の対象から外れる平成18年度・平成19年度生まれの女性を対象に、予防接種を実施する。										
	決算額の状況										
	102,804 千円										
	旅費										
	5 千円										
	需用費										
	830 千円										
	役務費										
	304 千円										
	委託料										
	100,208 千円										
	書類封入作業等業務委託料										
	79 千円										
	個別予防接種委託料										
	100,129 千円										
	負担金補助及び交付金										
	883 千円										
	予防接種支援事業補助金										
	458 千円										
	（定期予防接種補助金）										
	三種混合予防接種費助成事業補助金										
330 千円											
成人等風しんワクチン接種費用助成金											
95 千円											
償還金利子及び割引料(国庫支出金返還金)											
574 千円											
【事業実績の推移】											
（千円）											
年度	R1	R2	R3	R4	R5						
決算額	97,623	110,814	102,293	108,353	102,804						

事業概要等	【根拠法令等】 予防接種法 淡路市成人等風しんワクチン接種費用助成事業実施要綱 淡路市予防接種健康被害調査委員会条例 淡路市予防接種事故災害補償規程 淡路市高齢者インフルエンザ等予防接種実施要綱 淡路市行政措置予防接種実施要綱 淡路市予防接種費用助成事業実施要綱 淡路市三種混合予防接種費助成事業実施要綱 淡路市骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業実施要綱 淡路市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い要綱 【財源内訳】 国費：感染症予防事業費等補助金（1/2） 408 千円
-------	--

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	健康増進課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	161,922			128,951						38		32,933
	353,467			237,407						25		116,035
事業目的	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、予防接種を実施する。											
事業概要等	【事業概要】											
	・接種対象 乳幼児(6か月～4歳)、小児(5～11歳)、12歳以上の初回・追加接種											
	・接種費用 無料											
	・接種体制 個別接種(かかりつけ医等)と集団接種											
	・市単独事業による接種促進支援 (集団接種会場交通手段確保事業(タクシー、バス無料)等)											
	決算額の状況											
	報酬											
	予防接種健康被害調査委員4人(開催2回)											
	会計年度任用職員3人分											
	職員手当等 (職員時間外手当等)											
	共済費 (会計年度任用職員共済費)											
	旅費 (会計年度任用職員通勤手当)											
	需用費 (ワクチン接種関連消耗品等)											
	役務費 (接種券発送郵送料等)											
	委託料											
	予防接種委託料											
	ワクチン接種交通手段確保事業委託料											
	集団接種会場警備等委託料											
	健康管理システム改修委託料											
	使用料及び賃借料											
集団接種会場使用料												
Web予約システム利用料												
補償補填及び賠償金(健康被害救済制度に係る給付金)												
償還金利子及び割引料(国庫支出金返還金)												
【事業実績の推移】												
(千円、人)												
年度												
R2												
R3												
R4												
R5												
決算額												
9,460												
284,836												
353,467												
161,922												
接種者数(延)												
0												
78,564												
56,387												
19,041												
備考												
接種準備												
主に初回(1、2回目)接種												
主に3回目以降接種												
主に6回目以降接種												

事業概要等	【財源内訳】		
	国 費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (10/10)	66,536 千円 (うち返還予定14,222千円)
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 (10/10)	44,811 千円
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 補助金(10/10)	17,604 千円 (うち返還予定 1,180千円)
	その他	雇用保険料個人負担金	38 千円

										決算書		P 131 ~ 136		
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	母子保健事業						新規	所属部		健康福祉部				
							継続	所属課		健康増進課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	母子保健事業費			
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	58,494				24,042		5,364				163		28,925	
	69,465				30,283		6,417						32,765	
事業目的	母子保健法に基づき、妊産婦と乳幼児の健康保持・増進を図るとともに、育児を支援する。また、虐待予防を目的として、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。													
事業概要等	【事業概要】													
	1 妊娠を希望する夫婦への経済的支援 不妊治療ペア検査助成事業、不育症治療支援事業等													
	2 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援体制及び経済的支援 子育て世代包括支援センター及び利用者支援事業(母子保健型) 産後ケア事業、産前産後サポート事業、出産・子育て応援給付金													
	3 全ての妊産婦と乳幼児の健康管理と相談支援 妊婦健康診査費補助事業、淡路市新生児聴覚検査助成事業、乳幼児家庭全戸訪問事業、乳幼児健診、育児相談、2歳児歯科検診、妊婦歯科検診等													
	4 心身の発達が気になる子や育児不安のある保護者への支援 養育支援訪問事業、育児支援相談(小児科・心理・言語・運動発達)、あそびの教室等													
	決算額の状況													
	報酬 (助産師パートタイム会計年度任用職員) 58,494 千円													
	給料 1,262 千円													
	職員手当等 6,790 千円													
	共済費 3,223 千円													
	報償費 (乳幼児健診時の看護師、歯科衛生士等) 2,582 千円													
	旅費 2,922 千円													
	需用費 (妊婦健診チケット印刷・パンフ等) 41 千円													
	役務費 1,526 千円													
	委託料 21 千円													
	産後ケア委託料 21,048 千円													
	新生児聴覚検査委託料 3,821 千円													
	乳幼児健診委託料 273 千円													
	妊産婦歯科検診委託料 4,006 千円													
	妊婦健診委託料 250 千円													
	使用料 12,698 千円													
	負担金補助及び交付金 132 千円													
	職員互助会負担金 18,820 千円													
	研修負担金 14 千円													
	不妊治療ペア検査助成金 47 千円													
	妊婦健康診査費補助金 125 千円													
	特定不妊治療費補助金 1,429 千円													

不育症治療支援事業補助金	4 千円
乳幼児精密健康診査補助金	2 千円
新生児聴覚検査助成金	349 千円
出産・子育て応援給付金	16,750 千円

償還金利子及び割引料（国庫支出金返還金） 127 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	37,061	32,379	31,097	69,465	58,494

【根拠法令等】

母子保健法
児童福祉法
子ども子育て支援法
発達障害者支援法
淡路市妊婦健康診査費助成事業実施要綱
淡路市妊産婦歯科健康診査実施要綱
淡路市特定不妊治療費助成事業実施要綱
淡路市不育症治療支援事業実施要綱
淡路市不妊治療ペア検査助成事業実施要綱
淡路市乳児全戸訪問事業実施要綱
淡路市産前・産後サポート事業実施要綱
淡路市産後ケア事業実施要綱
淡路市こんにちは赤ちゃん事業実施要綱
淡路市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱
淡路市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱
淡路市乳幼児精密健康診査実施要綱
淡路市新生児聴覚検査助成事業実施要綱

事業概要等

【財源内訳】

国 庫	乳児家庭全戸訪問事業補助金(1/3)	38 千円
	養育支援訪問事業補助金(1/3)	58 千円
	利用者支援事業(母子保健型)補助金(2/3)	9,749 千円
	医療施設運営費等補助金(1/2)	586 千円
	母子保健衛生費国庫補助金(1/2)	2,144 千円
	出産・子育て応援交付金(2/3)	11,467 千円
県 費	不妊治療ペア検査助成事業補助金(1/2)	62 千円
	不育症治療支援事業補助金(1/2)	1 千円
	乳児家庭全戸訪問事業補助金(1/3)	38 千円
	養育支援訪問事業補助金(1/3)	35 千円
	利用者支援事業(母子保健型)補助金(1/6)	2,437 千円
	出産・子育て応援交付金(1/6)	2,791 千円
その他	雇用保険料個人負担金	9 千円
	乳幼児身体発育調査委託費	2 千円
	前年度利用者支援事業補助金	152 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				1節 健康づくりの推進				
事務事業名	健康増進事業				新規	所属部	健康福祉部		
					継続	所属課	健康増進課		
予算科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8	健康増進事業費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	79,351			505	1,717		21,500	55,629	
	76,865			1,201	1,682		22,222	51,760	
事業目的	健康増進法等に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に、住民健診や健康相談等を実施し、市民の健康増進を図る。								
事業概要等	【事業概要】								
	1 まちぐるみ健診…5地区で実施(予約制) 基本健診、胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん検診、喀痰検査、肝炎ウイルス検診、胃ABC検査、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診								
	2 個別検診(女性特有がん) 指定医療機関での乳がん・子宮頸がん検診								
	3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業 後期高齢者に対し、健康教育・健康相談を実施								
	4 がん等に関する各種補助事業								
	決算額の状況 79,351 千円								
	報酬 (歯科衛生士パートタイム会計年度任用職員) 4,246 千円								
	給料 7,405 千円								
	職員手当等 4,757 千円								
	共済費 2,737 千円								
	報償費 (まちぐるみ健診時の歯科衛生士、保育士等) 806 千円								
	旅費 133 千円								
	需用費 1,256 千円								
	役務費 1,625 千円								
	委託料 54,670 千円								
	封筒入れ作業委託料 232 千円								
	基幹システム運用業務委託料 899 千円								
	各種検診等委託料 50,570 千円 (集団：基本健診、胃・肺・大腸・がん検診、肝炎、骨粗しょう症、歯科等) (個別：乳・子宮頸がん検診)								
	まちぐるみ健診受付事務及び準備等委託料 531 千円								
	がん検診受診率向上対策事業委託料 2,438 千円								
使用料及び賃借料 169 千円									
負担金補助及び交付金 398 千円									
うち がん患者アピアランスサポート事業助成金 382 千円									
償還金利子及び割引料 1,149 千円									
前年度感染症予防事業等補助金返還金 10 千円									
前年度高齢者保健事業返還金 1,139 千円									

事業概要等	【事業実績の推移】						(千円、人)
	年 度	R1	R2	R3	R4	R5	
	健康増進事業決算額	58,626	50,034	58,168	76,865	79,351	
	まちぐるみ健診受診者	5,962	5,240	5,468	6,022	5,963	
	乳がん検診受診者	1,047	824	956	1,121	1,003	
	子宮頸がん検診受診者	918	733	920	1,060	966	
	【根拠法令等】						
	健康増進法						
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業概要等	淡路市健康診査実施要綱						
	淡路市石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱						
	淡路市若年者の在宅ターミナルケア支援事業実施要綱						
	淡路市がん患者アピアランスサポート事業実施要綱						
	【財源内訳】						
	国 費	： 感染症予防事業費等補助金(1/2)				505 千円	
	県 費	： 健康増進事業費補助金(2/3)				1,526 千円	
		がん患者アピアランスサポート事業助成金(1/2)				191 千円	
	その他	： 各種検診自己負担金				10,456 千円	
		高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に係る事業委託料(10/10)				10,529 千円	
		その他雑入				515 千円	

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち			3節	高齢者福祉の充実																													
事務事業名	老人福祉事業				新規	所属部	健康福祉部																												
					継続	所属課	長寿介護課																												
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	2	老人福祉費																								
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																															
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																							
	65,376					6,210				38,994		20,172																							
	59,579					6,208				37,348		16,023																							
事業目的	地域の実情に応じたサービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図る。																																		
事業概要等	1. 高齢者祝福記念品贈呈事業・敬老会 6,231 千円																																		
	【事業概要】																																		
	市内に住所を有する75歳以上の方に対して、長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されてきたことに感謝し、長寿を祝福する記念品を贈呈するとともに、敬老会を開催する。																																		
	事業実施年度：平成17年度～ 実施箇所：淡路市全域																																		
	決算額の状況： 報償費 4,370 千円																																		
	需用費 40 千円																																		
	役務費 1,039 千円																																		
	使用料及び賃借料 782 千円																																		
	【事業実績の推移】 (千円)																																		
	<table><tr><td>年 度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>高齢者贈呈事業・敬老会</td><td>6,849</td><td>6,608</td><td>6,070</td><td>5,535</td><td>6,231</td></tr><tr><td>高齢者贈呈事業対象者数</td><td>1,080人</td><td>984人</td><td>977人</td><td>882人</td><td>839人</td></tr><tr><td>敬老会参加人数</td><td>504人</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>300人</td></tr></table>												年 度	R1	R2	R3	R4	R5	高齢者贈呈事業・敬老会	6,849	6,608	6,070	5,535	6,231	高齢者贈呈事業対象者数	1,080人	984人	977人	882人	839人	敬老会参加人数	504人	—	—	—
年 度	R1	R2	R3	R4	R5																														
高齢者贈呈事業・敬老会	6,849	6,608	6,070	5,535	6,231																														
高齢者贈呈事業対象者数	1,080人	984人	977人	882人	839人																														
敬老会参加人数	504人	—	—	—	300人																														
【根拠法令等】																																			
淡路市高齢者祝福記念品贈呈事業実施要綱																																			
【財源内訳】																																			
その他：過疎地域持続的発展基金繰入金 6,231 千円																																			
2. 高齢者等支え合い事業 20,464 千円																																			
【事業概要】																																			
一人暮らし高齢者等に対し、地域の実情に応じて各種サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援する。																																			
事業実施年度：平成17年度～ 実施箇所：淡路市全域																																			
決算額の状況： 委託料 20,464 千円																																			

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
高齢者等支え合い事業	19,551	19,810	18,067	19,479	20,464
外出支援サービス利用者数	299人	302人	233人	316人	303人
軽度生活援助事業登録者数	13人	11人	10人	16人	19人

【根拠法令等】

淡路市高齢者等支え合い事業実施要綱

【財源内訳】

その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金 20,464 千円

3. 老人クラブ関係助成事業

10,795 千円

【事業概要】

高齢者の知識と経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行い、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブ及び淡路市老人クラブ連合会に対し助成を行う。

事業実施年度 : 平成17年度～

実施箇所 : 淡路市全域

決算額の状況 : 負担金補助及び交付金

10,795 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
老人クラブ関係助成事業	12,757	12,364	11,826	11,437	10,795
老人クラブ活動強化推進事業助成	5,664	5,520	5,328	5,184	4,896
老人クラブ助成金	5,676	5,533	5,233	5,022	4,736
高齢者地域支えあい補助金	1,345	1,311	1,265	1,231	1,163
老人クラブ特別事業補助金	72	0	0	0	0
老人クラブ数	119	118	112	110	102
登録者数	5,490人	5,292人	4,955人	4,781人	4,263人

【根拠法令等】

淡路市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱

【財源内訳】

県 費 : 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 5,607 千円

4. 福祉タクシー等利用助成事業

10,781 千円

【事業概要】

在宅の高齢者及び障害者が通院、買い物、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保、利便性の向上を図る。

事業実施年度 : 平成17年度～

実施箇所 : 淡路市全域

決算額の状況 : 報償費
需用費
委託料

42 千円
132 千円
10,607 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
福祉タクシー等利用助成事業	9,103	8,527	7,148	6,730	10,781
申請者数	1,836人	1,647人	1,567人	1,457人	1,401人
70歳以上高齢者	1,661人	1,503人	1,413人	1,324人	1,276人
介護認定者	17人	9人	19人	17人	8人
身体障害者	150人	127人	126人	108人	109人
知的障害者	7人	6人	9人	8人	8人
精神障害者	1人	2人	0人	0人	0人

【根拠法令等】

淡路市福祉タクシー等利用助成事業実施要綱

【財源内訳】

その他：過疎地域持続的発展基金繰入金 6,189 千円

5. 人生いきいき住宅助成事業

1,158 千円

【事業概要】

高齢者及び障害者が、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、既存住宅の改造に要する経費を助成する。

事業実施年度：平成17年度～

実施箇所：淡路市全域

決算額の状況：負担金補助及び交付金

1,158 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
人生いきいき住宅助成事業	1,506	191	573	652	1,158
申請件数	6件	2件	2件	3件	4件

【根拠法令等】

淡路市人生いきいき住宅助成事業実施要綱

【財源内訳】

県 費：人生いきいき住宅助成事業補助金(1/2) 578 千円

6. 高齢者の達者で長生き運動支援事業

6,107 千円

【事業概要】

高齢者の健康増進、認知症予防、引きこもり予防を目的として、積極的な外出の機会を増やすため、プール又は温泉施設の利用料金の一部を助成する。

事業実施年度：平成29年度～

実施箇所：淡路市全域

決算額の状況：委託料

6,107 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
高齢者の達者で長生き運動支援事業	7,202	4,617	4,822	5,605	6,107
申請者数	5,044人	3,557人	3,328人	3,405人	3,563人

【根拠法令等】

高齢者の達者で長生き運動支援事業実施要綱

【財源内訳】

その他：過疎地域持続的発展基金繰入金 6,107 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実					
事務事業名	老人福祉措置事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	長寿介護課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	老人福祉措置費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	92,380									17,054		75,326
	81,818									16,078		65,740
事業目的	「生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障する」という老人福祉法の基本的理念を具現化するものである。											
事業概要等	【事業概要】											
	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のため、各種在宅福祉サービスを講じてもお、福祉を図ることが困難である場合の最終的な手段としての措置。											
	養護(盲)老人ホーム入所措置											
	事業実施箇所： 養護(盲)老人ホーム											
	事業実施年度： 平成17年度～											
	決算額の状況											
	報酬 (入所判定委員会委員) 92,380 千円											
	旅費 160 千円											
	扶助費 (老人保護措置費) 6 千円											
	92,214 千円											
【事業実績の推移】 (千円)												
年 度		R1		R2		R3		R4		R5		
老人福祉措置費決算額		76,665		85,043		80,571		81,818		92,380		
老人保護措置費		76,577		84,964		80,466		81,818		92,214		
措置人数		45人		43人		38人		40人		55人		
北淡荘		37人		34人		28人		29人		42人		
由良荘		3人		3人		3人		3人		4人		
さくら苑		3人		3人		3人		3人		4人		
五色園		1人		3人		4人		5人		5人		
かおりの丘		1人		-		-		-		-		
【根拠法令等】												
老人福祉法												
【財源内訳】												
その他：老人福祉施設入所者負担金 17,054 千円												

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					3節 高齢者福祉の充実																											
事務事業名	介護保険事業					新規	所属部		健康福祉部																								
						継続	所属課		長寿介護課																								
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	10 介護保険事業費																							
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																													
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他 一般財源																							
	900,345			38,694		21,012				840,639																							
	876,786			39,018		53,038				784,730																							
事業目的	要介護状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的としている。																																
事業概要等	【事業概要】																																
	1. 保険事業勘定																																
	・長寿介護課の介護保険事業(保険事業勘定)従事職員の人件費																																
	・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助																																
	・介護保険特別会計(保険事業勘定)において法令で定められた市負担割合を一般会計から繰り出す。																																
	2. サービス事業勘定																																
	・地域福祉課の介護保険事業(サービス事業勘定)従事職員の人件費																																
	・介護保険特別会計(サービス事業勘定)において収入不足となる額を一般会計から繰り出す。																																
	決算額の状況 (主なもの) :																																
	補助金 33,551 千円																																
社福法人等による生活困難者介護保険サービス負担軽減補助金 621 千円																																	
定期巡回サービス事業者参入促進補助金 3,080 千円																																	
福祉施設等物価高騰対策支援補助金 29,850 千円																																	
繰出金 821,749 千円																																	
介護保険特別会計繰出金 778,439 千円																																	
サービス事業勘定繰出金 43,310 千円																																	
【事業実績の推移】 (千円)																																	
<table><tr><td>年 度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>介護保険事業費決算額</td><td>828,263</td><td>823,809</td><td>871,320</td><td>876,786</td><td>900,345</td></tr><tr><td>うち保険事業勘定繰出金</td><td>731,625</td><td>775,702</td><td>778,179</td><td>755,873</td><td>778,439</td></tr><tr><td>うちサービス事業勘定繰出金</td><td>47,420</td><td>36,676</td><td>34,755</td><td>39,070</td><td>43,310</td></tr></table>										年 度	R1	R2	R3	R4	R5	介護保険事業費決算額	828,263	823,809	871,320	876,786	900,345	うち保険事業勘定繰出金	731,625	775,702	778,179	755,873	778,439	うちサービス事業勘定繰出金	47,420	36,676	34,755	39,070	43,310
年 度	R1	R2	R3	R4	R5																												
介護保険事業費決算額	828,263	823,809	871,320	876,786	900,345																												
うち保険事業勘定繰出金	731,625	775,702	778,179	755,873	778,439																												
うちサービス事業勘定繰出金	47,420	36,676	34,755	39,070	43,310																												
【根拠法令等】																																	
介護保険法																																	
社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金交付要綱等																																	
【財源内訳】																																	
国 費 : 低所得者保険料軽減負担金(1/2) 38,694 千円																																	
県 費 : 低所得者保険料軽減負担金(1/4) 18,999 千円																																	
社会福祉法人等による低所得者負担対策事業補助金(3/4) 473 千円																																	
定期巡回サービス事業者参入補助金(1/2) 1,540 千円																																	

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)															
事務事業名	農業振興事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農林水産課														
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	160,557					156,044				232		4,281										
	69,723			4,612		60,864				72		4,175										
事業目的	消費者、実需者のニーズに応えながら、農業経営の持続的な発展と農地の利活用の促進等を図り、自給率の維持・向上と農村地域の持続的発展を図る。また、国・県等の補助事業を最大限に活用し、農業の活性化に向けた取組を推進する。																					
事業概要等	1 地区農会農政推進業務委託料																					
	【事業概要】																					
	市内の農会に対して、農林振興関係資料等の配布を委託する。																					
	事業実施箇所: 市内全域																					
	事業実施年度: 平成17年度～																					
	決算の状況																					
	委託料 1,718 千円																					
	農政全般の配布物に係る委託料(6,000円×204農会) 1,224 千円																					
	営農計画書の配布回収業務に係る委託料 494 千円																					
	(2,000円×204農会、25円×3,450戸)																					
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,772</td><td>1,762</td><td>1,737</td><td>1,728</td><td>1,718</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	1,772	1,762	1,737	1,728	1,718
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	1,772	1,762	1,737	1,728	1,718																	
2 経営所得安定対策直接支払推進事業																						
【事業概要】																						
農業者の所得向上を図るため、経営所得安定対策交付金（水田活用の交付金）等の事業を推進する。																						
事業実施箇所: 市内全域																						
事業実施年度: 平成24年度 ～																						
決算の状況 9,238 千円																						
報酬 (会計年度任用職員2人) 3,739 千円																						
職員手当等 (会計年度任用職員2人) 741 千円																						
共済費 (会計年度任用職員2人) 758 千円																						
旅費 (会計年度任用職員2人) 173 千円																						
補助金 (淡路市農業再生協議会) 3,827 千円																						

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	8,141	8,811	8,791	8,983	9,238

【根拠法令等】

経営所得安定対策等実施要綱
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：経営所得安定対策直接支払推進事業補助金(国10/10) 8,762 千円

3 農業経営スマート化促進事業補助金

【事業概要】

新たに法人化に取り組む団体及び雇用拡大等に取り組む法人に対し、経営の多角化・高度化に必要な、スマート農業機械等の導入に対し補助する。

事業実施箇所： 1 団体(常盤五反田)

事業実施年度： 平成30年度 ～

決算の状況

補助金（農機具購入 たまねぎ掘取機） 619 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	7,500	3,009	6,507	1,939	619

【根拠法令等】

農業経営スマート化促進事業実施要領
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：農業経営スマート化促進事業補助金(県1/3) 619 千円

4 産地パワーアップ事業補助金

【事業概要】

農業の国際競争力の強化、産地の高収益化を図るため、施設整備や機械・機器のリース導入、作物転換に必要な資材導入等の経費を支援する。

事業実施箇所： 2 団体(久留麻・楠本・浦、浦・久留麻(畠田))

事業実施年度： 平成28年度～

決算の状況

補助金（たまねぎ乾燥冷蔵施設、たまねぎ集出荷施設） 64,029 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	46,050	31,025	—	45,985	64,029

事業概要等

【根拠法令等】

産地生産基盤パワーアップ事業実施要領
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：産地パワーアップ事業交付金（国1/2）

64,029 千円

5 野菜苗普及支援補助金

【事業概要】

淡路日の出農協育苗センターの野菜苗等の利用により、農業労働力の軽減、生産力の向上、農産物の高品質化を図ることを目的とする。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 令和3年度～

事業内容： 淡路日の出育苗センター苗1枚につき100円を淡路市・洲本市の2市で補助し、野菜苗の普及を図る。

決算の状況

補助金（100円/苗1枚）

53 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	90	130	53

事業概要等

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

6 農業生産コスト低減緊急対策事業補助金

【事業概要】

持続可能な営農体系の確立を図るため、肥料高騰等により影響を受けている地域の担い手に対し、生産コスト低減に資する機械の導入を支援する。

事業実施箇所： 1団体(糸谷)

事業実施年度： 令和4年度

決算の状況

補助金（農機具購入（トラクター、ブームスプレーヤー））

7,500 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	—	4,137	7,500

【根拠法令等】

農業生産コスト低減緊急対策事業実施要領
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：農業生産コスト低減緊急対策事業補助金（県1/2）

7,500 千円

7 6次産業化ネットワーク活動交付金

【事業概要】

農山漁村の自立及び維持発展に向け、定住・交流の促進、農業者の所得向上や雇用増大を図るために必要となる農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備に対し支援する。

事業実施箇所：1団体(仁井)

事業実施年度：平成27年度～

決算の状況

補助金(ワイン醸造所等)

74,873 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	145	—	—	74,873

【根拠法令等】

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：6次産業化ネットワーク活動交付金

74,873 千円

事業概要等

8 有機転換推進事業補助金

【事業概要】

新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するに当たり必要な経費に対して補助する。

事業実施箇所：1団体(育波)

事業実施年度：令和5年度～

決算の状況

補助金(@20千円/10a、取組面積44a)

88 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	—	—	88

【根拠法令等】

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金等要綱

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：有機転換推進事業補助金(国10/10)

88 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																
事務事業名	園芸振興事業					新規	所属部	産業振興部															
						継続	所属課	農林水産課															
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	1,022					150						872											
	1,920					711						1,209											
事業目的	花き及び果樹の振興を図るため、生産者で組織する各種団体を支援し、技術及び品質向上に向けた取組を進めるとともに、農産物のブランド力向上に努める。 また、県の補助事業を活用し、生産の向上や産地の育成・強化を図る。																						
事業概要等	1 各種栽培振興補助金																						
	【事業概要】																						
	花き及び果樹の振興を図るため、農業者で組織する各種団体を支援する。 淡路市花卉組合(会員数126人): 補助率1/2、上限額312千円 淡路市果樹協会(会員数151人): 補助率1/2、上限額410千円																						
	事業実施年度: 平成17年度 ~																						
	決算の状況 補助金 722 千円																						
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>772</td><td>772</td><td>772</td><td>722</td><td>722</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	772	772	772	722	722
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	772	772	772	722	722																	
【根拠法令等】																							
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱																							
2 産地競争力強化総合対策事業補助金																							
【事業概要】																							
花卉の高品質化、高付加価値、低コスト化等に向けた取組(先進地視察、実証試験、啓発活動等)により、産地の競争力の強化を図る。																							
事業実施箇所: 淡路市内の花卉生産部会(共撰部会)																							
事業実施年度: 平成18年度~																							
決算の状況 補助金 (実証ほ設置経費等) 150 千円																							
【事業実績の推移】																							
(千円)																							
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>0</td><td>110</td><td>81</td><td>150</td><td>150</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	0	110	81	150	150	
年度	R1	R2	R3	R4	R5																		
決算額	0	110	81	150	150																		

【根拠法令等】

元気な農業づくり推進対策実施要領
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：産地競争力強化総合対策事業補助金(県1/2) 150 千円

3 淡路花きブランド化推進事業補助金

【事業概要】

消費動向に合った花き生産を推進し、淡路の花のイメージアップを図るため、淡路花卉組合連合会に補助する。

事業概要等

事業実施年度：平成17年度～

決算の状況

補助金（宮中献花を実施） 150 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	150	150	150	150	150

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	産業振興部 (市民生活部)				
						継続	所属課	農林水産課・農地整備課 (生活環境課)				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3 5	農業振興費 農地費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	651,181						110,860		477,270		50,834	12,217
	261,817						43,602		183,374		32,244	2,597
事業目的	生穂・佐野地域において、地域活性化対策事業を実施する。											
事業概要等	【事業概要】 (農林水産課)											
	①野田尾地域		市民農園交流施設整備			R5	建築工事					
			市民農園整備(西の谷)			R5	基盤工事、建築工事					
			市民農園整備(本村)			R5	用地関係業務					
	②興隆寺地域		市民農園整備			R5	建築工事					
	〃		キャンプ場整備			R5	基盤工事、建築工事					
	〃		農家レストラン整備			R5	建築工事(補助金交付)					
	事業実施箇所		淡路市 野田尾、興隆寺 地内									
	事業実施年度		令和2年～7年度									
	決算の状況		632,404千円									
	報酬		(パートタイム会計年度任用職員1人) 1,952千円									
	職員手当		(パートタイム会計年度任用職員1人) 410千円									
	共済費		(パートタイム会計年度任用職員1人) 131千円									
	旅費		(パートタイム会計年度任用職員1人) 45千円									
	需用費		529千円									
	役務費		465千円									
	委託料		10,791千円									
			野田尾市民農園交流施設整備委託料(建築) 3,248千円									
			野田尾市民農園整備(西の谷)委託料(建築) 2,345千円									
			野田尾市民農園整備(本村)委託料(物件調査) 440千円									
			興隆寺キャンプ場整備委託料(建築) 4,758千円									
	工事請負費		555,843千円									
			野田尾市民農園交流施設整備工事 111,637千円									
			野田尾市民農園整備工事 155,313千円									
			興隆寺市民農園整備工事 68,200千円									
			興隆寺キャンプ場整備工事 220,693千円									
	備品購入費		7,331千円									
		野田尾市民農園交流施設 587千円										
		野田尾市民農園 1,550千円										
		興隆寺市民農園 3,706千円										
		興隆寺キャンプ場 1,488千円										

負担金補助及び交付金	52,763千円
農山漁村活性化整備対策事業補助金(農家レストラン)	50,834千円
各施設上水道加入分担金	1,929千円
補償補填及び賠償金	2,144千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	57,465	250,055	632,404

【根拠法令等】

農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律

農山漁村振興交付金交付等要綱

淡路市農山漁村活性化整備対策事業補助金交付要綱

淡路市地域振興対策事業補助金交付要綱

【財源内訳】

県費: 農山漁村振興交付金(国1/2、県7/100)	110,860 千円
地方債: 辺地対策事業債	240,180 千円
過疎対策事業債	223,150 千円
その他: 地域振興基金繰入金	35,261 千円
森林環境整備基金繰入金	15,573 千円

事業概要等

【事業概要】 (農地整備課)

地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図り、防災減災対策を実施し、下流域の住民の生命、財産を守るとともに、公共施設等の安全・安心の確保に努める。

事業実施箇所 淡路市野田尾

事業実施年度 令和4年度～

決算の状況	18,777千円
委託料	860千円
野田尾地区排水路整備事業用地不動産鑑定業務	88千円
野田尾地区排水路整備関連設計業務	772千円
工事請負費	17,539千円
野田尾地区清水池排水路工事	4,830千円
野田尾地区排水路改修工事	12,709千円
公有財産購入費	378千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	—	11,762	18,777

【財源内訳】

地方債: 緊急自然災害防止対策事業債	13,940 千円
--------------------	-----------

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																
事務事業名	(令和4年度明許) 生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	産業振興部 (市民生活部)															
						継続	所属課	農林水産課 (生活環境課)															
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費												
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源											
	45,101								45,050			51											
事業目的	生穂・佐野地域において、地域活性化対策事業を実施する。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	①野田尾地域		市民農園交流施設整備			R4明許	基盤工事																
			市民農園整備(本村)			R4明許	用地関係業務																
	②興隆寺地域		市民農園整備			R4明許	電気設備移転補償																
	事業実施箇所		淡路市 野田尾、興隆寺 地内																				
	事業実施年度		令和2年～7年度																				
	決算の状況		45,101千円																				
	需用費		15千円																				
	委託料		4,773千円																				
			野田尾市民農園(本村)委託料(不動産鑑定、登記)																				
	工事請負費		16,345千円																				
			野田尾市民農園交流施設整備工事																				
	公有財産購入費		22,939千円																				
			野田尾市民農園(本村)用地																				
	補償補填及び賠償金		1,029千円																				
			野田尾市民農園(本村)用地物件補償費																				
			興隆寺市民農園電気設備移転補償費																				
			931千円																				
			98千円																				
	【事業実績の推移】 (千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>45,101</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	—	—	—	—	45,101
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	—	—	—	—	45,101																	
【根拠法令等】																							
農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律																							
農山漁村振興交付金交付等要綱																							
淡路市農山漁村活性化整備対策事業補助金交付要綱																							
淡路市地域振興対策事業補助金交付要綱																							
【財源内訳】																							
地方債: 辺地対策事業債 90 千円																							
過疎対策事業債 44,960 千円																							

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																					
事務事業名	畜産事業					新規	所属部		産業振興部																			
						継続	所属課		農林水産課																			
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	4	畜産業費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	26,697					1,200						25,497																
	25,414					1,200						24,214																
事業目的	優良な繁殖和牛の導入及び保留等により、和牛生産力を高め、淡路ビーフのブランドを継承し、畜産振興を図る。																											
事業概要等	1 淡路広域行政事務組合負担金(淡路食肉センター分)																											
	【事業概要】																											
	食肉センターは、淡路島内3市の食肉処理の拠点として安全で衛生的かつ能率的な施設であり、食肉処理及び安全供給に向け、島内3市で運営費を負担する。																											
	事業実施箇所: 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター)																											
	事業実施年度: 平成17年度 ~																											
	決算の状況																											
	負担金 14,356 千円																											
	【事業実績の推移】																											
	(千円)																											
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>20,799</td><td>18,410</td><td>13,263</td><td>13,108</td><td>14,356</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	20,799	18,410	13,263	13,108	14,356					
年度	R1	R2	R3	R4	R5																							
決算額	20,799	18,410	13,263	13,108	14,356																							
【根拠法令等】																												
淡路広域行政事務組合同規約																												
2 育種系統牛保留事業補助金																												
【事業概要】																												
優良和牛の育種系統を保持するため、3年以上自家保留する繁殖和牛農家へ補助する。																												
事業実施箇所: 市内の繁殖和牛農家																												
事業実施年度: 平成17年度 ~																												
決算の状況																												
補助金 (1頭当たり50千円×158頭) 7,900 千円																												
【事業実績の推移】																												
(千円)																												
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>9,000</td><td>10,200</td><td>8,150</td><td>7,950</td><td>7,900</td></tr><tr><td>実績(頭数)</td><td>180頭</td><td>204頭</td><td>163頭</td><td>159頭</td><td>158頭</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	9,000	10,200	8,150	7,950	7,900	実績(頭数)	180頭	204頭	163頭	159頭	158頭
年度	R1	R2	R3	R4	R5																							
決算額	9,000	10,200	8,150	7,950	7,900																							
実績(頭数)	180頭	204頭	163頭	159頭	158頭																							

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

3 畜産事業補助金

【事業概要】

講演会・研究会等の各種研修、共進会、先進地視察等の開催により、優良系統の普及及び和牛の振興を行う組合に対して補助する。

また、乳牛の伝染病予防に係る注射費用の一部を補助する。

事業実施箇所： 市内の畜産農家団体等

事業実施年度： 平成18年度 ～

決算の状況

補助金

702 千円

淡路市和牛改良実行組合補助金

700 千円

炭そ病予防注射補助金

2 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	706	707	707	706	702

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

事業概要等

4 但馬牛繁殖経営安定対策事業

【事業概要】

但馬牛の増頭を促進するため、淡路家畜市場において雌牛購入に対し補助する。

※ 3年間保留する。

※ 導入牛優先で、枠がある場合は自家保留牛も対象とする。

事業実施箇所： 市内畜産農家

事業実施年度： 平成19年度 ～

決算の状況

補助金（1頭当たり80千円×30頭）

2,400 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績 (頭数)	30頭	30頭	30頭	30頭	30頭

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金（県1/2）

1,200 千円

5 家畜伝染病対策事業補助金

【事業概要】

牛伝染性リンパ腫のまん延を防止するため、出荷雌牛のPCR検査費用の一部を補助する。

事業実施箇所： 市内畜産農家

事業実施年度： 令和4年度 ～

決算の状況

補助金（1頭当たり2千円×608頭）

1,216 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	—	1,126	1,216
実績 (頭数)	—	—	—	563頭	608頭

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	農村地域農政総合推進事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	農村地域農政総合推進事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	68,751					59,999						8,752
	39,524					33,530						5,994
事業目的	地域の担い手となる農業者に対し、農地の集約及び農業施設・農業機械等の導入費用を支援し、農業経営の基盤強化及び耕作放棄地の解消を図り、地域農業の維持発展に努める。											
事業概要等	1 新規就農者確保事業											
	・農業次世代人材投資事業(継続分のみ)											
	【事業概要】											
	新規就農者に対する技術指導を行うほか、就農から5年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。											
	補助対象者: 新規就農者(15人、うち夫婦4組)											
	事業実施年度: 平成24年度 ~											
	決算の状況											
	15,760 千円											
	需用費(消耗品等)											
	155 千円											
補助金												
15,605 千円												
給付額:年間 1人当たり 1,500千円、夫婦 2,250千円												
・新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業、経営開始資金)												
【事業概要】												
新規就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入のための支援を行うほか、就農から3年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。												
補助対象者: 新規就農者(12人、うち夫婦2組)												
事業実施年度: 令和4年度 ~												
決算の状況												
補助金												
41,930 千円												
経営発展支援事業												
28,430 千円												
経営開始資金												
13,500 千円												
給付額:年間 1人当たり 1,500千円、夫婦 2,250千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R1		R2		R3		R4		R5			
決算額	9,153		18,823		21,474		27,675		57,690			
実績	6人 (うち夫婦0組)		13人 (うち夫婦2組)		19人 (うち夫婦4組)		22人 (うち夫婦5組)		27人 (うち夫婦6組)			

【根拠法令等】

新規就農者育成総合対策実施要綱
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：新規就農者確保事業補助金(国10/10) 57,690 千円

2 がんばる農家応援事業補助金

【事業概要】

地域の担い手となる認定農業者及び新規就農者に対し、経営基盤強化に必要な農業施設、機械等の導入費用の一部を補助することで、耕作放棄地の解消及び地域農業の維持発展を図る。

事業実施年度：平成27年度～（令和元年度から認定農業者も新たに対象）
決算の状況

補助金（トラクター、田植機、モアーなど） 8,371 千円
新規就農者基盤整備事業（認定新規就農者7件） 1,113 千円
認定農業者基盤強化事業（認定農業者20件） 7,258 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	3,742	6,926	12,829	5,794	8,371
実績	11件	20件	36件	16件	27件

事業概要等

実績：トラクター、成形ロータリー、乾燥機、玉ねぎ収穫機、農薬散布ドローン等

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

3 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金

【事業概要】

集落営農の活性化に向け、信用力向上に向けた組織の法人化に必要な経費や、効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費を支援する。

事業実施箇所：2団体(入野、西山・柳沢東)

事業実施年度：令和5年度～

決算の状況

補助金 2,309 千円
法人化に必要な経費 250 千円
試験栽培に必要な経費 204 千円
共同利用機械等の導入経費（玉ねぎ移植機、収穫機等） 1,855 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	—	—	2,309

【根拠法令等】

集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

事業概要等	【財源内訳】 県費：集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金(国1/2、定額) 2,309 千円
-------	---

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	中山間地域直接支払事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	8	中山間直接支払事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	271,382					203,221						68,161
	272,669					204,629						68,040
事業目的	耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域等について、農地の維持・確保を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動(耕作・耕うん状態の維持)を行う農業者に対し、1反(1,000㎡)に対し21,000円(8割取組16,800円)を交付する。(別途加算措置あり)											
	事業実施箇所: 75集落、13,103,646㎡											
	事業実施年度: 平成17年度 ~											
	決算の状況											
	会計年度任用職員報酬 147 千円											
	旅費 10 千円											
	需用費 507 千円											
	負担金及び補助金 270,086 千円											
	県支出金返還金 632 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	292,030		273,999		273,654		272,669		271,382		
	実績	75集落 1,396ha		76集落 1,318ha		75集落 1,316ha		75集落 1,311ha		75集落 1,310ha		
	【根拠法令等】											
	中山間地域等直接支払交付金実施要領											
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱												
【財源内訳】												
県費:中山間地域等直接支払交付金(国1/2、県1/4) 202,557 千円												
中山間地域等直接支払推進事業交付金(国10/10) 664 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	有害鳥獣対策事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費		目	1	林業総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	69,578					26,456						43,122
	95,739					50,787						44,952
事業目的	市内各地で有害鳥獣による農作物被害が深刻化し農業経営に多大な影響を及ぼしている。このような状況の中で、地域及び関係団体等と連携した捕獲対策及び被害防止対策により、農業被害の減少及び有害鳥獣の個体数減少に努める。											
事業概要等	1 有害鳥獣駆除委託事業											
	【事業概要】											
	捕獲檻の設置及び管理、捕獲したイノシシ等の運搬、処理の業務を猟友会等に委託する。また、捕獲したイノシシ等を焼却し、適正な処理を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図る。											
	・ 捕獲檻設置及び管理 20千円(1基)											
	・ 捕獲費(処理施設搬入費等):焼却のみ10千円(1頭)											
	・ 焼却処分費 5,500円(1頭)											
	事業実施箇所: 市内全域											
	事業実施年度: 平成17年度～											
	決算の状況											
	委託料 44,714千円											
	捕獲檻設置及び管理料 14,240 千円											
	20千円×712基											
	捕獲費 18,830 千円											
	10千円×1,883頭(成獣586頭＋幼獣1,297頭)											
	焼却処分費 11,644 千円											
5,500円×2,117頭(成獣702頭＋幼獣1,415頭)												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R1		R2		R3		R4		R5			
決算額	48,108		48,882		33,851		38,842		44,714			
檻設置数	644基		653基		677基		691基		712基			
捕獲頭数	2,428頭		2,396頭		1,292頭		1,528頭		1,883頭			
処分頭数	2,820頭		2,997頭		1,668頭		2,037頭		2,117頭			
【根拠法令】												
鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領												
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱												

【財源内訳】

県費：鳥獣被害防止総合対策事業補助金（捕獲事業） 14,063 千円
 捕獲費：7千円（成獣）×521頭＋1千円（幼獣）×1,198頭 4,845 千円
 処分費 予算の範囲内で補助あり 9,218 千円

2 イノシシ等被害対策支援事業

【事業概要】

有害鳥獣被害防止への助言及び防護柵設置、点検等の指導を行い、専門的な知見から、より効果的な捕獲や被害防止対策に取り組む体制づくりを行う。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 平成26年度～

決算の状況

委託料（株）野生鳥獣対策連携センター） 3,585 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	2,815	2,574	4,183	4,146	3,585

3 興隆寺ジビエ処理加工施設指定管理委託料

【事業概要】

捕獲したイノシシを地域資源として有効活用するため解体処理及び食肉加工業務等を地元団体へ委託することで地域の活性化を図る。

事業実施箇所： 淡路市興隆寺

事業実施年度： 令和3年度（10月から）

指定管理者： 合同会社興隆寺

決算の状況

委託料（施設管理委託料） 4,200 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	—	—	690	4,020	4,200

【根拠法令等】

淡路市ジビエ処理加工施設の設置及び管理に関する条例

淡路市ジビエ処理加工施設管理規則

4 狩猟期シカ・イノシシ捕獲拡大事業負担金

【事業概要】

シカ・イノシシの個体数減少に向け、狩猟期間内（11月15日～3月15日）に県が狩猟者に支払う捕獲報償費に対し、市内で捕獲した頭数分を負担する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 平成30年度～

決算の状況

負担金（1頭当たり7千円） 2,492 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	2,701	7,975	8,267	3,829	2,492
実績	408頭	978頭	508頭	780頭	356頭

【根拠法令等】

シカ緊急捕獲拡大事業実施に関する協定
イノシシ捕獲拡大事業実施に関する協定

【財源内訳(翌年度)】

国:特別交付税80%、県:市町交付金10% 1頭当たり6,300円

5 イノシシ被害防止事業

【事業概要】

有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、個人を対象に侵入防護柵の設置に対して補助する(補助率:市2/10、上限額20千円)。

補助対象者: 市内に農地を有する農家
事業実施年度: 平成17年度～
決算の状況
補助金 (33件)

488 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	722	654	564	440	488
実績	47件	42件	39件	31件	33件

【根拠法令等】

淡路市農林畜産関係補助金等交付要綱

6 鳥獣被害防止総合対策事業

【事業概要】

有害鳥獣による農作物への被害防止及び捕獲体制の強化を図るため、集落単位での被害防止対策(防護柵・捕獲檻の設置)及び捕獲体制の強化(狩猟免許の新規取得)に対して補助する。

(国庫補助対象)

- ・推進事業: 檻の製作(補助率1/2以内)
狩猟免許新規取得助成(補助率1/2以内)
ICT等新技術の活用(補助率10/10以内)
- ・整備事業: 防護柵の資材購入(補助率10/10以内)

事業実施箇所: 市内7集落、檻11基
事業実施年度: 平成22年度～
決算の状況
補助金
推進事業: (檻の製作 11基)

12,961 千円

1,014 千円

(狩猟免許新規取得助成)	91 千円
(ICT機器の購入)	2,000 千円
整備事業：(防護柵の資材購入 7集落)	9,856 千円
防護柵26,861m(電気柵20,565m、ワイヤメッシュ柵6,296m)	

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	25,303	7,394	22,134	43,032	12,961
捕獲檻	10基	16基	12基	9基	11基
防護柵	10集落	3集落	10集落	12集落	7集落
狩猟免許	2件	3件	11件	7件	6件

【根拠法令等】

鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領
淡路市農林畜産関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：鳥獣被害防止総合対策事業補助金(推進事業、整備事業) 12,393 千円
内訳：推進事業(捕獲檻)507千円、(ICT)2,000千円、(狩猟免許)30千円、
整備事業(防護柵)9,856千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)																						
事務事業名	水産業振興事業					新規	所属部	産業振興部																				
						継続	所属課	農林水産課																				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	85,228					200						85,028																
	423,057			41,352		235,202						146,503																
事業目的	瀬戸内海では貧栄養化(栄養塩濃度の低下等)により漁船漁業の漁獲量の減少、ノリ養殖の色落ち被害などの問題が発生しており、漁家経営が低迷している。また、魚介類の産卵、育成の場として重要な藻場・干潟などの減少による浅海域の消失も漁業生産力の低下に大きな影響を及ぼしている。については、栽培漁業・漁場環境の改善活動等を推進し、また漁業共済・漁船保険等への加入を促進することにより、水産物の安定供給及び漁家経営の健全化を図る。																											
事業概要等	1 漁業共済事業補助金																											
	【事業概要】																											
	漁業共済掛金のうち、漁業者負担分の10%以内を補助することにより、漁業共済加入の促進を図り、不漁等における漁家の経済的負担を軽減、漁業者の再生産を確保するとともに、漁業経営の安定を図る。																											
	事業実施団体： 市内全9漁協																											
	事業実施年度： 平成17年度 ～																											
	決算の状況																											
	補助金(漁業共済加入者数 253件・市内経営体数 707) 11,195千円																											
	内訳： 津名 32件、仮屋 49件、森 34件、淡路島岩屋 46件、富島 14件、浅野浦 5件、育波浦 43件、室津浦 11件、一宮町 19件																											
	【事業実績の推移】																											
	(千円)																											
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>10,761</td><td>11,141</td><td>11,080</td><td>11,139</td><td>11,195</td></tr><tr><td>加入率</td><td>30.3%</td><td>35.9%</td><td>37.1%</td><td>36.3%</td><td>35.8%</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	10,761	11,141	11,080	11,139	11,195	加入率	30.3%	35.9%	37.1%	36.3%	35.8%
年度	R1	R2	R3	R4	R5																							
決算額	10,761	11,141	11,080	11,139	11,195																							
加入率	30.3%	35.9%	37.1%	36.3%	35.8%																							
【根拠法令等】																												
淡路市水産振興事業補助金等交付要綱																												
2 漁業振興対策事業補助金																												
【事業概要】																												
水産業の生産性の向上及び漁家所得の増大に資することを目的として、東淡海域への種苗放流(クロアワビ・マコガレイ・クマエビ・キジハタ・サザエ・マナマコ)、水産資源の回復、漁業共同利用施設等機能充実事業等に要する費用に対し助成する。																												
事業実施団体： 東淡漁業連絡協議会(淡路島岩屋漁協、森漁協、仮屋漁協)																												
事業実施年度： 平成27年度～																												

決算の状況

補助金

内訳： 東淡漁業連絡協議会
淡路島岩屋漁協

21,000 千円
10,000 千円
11,000 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	11,000	11,000	11,000	82,168	21,000

【根拠法令等】

淡路市漁業振興対策事業補助金交付要綱

3 種苗放流中間育成事業補助金

【事業概要】

水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図るため、東浦海域及び西浦海域において行われるヒラメ、マコガレイ、マダイ、クマエビなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施団体： 淡路東浦栽培漁業協議会、淡路西浦地区栽培漁業推進協議会

事業実施年度： 平成17年度 ～

補助割合： 補助対象経費の1/2以内

決算の状況

補助金

内訳： 淡路東浦栽培漁業協議会
淡路西浦地区栽培漁業推進協議会

5,374 千円
2,057 千円
3,317 千円

事業概要等

種苗放流数

ヒラメ : 97,500尾 (東浦 75,000尾・西浦 22,500尾)
マコガレイ : 37,500尾 (東浦 22,500尾・西浦 15,000尾)
マダイ : 30,000尾 (東浦 15,000尾・西浦 15,000尾)
キジハタ : 9,000尾 (東浦 6,000尾・西浦 3,000尾)
クマエビ : 138,000尾 (東浦 90,000尾・西浦 48,000尾)
クロアワビ : 6,000個 (東浦 4,000個・西浦 2,000個)
ガザミ : 300,000個 (西浦 300,000個)
オニオコゼ : 6,300尾 (西浦 6,300尾)
マナマコ : 60,000個 (東浦 10,000個・西浦 50,000個)

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	6,735	6,256	5,624	5,319	5,374

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

4 漁船保険補助金

【事業概要】

漁船保険掛金のうち、漁業者負担分の5%以内を補助することにより、漁船保険加入の促進を図り、不慮の事故による損害の復旧及び保険の更新を容易にし、漁業経営の安定を図る。

事業実施団体： 市内全9漁協
事業実施年度： 平成17年度 ～

決算の状況

補助金(加入隻数 1,064件・市内漁船数 1,101) 5,899千円
内訳： 津名 165隻、仮屋 90隻、森 79隻、淡路島岩屋 154隻、富島 52隻、
浅野浦 47隻、育波浦 158隻、室津浦 128隻、一宮町 191隻

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	5,954	5,769	5,907	5,757	5,899
加入率	98.2%	97.4%	97.4%	97.5%	96.6%

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

5 アオリイカ資源増大事業補助金

【事業概要】

近年減少傾向にあるアオリイカの産卵床設置に要する費用の一部を助成することにより、漁獲量の増加を図る。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施団体： 市内8漁協(取組10団体)

(津名漁協[塩田・佐野]、仮屋漁協、森漁協、淡路島岩屋漁協、富島漁協、
育波浦漁協、室津浦漁協、一宮町漁協[江井・郡家])

事業実施年度： 平成25年度 ～

補助割合： 補助対象額の1/2以内(1団体当たり200千円限度)

決算の状況

補助金 1,850 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	1,984	1,978	1,754	1,702	1,850

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

6 水産多面的機能発揮対策事業交付金

【事業概要】

兵庫県豊かな海創生支援協議会が水産業・漁村の水産多面的機能の発揮を図るため実施する、地域漁業者等の活動組織が取り組む水産多面的機能発揮対策事業(海底耕耘・施肥等)を支援するため、一部費用を交付する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施団体： 市内全9漁協(11活動組織)

(佐野、仮屋、森、岩屋、富島、浅野、育波、室津、尾崎、郡家、江井)

事業実施年度： 平成21年度 ～

補助割合： 国70%・県15%・市15%

事業概要等

事業概要等	決算の状況				
	交付金(市負担分)				5,240 千円
	【事業実績の推移】				
					(千円)
	年度	R1	R2	R3	R4
	決算額	6,147	6,182	5,017	6,619
					5,240
【根拠法令等】					
水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱(農林水産事務次官依命通知)					
淡路市豊かな海創生支援交付金交付要綱					

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	漁港管理事業					新規	所属部	産業振興部			
						継続	所属課	農林水産課			
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	3	漁港管理費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	90,675				7,334		7,554		75,787		
	38,479				12,461		6,880		19,138		
事業目的	昭和40年代頃から計画的に市営漁港の整備が進められてきたが、近年、漁港施設の老朽化により、更新時期を迎える施設が増加している。施設の維持管理を計画的に取り組むことにより、施設の長寿命化を図り、コストの平準化・縮減も図る。 また、施設の維持修繕、漁港内の環境美化を適切に行うことにより、市営漁港の安全性、利便性を向上し、生活環境の保全を図る。										
事業概要等	1 海岸漂着物等地域対策推進事業										
	【事業概要】										
	漁港海岸の漂着ごみ、海上の漂流ごみ及び海底ごみの回収処理を行い、海岸の美化と快適な漁業集落環境及び海洋環境の保全を図る。										
	(1)漁港海岸漂着物対策事業										
	事業実施箇所： 生穂・仮屋・尾崎・育波・富島 漁港海岸										
	事業実施年度： 平成17年度 ～										
	決算の状況										
	委託料 3,525 千円										
	内訳： 生穂漁港海岸 600 千円										
	仮屋漁港海岸 1,325 千円										
尾崎漁港海岸 1,000 千円											
育波漁港海岸 300 千円											
富島漁港海岸 300 千円											
(2)漂流・海底ごみ回収処理事業											
事業実施団体： 津名・仮屋・森・淡路島岩屋・富島・一宮町 漁協											
事業実施年度： 令和2年度 ～											
決算の状況 730 千円											
需用費(回収処理事業消耗品) 51 千円											
役務費(回収処理手数料) 679 千円											
【事業実績の推移】											
(千円)											
年度	R1		R2		R3		R4		R5		
決算額	6,640		7,312		9,070		9,382		4,255		
【根拠法令等】											
地域環境保全対策費補助金交付要綱											
兵庫県農政環境部補助金交付要綱											

【財源内訳】

県費： 漁港環境整備委託金 3,525 千円
 県費： 地域環境保全対策費補助金 730 千円

2 岩屋漁港駐車場管理事業

【事業概要】

岩屋漁港内の既存駐車場を有料化し、漁港内の適正な管理を図る。

事業実施箇所： 岩屋漁港
 事業実施年度： 令和4年度 ～

決算の状況 5,147 千円
 需用費（駐車場ゲート消耗品） 206 千円
 委託料（駐車場運営管理業務委託） 4,941 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	-	-	-	4,009	5,147

【財源内訳】

岩屋漁港駐車場使用料 4,974 千円

3 漁港公園管理事業

【事業概要】

漁港公園内施設が有効に利用されるため、適正な維持管理による施設の長寿
 命化や快適な環境美化の向上を図る。

事業実施箇所： 仮屋・尾崎・富島・育波・岩屋 漁港
 事業実施年度： 平成17年度 ～

決算の状況
 委託料 7,069 千円
 内訳： 仮屋漁港公園(県営) 2,693 千円
 尾崎漁港公園(県営) 1,235 千円
 富島漁港公園(県営) 220 千円
 育波漁港公園(県営) 694 千円
 岩屋漁港公園(市営) 2,227 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	6,796	6,796	6,919	6,932	7,069

【財源内訳】

県費： 漁港環境整備委託金 3,079 千円

4 東浦漁村センター改修事業

【事業概要】

市所有施設である東浦漁村センター(仮屋漁協へ指定管理)が経年劣化によ
 り改修工事が必要な為、防水・外壁吹付及び内装工事等を実施する。

事業実施箇所： 仮屋地内
 事業実施年度： 令和5年度(令和4年度 明許繰越)

事業概要等

事業概要等	決算の状況	61,446 千円				
	委託料	2,959 千円				
	工事請負費	58,487 千円				
	【事業実績の推移】	(千円)				
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	決算額	-	-	-	-	61,446
	【根拠法令等】	淡路市漁業振興対策事業補助金交付要綱				
	5 市営漁港内整備事業					
	【事業概要】	管理漁港の施設の維持管理を適正に行い、漁業活動の安全性及び利便性の向上を図る。				
	事業実施箇所： 岩屋・浅野 漁港					
	事業実施年度： 平成17年度 ～					
	決算の状況					
	工事請負費	2,822 千円				
	内訳： 岩屋漁港方塊ブロック設置工事	1,117 千円				
	岩屋漁港区画線補修工事	715 千円				
	浅野漁港堆積土砂撤去工事	990 千円				
	【事業実績の推移】	(千円)				
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	決算額	994	3,607	2,277	2,554	2,822

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	浮遊油対策事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	5	浮遊油対策費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	57,302											57,302
	0											0
事業目的	令和6年2月に淡路島西岸沖で発生した油流出事故により養殖ノリに油が付着し、製品の安全性を担保するため、養殖中であったノリの原藻を刈り取り廃棄しなければならなかった。 刈り取ったノリの原藻は海水を含み、そのままでは処分できないため、乾燥処理したうえで焼却処分するには多大なる労力と費用を要することから、処理に要する経費の一部を補助する。											
事業概要等	1 浮遊油対策事業補助金 【事業概要】 淡路島西岸沖で発生した油流出事故により、養殖中のノリを大量に廃棄せざるを得なくなり、その処理(乾燥→焼却)に多額の経費を要することから、必要となる費用の一部を補助する。 事業実施箇所: 西浦地区 事業実施団体: 西浦地区のり養殖安定対策協議会 事業実施年度: 令和5年度 補助割合: 補助対象経費の1/2以内 決算の状況 補助金 57,302 千円 内訳: 乾燥費補助 56,840 千円 処分費補助 462 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	—		—		—		—		57,302		
【根拠法令等】 淡路市農林畜水産業関係補助金等交付規則												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																
事務事業名	農業委員会事業					新規	所属部	産業振興部															
						継続	所属課	農業委員会															
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	1	農業委員会費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	43,914					5,307				902		37,705											
	40,773					6,398				1,132		33,243											
事業目的	農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織として業務を行うことにより、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。																						
事業概要等	【事業概要】 農業委員会等に関する法律(平成28年4月改正)に基づき、市長からの任命を受けた農業委員19人並びに農業委員会からの委嘱を受けた農地利用最適化推進委員19人により、市内優良農地の保全・確保、農地の有効活用並びに遊休農地解消に取り組む。 (委員任期:令和5年8月～令和8年7月) ※3年毎に委員改選 事業実施箇所:市内全域 事業実施年度:平成17年度～ 決算の状況(主なもの) 報酬 11,548 千円 会長(1人) 40千円/月額×12月×1人 480 千円 会長職務代理者(1人) 34千円/月額×12月×1人 408 千円 農業委員(17人) 30千円/月額×12月×17人 6,120 千円 農地利用最適化推進委員(19人) 20千円/月額 4,540 千円 旅費 154 千円 交際費 10 千円 需用費 1,087 千円 役務費 344 千円 委託料 2,566 千円 〔 農家台帳システム改修等業務 880 千円 〕 〔 農業委員会サポートシステム地図データ更新等業務ほか 1,686 千円 〕 使用料及び賃借料 960 千円 農地台帳システム使用料 858 千円 負担金補助及び交付金 505 千円 公益社団法人ひょうご農林機構市町会費 475 千円 〔 兵庫県農業会議会費 464 千円 〕 〔 兵庫県農業委員会職員協議会会費 11 千円 〕 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>30,046</td><td>30,749</td><td>33,752</td><td>40,773</td><td>43,914</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	30,046	30,749	33,752	40,773	43,914
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	30,046	30,749	33,752	40,773	43,914																	

事業概要等	【根拠法令等】		
	農業委員会等に関する法律 淡路市農業委員会の委員等の定数を定める条例 兵庫県農業委員会交付金等交付規則 兵庫県農業委員会職員協議会規約(兵庫県農業委員会職員協議会会費) ひょうご農林機構定款(兵庫県農業会議会費)		
	【財源内訳】		
	県費：	農地利用最適化交付金	1,316 千円
		農業委員会交付金	3,221 千円
		農業委員会補助金	770 千円
	その他：	農業費手数料(非農地及びその他農事証明手数料)	44 千円
		雑入(全国農業新聞等取扱事務費)	22 千円
		雑入(農業者年金業務委託手数料)	835 千円

2 農業水路等長寿命化・防災減災事業

【事業概要】

受益面積2.0ha未満で地元の合意形成及び調整が終了したため池の改修工事等に向けた調査計画策定業務を実施する。

また、調査計画策定業務が完了したため池について、改修及び廃止工事を実施する。

事業実施箇所： 淡路市内

事業実施年度： 令和元年度 ～

決算の状況	94,347 千円
委託料	19,767 千円
調査計画策定業務(羽坂池(尾崎)、六石谷池(野田尾))	19,767 千円
工事請負費	74,212 千円
五反田池改修工事(南)	37,570 千円
大川新池廃止工事(野島大川)	36,642 千円
補償補填及び賠償金	368 千円
電柱移転補償費(関電)	368 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	129,102	71,633	97,256	90,331	94,347

【根拠法令等】

事業概要等

兵庫県農政環境部補助金交付要綱

【財源内訳】

県費： 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 85,242 千円

補助率 調査計画、廃止：国100%

改修：国55% 県21% 市24%

3 県営ため池改修事業負担金

【事業概要】

受益面積2.0ha以上で地元の合意形成及び調整が終了したため池について、県営事業によるため池改修工事を実施する。

事業実施箇所： 淡路市内

事業実施年度： 平成24年度 ～

決算の状況

県営ため池等整備事業負担金 29,604 千円

(老朽対策 市：11%、耐震対策 市：11%)

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	13,084	59,395	25,311	39,481	29,604

【根拠法令等】

土地改良法第91条

【財源内訳】

地方債：公共事業等債 11,300 千円
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 16,900 千円

4 水利施設管理強化事業補助金(特別型)

【事業概要】

ため池改修及び県単事業により、緊急放流施設を設置したため池のうち、県総合治水条例の指定貯留施設に指定されたため池について、ため池の水位を一定期間下げ、雨水を貯留する容量の確保に取り組むため池について、その管理者が作業を円滑に実施するための費用を補助する。

事業実施箇所： 淡路市内

事業実施年度： 令和元年度～

決算の状況

水利施設管理強化事業補助金 420 千円
 対象ため池 6箇所

【事業実績の推移】

(千円)

事業概要等

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	980	1,190	1,190	560	420

(本事業は令和5年度からであるため令和4年度までは旧事業による推移を記載)

【根拠法令等】

淡路市農地整備事業関係補助金交付要綱

【財源内訳】

県費：水利施設管理強化事業補助金 315 千円
 (国50% 県25%)

5 土地改良施設維持管理適正化事業

【事業概要】

農業用施設の老朽化に伴い、当初の性能を維持できなくなってきたものについて、この施設を修繕整備することにより、安定した農業用水の供給を実現する。施設管理者の維持管理意識の高揚を図るとともに、機能保持と耐用年数の確保に資する。

事業実施箇所： 淡路市内

事業実施年度： 平成20年度 ～

決算の状況

工事請負費(北代揚水機場工事(尾崎))	3,901 千円
負担金(土地改良事業団体連合会負担金)	1,598 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	8,274	1,071	9,932	1,379	5,499

【根拠法令等】

土地改良施設維持管理適正化事業実施要領

【財源内訳】

その他:その他雑入(土地改良施設維持管理適正化賦課金)	1,598 千円
その他:その他雑入(土地改良施設維持管理適正化事業交付金)	3,510 千円

6 緊急自然災害防止対策事業**【事業概要】**

淡路市が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業で、緊急性の高い防災重点農業用ため池の整備(暫定改修)を実施する。

事業実施箇所: 淡路市内

事業実施年度: 令和4年度～

決算の状況

委託料	40,936 千円
実施設計策定業務(湯ノ谷池(生穂))	1,343 千円
工事請負費	1,343 千円
ため池改修工事	39,593 千円
3箇所(西ノ谷池(下司)、新池(大谷)、湯ノ谷池(生穂))	39,593 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	-	-	-	14,401	40,936

【根拠法令等】

地方財政法

【財源内訳】

地方債 : 緊急自然災害防止対策事業債	40,840 千円
---------------------	-----------

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)				
事務事業名	団体営ほ場整備事業					新規	所属部	産業振興部			
						継続	所属課	農地整備課			
予算科目	款	6	農林水産事業		項	1	農業費		目	5	農地費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	325,084				271,933	21,000			32,151		
	244,281				205,602	9,000			29,679		
事業目的	本市の農業は、京阪神の大消費地への食料供給産地としての重要な役割を担っているが、農業基盤整備の遅れと農業従事者の高齢化による担い手不足が深刻化している。事業完了後30年余が経過している北淡路地区においても同様の理由で遊休農地が点在しており、農業への企業誘致をする際に弊害となっている。新たに、今回北淡路地区の大区画農地整備を行い、農業振興の発展を促進する。										
事業概要等	1 団体営ほ場整備事業 325,084千円										
	【事業概要】 実施設計業務、換地業務、ほ場整備工事、電柱等移転補償 北淡路地区(北淡1-1団地) 地区面積 17.1ha 整地工 11.8ha、道路工 2.3km、用水路工 2.1km、排水路工 1.8km アクセス道路 L=452m 北淡路2期地区(北淡5-1、6-1、6-2団地) 地区面積 8.6ha 整地工 6.8ha、道路工 1.5km、用水路工 1.2km、排水路工 1.2km アクセス道路 L=385m 北淡路3期地区(東浦4東、2団地) 地区面積 18.2ha 整地工 14.7ha、道路工 3.0km、用水路工 2.3km、排水路工 2.0km アクセス道路 L=280m 北淡路4期地区(北淡9、10、11、12団地) 地区面積 24.7ha 事業実施箇所：野島常盤(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路4期地区)、楠本(北淡路3期地区) 事業実施年度：令和元年度～令和14年度 決算の状況 給料・需用費等 ほ場整備事業(北淡路地区) 18,651 千円 (県受託費:事業費の4%) 報償費 676 千円 委託料 49,907 千円 (内訳) 測量設計監理委託料(測量業務) 11,409 千円 測量設計監理委託料(実施設計業務) 30,234 千円 測量設計監理委託料(現場技術業務) 1,915 千円 測量設計監理委託料(不動産鑑定業務等) 815 千円 測量設計監理委託料(換地関係業務) 5,534 千円 工事請負費 218,102 千円 (内訳) ほ場整備工事(北淡路地区) 164,207 千円 ほ場整備工事(北淡路2期地区) 43,500 千円 アクセス道路工事(北淡路1期地区) 10,395 千円 公有財産購入費 114 千円 補償費 3,299 千円										

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)																	
事務事業名	県営ほ場整備事業					新規	所属部	産業振興部															
						継続	所属課	農地整備課															
予算科目	款	6	農林水産事業		項	1	農業費		目	5	農地費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	19,052							9,900				9,152											
	30,473							13,800				16,673											
事業目的	ほ場整備事業実施により、農地、農道、用排水路の整備を行い、生産基盤の充実、効率化を図る。また、淡路市土地改良区運営協議会に対して補助を行い、円滑なほ場整備事業の推進、土地改良区の事務の統一化・効率化を図り、適正な土地改良区運営を実現する。																						
事業概要等	1 県営ほ場整備事業 18,352千円																						
	【事業概要】																						
	県営ほ場整備事業費の10%を市が負担する。 担い手育成土地利用調整事業費の45%を市が負担する。																						
	事業実施箇所： 県営ほ場整備生田大坪地区 県営ほ場整備西山・柳沢東地区 県営ほ場整備入野2期地区																						
	事業実施年度： 平成27年度 ～ 令和7年度(生田大坪地区) 令和3年度 ～ 令和11年度(西山・柳沢東地区) 令和4年度 ～ 令和10年度(入野2期地区)																						
	決算の状況																						
	県営ほ場整備事業負担金 18,352 千円 (内訳) 県営ほ場整備事業市負担金 17,794 千円 担い手育成土地利用調整事業負担金 558 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>4,888</td><td>14,370</td><td>6,720</td><td>29,773</td><td>18,352</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	4,888	14,370	6,720	29,773	18,352
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	4,888	14,370	6,720	29,773	18,352																		
【根拠法令等】 土地改良法																							
【財源内訳】 地方債:公共事業等債(県営ほ場整備事業負担金) 1,100 千円 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(県営ほ場整備事業負担金) 8,800 千円																							

2 淡路市土地改良区運営協議会補助金 700千円

【事業概要】

淡路市土地改良区運営協議会の運営費(臨時職員給料、事務費等)の1/2を補助金として支出。ただし、700千円を上限とし、補助残は市内9土地改良区からの負担金を充てる。

事業実施箇所:市内9土地改良区

事業実施年度:平成22年度 ~

決算の状況

土地改良区補助金 700 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	700	672	700	700	700

【根拠法令等】

淡路市農地整備事業関係補助金交付要綱

事業概要等

総合計画	5章 地域資源と地域活力があふれるまち				2節 地域産業の活性化(農漁業)							
事務事業名	多面的機能支払交付金事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	6	農林水産費		項	1	農業費		目	5	農地費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	99,050					74,690				0		24,360
	100,701					75,929				0		24,772
事業目的	農業者と地域住民など農業者以外の方も含めた多様な主体が参加して地域ぐるみで農地・農業用水等資源の適切な保全と併せて、施設の長寿命化の取組や水質・土壌等の高度な保全活動を支援する。											
事業概要等	1 多面的機能支払交付金事業 99,050千円											
	【事業概要】											
	現在、農地維持支払交付金事業を66組織、資源向上支払(共同)交付金事業を59組織、資源向上支払(長寿命化)交付金事業を56組織、協定農用地面積1,487haで取り組んでいる。											
	事業実施箇所:市内全域											
	事業実施年度:平成26年度～											
	決算の状況											
	職員手当等										998 千円	
	旅費										3 千円	
	需用費										443 千円	
	役務費										37 千円	
	使用料及び賃借料										135 千円	
	交付金 (活動組織への交付金)										97,434 千円	
	【事業実績の推移】											
(千円)												
年度	R1		R2		R3		R4		R5			
決算額	122,728		111,147		107,395		100,701		99,050			
【根拠法令等】												
多面的機能支払交付金交付要綱												
淡路市農地整備事業関係補助金交付要綱												
【財源内訳】												
県費:多面的機能支払交付金補助金 74,690 千円												
(内訳)												
多面的機能支払交付金 73,075 千円 (国50% 県25% 市25%)												
多面的機能支払推進交付金 1,615 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)				
事務事業名	令和5年災農地施設災害復旧事業					新規	所属部	産業振興部		
						継続	所属課	農地整備課		
予算科目	款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	2	現年発生農地施設災害復旧費
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳						
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	31,764				13,613	1,700	12,382	4,069		
事業目的	本市の自然、地形条件から災害を極めて受けやすい状況にあり、中でも、農業生産と農村生活の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、迅速かつ適切な災害復旧を目的としている。									
事業概要等	1 令和5年災農地・施設災害復旧事業【現年】									
	農 地 100 件 施 設 48 件 合 計 148 件									
	事業実施箇所:淡路市内									
	事業実施年度:令和5年度 ～ 令和7年度									
	決算の状況									
	職員手当									

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				3節	地域産業の活性化(商工業)						
事務事業名	商工業振興事業					新規	所属部		産業振興部				
						継続	所属課		商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工業振興費		
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	206,113				121,794		11,016				19,389		53,914
	278,745				147,361		17,398				689		113,297
事業目的	時代のニーズを見据えた新商品開発等によるブランドづくりや地場産業の振興、中小企業の経営基盤の強化・充実等により、商工業全体の活性化を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	地域社会・地域経済の活性化のため、商工会等と連携しつつ商工業の振興に取り組む。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者や生活者を応援するため、地域での消費を下支えする商品券発行事業に対し、補助金交付を行った。新たな労働力を確保する仕組みづくりを支援するため、淡路市就労者居住施設整備支援補助金を活用するための物件を取得した。												
	決算の状況(主なもの)												
	報償費												
	(淡路市中小企業等振興条例検討委員会報償費 等)										325		千円
	委託料												
	うち業務委託料 (中小企業支援事業業務4,500千円 等)										4,588		千円
	うち測量設計監理委託料												
	(旧企業庁津名公舎施設用地分筆業務440千円 等)										693		千円
	公有財産購入費(元企業庁津名公舎敷地取得費)										3,800		千円
	負担金補助及び交付金												
	うち補助金 (商工会助成金)										32,301		千円
	(地域活性化ふれあい商品券事業補助金)										151,421		千円
	(新規起業者支援事業補助金)										10,217		千円
	(中小企業雇用対策支援事業補助金)										1,000		千円
	【事業実績の推移】												
	(千円)												
	年度	R1		R2		R3		R4		R5			
	決算額	71,747		234,575		321,404		278,745		206,113			
	【財源内訳】												
	国 費:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										121,794		千円
	県 費:商店街お買い物券・ポイントシール事業補助金										11,016		千円
	その他:商工費寄附金(地域振興寄附金)										732		千円
	:地域振興基金繰入金										18,611		千円
:雑入(交流拠点施設土地使用料)										46		千円	

1 中小企業支援業務委託料 4,500千円

【事業概要】

経営課題の解決に向け、経営に関わる知識や豊富な経験を有する専門家を配置することで、迅速な課題解決と淡路市・商工会による支援ネットワークの強化を図り、地域の中小企業の活性化による地域経済の発展を目的として、市ビジネスサポートセンターを昨年度に引き続き、設置した。

【事業(指導)実績の推移】

(千円、件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
委託料	2,088	3,689	4,000	4,000	4,500
巡回指導	6	30	33	36	20
窓口指導	6	84	144	141	54
創業巡回指導	64	94	97	73	123
創業窓口指導	37	108	152	140	217
指導合計	113	316	426	390	414

2 商工会助成金 32,301千円

【事業概要】

商工業の経営改善普及事業に対する商工会への助成〔県経営改善普及事業補助金の1/2の85%〕

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	30,384	30,958	32,000	30,958	32,301
会員数	1,161	1,184	1,192	1,222	1,214

※会員数は、年度末の数値

【根拠法令】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

3 地域資源活用販路開拓等支援事業補助金 250千円

【事業概要】

国内外において、淡路島の香司ブランド商品の販路拡大による淡路市の線香産業の活性化を図った。〔事業費から国及び県補助金を控除した額の1/3以内：限度額250千円〕

【根拠法令】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

4 地域活性化ふれあい商品券事業補助金 151,421千円

【事業概要】

低迷している個人消費の喚起策として、消費拡大と地域における商工業の振興及び経済の活性化を促進するため、市商工会と連携して実施した、ふれあい商品券の発行事業に対し補助金を交付し、市内における地域経済の活性化を推進した。令和5年度については、物価高騰対策として、プレミアム率を25%と高く設定し、例年以上の消費喚起を図った。

【事業実績の推移】

(千円、セット、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	17,742	38,000	32,244	27,197	151,421
販売数	20,000	13,595・9,000	8,930・12,140	15,065	55,982
プレミアム率	10	20 ・ 10	20 ・ 10	15	25
補助率	8/10	10/10・ 8/10	10/10・ 8/10	10/10	10/10

事業概要等

【根拠法令】

淡路市地域活性化ふれあい商品券等事業補助金交付要綱

5 新規起業者支援補助金 10,217千円

【事業概要】

創業開始する起業者及び事業承継者に対してスタートアップ資金を助成し、地域の賑わい創出、市内空き店舗等の解消及び商工業全体の振興を図った。

〔初期投資：改装、機械設備経費等の1/3以内(上限50・70～100万円)〕

〔店舗賃借：月額家賃の1/3以内を1年間(上限2.5万円/月)〕

【事業実績の推移】

(千円、件)

年度		R1	R2	R3	R4	R5
新規	決算額	13,931	15,763	15,812	12,298	9,735
	件数	17	18	19	14	12
継続	決算額	0	785	988	796	482
	件数	0	4	6	6	3

【根拠法令】

淡路市新規起業者支援事業補助金交付要綱

事業概要等

6 アフターコロナ Go To Awaji City事業補助金 981千円

【事業概要】

観光による誘客を図るため、ガイドツアーの造成やモニターツアーの実施、また、動画作成などの観光コンテンツの発信等に経費の一部を支援した。

〔補助額：市981千円、商工会982千円〕

【根拠法令】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

7 中小企業雇用対策支援事業補助金 1,000千円

【事業概要】

市内企業へ積極的に優秀な人材の確保が図れるよう合同企業説明会への参加や求人サイトの拡充等に要する費用の一部を支援した。

【事業実績】

新卒者向けの合同企業説明会参加や人材確保に向けた勉強会を行うほか、求人等情報発信の支援や、市内高校を対象としたインターンシップ、転職フェアへの出展を実施した。

【根拠法令】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

										決算書		P 169 ~ 172		
総合計画	1章 5章	共に築く次世代につなぐまち 地域資源と地域活力があふれるまち				3節 5節	交流の促進 地域資源の活用(観光振興)							
事務事業名	観光事業					新規	所属部		産業振興部					
						継続	所属課		商工観光課					
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	3	観光費			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳										
	下段:前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源		
	57,755			3,500						19,881		34,374		
	59,331			4,897						16,185		38,249		
事業目的	津名港ターミナル観光案内所、つな港海の駅、観光施設管理事業に属さない施設の管理事業等を実施している各種団体等と相互連携し、地域活性化及び観光振興を図る。また、淡路島観光協会による淡路島一体となった観光振興及び観光関連団体との連携による観光振興を図る。													
事業概要等	【事業概要】													
	津名港ターミナル観光案内所、つな港海の駅、観光施設管理事業に属さない施設の管理事業等の費用並びに各種団体の負担金補助及び交付金を支出し、観光振興を図った。													
	事業実施箇所： 淡路市内													
	事業実施年度： 平成17年度 ～													
	決算の状況(主なもの)													
	報酬 (会計年度任用職員)										2,936		千円	
	需用費													
	うち光熱水費 (公衆トイレ等 電気代、水道料金)										376		千円	
	うち修繕料 (トイレ漏水修繕 等)										1,196		千円	
	委託料													
	うち業務委託料										2,308		千円	
	(観光施設管理システム構築業務2,156千円 等)													
	うち施設管理委託料										1,080		千円	
	(小田花壇、室津西花壇、赤土花壇緑地管理150千円 等)													
	使用料及び賃借料 (リース料、借地料 等)										7,804		千円	
	負担金補助及び交付金													
	うち負担金 (共同経費負担金)										7,550		千円	
	(淡路島観光協会負担金)										13,830		千円	
	うち補助金 (淡路市夏まつり補助金)										18,000		千円	
	【事業実績の推移】 (千円)													
	年度		R1		R2		R3		R4		R5			
	決算額		56,273		42,476		64,899		59,331		57,755			
【財源内訳】														
国 費:デジタル田園都市国家構想交付金										3,500		千円		
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金										18,000		千円		
:雑入(貸出電動アシスト自転車利用料)										1,635		千円		
:雑入(海の駅係船手数料)										246		千円		

1 「津名港観光案内所」関係経費 4,598千円

【事業概要】

交通拠点である津名港ターミナル内に設置し、施設利用者への観光案内を行った。

【事業実績の推移】

(件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
案内 件数	4,106	4,395	4,499	5,758	5,981

2 「公衆トイレ・花壇・絵島等」関係経費 2,510千円

・公衆トイレ関係経費 1,714 千円

【事業概要】

商工観光課所管の公衆用トイレに要する光熱水費等の経費

・花壇関係経費 559 千円

【事業概要】

地元老人会、緑化団体及び淡路高校等と連携し、維持管理を行った。

・絵島・中道橋関係経費 237 千円

【事業概要】

史跡名勝天然記念物に指定された「景勝地・絵島」の周辺清掃に関する経費

事業概要等 3 「その他観光関連事業」関係経費 10,687千円

・津名一宮インター周辺用地管理関係経費 7,332 千円

【事業概要】

津名一宮インター周辺用地管理に係る草刈委託 等

・観光施設管理システム構築業務関係経費 2,156 千円

【事業概要】

老朽化する各施設の情報や図面及び修繕歴等の付帯情報をデジタル化し、一元管理することで、不測の事態が発生した際、迅速に対応できる環境を整備するとともに、施設管理の事務効率の向上を図るため、観光施設管理システムの構築を行った。

・その他観光関連事業関係経費 1,199 千円

【事業概要】

つな港海の駅、岩屋ハーバーパーク関係経費、普通旅費 等

4 「淡路島観光協会」負担金関係経費 13,830千円

【事業概要】

淡路島を訪れる観光客にとっては「淡路島は一つ」であり、各市観光協会及び淡路島観光連盟が合併し、平成22年4月淡路島観光協会が発足した。

平成24年4月、(一社)淡路島観光協会として(一財)淡路島くにうみ協会より独立し、淡路島全体の滞在促進と誘客促進に努めており、3市一体となって、観光協会における淡路島一体となった観光活動を支援することで観光PRの充実を図った。

事業実施箇所： 淡路島 等

事業実施年度： 平成22年度 ～

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	13,500	13,500	13,500	13,830	13,830

5 「共同経費」負担金関係経費 7,550千円

・淡路島総合観光戦略推進事業負担金 7,000 千円
(淡路島総合観光戦略推進事業負担金 等)

【事業概要】

令和4年度に見直しを行った「淡路島総合観光戦略」に基づき、多様な個性が輝き続ける「いのち輝く島」をビジョンとして、「知られる観光地」から「選ばれる観光地」への転換を図るため、官民一体となって、淡路島の観光施策を推進を行った。

国内外から多くの観光客の来島が予想される「2023年兵庫ディスティネーションキャンペーン」や「2025年大阪・関西万博」に向け、誘客に対する受入環境整備や情報発信等を行ったほか、ヘルスツーリズムを新たな観光として推進し、他地域と連携したサイクルツーリズムの推進等、更なる観光客誘致に向けた取組を行った。

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	10,700	12,183	10,826	7,550	7,550

・神戸DMO連携事業負担金

50 千円

【事業概要】

面的観光の充実による滞在型観光の促進を図る。

・「御食国淡路島」推進戦略事業負担金

500 千円

【事業概要】

日本の伝統的な食文化である「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録され、観光資源として食の重要性が増す中、和食の発展を支えた「御食国」の淡路、若狭、伊勢志摩と「都」京都の関係者が集い、種々の事業を実施することにより、それぞれの地域の食材や食文化を「御食国ブランド」として確立することを目指す。

令和5年度は、御食国ストーリーとブランドの強化のため、御食国ブランドを体現する宿泊施設や飲食店の選定のため、専門家の現地調査の実施やブランドコンセプト・キャッチコピーの制作のほか、宿泊施設での「御食国宿泊プラン」の造成を行った。

また、情報発信事業として、国内OTAによる情報発信のほか、一般旅行者向け情報誌の掲載等を行った。

事業概要等

6 「その他観光関連事業」負担金関係経費 18,580千円

・淡路市観光イベント補助金

18,000 千円

【事業概要】

観光客誘致につながるイベント及び事業を支援し、地域の賑わいを創出した。

事業実施箇所： 淡路市

事業実施年度： 平成17年度 ～

【事業実績の推移(夏まつり大会)】

(千円、人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	15,000	0	7,600	16,000	18,000
入込客数	42,946	-	-	16,000	51,856

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によりイベント開催を中止

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により代替イベントにて実施

【根拠法令等】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

「淡路市夏まつり」実行委員会会則

・その他観光関連事業に係る負担金

580 千円

【事業概要】

ひょうご観光本部負担金、日本ご当地キャラクター協会負担金 等

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	震災記念公園管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	62,459							17,590		17,908		26,961
	124,778									36,948		87,830
事業目的	阪神・淡路大震災の生きた教材である野島断層を保存展示し、学術に関する知識の普及及び文化の向上に資するとともに、地域住民と観光客の交流の場としての利便施設を提供し、市民の健康と福祉の増進を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	断層保存館、メモリアルハウス、セミナーハウス、震災体験館、公園緑地広場、神戸の壁等の維持管理等を行った。											
	民間活力の導入を図るため、北淡震災記念公園の一部であった物産館・レストランを民間事業者へ譲渡した。											
	事業実施箇所： 小倉											
	施設建設時期	平成10年建設・・・断層保存館①、物産館・レストラン②										
		平成11年建設・・・セミナーハウス③、メモリアルハウス④										
		平成16年建設・・・地震体験館⑤										
		平成20年建設・・・活断層ラボ⑥										
	建物等の構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造(野島断層保存館)										
		鉄骨造、平屋建(セミナーハウス、震災体験館)										
	施設の管理	指定管理(指定管理者:(株)ほくだん)										
		断層保存館等①③④⑤⑥										
		(期間:令和3年度～令和5年度)										
		指定管理(指定管理者:ユーアールエー(株))										
	物産館・レストラン②											
	(期間:令和5年4月～令和5年9月)											
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	決算の状況											
	需用費											
	修繕料(誘導灯感知器不良箇所修繕工事 等)										1,505	千円
委託料												
うち業務委託料 (不動産鑑定評価業務)										411	千円	
うち施設管理委託料 (指定管理料)										14,600	千円	
うち測量設計監理委託料												
(北淡震災記念公園施設用地測量業務2,860千円 等)										4,438	千円	
使用料及び賃借料 (借地料)										8,134	千円	
工事請負費												
(セミナーハウス空調設備改修工事16,390千円 等)										33,371	千円	

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	85,858	106,551	711,758	124,778	62,459
入込客数	122,583	66,927	87,968	148,280	130,537

事業概要等

防災教育施設の拠点として、野島断層の保存・展示、入館者に対する語り部等によるきめ細かい説明を行い、修学旅行団体等の教育旅行の誘致を行うことで、新型コロナウイルスの影響を受けていない令和元年度以上の入込客数となった。

物産館・レストランの民間譲渡にあたり、給排水の切替工事を行うほか、借地解消を進めるための用地測量業務及び不動産鑑定評価業務を実施した。

【根拠法令等】

淡路市北淡震災記念公園の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

地方債：過疎対策事業債	17,590 千円
その他：商工費使用料(行政財産使用料)	2 千円
：財産貸付収入(建物貸付料)	316 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				5節	地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	美湯松帆の郷管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	11,530									9,000		2,530
	52,873			10,485				31,492		9,000		1,896
事業目的	住民の健康福祉を増進するとともに、地域の活性化に寄与することを目的として設置する。											
事業概要等	【事業概要】 ロケーションを生かした施設であり、住民の健康福祉の増進と観光客の誘致促進を図った。 事業実施箇所: 岩屋											
	施設建設時期		平成11年建設									
	建物等の構造		鉄筋コンクリート造平屋建									
	施設の管理		指定管理(指定管理者:(株)キャトルセゾン松帆) (期間:令和3年度～令和5年度)									
	事業実施年度: 平成17年度 ～											
	決算の状況											
	使用料及び賃借料			(土地使用料)					9,000 千円			
	工事請負費			(美湯松帆の郷加圧ポンプ更新工事)					2,530 千円			
	【事業実績の推移】											
	(千円、人)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	21,877		9,000		50,528		52,873		11,530		
	入込客数	184,224		134,597		129,824		167,321		176,866		
	第三セクターである(株)キャトルセゾン松帆が指定管理を行っている。 また、平成25年4月から温泉水の泉源を岩屋温泉に変更して営業を行っている。 令和5年度は、上水道の安定供給を図るため、加圧ポンプの更新工事を実施した。											
	【根拠法令等】 淡路市岩屋温浴施設の設置及び管理に関する条例											
【財源内訳】 その他:雑入(美湯松帆の郷施設に係る納付金)												
9,000 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				5節	地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	パルシェ管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	26,804									1,492		25,312
	25,460									3,799		21,661
事業目的	市民及び学童、都市生活者等に自然と農漁業に親しむ機会を提供し、農漁業生産活動の実践及び体験を通じ、豊かな創造力の人材育成の場とするため設置した施設である。 また、温泉活用の手段として、住民の健康福祉を増進するとともに、地域活性化に寄与することを目的に設置した施設である。											
事業概要等	【事業概要】 農産物販売等の相乗効果を図ることで、香りを通した都市と農村の交流を促進するとともに、個人の生きがい、リフレッシュの場を提供するために、香りをキーワードとした体験施設及び浴場施設の管理運営を行い、施設の休止を防ぐための設備修繕等を実施した。 令和5年度は、施設の方向性を検討するための不動産鑑定評価業務のほか、現況測量の実施と合わせ建物登記やライフラインの調査を実施した。											
	事業実施箇所： 尾崎											
	施設建設時期	パルシェ香りの館：平成5年建設 パルシェ香りの湯：平成6年建設 研修保養館：平成9年建設 特産館：平成10年建設										
	建物等の構造	パルシェ香りの館：鉄筋コンクリート平屋建 パルシェ香りの湯：鉄筋コンクリート造平屋建地下1階 研修保養館：鉄筋コンクリート造4階建 特産館：鉄骨造2階建										
	施設の管理	指定管理(指定管理者：(株)淡路島パルシェ) (期間：令和4年度～令和6年度)										
事業実施年度： 平成17年度 ～												
決算の状況												
需用費												
修繕料(パルシェ香りの湯外部配管漏水修繕 等)										1,459	千円	
委託料												
うち業務委託料 (施設用地不動産鑑定評価業務346千円 等)										475	千円	
うち施設管理委託料 (指定管理料)										13,500	千円	
うち測量設計監理委託料 (パルシェ関連施設に係る現況測量他業務)										5,555	千円	
使用料及び賃借料 (借地料)										5,815	千円	

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	18,506	80,545	50,069	25,460	26,804
入込客数	241,083	127,111	152,195	186,298	180,453

事業概要等

平成24年度まで(財)淡路市ふるさと交流協会が運営。
平成25年度から(株)淡路島パルシェが指定管理者として、管理運営を行っている。

【根拠法令等】

淡路市一宮温泉施設の設置及び管理に関する条例
淡路市一宮農林漁業体験実習館の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他:商工費使用料(行政財産使用料) 33 千円
:公共施設整備等基金繰入金 1,459 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実																
事務事業名	岩屋ポートターミナル管理事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	商工観光課														
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費											
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																	
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	171,859						700		147,400		15,391	8,368										
	106,023						700		84,500		11,488	9,335										
事業目的	淡路島の玄関口としての機能の充実、日常生活における移動手段の確保及び観光交流人口の増加を図り、もって利用者の利便性の向上と地域間交流の高揚に寄与することを目的とする。																					
事業概要等	【事業概要】 淡路島の北の玄関口として、岩屋と明石を結ぶ定期航路(高速船)や高速バス及び市内定期バスの発着点となる交通の要衝に位置し、市民及び来島者に対し、交通の利便性の向上に寄与している。 令和4年度に着手した旧岩屋ポートビルの解体撤去工事が完了し、解体後の跡地について仮設ロータリーの舗装工事を実施した。その後、立体駐車場の新築工事及び周辺道路工事に着手した。																					
	事業実施箇所: 岩屋																					
	施設建設時期		令和3年度																			
	施設の規模等		鉄骨造2階建																			
	事業実施年度: 平成17年度 ~																					
	決算の状況(主なもの)																					
	需用費																					
	うち光熱水費 (電気代、水道代) 4,909 千円																					
	うち修繕料 (污水詰まり修理 等) 499 千円																					
	委託料																					
うち業務委託料 (清掃作業業務) 857 千円																						
うち施設管理委託料 (建物等管理業務) 3,338 千円																						
うち測量設計監理委託料 (岩屋ポートビル解体工事監理業務) 1,958 千円																						
使用料及び賃借料 (土地使用料、駐車場使用料 等) 4,427 千円																						
工事請負費 (岩屋ポートターミナル周辺道路整備工事47,600千円 等) 153,321 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>14,759</td><td>24,092</td><td>298,372</td><td>106,023</td><td>171,859</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	14,759	24,092	298,372	106,023	171,859
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	14,759	24,092	298,372	106,023	171,859																	
【根拠法令等】 淡路市岩屋ポートターミナルの設置及び管理に関する条例																						

事業概要等	【財源内訳】	
	県 費:商工費委託金(岩屋ポートターミナル公園清掃委託金)	700 千円
	地方債:合併特例事業債(観光施設整備)	147,400 千円
	その他:商工費使用料(岩屋ポートターミナル等店舗等使用料)	9,332 千円
	:商工費使用料(岩屋ポートターミナル乗船施設使用料)	991 千円
	:商工費使用料(行政財産使用料)	32 千円
	:商工費使用料(自動販売機設置料)	18 千円
	:夢と未来へのふるさと基金繰入金	2,573 千円
	:雑入(岩屋ポートターミナル共益費)	2,445 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				5節	地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	世界的観光立島事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	5	世界的観光立島事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	18,356									18,356		0
	11,153									11,153		0
事業目的	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向けて本市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大等を図り、美しい淡路市を目指し、地域活性化を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	「世界的観光立島」の戦略目標として、「食」、「プロモーション」、「教育」、「インバウンド」を主として事業を展開した。											
	事業実施箇所： 淡路市内											
	事業実施年度： 平成22年度 ～											
	決算の状況(主なもの)											
	需用費											
	うち消耗品費 (観光PR用ノベルティ 等)										1,325	千円
	うち修繕料 (レンタサイクル自転車修繕)										257	千円
	役務費											
	うち広告料 (観光メディア戦略事業テレビCM 等)										880	千円
	委託料											
	うち業務委託料											
	(くにうみ神話プロモーション業務)										1,500	千円
	(ゆるバースアバターコンテンツ製作等委託業務)										1,199	千円
	(インバウンド向けコンテンツ構築事業委託業務)										1,000	千円
	(淡路市・明石港観光案内所業務)										1,267	千円
	(淡路市ガイドブック制作業務)										6,000	千円
	負担金補助及び交付金											
うち負担金 (食のブランド淡路島推進協議会負担金)										900	千円	
うち補助金 (ゆるバースイベント補助金)										861	千円	
【事業実績の推移】 (千円)												
年度		R1		R2		R3		R4		R5		
決算額		14,948		6,070		8,134		11,153		18,356		
【財源内訳】												
その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金										18,356	千円	

事業概要等

1 「プロモーション」に関する事業 13,353千円

・くにうみ神話PR事業(出雲市・伊勢市へのPR事業) 1,500 千円

【事業概要】

国生み神話に係る他市町のイベントにおいて、本市のPR活動を行った。加えて、本市においても淡路島くにうみ神話祭を行い、同イベントで関連市町や団体にPR活動の場を提供するとともに、観光シンポジウムを開催し、本市が国生み発祥の地であることを広くPRした。

・ゆるキャラキャンペーン事業 1,086 千円

【事業概要】

市の観光PR活動により観光客の誘客を促進を図る。
ゆるキャラグッズ(新デザイン・トレカ・吹き戻し)を作成し、イベント等において、市のPR活動を行った。

・観光メディア戦略事業 660 千円

【事業概要】

市観光関連施設においてサンテレビガールズによるイメージCMを撮影し、同放送を通して、市の魅力発信を強化した。また、視聴エリアが近畿圏、中四国をカバーしており、近隣からの誘客増加を図った。

・明石港観光案内所 1,267 千円

【事業概要】

明石港の高速船待合所に観光案内所を設置することで、観光客に淡路島の魅力や情報を伝えるとともに、海上交通や淡路市生活観光バスなどの交通手段の利用促進を図るための取り組みを行った。

・観光パンフレット新規作成事業 6,000 千円

【事業概要】

これまでの観光パンフレットは、10年ほど前に作成されたものであり、他の自治体と比べても見劣りすることから、デザインを一新し、新たな市の魅力を発信することで、誘客増加を図った。

・ゆるバス事業 2,840 千円

【事業概要】

マスコットキャラクターとメタバス空間を連動させた取組として、「ゆるバスin はじまりの島あわぢカラ」を実施し、2025大阪・関西万博に向けた機運醸成イベントとして全国各地から集結したマスコットキャラクターによる誘客増加を図った。

2 「食」に関する事業 900千円

・食のブランド淡路島推進協議会 900 千円

【事業概要】

食のブランド「淡路島」のイメージアップと消費拡大、地元産品の魅力づくりを進め、農水産業や地域の振興を図るため、同協議会へ負担金を支出した。

3 「教育」に関する事業 770千円

・観光立国教育・子ども観光大使事業

770 千円

【事業概要】

将来の観光を担う子どもたちのふるさと愛を育むため、学校及び関連機関と連携して観光教育(観光・歴史・文化)を実施した。

認定試験に合格した子どもたちを「子ども観光大使」に認定し、観光体験を情報発信できる人材の育成を行った。

【事業実績の推移】

(人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
人数	26	-	-	27	25

※令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施せず

4 「インバウンド」に関する事業 1,655千円

・インバウンド受入体制整備等事業

1,000 千円

【事業概要】

訪日外国人観光客の受入体制強化に向け、将来的に実販売できるツアー造成のため、内閣府青年の船事業でインバウンド向け地域コーディネーターによる現地案内等を実施し、課題等の洗い出しと今後の方向性について整理を行った。

・公衆無線LAN普及事業

405 千円

【事業概要】

近年のスマートフォンやタブレットの普及により、高速で快適なインターネット環境の需要が増加しているため、公衆無線LAN整備により、外国人観光客等の利便性向上、更なる誘客促進を図った。

【事業実績の推移】

平成29年度：市内5箇所に設置

津名港ターミナル、岩屋ポートターミナル、北淡震災記念公園(物産館)

パルシェ(香りの館)、東浦バスターミナル

・その他インバウンド事業

250 千円

世界的観光イベント業務委託料

5 「その他」に関する事業 1,678千円

・電動レンタサイクル貸出事業

806 千円

【事業概要】

電動自転車の貸出業務を行い、観光施設等への誘客を図った。

【事業実績の推移】

(人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
利用数	1,947	863	1,224	1,531	1,310
(津名)	108	36	57	54	44
(岩屋)	1,839	827	1,167	1,477	1,266

※津名港観光案内所 … 設置台数6台

※岩屋観光案内所 … 設置台数17台

・その他観光PR

872 千円

世界的観光イベント事業等(消耗品等の購入)

事業概要等

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実								
事務事業名	駐車場管理事業					新規	所属部		都市整備部					
						継続	所属課		都市総務課					
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費			目	16 駐車場管理費				
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	28,528										28,528			
	30,134										29,716		418	
事業目的	地域の道路交通の円滑化及び市民の利便性の向上に資するため、駐車場の運営及び管理を行う。													
事業概要等	【事業概要】 有料化整備済の駐車場は、適正な維持運営管理のため、定期券及び回数券の販売、場内及びトイレの清掃等の業務を行い、未整備の駐車場は、有料化整備手法の検討を行う。 事業実施箇所： （有料化整備済の駐車場） 東浦バスターミナル駐車場、東浦バスターミナル第2駐車場 東浦インター駐車場、北淡インター駐車場 遠田バス停駐車場、本四仁井バス停駐車場 津名一宮インター駐車場 （未整備の駐車場） （仮称）淡路インター駐車場 事業実施年度： 平成23年度 ～													
	決算額の状況													
	給料		（券売所配置職員(会計年度任用職員)3人)				2,268 千円							
	職員手当等		（通勤手当、期末手当(会計年度任用職員)）				572 千円							
	共済費		（共済組合負担金(会計年度任用職員)）				104 千円							
	需用費		（消耗品、光熱水費、修繕料）				2,567 千円							
	役務費		（通信費等）				228 千円							
	委託料		（維持運営管理業務）				18,493 千円							
	使用料及び賃借料		（下水道使用料、借地料）				4,296 千円							
	【事業実績の推移】													
(千円)														
年度	R1		R2		R3		R4		R5					
決算額	69,626		57,724		26,081		30,134		28,528					

駐車場利用台数の推移

(台・%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
東浦BT第1(376台)	78,861	59,104	59,429	76,815	80,843
東浦BT第2(89台)	2,253	1,723	2,202	2,699	3,909
東浦IC(121台)	29,588	23,377	24,626	25,996	25,937
北淡IC(106台)	24,999	19,086	21,159	21,778	21,542
遠田BS(64台)	17,982	11,842	13,732	16,540	20,977
本四仁井BS(59台)	11,994	10,998	11,562	12,279	13,478
津名一宮IC(92台)	—	—	10,351	15,048	15,259
計(907台)	165,677	126,130	143,061	171,155	181,945
利用率	55.7	42.4	43.2	51.7	55.0

事業概要等

〔参考〕公共施設整備等基金費へ積立

(H26)	9,203,860 円
(H27)	8,994,434 円
(H28)	9,021,765 円
(H29)	7,771,637 円
(H30)	7,300,332 円
(R5)	7,120,916 円

【根拠法令等】

駐車場法

淡路市営駐車場の設置及び管理に関する条例

淡路市営駐車場利用促進助成事業実施要綱

【財源内訳】

その他:自動販売機設置料	1 千円
行政財産使用料	1 千円
駐車場使用料	25,845 千円
自動販売機光熱水費	26 千円
公衆電話通話料	8 千円
定期駐車券発行代金	2,446 千円
その他雑入(自動販売機販売手数料等)	201 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備					
事務事業名	地籍調査事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	都市総務課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	7	地籍調査費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	32,761					7,263				31		25,467
	38,541					10,752				41		27,748
事業目的	現在、淡路市では、公図の大半が明治初期の地租改正の調査記録を基にしており、経緯度との関連付けもなく、現状と大きく異なるため、一筆ごとの測量を行い、境界が確定することにより、土地利用によるトラブルの未然防止、登記手続の簡素化、土地活用の促進、公共事業の効率化が図られる。											
事業概要等	【事業概要】											
	R5年度 調査地 A=0.26km ²											
	生田畑② A=0.04km ² (C・E・FⅠ・FⅡ-1)											
	生穂④A=0.02km ² (C・D・E・FⅠ・FⅡ-1)											
	浅野神田②・斗ノ内② A=0.14km ² (FⅡ-2・G・H)											
	生田畑① A=0.06km ² (FⅡ-2・G・H)											
	事業実施対象： 市内全域											
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	業務委託料等 (公図修正、保守点検等)											

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				2節	道路交通網の整備					
事務事業名	土木総務事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	都市総務課				
予算科目	款	8	土木費		項	1	土木管理費		目	1	土木総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	146,466					6,342				752		139,372
	147,064					6,301				713		140,050
事業目的	道路法や河川法などの法律の適用を受けない法定外公共物(里道・水路等)の機能保全や沿道緑化など土木行政の円滑な推進を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	法定外公共物(里道・水路等)の財産管理・機能保全、国道沿線緑化など											
	事業実施箇所: 市内											
	事業実施年度: 平成17年度～											
	決算額の状況											
	人件費		(給料、職員手当、共済費等)					136,826 千円				
	需用費		(消耗品費、修繕料(法定外公共物等))					6,356 千円				
	役務費		(手数料(法定外公共物崩土撤去等))					1,145 千円				
	委託料		(草刈等(法定外公共物)、国道沿線緑化等)					944 千円				
	原材料費		(原材料支給(法定外公共物等))					149 千円				
	その他		(旅費、リース料等)					1,046 千円				
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度		R1		R2		R3		R4		R5	
	決算額		156,080		165,954		153,126		147,064		146,466	
	【根拠法令等】											
淡路市法定外公共物の管理に関する条例												
【財源内訳】												
県費:屋外広告物の是正指導等に関する事務費等							6,342 千円					
その他:使用料及び手数料(行政財産使用料等)							752 千円					

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実								
事務事業名	公共交通政策事業					新規	所属部	都市整備部						
						継続	所属課	都市総務課						
予算科目	款	8 土木費			項	1 土木管理費		目	2 公共交通政策事業費					
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	154,244				6,475								147,769	
	93,995				8,238						2,570		83,187	
事業目的	陸上交通は、幹線系統である路線バスや公共交通空白地におけるコミュニティバス等、日常生活に欠かせない市民の移動手段を維持確保するための事業展開を行う。 海上交通は、有事の際の明石海峡大橋が通行不能となった場合の緊急・救援の輸送手段の維持確保及び125cc以下のバイクの輸送機能の強化を図る。													
事業概要等	【事業概要】													
	・ 公共交通空白地の交通手段の維持確保のため、コミュニティバス等の運行支援（あわ神あわ姫バス、岩屋コミバス、山田デマンド交通）													
	・ 明石海峡航路の早朝便の確保のため、運航経費の一部を補助													
	・ 公共交通の利用促進のため、全島版「buSmo」（公共交通乗り換え検索システム）を導入。費用の一部を負担（※県3市で計上 4,842千円のうち1,501千円）													
	事業実施箇所： 淡路市内													
	事業実施年度： 平成17年度～													
	決算額の状況													
	報酬（審議会委員報酬）21 千円													
	旅費（費用弁償）5 千円													
	需用費（車両修繕等）535 千円													
	役務費（車検費用）94 千円													
	委託料（コミバス運行委託等）29,152 千円													
	使用料及び賃借料（会場借上・借地料（バス停上屋敷地））5 千円													
	負担金補助及び交付金（地方バス路線維持費補助金）124,344 千円													
	公課費（車検費用等）88 千円													
【事業実績の推移】（千円）														
年度	R1		R2		R3		R4		R5					
決算額	81,295		101,760		95,876		93,995		154,244					
路線の運行形態														
年度	R1		R2		R3		R4		R5					
淡路交通	縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線					
	西浦線		—		—		—		—					
あわ神あわ姫バス	北部		北部		時計回り		時計回り		時計回り					
	—		南部		反時計回り		反時計回り		反時計回り					
	—		—		観光		観光		観光					
備考			淡路交通撤退											

あわ神あわ姫バスの利用実績(人数)

(人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
北部生活	79,540	100,228	—	—	—
南部生活	16,175	162,758	—	—	—
時計回り	—	—	103,375	113,492	121,768
反時計回り	—	—	106,290	117,361	121,921
東浦北淡線	—	—	18,064	20,393	17,715
北部観光	6,491	3,876	2,972	8,225	7,533
南部観光	0	427	192	500	444
合計	102,206	267,289	230,893	259,971	269,381

各年度の利用者数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神あわ姫バスの利用実績(便数)

(便)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
北部生活	7,691	9,338	—	—	—
南部生活	1,125	41,008	—	—	—
時計回り	—	—	5,720	5,717	5,699
反時計回り	—	—	5,107	5,107	5,091
東浦北淡線	—	—	6,695	6,693	6,659
北部観光	1,203	792	738	1,350	1,332
南部観光	0	360	246	450	444
合計	10,019	51,498	18,506	19,317	19,225

各年度の運行便数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神あわ姫バスの利用実績(運賃区分別)

(件)

年度	区分	R1	R2	R3	R4	R5
回数券	高校生	1,489	1,674	1,799	1,466	1,454
	大人	616	838	857	693	621
	子ども・高齢者・障がい者	2,181	0	2,872	2,844	2,758
乗り放題	大人	2,353	3,785	4,625	7,017	4,007
	子ども・高齢者・障がい者	2,457	4,791	5,463	7,243	7,135
定期券	大人1ヶ月	94	105	109	148	183
	大人3ヶ月	12	29	27	27	28
	大人6ヶ月	2	11	6	9	16
	高校生1ヶ月	348	514	465	331	274
	高校生3ヶ月	6	30	34	23	17
	高校生6ヶ月	6	11	17	18	17
	高校生1学期	3	9	84	94	118
	高校生2学期	0	20	69	95	103
	高校生3学期	22	24	62	73	58
	子ども・高齢者・障がい者1ヶ月	17	21	20	12	19
	子ども・高齢者・障がい者3ヶ月	34	23	31	32	35
	子ども・高齢者・障がい者6ヶ月	34	23	31	32	11

運賃区分

(円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
現金	13,234,547	16,867,205	19,294,530	23,532,575	26,836,650

事業概要等

事業概要等

コミュニティバスの利用実績(人数) (人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
岩屋地域	21,493	19,028	21,036	28,618	37,336
山田地域	373	353	563	1,205	1,692
興隆寺	114	102	68	70	—
合計	21,980	19,483	21,667	29,893	39,028

コミュニティバスの利用実績(便数) (便)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
岩屋地域	6,798	6,776	6,798	7,414	6,850
山田地域	144	151	198	252	296
興隆寺	114	102	68	70	—
合計	7,056	7,029	7,064	7,736	7,146

まりん・あわじ運航状況 (人・便)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
全乗船者数	736,762	550,389	616,613	660,138	636,676
うち、まりん・あわじ乗船者数	517,920	437,081	503,766	440,073	496,481
全運航便数	24,432	18,089	18,698	18,980	19,034
うち、まりん・あわじ運行便数	15,454	13,077	14,072	11,532	13,532

早朝便利用状況 (人・便)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
乗船者数	3,899	3,562	3,000	3,068	3,356
運航便数	478	480	480	468	486

【根拠法令等】

淡路市公共交通活性化助成金交付要綱(明石海峡航路)

淡路市地方バス路線維持費補助金交付要綱

【財源内訳】

国費: 地域公共交通確保維持改善事業補助金(北部生活観光バス) 6,475 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組				
事務事業名	公園管理事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	都市総務課			
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公園管理費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	17,047				871		93	16,083			
	18,040				816		325	16,899			
事業目的	市民の憩いの場と緑豊かな変化ある場を生み出し、もって、市民の健康と環境の保全を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	事業実施箇所:57箇所(市:56箇所、県:1箇所)										
	事業実施年度:平成17年度 ～										
	決算額の状況										
	報償費		(公園愛護作業 3団体)					170 千円			
	需用費		(光熱水費、トイレ等消耗品費、施設修繕料等)					3,953 千円			
	役務費		(廃棄物等処理手数料等)					527 千円			
	委託料		(施設管理、草刈・剪定作業等)					11,733 千円			
	使用料及び賃借料		(下水道使用料)					235 千円			
	工事請負費		(公園施設設置工事)					392 千円			
	原材料費		(公園用原材料費)					37 千円			
	【事業実績の推移】 (千円)										
	年度	R1		R2		R3		R4		R5	
	決算額	15,746		16,501		15,848		18,040		17,047	
	(箇所)										
年度	R1		R2		R3		R4		R5		
施設数	57		57		57		57		57		
【根拠法令等】											
都市公園法											
淡路市公園条例											
【財源内訳】											
県費:公園管理委託金		(「緑の道しるべ」江崎公園)					871 千円				
その他:使用料及び手数料		(行政財産使用料)					52 千円				
雑入		(太陽光発電余剰電力売電収入他)					41 千円				

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組															
事務事業名	港湾公園管理事業					新規	所属部	都市整備部														
						継続	所属課	都市総務課														
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公園管理費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	8,399					7,945				121		333										
	8,530					7,945				154		431										
事業目的	市民の憩いの場と緑豊かな変化ある場を生み出し、もって、市民の健康と環境の保全を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	事業実施箇所:9箇所																					
	(公園名)																					
	津名地区3箇所(津名港公園、津名パラナグア公園、大谷緑地公園)																					
	北淡地区1箇所(室津港湾公園)																					
	一宮地区5箇所(郡家港公園、郡家港湾緑地公園、郡家港海浜公園、多賀海浜公園、江井港公園)																					
	事業実施年度:平成17年度～																					
	決算額の状況																					
	需用費 (光熱水費、トイレ等消耗品費、施設修繕料等) 3,019 千円																					
	役務費 (廃棄物等処理手数料等) 168 千円																					
	委託料 (施設管理、草刈・剪定作業等) 5,168 千円																					
	使用料及び賃借料 (下水道使用料) 44 千円																					
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>8,271</td><td>7,358</td><td>7,977</td><td>8,530</td><td>8,399</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	8,271	7,358	7,977	8,530
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	8,271	7,358	7,977	8,530	8,399																	
【根拠法令等】																						
都市公園法																						
【財源内訳】																						
県費:港湾施設管理委託金 7,945 千円																						
その他:緑地公園電気使用料 121 千円																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																	
事務事業名	交通安全対策事業					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	建設課															
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	交通安全対策費												
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																			
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	36,760			10,903								25,857											
	64,796			27,263								37,533											
事業目的	(目的) 安全な道づくりを目指し、危険回避及び交通事故を防止する。 (内容) カーブミラー、防護柵、区画線等の新設及び補修を実施する。																						
事業概要等	【事業概要】 防護柵、区画線、道路反射鏡等の設置及び補修 事業実施箇所： 地元要望箇所 事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算額の状況 需用費 修繕料 (道路反射鏡、ガードレール等の修繕 26箇所) 5,979 千円 工事請負費 交通施設整備工事 ((社資総)通学路安全対策工事(市道佐野生穂縦貫線ほか)、(社資総)自転車通行空間整備工事(市道志筑環状線)、区画線補修工事(市道小田山田原線ほか)、交通安全施設設置工事(市道市営西谷線ほか)、交通安全施設設置工事(13件)) 30,781 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>H31(R1)</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>30,334</td><td>23,587</td><td>56,225</td><td>64,796</td><td>36,760</td></tr></table>											年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	決算額	30,334	23,587	56,225	64,796	36,760
	年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	30,334	23,587	56,225	64,796	36,760																	
	【根拠法令等】 道路法、道路構造令 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律																						
	【財源内訳】 国費:社会資本整備総合交付金 10,903 千円 (通学路対策事業(補助率:59.4%(R4)、58.85%(R5))) (自転車通行空間整備事業(補助率:54.0%(R4)、53.5%(R5)))																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				2節 道路交通網の整備				
事務事業名	道路維持事業				新規	所属部	都市整備部		
					継続	所属課	都市総務課・建設課		
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	66,959				1,000	10,600	2,889	52,470	
	66,860				1,001	10,700	995	54,164	
事業目的	道路施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。橋梁施設については、長寿命化計画を策定し、予防保全による施設の延命化、管理コストの削減、平準化を図る。								
事業概要等	【事業概要】								
	市道3,291路線、実延長1,257.7kmの維持管理								
	・ 町内会等による道路愛護作業、全島一斉清掃								
	・ 道路パトロール員による巡回点検、除草作業								
	事業実施箇所: 市内全域								
	事業実施年度: 平成17年度～								
	決算額の状況 (主なもの)								
	道路パトロール (道路保安員5人) 16,030 千円								
	関係(人件費、経費) 道路美化作業 延べ 1,040 路線								
	道路パトロール 延べ 1,306 路線								
	道路工事請負費 18,241 千円								
	(舗装修繕工事(10路線)、附属物修繕工事(1路線)								
	維持修繕工事(1路線)、防草シート設置工事(1路線)								
	路面清掃工事(1路線))								
	道路愛護作業 (道路愛護作業 167団体) 9,717 千円								
全島一斉清掃経費 (収集運搬処分等委託、車等借上料) 5,539 千円									
災害関連 (6月豪雨及び台風7号) 2,251 千円									
【事業実績の推移】									
(千円)									
年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5
決算額	54,431		65,711		53,079		66,860		66,959
【根拠法令等】									
道路法、道路構造令									

事業概要等	【財源内訳】	
	県費：港湾施設管理委託金	1,000 千円
	地方債：公共施設等適正管理推進事業債（充当率：90％）	10,600 千円
	その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	2,475 千円
	その他雑入（大型動物死骸処理費（国・県・本四））	414 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					2節 道路交通網の整備																
事務事業名	津名地区道路維持事業					新規	所属部	都市整備部														
						継続	所属課	都市総務課・建設課														
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	2	道路維持費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	22,797									13		22,784										
	21,627									18		21,609										
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 津名地区 実延長 L=334.2km																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採																					
	・ 維持工事、道路愛護作業の重機借上げ																					
	事業実施箇所： 津名地区内																					
	事業実施年度： 平成17年度 ～																					
	決算額の状況																					
	需用費																					
	光熱水費 (道路照明) 439 千円																					
	修繕料 (道路舗装の修繕等 106箇所) 18,896 千円																					
	委託料 (道路除草等委託 4件) 1,863 千円																					
	使用料及び賃借料 (重機借上料) 599 千円																					
	工事請負費 (舗装修繕(市道池森1号線)) 1,000 千円																					
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
	<table><tr><td>年度</td><td>H31(R1)</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>24,543</td><td>23,662</td><td>21,633</td><td>21,627</td><td>22,797</td></tr></table>											年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	決算額	24,543	23,662	21,633	21,627
年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5																	
決算額	24,543	23,662	21,633	21,627	22,797																	
【根拠法令等】																						
道路法、道路構造令																						
【財源内訳】																						
その他:その他雑入(看板電気使用料) 13 千円																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				2節 道路交通網の整備					
事務事業名	岩屋地区道路維持事業				新規	所属部	都市整備部			
					継続	所属課	都市総務課・建設課			
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	11,482							11,482		
	10,659							10,659		
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 岩屋地区 実延長 L=74.9km									
事業概要等	【事業概要】									
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採									
	・ 維持工事									
	事業実施箇所: 岩屋地区内									
	事業実施年度: 平成17年度 ~									
	決算額の状況									
	需用費									
	光熱水費		(道路照明)				483 千円			
	修繕料		(道路舗装の修繕等 50箇所)				8,672 千円			
	委託料		(道路除草委託 2件)				2,327 千円			
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5
	決算額	11,080		10,680		10,641		10,659		11,482
	【根拠法令等】									
道路法、道路構造令										

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					2節 道路交通網の整備					
事務事業名	北淡地区道路維持事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	都市総務課・建設課			
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	2	道路維持費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	23,385								23,385		
	21,658								21,658		
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 北淡地区 実延長 L=315.6km										
事業概要等	【事業概要】										
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採										
	・ 維持工事										
	事業実施箇所： 北淡地区内										
	事業実施年度： 平成17年度 ～										
	決算額の状況										
	需用費										
	光熱水費 (道路照明) 193 千円										
	修繕料 (道路舗装の修繕等 65箇所) 13,196 千円										
	委託料 (道路除草委託 7件) 7,000 千円										
	工事請負費 (維持修繕等(市道古屋2号線ほか2路線)) 2,996 千円										
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5		
決算額	23,285		22,722		21,736		21,658		23,385		
【根拠法令等】											
道路法、道路構造令											

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				2節 道路交通網の整備				
事務事業名	一宮地区道路維持事業				新規	所属部	都市整備部		
					継続	所属課	都市総務課・建設課		
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	24,057							24,057	
	23,221							23,221	
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 一宮地区 実延長 L=359.3km								
事業概要等	【事業概要】								
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採								
	・ 維持工事、道路愛護作業の重機借上げ								
	事業実施箇所： 一宮地区内								
	事業実施年度： 平成17年度 ～								
	決算額の状況								
	需用費								
	光熱水費 (道路照明) 1,810 千円								
	修繕料 (道路舗装の修繕等 72箇所) 13,731 千円								
	役務費 (土砂・倒木撤去等 11箇所) 1,350 千円								
	委託料 (道路除草委託 4件) 2,666 千円								
	使用料及び賃借料 (重機借上料) 251 千円								
	工事請負費 (維持修繕(市道平本線ほか3路線)) 2,996 千円								
	補償補填及び賠償金 (電気通信設備の移転補償) 1,253 千円								
	【事業実績の推移】								
(千円)									
年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5
決算額	22,042		21,000		22,909		23,221		24,057
【根拠法令等】									
道路法、道路構造令									

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				2節 道路交通網の整備															
事務事業名	東浦地区道路維持事業					新規	所属部	都市整備部												
						継続	所属課	都市総務課・建設課												
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源												
	15,683							15,683												
	14,529							14,529												
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 東浦地区 実延長 L=173.7km																			
事業概要等	【事業概要】																			
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採																			
	・ 維持工事、道路愛護作業の車両・重機借上げ																			
	事業実施箇所： 東浦地区内																			
	事業実施年度： 平成17年度 ～																			
	決算額の状況																			
	需用費																			
	光熱水費 (道路照明) 268 千円																			
	修繕料 (道路舗装の修繕等 46箇所) 9,698 千円																			
	委託料 (道路除草委託 1件) 100 千円																			
使用料及び賃借料 (重機借上料等) 660 千円																				
工事請負費 (維持修繕(市道久留麻楠本線ほか)) 4,957 千円																				
【事業実績の推移】																				
(千円)																				
<table><tr><td>年度</td><td>H31(R1)</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>11,485</td><td>10,342</td><td>10,161</td><td>14,529</td><td>15,683</td></tr></table>									年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	決算額	11,485	10,342	10,161	14,529	15,683
年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5															
決算額	11,485	10,342	10,161	14,529	15,683															
【根拠法令等】																				
道路法、道路構造令																				

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				2節	道路交通網の整備				
事務事業名	道路新設改良事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	建設課			
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債		その他		一般財源	
	359,641			173,291		114,305		51,826		20,219	
	346,990			86,485		176,337		3,300		80,868	
事業目的	老朽化が進む道路施設の安全点検を実施し、利用者の安全の確保を図る。特に橋梁については、昭和40年代以降に整備されたものが多く、補修、架替え等に要する費用を平準化するため、長寿命化計画を策定しており、計画に基づいた補修を行い、施設の維持に努める。また、安全安心で快適な生活を営むための生活基盤の計画的な整備を進める。										
事業概要等	【事業概要】										
	生活路線改良事業(市道虚空蔵1号線ほか6路線)										
	橋梁長寿命化事業(橋梁補修)										
	事業実施箇所： 淡路市内										
	事業実施年度： 平成17年度 ～										
	決算額の状況(主なもの)										
	委託料										
	測量設計監 (トンネル点検、柏原跨道橋外補修設計) 44,905 千円										
	理委託料										
	工事請負費										
	道路工事請 (道路改良工事(市道虚空蔵1号線ほか)) 55,410 千円										
	負費										
	橋梁工事請 (橋梁補修工事(市道王子松脇線王子明 248,710 千円										
	負費 神橋ほか))										
	公有財産購入 (道路用地購入費(市道伊勢の森1号線 2,097 千円										
	費 ほか))										
	補償補填及び (電気通信設備の移転補償) 899 千円										
	賠償金										
	【事業実績の推移】 (千円)										
	年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5	
	決算額	354,894		417,919		514,813		346,990		359,641	
	改良済み延長の推移										
	年度	実延長		改良済み延長				改良率			
	H31(R1)	1,257.2 km		461.7 Km				36.7%			
	R2	1,257.3 km		461.8 Km				36.7%			
R3	1,257.3 km		462.2 Km				36.8%				
R4	1,257.4 km		462.3 Km				36.8%				
R5	1,257.7 km		462.6 Km				36.8%				
【根拠法令等】											
道路法、道路構造令											

事業概要等	【財源内訳】	
	国費：道路メンテナンス補助金	173,291 千円
	(補助率：59.4%(R4)、58.85%(R5))	
	地方債：合併特例事業債(充当率：95%)	114,305 千円
	その他：公共施設整備等基金繰入金	51,826 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				2節	道路交通網の整備					
事務事業名	過疎対策整備事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	建設課				
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	41,002							40,540				462
	17,379							17,292				87
事業目的	集落間を結ぶ生活幹線道路の改良を行うことにより、安全・安心でうるおいある暮らしを実現する。											
事業概要等	【事業概要】											
	平川柳沢1号線 全体 L=2315.0m、W=4.0(5.0)m～5.5(7.0)m											
	令和5年度 L=38.0m											
	塩田撫線 全体 L=240.0m、W=4.0(5.0)m											
	令和5年度 L=240.0m											
	事業実施箇所: 一宮・津名地域内											
	事業実施年度: 平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	委託料											
	測量設計監 (分筆登記書類作成(市道塩田撫線)) 352 千円											
	理委託料											
	工事請負費 (道路改良工事(市道平川柳沢1号線、塩田撫線)) 33,033 千円											
	公有財産購 (道路用地購入費(市道平川柳沢1号線、塩田 7,256 千円											
	入費 撫線))											
	補償補填及 (電気通信設備の移転補償(市道平川柳沢1 361 千円											
	び賠償金 号線))											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5			
決算額	11,033		15,489		14,505		17,379		41,002			
改良工事実施中路線名												
平川柳沢1号線 250,826千円 塩田撫線 23,941千円												
(平成4年～) (令和3年～)												
【根拠法令等】												
道路法、道路構造令												
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法												
【財源内訳】												
地方債:過疎対策事業債(充当率:100%) 40,540 千円												

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				2節 道路交通網の整備							
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	都市整備部 (市民生活部)				
						継続	所属課	建設課 (生活環境課)				
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	88,029							87,950				79
	19,413							19,387				26
事業目的	生穂・佐野地区において、地域活性化及び地域振興を図るため道路整備事業を実施する。											
事業概要等	【事業概要】											
	①野田尾地域		摩耶中道西ノ谷連絡1号線道路改良 全体 L=173.0m、W=4.0(5.0)m									
	②興隆寺地域		大和線道路改良 全体 L=983.0m、W=4.0(5.0)m 旧野田尾興隆寺線道路改良 全体 L=70.0m、W=4.0(5.0)m 経ノ岡線道路維持 全体 L=136.4m、W=2.3m～4.3m									
	事業実施箇所:淡路市 野田尾、興隆寺 地内											
	事業実施年度:令和3年度～											
	決算額の状況											
	委託料											
	測量設計監		(予備設計(市道大和線))						33,580 千円			
	理委託料											
	工事請負費		(改良工事(市道旧野田尾興隆寺線ほか)) (維持工事(市道経ノ岡線))						43,237 千円			
公有財産購入費		(道路用地購入費(市道摩耶中道西ノ谷連絡1号線))						2,075 千円				
補償補填及び賠償金		(電気通信設備の移転補償、物件補償(市道摩耶中道西ノ谷連絡1号線))						9,137 千円				
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5			
決算額	—		—		14,049		19,413		88,029			

事業概要等	【根拠法令等】 道路法、道路構造令 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律 【財源内訳】 地方債：辺地対策事業債（充当率：100%） 54,660 千円 過疎対策事業債（充当率：100%） 33,290 千円
-------	---

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化																
事務事業名	河川維持事業					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	都市総務課・建設課															
予算科目	款	8	土木費		項	3	河川費		目	2	河川維持費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	35,351					4,000		23,500				7,851											
	25,650					4,000		12,900				8,750											
事業目的	河川環境整備を行うことにより、危険箇所の早期発見、災害の未然防止を図る。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	県管理2級河川及び市管理普通河川の環境整備 河川愛護作業 市管理普通河川の浚渫及び改修																						
	事業実施箇所： 市内全域																						
	事業実施年度： 平成17年度 ～																						
	決算額の状況																						
	報償費 (河川愛護作業 52団体) 1,372 千円																						
	需用費																						
	修繕料 (河川環境対策(青谷川ほか) 850 千円																						
	役務費 (草木ごみ処理手数料) 171 千円																						
	委託料																						
	測量設計監 (緊急浚渫推進事業(斗ノ内川ほか6河川)) 1,483 千円																						
	理委託料																						
	工事請負費 31,475 千円																						
	河川工事請 (県市管理河川環境整備 大谷川ほか8河川)、 負費 緊急浚渫推進事業(中村川ほか3河川)、緊急 自然災害防止対策事業(畑川))																						
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>H31(R1)</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>7,664</td><td>16,366</td><td>12,444</td><td>25,650</td><td>35,351</td></tr></table>											年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	決算額	7,664	16,366	12,444	25,650	35,351
	年度	H31(R1)	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	7,664	16,366	12,444	25,650	35,351																	
	【根拠法令等】																						
河川法																							
【財源内訳】																							
県費:河川環境整備事業委託金(対象額の50%) 4,000 千円																							
地方債:緊急浚渫推進事業債(充当率:100%) 14,700 千円																							
緊急自然災害防止対策事業債(充当率:100%) 8,800 千円																							

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化					
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	都市総務課・建設課				
予算科目	款	8	土木費		項	3	河川費		目	3	災害関連対策費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	500											500
	2,466							2,200				266
事業目的	斜面崩壊から住民の生命財産を守るとともに、避難経路の保全を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	県が施工する岩屋（片浜）地区の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金											
	負担率：10/100											
	事業実施箇所： 岩屋（片浜）地区											
	事業実施年度： 平成30年度 ～											
事業概要等	決算額の状況											
	負担金補助及び（急傾斜地崩壊対策事業負担金）										500 千円	
	交付金											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
事業概要等	年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5		
	決算額	4,000		6,000		4,050		2,466		500		
事業概要等	【根拠法令等】											
	地方財政法											
事業概要等												

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				6節 安全安心対策の強化						
事務事業名	令和5年災公共土木施設災害復旧事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	建設課			
予算科目	款	11	災害復旧費		項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	現年発生公共土木施設災害復旧費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	63,524			25,974		30,700			6,850		
									0		
事業目的	市民の安全・安心を守るため、自然災害による被害に対し、公共土木施設の早期復旧・復興に努める。										
事業概要等	【事業概要】										
	令和5年6月の豪雨及び令和5年8月14日から16日の台風7号により被災した道路、河川の復旧										
	事業実施箇所： 淡路市内										
	事業実施年度： 令和5年度										
	決算額の状況										
	職員手当等 (時間外勤務手当) 1,700 千円										
	役務費 (土砂・倒木撤去 51件) 11,507 千円										
	委託料 (災害査定及び実施図面作成業務委託) 6,188 千円										
	災害復旧工事 (補助分:道路 13件 河川:1件) 44,129 千円										
	請負費 (単独分:道路 5件、河川 1件)										
事業概要等	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	H31(R1)		R2		R3		R4		R5	
	決算額	-		-		-		-		63,524	
	【根拠法令等】										
	道路法、道路構造令										
	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法										
	【財源内訳】										
	国 費:公共土木施設災害復旧事業負担金(補助率:66.7%) 25,974 千円										
	地方債: 現年発生公共土木施設災害復旧事業債 14,600 千円										
(充当率:100%)											
現年発生公共土木施設単独災害復旧事業債 16,100 千円											
(充当率:100%)											

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				1節 定住拠点の整備				
事務事業名	都市計画総務事業				新規	所属部	都市整備部		
					継続	所属課	都市計画課		
予算科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	19,898			141	1,847		670	17,240	
	30,324			18,139	1,087		706	10,392	
事業目的	・今後発生が予想される大地震に備えて、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅について、耐震診断や耐震改修を促進する。 ・管理不全状態にある危険空き家を除去し、市民の安全安心の確保及び生活環境の保全に寄与する補助を行う。 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「空家等対策計画」に沿った施策を、総合的かつ計画的に実施し、空家問題の解消に向けて取り組む。								
事業概要等	【事業概要】								
	・昭和56年以前に着工した住宅の耐震診断								
	・昭和56年以前に着工した住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助								
	・危険空き家の除去工事の実施に要する費用の一部を補助								
	・空家等の実態把握及び所有者等の特定並びに管理不全な状態にある空家等所有者に対し、指導助言								
	事業実施箇所： 市内全域								
	事業実施年度： 平成17年度 ～								
	決算額の状況								
	報酬 (都市計画審議会・空家等対策協議会委員) 323 千円								
	旅費 (委員費用弁償) 80 千円								
需用費 (都市計画関連図書他) 49 千円									
委託料 (住宅耐震改修計画策定に対する技術審査等業務委託 5件) 5,936 千円									
(簡易耐震診断推進事業業務委託 10件)									
(危険空き家に対する危険度判定業務委託 5件)									
(空家等対策計画策定)									
負担金補助 (ブロック塀等安全確保支援事業) 13,485 千円									
及び交付金 (住宅耐震化促進事業(計画策定費補助))									
(住宅耐震化促進事業(住宅耐震改修工事費補助))									
(住宅耐震化促進事業(建替工事費補助))									
(老朽危険空き家除却支援事業補助金)									
【事業実績の推移】									
(千円)									
年度	H30		H31(R1)		R2		R3		R4
決算額	26,513		13,771		14,591		30,324		19,898

事業概要等	住宅簡易耐震診断	10 件	(R6.3末現在)
	耐震改修計画策定	3 件	(R6.3末現在)
	住宅耐震改修	2 件	(R6.3末現在)
	住宅建替	4 件	(R6.3末現在)
	危険空き家除却	5 件	(R6.3末現在)
	ブロック塀等	1 件	(R6.3末現在)
	【根拠法令等】		
	都市計画法		
	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
	住宅地区改良法		
	空家等対策の推進に関する特別措置法		
	【財源内訳】		
	国費:	社会資本整備総合交付金(補助率:50%)	141 千円
	県費:	住宅耐震診断助成事業補助金	63 千円
		老朽危険空き家除去支援事業補助金	1,493 千円
		住宅耐震改修促進事業補助金	291 千円
	その他:	雑入(地区代、民間指定機関建築確認 受付収入)	670 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備							
事務事業名	住宅管理事業					新規	所属部		都市整備部				
						継続	所属課		都市計画課				
予算科目	款	8	土木費		項	6	住宅費		目	1	住宅管理費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	266,337			16,322				78,110		149,662		22,243	
	195,229			4,632						146,668		43,929	
事業目的	市営住宅の適切な維持管理を行い、住宅に困窮している世帯の居住安定を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	市営住宅の維持管理、長寿命化計画に基づく計画的な改善												
	事業実施箇所： 60団地、186棟、1,631戸												
	事業実施年度： 平成17年度 ～												
	決算額の状況(主なもの)												
	需用費			(住宅修繕等)			73,198千円						
	役務費			(火災保険料等)			4,121千円						
	委託料			(エレベーター保守点検委託料等)			38,991千円						
				(滞納家賃回収業務委託)									
				(市営住宅受水槽清掃)									
				(市営住宅墓浦団地1号棟及び小倉東団地解体工事設計監理業務)									
				(市営住宅鵜崎団地5号棟耐震等改修工事監理業務)									
				(市営住宅室津団地3号棟外壁等改修工事設計業務)									
				(市営住宅鵜崎団地7号棟外壁等改修工事設計業務)									
	使用料及び賃借料			(市営住宅敷地借上料等)			52,737千円						
	工事請負費			(市営住宅鵜崎団地5号棟耐震等改修工事)			85,662千円						
				(市営住宅墓浦団地1号棟及び小倉東団地解体工事)									
				(尾崎団地 法面对策工事)									
	補償補填及び賠償金			(移転補償、損害賠償)			1,417千円						
	【事業実績の推移】												
	(千円)												
	年度		H31(R1)		R2		R3		R4		R5		
	決算額		195,875		174,308		173,182		195,229		266,337		
	【根拠法令等】												
	公営住宅法												

事業概要等

【財源内訳】			
国費：社会資本整備総合交付金（補助率：50%）		16,322 千円	
その他：住宅使用料	269,193 千円	市営住宅関係諸証明手数料	7 千円
コミュニティ住宅使用料	49,820 千円	行政財産使用料	1,688 千円
住宅駐車場使用料	5,359 千円	建物損害共済金	0 千円
住宅使用料督促手数料	139 千円	住宅防火施設整備補助金	300 千円
コミ住宅使用料督促手数料	26 千円	県営住宅受付業務委託	23 千円
住宅駐車場使用料督促手数料	18 千円		
地方債：合併特例事業債（充当率：95%）		73,790 千円	
緊急自然災害防止対策事業債（充当率：100%）		4,320 千円	
※ 公債費に 176,911千円を充当している。			

事業概要等	(既存単独浄化槽等撤去補助金)					(件)
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	単独	5	5	1	2	2
	汲取り	8	—	—	0	0
	計	13	5	1	2	2
						(千円)
	金額	1,300	450	90	180	240
	※ R2～R3は国基準に基づき単独槽撤去のみ交付対象とし、 汲取り撤去は交付対象外とした。					
	※ R4から汲取り撤去に対しても国基準が設けられたため、交付対象とした。					
	(浄化槽維持管理補助金)					
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	件数	64	70	68	68	64
						(千円)
	金額	5,456	5,884	5,709	5,752	5,488
	【根拠法令等】 浄化槽法					
	【財源内訳】					
	国費： 循環型社会形成推進事業交付金					5,021 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					4節 上・下水道の整備						
事務事業名	コミュニティ・プラント維持管理事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	6	コミュニティ・プラント管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	35,045									11,010		24,035
	34,420									11,383		23,037
事業目的	公共用水域等の水質の保全等の観点からコミュニティ・プラントによる、し尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	コミュニティ・プラント事業によるし尿及び雑排水の適正な処理を実施する。											
	事業実施箇所:里・下司地区及び草香・明神地区											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	需用費			(処理場設備修繕 1件)			99 千円					
	役務費			(下水道賠償責任保険)			8 千円					
	委託料			(検針業務等委託料)			490 千円					
				(処理場汚泥処分委託)			1,115 千円					
				(包括的民間委託)			20,610 千円					
	工事請負費			(下水管修繕工事 2件)			3,274 千円					
	備品購入費			(マンホールポンプ)			1,411 千円					
	負担金補助及び交付金			(淡路広域水道企業団負担金)			268 千円					
	人件費			(給料、手当等)			7,770 千円					
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	47,085		33,125		42,032		34,420		35,045		
	接続率	88.23%		88.22%		88.90%		87.80%		87.73%		
	【根拠法令等】											
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
	【財源内訳】											
	その他: コミュニティ・プラント使用料			11,008 千円								
	行政財産使用料			2 千円								

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					4節 上・下水道の整備							
事務事業名	水道施設事業					新規	所属部		都市整備部				
						継続	所属課		下水道課				
予算科目	款	4 衛生費		項	3 水道費		目	1 水道施設費					
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	762,391											762,391	
	793,217											793,217	
事業目的	清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。												
事業概要等	【事業概要】												
	淡路広域水道企業団への補助金及び出資金ほかを支出する。												
	事業実施箇所：市内全域												
	事業実施年度：平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	委託料			(施設等清掃委託料)				200 千円					
	使用料及び賃借料			(旧簡易水道施設借地料2件)				32 千円					
	負担金補助及び交付金			(上水道高料金対策補助金等)				636,830 千円					
	投資及び出資金			(淡路広域水道企業団)				125,329 千円					
	【事業実績の推移】												
	(千円)												
	年度	R1		R2		R3		R4		R5			
	決算額	930,721		931,233		844,861		793,217		762,391			
	年間配水量	5,688千m³		5,456千m³		5,523千m³		5,636千m³		5,603千m³			
	【根拠法令等】												
水道法													

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					4節 上・下水道の整備							
事務事業名	公共下水道事業					新規	所属部		都市整備部				
						継続	所属課		下水道課				
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	4 公共下水道費			
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	1,467,880											1,467,880	
	1,489,490											1,489,490	
事業目的	下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。												
事業概要等	【事業概要】 下水道事業会計へ補助金及び出資金を支出する。 事業実施箇所:下水道事業区域 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 負担金補助及び交付金 (下水道事業企業会計補助金) 1,043,113 千円 投資及び出資金 (下水道事業企業会計出資金) 424,767 千円												
	【事業実績の推移】												
	(千円)												
	年度	R1		R2		R3		R4		R5			
	決算額	1,656,783		1,591,884		1,499,295		1,489,490		1,467,880			
	接続率	74.58%		75.02%		75.66%		75.81%		76.40%			
	※接続率は公共下水道と農業集落排水事業を合わせたもの。												
	【根拠法令等】 下水道法												

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	事務局事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	245,598					1,249				1,302		243,047
	248,706					2,676				4,351		241,679
事業目的	教育委員会の権限に属する事務に関して、事務局職員がそれぞれ職務を遂行することにより、本市教育行政の円滑な運営を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	1 職員管理、教育財産の管理、学校施設・設備の整備等											
	2 教育センターに「いじめ相談窓口」を設置し、教育相談員の配置 24年度 ～											
	3 特別支援教育にかかる教育支援委員会の開催、教育相談・支援等											
	4 教育懇話会の開催 23年度 ～											
	5 防犯情報システム「こどもあんしんネット」の利用 18年度 ～											
	6 淡路市ふるさと講師学校派遣事業 27年度 ～											
	7 学校弁護士(スクールロイヤー)の導入 R5年度 ～											
	事業実施箇所:淡路市教育委員会事務局、教育センター、各学校等											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報酬 (会計年度任用職員16人、 23,008 千円 いじめ問題調査委員会部会5人)											
	給料 (教育長、一般職員17人、会計年度任用職員1人) 80,974 千円											
	職員手当等 (教育長、一般職員17人、会計年度任用職員17人) 48,163 千円											
	報償費 1,525 千円											
	(内訳) ひょうごがんばり学びタイム 1,069 千円											
	ふるさと講師学校派遣事業 48 千円											
	スクールロイヤー 280 千円											
	学校運営協議会研修会講師謝金 42 千円											
	その他 86 千円											
消耗品費 330 千円												
(内訳) 学校運営協議会研修関係 138 千円												
その他 192 千円												
印刷製本費 (コピー代等) 1,591 千円												
通信運搬費 (小中学校インターネット回線代等) 1,849 千円												
委託料 7,256 千円												
(内訳) 各種検診等(教職員健康診断) 3,202 千円												
集配布物委託料 388 千円												
デジタル教科書配信システム更新 3,666 千円												
使用料及び賃借料 (こどもあんしんネット等) 474 千円												

事業概要等	負担金	(職員互助会負担金、教育長協議会負担金、 淡路教育事務協議会分担金、洲本高校 定時制振興会負担金等)				2,285 千円				
	補助金	(内訳) 学校保健会助成金 通学バス等定期券購入助成金 (対象: 高校等第1～3学年、21件)				952 千円 150 千円 802 千円				
	扶助費	(特定奨学等基金奨学金 対象: 高校等第1学年、5件)				500 千円				
	その他	(共済費、費用弁償等)				76,691 千円				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R1	R2	R3	R4	R5				
	決算額	215,652	233,920	256,484	248,706	245,598				
	【根拠法令等】									
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
	淡路市教育委員会事務局組織規則									
	淡路市教育委員会教育長に対する事務委任規則									
	学校教育法施行令第18条の2(教育支援委員会)									
	【財源内訳】									
	県 費: ひょうごがんばり学びタイム委託金					1,069 千円				
	コミュニティースクール導入推進及び実践研究事業委託金					180 千円				
	その他: 特定奨学等基金繰入金					1,302 千円				

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実																
事務事業名	外国青年招致事業					新規	所属部	教育部															
						継続	所属課	学校教育課															
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費												
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳																			
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	35,144									853		34,291											
	31,096									861		30,235											
事業目的	淡路市内小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置し、児童生徒に対して外国語教育、国際教育を行うことのほかに、英語科教職員の技術の向上、地域の国際交流活動への参加等を目的とする。																						
事業概要等	【事業概要】 児童生徒への外国語教育・国際教育の充実及び教職員の指導力向上を図るため、JETプログラムを活用してALT(外国語指導助手)を招へいし、市内小・中学校に配置する。また、地域の国際交流活動への参加機会を設ける。 事業実施箇所：淡路市小中学校 事業実施年度：平成17年度 ～ 決算額の状況 報酬 (外国語指導助手) 28,804 千円 共済費 (会計年度任用職員) 1,405 千円 旅費 (通勤手当等) 1,525 千円 役務費 (火災保険料 等) 88 千円 使用料及び賃借料 (建物使用料 等) 1,374 千円 負担金 (自治体国際化協会負担金) 1,944 千円 その他 (消耗品費) 4 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>30,963</td><td>28,682</td><td>22,120</td><td>31,096</td><td>35,144</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	30,963	28,682	22,120	31,096	35,144
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	30,963	28,682	22,120	31,096	35,144																	
	【財源内訳】 その他：建物使用料個人負担金 751 千円 (ALT入居住宅のALT負担分) その他雑入(ALT家財火災保険料等) 102 千円																						

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	教育研究活動活性化事業 (学びイノベーション事業)					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	57,405									57,405		0
	48,737			1,424						45,659		1,654
事業目的	タブレット端末等、ICT機器を活用した授業改革への取組を継続・発展させ、新学習指導要領で求められる児童生徒の学びの変革実現に向け、特色ある教育を推進する。そのために、「情報活用能力を基盤とする学び」「協働学習」「個別最適化された学び」「先端技術を取り入れた学び」の研究・推進を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	平成26年度から平成30年度の5年間で、小学校4年生から中学校3年生の児童生徒に対しタブレット端末一人一台体制の整備を行い、同時に教員研修、ネットワーク環境整備を行ってきた。											
	毎年新4年生分(約350台)の端末更新を行い、小学校4年生時に貸与された端末を中学校3年生まで6年間持ち上がって継続使用し事業を実施している。											
	令和2年度にGIGAスクール構想により、小学校1年生から3年生の教室にタブレット端末を整備した。											
	事業実施箇所:淡路市小中学校											
	事業実施年度:平成24年度 ～ 平成25年度 (フロンティアプロジェクト)											
	平成26年度 ～ 平成30年度 (タブレット活用教育推進事業)											
	令和元年度 ～ (学びイノベーション事業)											
	決算額の状況											
	役務費 1,098 千円											
	(内訳) Wi-Fi使用料 935 千円											
	テザリング通信料 163 千円											
	業務委託料 26,664 千円											
	(内訳) システム構築経費 17,886 千円											
	運用経費 3,762 千円											
	保守経費 5,016 千円											
	使用料及び賃借料											
	(授業支援アプリ 教材ライセンス) 3,020 千円											
	備品購入費 25,934 千円											
	(内訳) タブレット 24,127 千円											
	ケース 1,807 千円											
	補償金 (授業目的公衆送信補償金) 223 千円											
	その他 (消耗品費等) 466 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
年度	R1		R2		R3		R4		R5			
決算額	41,785		80,350		37,948		48,737		57,405			
【財源内訳】												
その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金 57,405 千円												

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					1節 学校教育の充実						
事務事業名	教育研究活動活性化事業 (あいプロジェクト事業)					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	1,380									1,380		0
	1,491									1,491		0
事業目的	教職員の教育研究活動を活性化することにより、新学習指導要領の目指す学びの改革や、新たな教育課題の解決を図るとともに、教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を目指す。年間を見通した教育の推進により、変化への対応力を備えた未来に輝く淡路市を支える児童生徒の育成に取り組む。											
事業概要等	【事業概要】											
	(1)教職員の教育研究活動を活性化することにより資質向上を図り、ひいては児童生徒の学力向上と変化への対応力を育成する。											
	①新学習指導要領の目標実現に向けた教育研究											
	②各校における教育課題の発見・解決に向けた研究											
	(2)9年間を見通した教育を推進することにより、「めざす子供像」の実現を目指す。											
	①小中学校の児童・生徒が相互交流する活動についての実践的研究											
	・中学校授業の体験や学年を超えた授業、行事相互参加などの取組											
	②小中学校の教職員が合同して行う教育研究											
	・9年間を見通した教育実践の研究											
	・学校や地域の特色を生かした9年間カリキュラム編成についての研究											
	事業実施箇所:中学校とその校区内の小学校で編成する研究推進グループ(5グループ)											
	事業実施年度:令和2年度～											
	決算額の状況											
	報償費 (講師料・旅費) 966 千円											
	研修旅費 (研修会参加旅費) 26 千円											
需用費 (まとめ冊子作成費 等) 382 千円												
その他 (会場使用料 等) 6 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R1		R2		R3		R4		R5			
決算額	-		1,569		1,256		1,491		1,380			
【財源内訳】												
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金 1,380 千円												

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節 学校教育の充実				
事務事業名	小学校管理事業					新規	所属部	教育部	
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課	
予算科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	527,554			12,979		64,070	22,386	428,119	
	610,003			3,995		25,030	953	580,025	
事業目的	学校再編に伴う小学校規模の適正化、学校施設・設備の整備、老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実を図り、児童が安心して学校生活を送れるように小学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 児童の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実を図る。								
事業概要等	【事業概要】 1 淡路市立小学校の管理、運営全般 2 施設修繕、スクールバス運行委託、施設・設備の整備工事等 3 施設管理員・特別支援教育支援員・看護師の配置 4 校長会・教頭会負担金 5 教材備品等の購入事業 事業実施箇所：市内11小学校 事業実施年度：平成17年度 ～								
	決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員31人) 45,119 千円 給料 (再任用職員2人、 会計年度任用職員13人) 31,387 千円 職員手当等 (再任用職員2人、 会計年度任用職員44人) 15,580 千円 報償費 (卒業証書ホルダー購入) 433 千円 消耗品費 (各小学校事務用品等購入) 11,859 千円 委託料 (内訳) 業務委託料 151,658 千円 スクールバス運行、鑑定業務、受水槽清掃委託、 調査業務委託(総合学力調査)、警備等委託 草刈等委託 等 施設維持管理委託料 (草刈等) 311 千円 保守点検委託料(電気・エレベータ等) 11,045 千円 測量設計監理委託料 12,364 千円 (旧釜口小学校敷地確定測量業務) 6,626 千円 (旧生穂第二小学校用地調査測量業務) 781 千円 (浦小学校教室等改造工事設計監理業務) 4,957 千円 公有財産購入費 (学習小学校土地購入費) 15,860 千円 会場及び車借上料 (車借上料) 1,441 千円								

工事請負費	96,577 千円
(内訳)	
北淡小学校職員室空調機取替工事	1,967 千円
北淡小学校造成工事	31,346 千円
石屋小学校相談室空調機取替工事	1,155 千円
学習小学校職員室床改修工事	2,650 千円
志筑小学校体育館放送設備入替工事	1,470 千円
中田小学校門扉設置工事	1,265 千円
旧山田小学校合併浄化槽設置工事	4,530 千円
浦小学校教室等改造工事	43,075 千円
その他	9,119 千円
負担金	(互助会、工事負担金、校長会・教頭会等研修負担金) 1,077 千円
その他	(光熱水費、修繕料、備品購入費等) 132,843 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	685,859	566,248	525,846	610,003	527,554

○主な整備施設

平成31年度 小学校空調整備工事、小学校校舎・体育館トイレ洋式化工事
(令和元年度)

令和2年度 小学校自動水栓改修工事、小学校避難所指定体育館換気設備設置工事
小学校理科室空調設備設置工事、地震速報装置設置工事

令和3年度 中田小学校給食用リフト改修工事、中田小学校校舎塔時計更新工事
志筑小学校職員室・校長室空調設備改修工事

令和4年度 小学校特別教室空調設備設置工事、浦小学校デスクアンプ設備入替工事
北淡小学校デスクアンプ設備入替工事
北淡小学校普通教室間仕切壁撤去工事

令和5年度 北淡小学校職員室空調機取替工事、石屋小学校相談室空調機取替工事
学習小学校職員室床改修工事、志筑小学校体育館放送設備入替工事
中田小学校門扉設置工事

事業概要等

【根拠法令等】

教育基本法
学校教育法
小学校設置基準
学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

国 費：	へき地児童生徒援助費等補助金(補助率1/2)	190 千円
	教育支援体制整備事業費補助金(補助率1/3)	958 千円
	学校施設環境改善交付金(補助率1/3)	11,831 千円
地方債：	合併特例事業債(北淡小造成工事、浦小教室改造)	64,070 千円
その他：	公共施設整備等基金繰入金(学習小学校土地購入費)	15,860 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金(AED購入費)	3,570 千円
	小学校施設使用料	398 千円
	行政財産使用料	466 千円
	土地貸付収入	622 千円
	建物貸付収入	1,437 千円
	太陽光発電余剰電力売電収入等	33 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実			
事務事業名	中学校管理事業					新規	所属部	教育部		
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課		
予算科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	843,867			62,550	0	551,380	24,382	205,555		
	670,494			68,775	1,696	329,300	365	270,358		
事業目的	学校施設・設備の整備や老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実を図り、生徒が安心して学校生活を送れるように中学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 生徒の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	1 淡路市立中学校の管理、運営全般 2 施設修繕、スクールバス運行委託、設計監理業務、施設・設備の整備工事等 3 施設管理員・特別支援教育支援員の配置 4 校長会・教頭会負担金 5 教材備品等の購入事業									
	事業実施箇所:各中学校 事業実施年度:平成17年度～									
	決算額の状況									
	報酬	(会計年度任用職員16人)				20,969 千円				
	給料	(会計年度任用職員15人)				15,951 千円				
	職員手当等	(会計年度任用職員31人)				7,106 千円				
	報償費	(卒業記念品代、中学校体育大会看護師派遣)				561 千円				
	消耗品費	(各中学校事務用品等購入)				9,912 千円				
	教材費	(教師用指導書・教科書等)				46 千円				
	委託料	(内訳)				53,212 千円				
		業務委託料				39,879 千円				
		スクールバス運行委託料、会計審査業務委託、 受水槽清掃委託、警備等委託、報告書委託、 草刈り等委託、点検業務委託、看護師派遣委託料								
		保守点検委託料(電気・エレベータ等)				5,523 千円				
		測量設計監理委託料				7,810 千円				
		(津名中学校大規模改造工事設計監理業務)				6,705 千円				
		(岩屋教職員住宅用地測量業務)				1,105 千円				
		工事請負費 (内訳)				640,021 千円				
		津名中学校大規模改造工事				635,140 千円				
		東浦中学校電話機取換工事				473 千円				
	岩屋中学校電話機取換工事				517 千円					
	津名中学校PC教室設置機材解体・復旧工事				767 千円					
	東浦中学校IP電話化機器設置作業				298 千円					
	岩屋中学校消防設備改修工事				2,826 千円					

負担金 (互助会、工事負担金、校長会・教頭会等研修 1,066 千円
負担金、県中学校総合文化祭淡路地区大会負担金)
その他 (光熱水費、修繕料、備品購入費等) 95,023 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	292,032	168,231	197,414	670,494	843,867

○主な整備施設

平成31年度 中学校空調整備工事、中学校体育館トイレ洋式化工事
(令和元年度)

令和2年度 中学校自動水栓改修工事、中学校避難所指定体育館換気設備設置工事
地震速報装置設置工事

令和3年度 岩屋中学校多目的トイレ化改修工事
北淡中学校特別支援教室空調設備設置工事
東浦中学校多目的ホール床改修工事

令和4年度 津名中学校大規模改造工事、中学校特別教室空調設備工事
東浦中学校トイレ整備等改修工事、北淡中学校床張替工事

令和5年度 津名中学校大規模改造工事、岩屋中学校消防設備改修工事

事業概要等

【根拠法令等】

教育基本法
学校教育法
中学校設置基準
学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

国 費：学校施設環境改善交付金(補助率1/3) 61,444 千円
教育支援体制整備事業費補助金(補助率1/3) 1,106 千円
県 費：スクールソーシャルワーカー補助事業補助金 1,241 千円
(補助率1/3)
中学校部活動指導員配置事業補助金(補助率1/3) 698 千円
地方債：合併特例事業債(津名中学校大規模改造) 551,380 千円
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金(備品・AED購入費) 23,991 千円
中学校施設使用料 390 千円
太陽光発電余剰電力売電収入 1 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実			
事務事業名	学校給食施設事業					新規	所属部	教育部		
						継続	所属課	学校教育課		
予算科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	6	学校給食施設費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	583,434					149,200	175,203	259,031		
	351,971			102,146		9,279	2	240,544		
事業目的	児童生徒等の健全育成と食育の推進のため、学校給食環境の充実を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	小・中学校における給食環境の充実を図るため、施設・設備の充実や衛生管理の改善・向上、効率的な運営を推進する。 令和5年度より学校給食費の公会計化開始。									
	事業実施箇所： 淡路市生穂新島8番地6 事業実施年度： 平成22年度 ～									
	決算額の状況									
	需用費 237,576 千円									
	(内訳) 賄材料費 178,142 千円									
	光熱水費 26,257 千円									
	燃料費 10,533 千円									
	消耗品費、修繕料等 22,644 千円									
	委託料 37,503 千円									
	(内訳) 業務委託料(栄養管理システムデータ連携対応等業務) 1,752 千円									
	給食配送車運転業務、清掃作業委託料等 23,936 千円									
	機械器具等保守点検委託料 9,077 千円									
	工事設計等委託料 2,738 千円									
	工事請負費 154,321 千円									
	(内訳) プラットホーム増築工事 97,625 千円									
	フライヤー取替工事 42,350 千円									
	食缶類洗浄機修繕工事等 14,346 千円									
	備品購入費 11,006 千円									
	(内訳) 給食配送車購入 7,900 千円									
	食器洗浄機用食器カゴ等 3,106 千円									
	その他（人件費、役務費、使用料等） 143,028 千円									
	【事業実績の推移】									
(千円)										
年度	R1	R2	R3	R4	R5					
決算額	207,174	316,288	223,837	351,971	583,434					
衛生管理の徹底により、安全で安心な給食の提供に努めている。										

事業概要等	【根拠法令等】		
	学校給食法		
	淡路市立学校給食センター条例		
	【財源内訳】		
	地方債：合併特例事業債（給食センター施設整備事業）		149,200 千円
	その他：学校給食費		159,143 千円
	学校給食会繰越金（給食食材費物価高騰対策分）		10,000 千円
	市町村振興宝くじ配分金（給食配送車購入分）		6,000 千円
	廃油売却代他		60 千円

							決算書		P 117 ~ 120			
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち			5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実				
事務事業名	放課後児童健全育成事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	放課後児童健全育成事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	241,941				40,678		35,382		60,600		38,246	67,035
	136,452				28,927		23,249		3,767		31,656	48,853
事業目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童を対象に、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い、児童の健全育成を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	※ 市内の小学校に就学する児童に対し、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保する。											
	開 所 日 毎週月曜日～土曜日 (祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く。)											
	開 所 時 間 月～金曜日 授業終了後から午後6時まで 長期休業日及び学校代休日は、午前8時から午後6時まで 土曜日は、午前8時から午後6時まで(志筑及び学習のみ) (夏休み期間中は、午前8時から午後6時まで)											
	利用料金：月額 4～7月、9～3月：5,000円 8月：7,000円 ただし、家庭の状況(児童扶養手当受給者・準要保護世帯・2人以上同時利用世帯)により、利用料を減額する。【2,500円(4～7月、9～3月)・3,500円(8月)】 ※ 減額は月額の1/2。2人以上同時利用者は、上の児童を減額する。											
事業実施箇所	事業実施箇所 淡路市内 11箇所 (塩田、志筑、志筑第2、中田、津名東、大町、石屋、北淡、一宮、学習、浦)											
事業実施年度	事業実施年度 H17年度 ～											
決算額の状況	決算額の状況											
報酬	(会計年度任用職員)										107,202 千円	
職員手当等	(会計年度任用職員期末手当)										19,767 千円	
共済費	(労働者災害補償保険料)										7,519 千円	
報償費	(講師謝金)										13 千円	
旅費	(会計年度任用職員通勤手当等)										5,091 千円	
需用費	(消耗品、光熱水費、保育材料費等)										4,636 千円	
役務費	(電話代、傷害保険料等)										1,350 千円	
委託料	(学童保育大町移転工事設計監理業務等)										2,234 千円	
使用料及び賃借料	(公共下水道使用料)										642 千円	
工事請負費	(学童保育大町移転工事費等)										85,388 千円	
備品購入費	(学童保育大町移転に伴う備品等)										3,116 千円	
負担金	(学童保育大町上下水道負担金等)										166 千円	
償還金利子及び割引料	(国庫支出金返還金)										4,817 千円	

【事業実績の推移】

(千円・人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	154,514	131,030	146,238	136,452	241,941
児童数	573人	561人	567人	602人	631人

【根拠法令等】

児童福祉法第34条の8

淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例

淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則

淡路市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例

淡路市立学童保育施設の設置及び管理に関する条例

事業概要等

【財源内訳】

国 費：子ども・子育て支援交付金

(放課後児童健全育成事業)(基準額1/3)

30,246 千円

子ども・子育て支援整備交付金

(学童保育大町)(基準額1/3)

10,432 千円

県 費：ひょうご放課後プラン推進事業費補助金(基準額1/3)

24,950 千円

放課後児童クラブ整備費補助金

(学童保育大町)(基準額1/3)

10,432 千円

地方債：合併特例事業債(学童保育大町)

60,600 千円

その他：学童保育料(現年度33,185千円、過年度39千円)

33,224 千円

督促手数料

22 千円

夢と未来へのふるさと基金繰入金(学童保育大町)

5,000 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実			
事務事業名	公民館事業					新規	所属部	教育部		
						継続	所属課	社会教育課		
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	1,069							1,069		
	1,004							1,004		
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	・淡路市公民館職員手当及び公民館運営審議会の運営実施									
	・公民館運営審議会 3回									
	事業実施箇所:社会教育課									
	事業実施年度:平成17年度 ～									
	決算額の状況									
	報酬		(公民館運営審議会委員)					127 千円		
	共済費		(労災保険料)					103 千円		
	需用費		(会議用消耗品等)					19 千円		
	役務費		(公民館総合補償保険料等)					486 千円		
	使用料及び賃借料		(会場使用料)					286 千円		
	負担金		(淡路公民館連合会負担金)					48 千円		
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度		R1	R2	R3	R4	R5			
決算額		9,678	10,350	1,002	1,004	1,069				
【根拠法令等】										
社会教育法										
淡路市公民館条例										

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	津名地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
決算の状況	決算額(千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	39,386									2,816		36,570
	34,374									2,362		32,012
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・津名地区公民館施設維持管理事業及び高齢者講座主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所:津名公民館・津名7分館											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報償費			(分館長報償費、講師謝金等)					2,553 千円			
	需用費			(消耗品費、電気代、水道代、修繕料等)					5,339 千円			
	役務費			(電話代、廃棄物処理手数料等)					838 千円			
	業務委託料			(地区公民館運営委託料、耐震診断業務等)					7,794 千円			
	施設管理委託料			(平日昼間、夜間、休日管理委託等)					5,917 千円			
	保守点検委託料			(エレベーター等機器保守点検)					1,409 千円			
	使用料及び賃借料			(グラウンド・公共下水道・建物等使用料)					1,001 千円			
	借地料			(津名公民館・大町会館駐車場、中田会館・志筑公民館用地)					3,766 千円			
	工事請負費			(志筑公民館空調設備等)					2,037 千円			
	備品購入費			(AED等購入費)					829 千円			
	その他			(職員人件費、共済費、公用車重量税等)					7,903 千円			
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	31,134		29,776		31,977		34,374		39,386		
	【根拠法令等】											
	社会教育法											
淡路市公民館条例												
【財源内訳】												
その他:しづのおだまき館使用料								1,089 千円				
津名地区公民館使用料								141 千円				
講座受講料								861 千円				
公衆電話通話料								2 千円				
自動販売機設置料								10 千円				
行政財産使用料								36 千円				
夢と未来へのふるさと基金繰入金								677 千円				

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	岩屋地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	10,774									203		10,571
	10,126									395		9,731
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・岩屋公民館施設維持管理事業及び高齢者講座主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所：岩屋公民館											
	事業実施年度：平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報償費			(講師謝金等)			282 千円					
	需用費			(消耗品費、電気代、水道代等)			645 千円					
	役務費			(電話代等)			113 千円					
	業務委託料			(施設清掃委託等)			625 千円					
	施設管理委託料			(夜間、休日管理委託等)			1,117 千円					
使用料及び賃借料			(公共下水道使用料)			9 千円						
その他			(職員人件費、共済費等)			7,983 千円						
事業概要等	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	8,967		8,229		8,824		10,126		10,774		
	【根拠法令等】											
社会教育法												
淡路市公民館条例												
事業概要等	【財源内訳】											
	その他：公民館講座受講料等										203 千円	

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実				
事務事業名	北淡地区公民館事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	社会教育課			
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費
決算の状況	決 算 額（千円）		財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額		国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	23,444								692		22,752
	21,859								855		21,004
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	・北淡地区公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施										
	事業実施箇所：北淡公民館・育波公民館・仁井公民館										
	事業実施年度：平成17年度 ～										
	決算額の状況										
	報償費		(分館長報償費、講師謝金等)					542 千円			
	需用費		(消耗品費、電気代、水道代、修繕料等)					3,539 千円			
	役務費		(電話代等)					172 千円			
	業務委託料		(廃棄物処理業務委託、公民館運営委託 特殊建築物定期調査報告書委託等)					2,952 千円			
	施設管理委託料		(平日昼間、夜間、休日管理委託等)					4,022 千円			
	保守点検委託料		(エレベーター等機器保守点検)					1,631 千円			
	使用料及び賃借料		(公共下水道使用料等)					83 千円			
	工事請負費		(仁井公民館空調設備改修工事)					2,310 千円			
	備品購入費		(AED購入費)					226 千円			
	その他		(職員人件費、共済費等)					7,967 千円			
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R1		R2		R3		R4		R5	
	決算額	17,280		17,338		17,136		21,859		23,444	
	【根拠法令等】										
	社会教育法										
	淡路市公民館条例										
	【財源内訳】										
	その他：公民館使用料		437 千円								
	講座受講料		255 千円								

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	一宮地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	16,941									367		16,574
	13,549									596		12,953
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	一宮地区公民館施設維持管理事業及び高齢者講座主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所：一宮公民館											
	事業実施年度：平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報償費		(分館長報償費、講師謝金等)					549 千円				
	需用費		(消耗品費、電気代、水道代、修繕料等)					2,279 千円				
	役務費		(電話代等)					79 千円				
	業務委託料		(地区公民館運営委託、特殊建築物定期調査報告書委託等)					1,301 千円				
	施設管理委託料		(平日昼間、夜間、休日管理委託等)					657 千円				
	保守点検委託料		(エレベーター等機器保守点検)					982 千円				
	使用料及び賃借料		(公共下水道使用料等)					47 千円				
	借地料		(一宮公民館駐車場用地)					461 千円				
	工事請負費		(3階多目的ホールLED改修、自動ドア改修工事)					1,180 千円				
	備品購入費		(会議用テーブル・チェア等購入費)					1,977 千円				
	その他		(職員人件費、共済費等)					7,429 千円				
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	13,799		13,207		13,626		13,549		16,941		
	【根拠法令等】											
	社会教育法											
	淡路市公民館条例											
	【財源内訳】											
	その他：公民館使用料等		164 千円									
	講座受講料		203 千円									

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	東浦地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	12,700									1,454		11,246
	10,825									1,606		9,219
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	東浦公民館施設維持管理事業及び高齢者講座主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所:東浦公民館											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報償費		(講師謝金等)				614 千円					
	需用費		(消耗品費、修繕料等)				973 千円					
	役務費		(電話代等)				108 千円					
	業務委託料		(施設清掃委託等)				434 千円					
	施設管理委託料		(夜間、休日管理委託等)				1,771 千円					
	保守点検委託料		(エレベーター等機器保守点検)				689 千円					
	使用料及び賃借料		(機器リース料等)				96 千円					
	備品購入費		(ワイヤレスマイク購入費)				47 千円					
	その他		(職員人件費、共済費等)				7,968 千円					
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	10,580		10,862		9,503		10,825		12,700		
	【根拠法令等】											
	社会教育法											
	淡路市公民館条例											
	【財源内訳】											
	その他: 公民館使用料等		1,074 千円									
	講座受講料		380 千円									

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					2節 生涯学習の充実				
事務事業名	図書館事業					新規	所属部	教育部		
						継続	所属課	社会教育課		
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費		目	3	図書館費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	98,438						22,577	75,861		
	87,357						15,278	72,079		
事業目的	淡路市立図書館(津名図書館・東浦図書館)の管理・運営を行う。									
事業概要等	【事業概要】									
	・淡路市立図書館の管理・運営を行う。 竣工時期:津名図書館令和3年3月、東浦図書館平成9年6月 事業実施箇所:津名図書館・東浦図書館 事業実施年度:平成17年度 ～									
	決算額の状況									
	報酬	(図書館協議会委員・会計年度任用職員)					1,649 千円			
	報償費	(講師謝金等)					199 千円			
	消耗品費	(新聞・雑誌、図書館消耗品購入等)					3,371 千円			
	委託料	(警備業務等委託・図書館システム保守等委託)					6,473 千円			
	借地料	(旧津名図書館用地・駐車場)					1,751 千円			
	図書購入費	(一般書・児童書等)					20,000 千円			
	その他	(職員人件費、共済費、光熱水費等)					64,995 千円			
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R1	R2	R3	R4	R5				
	決算額	265,989	938,166	141,430	87,357	98,439				
	(人、冊)									
	年度	R1	R2	R3	R4	R5				
	貸出利用者数	53,521	34,495	70,146	69,342	69,821				
	貸出冊数	231,971	155,659	302,951	287,723	284,395				
	【根拠法令等】									
	図書館法、淡路市立図書館設置条例、淡路市立図書館管理規則 淡路市立図書館基本計画、淡路市子ども読書活動推進計画									
【財源内訳】										
その他:	夢と未来へのふるさと基金繰入金					20,000 千円				
	図書館使用料					19 千円				
	建物貸付料					744 千円				
	総務費雑入(図書カード再交付代、読書通帳発行代等)					63 千円				
	その他雑入(土地貸付収入)					1,751 千円				

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	文化財保護事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	56,500									15,329		41,171
	42,287									5,105		37,182
事業目的	市内に所在する文化財を調査し、その価値を評価するとともに、市民共有の財産として適切に保護し、将来にわたって守り伝える。また、文化財の活用事業を通じて、市民との価値の共有を図り、文化財の価値や保護の重要性に理解を深める。											
事業概要等	【事業概要】 ・市内文化財の調査及び保護・活用事業の推進 ・野島断層の保存・活用の推進 ・コウノトリ共生事業 ・古文書の整理・燻蒸・目録の作成・データベース化 事業実施箇所:市内 事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員1人、文化財保護審議会委員) 2,147 千円 報償費 (野島断層活用委員、調査等指導謝金等) 276 千円 委託料 4,475 千円 (内訳) 野島断層補修 1,988 千円 野島断層保存活用研究業務 200 千円 地震体験装置撤去工事設計監理委託 762 千円 コウノトリ観察管理業務 137 千円 コウノトリ共生事業に向けた基礎調査 495 千円 コウノトリ人口巣塔傾斜度観測業務 352 千円 旧原家住宅伐採業務 303 千円 その他委託料 238 千円 工事請負費 3,432 千円 (内訳) 地震体験装置撤去工事 2,662 千円 コウノトリ営巣用巢台製作設置工事 770 千円 備品購入費 10,191 千円 (内訳) 地震体験装置購入(VR映像作成) 9,999 千円 その他備品購入 192 千円 負担金補助 (全国史跡整備市町村協議会負担金、 1,070 千円 及び交付金 伝承文化財等保存補助金等) 補償補填 (コウノトリ人工巣塔設置) 3,393 千円 及び賠償金 (内訳) 電気設備の移転補償(電線の移設) 1,388 千円 電気通信設備移転補償(光ケーブルの移設) 297 千円 電気設備の移転補償費 1,563 千円 (隣接民家への引込と宅内配線) 電気供給設備の譲渡(電柱の買取) 138 千円 電話設備の移転補償 7 千円											

事業概要等	その他 (職員人件費、共済費、埋蔵文化財事務所光熱水費等)				
	31,516 千円				
	【事業実績の推移】				
	(千円)				
	年度	R1	R2	R3	R4
	決算額	52,103	56,144	44,433	42,287
【根拠法令等】					
文化財保護法、淡路市文化財保護条例、淡路市文化財保護条例施行規則					
野島断層活用委員会設置要綱、淡路市文化財保護審議会運営規則					
淡路市文化財保存事業等補助金交付要綱					
淡路市文化財保存活用地域計画推進会議設置要綱					
【財源内訳】					
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金					15,329 千円

総合計画	5章 地域資源と地域活力があふれるまち				4節 地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業				新規	所属部	教育部			
					継続	所属課	社会教育課			
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	4	文化財保護費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	38,270			4,570	2,285		19,129	12,286		
	15,719			3,250	1,625			10,844		
事業目的	市内における個人住宅の建設等の開発に際し、埋蔵文化財の緊急発掘調査等を行うことにより、文化財保護と開発事業の調整資料を得るとともに、適切な保護に努める。また、発掘調査成果の整理作業を実施し、調査成果の公開と埋蔵文化財保護に対する理解を深める。									
事業概要等	【事業概要】									
	・国生み研究プロジェクト事業(舟木遺跡発掘調査)									
	・個人住宅建設等に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施									
	・発掘調査に伴う出土遺物整理の実施									
	事業実施箇所:市内									
	事業実施年度:平成17年度 ～									
	決算額の状況									
	給料		(会計年度任用職員5人)				8,496 千円			
	需用費		(コンテナ等消耗品)				372 千円			
	委託料						25,554 千円			
			(内訳) 業務委託料							
			市内遺跡発掘調査				1,959 千円			
			西山地区遺跡発掘調査				11,119 千円			
			柳沢東地区遺跡埋蔵文化財発掘調査				2,491 千円			
			ハセノ木遺跡発掘調査				2,866 千円			
			自然科学分析及び保存処理				1,455 千円			
			測量設計監理委託料				5,664 千円			
			(発掘調査業務に伴う空中写真測量)							
	その他		(共済費、職員手当等)				3,848 千円			
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R1		R2		R3		R4		R5
	決算額	18,896		18,389		17,897		15,719		38,270
【根拠法令等】										
文化財保護法、淡路市文化財保護条例、淡路市文化財保護条例施行規則										
舟木遺跡調査検討会設置要綱										
【財源内訳】										
国 費:		埋蔵文化財調査事業補助金				4,570 千円				
県 費:		埋蔵文化財調査事業補助金				2,285 千円				
その他:		埋蔵文化財発掘調査委託料				19,129 千円				

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)															
事務事業名	史跡整備事業					新規	所属部	教育部														
						継続	所属課	社会教育課														
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	29,446									20,207		9,239										
	6,848											6,848										
事業目的	史跡五斗長垣内遺跡、史跡徳島藩松帆台場跡などの適切な保護と公開活用を目的とした整備事業を推進する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・史跡五斗長垣内遺跡の保存・活用事業の実施																					
	・史跡徳島藩松帆台場跡等の保存・管理																					
	事業実施箇所:市内																					
	事業実施年度:平成17年度 ～																					
	決算額の状況																					
	委託料		(業務委託料)								1,881 千円											
			舟木遺跡の史跡整備に伴う植生調査																			
			(施設管理委託料)								4,581 千円											
			五斗長垣内遺跡維持管理								3,627 千円											
			五斗長垣内遺跡案内業務								422 千円											
			松帆台場跡維持管理								532 千円											
	工事請負費		(鉄器工房茅葺屋根修繕工事)								20,207 千円											
	借地料		(五斗長垣内遺跡駐車場用地)								426 千円											
	備品購入費		(イノシシ対策用電気柵)								43 千円											
	負担金補助及び交付金										1,500 千円											
			(五斗長垣内遺跡活用拠点施設管理費負担金)																			
	その他		(史跡維持管理用消耗品、修繕費等)								808 千円											
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>9,342</td><td>7,427</td><td>6,788</td><td>6,848</td><td>29,446</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	9,342	7,427	6,788	6,848	29,446
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	9,342	7,427	6,788	6,848	29,446																	
【根拠法令等】																						
文化財保護法、淡路市文化財保護条例、淡路市文化財保護条例施行規則																						
淡路市史跡公園の設置及び管理に関する条例																						
淡路市史跡公園管理規則																						
【財源内訳】																						
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金 20,207 千円																						

										決算書		P 223 ~ 224							
総合計画		5章		地域資源と地域活力があふれるまち				4節		地域資源の活用(歴史文化)									
事務事業名		しづかホール管理運営事業						新規		所属部		教育部							
								継続		所属課		社会教育課							
予算科目		款		10		教育費		項		4		社会教育費		目		5		文化ホール管理運営費	
決算の状況		決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額				財 源 内 訳													
						国 費		県 費		地方債		その他		一般財源					
		102,181								73,240		1,233		27,708					
		69,236								42,076		226		26,934					
事業目的		市を訪れる人々及び市民の芸術文化に関する知識及び教養と心身の健全な発達を図り、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。																	
事業概要等		【事業概要】 ・淡路市立しづかホールの管理運営を行う。 ・平成21年10月から指定管理者制度を導入する。 事業実施箇所:淡路市志筑新島 地内 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 報酬 (指定管理候補者選定・評価審議会委員報酬) 27 千円 需用費 (開館30周年記念事業チラシ等作成) 139 千円 施設管理委託料(指定管理料) 24,915 千円 測量設計監理委託料 3,481 千円 (設備改修工事設計監理業務等) 工事請負費 73,619 千円 (内訳) GHP空調機改修 843 千円 防火設備改修 2,926 千円 音響可変装置改修 4,180 千円 吸収冷温水機改修 65,670 千円																	
		【事業実績の推移】 (千円・人)																	
		年度		R1		R2		R3		R4		R5							
		決算額		33,373		24,968		99,327		69,236		102,181							
		年間利用者数		37,867人		13,324人		18,929人		31,233人		34,569人							
		【根拠法令等】 淡路市立文化ホールの設置及び管理に関する条例 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律																	
		【財源内訳】 地方債:合併特例事業債 73,240 千円 その他:行政財産使用料 2 千円 芸術文化振興基金繰入金 1,231 千円																	

										決算書		P 223 ~ 224							
総合計画		5章		地域資源と地域活力があふれるまち			4節		地域資源の活用(歴史文化)										
事務事業名		サンシャインホール管理運営事業						新規		所属部		教育部							
								継続		所属課		社会教育課							
予算科目		款		10		教育費		項		4		社会教育費		目		5		文化ホール管理運営費	
決算の状況		決算額(千円) 下段:前年度決算額				財 源 内 訳													
						国 費		県 費		地方債		その他		一般財源					
		90,021								63,380		4,765		21,876					
		40,671								14,349		1,484		24,838					
事業目的		市を訪れる人々及び市民の芸術文化に関する知識及び教養と心身の健全な発達を図り、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。																	
事業概要等		【事業概要】 淡路市立サンシャインホールの管理運営を行う。 平成24年4月から指定管理者制度を導入する。 事業実施箇所:淡路市浦 地内 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 報酬 (指定管理候補者選定・評価審議会委員報酬) 27 千円 施設管理委託料 (指定管理料) 23,000 千円 測量設計監理委託料 (設備改修工事設計監理業務) 4,939 千円 工事請負費 61,780 千円 (内訳) エントランスLED更新 1,497 千円 調光設備改修 57,200 千円 防水対策 635 千円 外構、内線電話交換機、換気扇等 2,448 千円 備品購入費 (プロジェクター) 275 千円																	
		【事業実績の推移】 (千円・人)																	
		年度		R1		R2		R3		R4		R5							
		決算額		31,309		57,106		34,273		40,671		90,021							
		年間利用者数		21,356人		6,321人		6,679人		9,121人		11,783人							
		【根拠法令等】 淡路市立文化ホールの設置及び管理に関する条例 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律																	
		【財源内訳】 地方債: 合併特例事業債 63,380 千円 その他: 行政財産使用料 1,427 千円 芸術文化振興基金繰入金 3,338 千円																	

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実					
事務事業名	津名臨海グラウンド管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	スポーツ推進課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	グラウンド管理運営費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	6,614									1,271		5,343
	6,145									1,069		5,076
事業目的	市民のスポーツの普及及び健康の増進を図るとともに、市民の文化的な生活の向上に資するため、津名臨海グラウンドの適切な管理運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	津名臨海グラウンドの管理運営を行う。											
	事業実施箇所： 淡路市 志筑新島 地内											
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	需用費			（消耗品費、光熱水費、修繕料）					1,947 千円			
	役務費			（電話代）					47 千円			
	業務委託料			（警備等委託料）					132 千円			
	施設管理委託料			（グラウンド管理委託料）					2,779 千円			
	保守点検委託料			（電気・消防機器保守点検）					198 千円			
	使用料			（下水道使用料）					54 千円			
	工事請負費			（受電設備改修）					1,287 千円			
	備品購入費			（AED購入）					170 千円			
	【事業実績の推移】（千円）											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	4,563		11,569		10,002		6,145		6,614		
	【根拠法令等】											
	淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例											
	淡路市運動公園管理規則											
	【財源内訳】											
その他：グラウンド使用料								277 千円				
夜間照明装置使用料								228 千円				
自動販売機設置料								14 千円				
自動販売機光熱水費								21 千円				
行政財産使用料								359 千円				
行政財産電気水道等使用料								202 千円				
夢と未来へのふるさと基金繰入金								170 千円				

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実																
事務事業名	生穂新島運動公園管理運営事業					新規	所属部	教育部															
						継続	所属課	スポーツ推進課															
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	グラウンド管理運営費												
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳																			
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	103,422									101,371		2,051											
	1,564									1,066		498											
事業目的	市民のスポーツの普及及び健康の増進を図るとともに、市民の文化的な生活の向上に資するため、多目的ドーム及び多目的広場の適切な管理運営を行う。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	多目的ドーム及び多目的広場（令和6年4月1日供用開始）の管理運営を行う。																						
	事業実施箇所： 淡路市 生穂新島 地内																						
	事業実施年度： 平成22年度 ～																						
	決算額の状況																						
	需用費			（消耗品費、光熱水費、修繕料）					616 千円														
	施設管理委託料			（グラウンド管理委託料）					1,614 千円														
	使用料			（多目的広場竣工式機器等借上料）					90 千円														
	工事請負費			（多目的広場整備工事）					100,932 千円														
	備品購入費			（AED購入）					170 千円														
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,280</td><td>884</td><td>1,284</td><td>1,564</td><td>103,422</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	1,280	884	1,284	1,564	103,422
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	1,280	884	1,284	1,564	103,422																	
【根拠法令等】																							
淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例																							
淡路市運動公園管理規則																							
【財源内訳】																							
その他：グラウンド使用料			1,150 千円																				
夜間照明装置使用料			51 千円																				
夢と未来へのふるさと基金繰入金			170 千円																				
学校等教育振興基金繰入金			100,000 千円																				

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実															
事務事業名	ナイター設備整備事業					新規	所属部	教育部														
						継続	所属課	スポーツ推進課														
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	グラウンド管理運営費											
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源													
	2,976								2,976													
	4,235								4,235													
事業目的	市民のスポーツの普及及び健康の増進を図るため、淡路市佐野運動公園第1野球場夜間照明設備の適切な管理運営を行う。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	県立淡路佐野運動公園に整備した第1野球場夜間照明設備の管理運営を行う。 平成30年度から指定管理者制度を導入																					
	事業実施箇所： 淡路市 佐野 地内																					
	事業実施年度： 平成28年度 ～																					
	決算額の状況																					
	需用費			(光熱水費)			100 千円															
	施設管理委託料			(指定管理料)			2,876 千円															
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>4,197</td><td>4,235</td><td>4,235</td><td>4,235</td><td>2,976</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	4,197	4,235	4,235	4,235
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	4,197	4,235	4,235	4,235	2,976																	
【根拠法令等】																						
淡路市佐野運動公園第1野球場夜間照明設備の設置及び管理に関する条例 淡路市佐野運動公園第1野球場夜間照明設備管理規則																						

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					3節		スポーツ・レクリエーションの充実															
事務事業名	津名体育センター管理運営事業					新規	所属部	教育部															
						継続	所属課	スポーツ推進課															
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	3	体育センター管理運営費												
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額		財 源 内 訳																				
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源												
	11,981								1,089		10,892												
	10,704								3		10,701												
事業目的	市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図るため、津名体育センター等の適切な管理運営を行う。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	津名体育センター・武道館・津名テニス場の管理運営を行う。																						
	平成22年度より指定管理者制度を導入(津名テニス場については、令和5年度より直営)。																						
	事業実施箇所： 淡路市 大谷及び佐野新島 地内																						
	事業実施年度： 平成22年度 ～																						
	決算額の状況																						
	需用費		(光熱水費、修繕料)						344 千円														
	業務委託料		(警備等委託料)						158 千円														
	施設管理委託料		(指定管理料、施設維持管理委託料)						4,658 千円														
	使用料及び賃借料		(LED照明リース料、借地料)						6,651 千円														
	備品購入費		(AED購入)						170 千円														
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>18,046</td><td>9,164</td><td>8,965</td><td>10,704</td><td>11,981</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	18,046	9,164	8,965	10,704	11,981
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	18,046	9,164	8,965	10,704	11,981																		
【根拠法令等】																							
淡路市体育センターの設置及び管理に関する条例																							
淡路市体育センター管理規則																							
淡路市立武道館の設置及び管理に関する条例																							
淡路市立武道館管理規則																							
淡路市立テニス場の設置及び管理に関する条例																							
淡路市立テニス場管理規則																							
【財源内訳】																							
その他：スポーツセンター使用料								841 千円															
自動販売機光熱水費								73 千円															
行政財産使用料								5 千円															
夢と未来へのふるさと基金繰入金								170 千円															

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実					
事務事業名	一宮体育センター管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	スポーツ推進課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	3	体育センター管理運営費	
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額		財 源 内 訳									
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	22,835								1,865		20,970	
	9,737								413		9,324	
事業目的	一宮中学校の体育館として、また、市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図るため、一宮体育センター等の適切な管理運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	一宮体育センター及び柳沢体育センター、尾崎体育センター、山田体育センター 江井体育センターの管理運営を行う。											
	事業実施箇所： 淡路市 多賀、柳澤甲、尾崎、高山甲、江井 地内											
	事業実施年度： 平成22年度 ～											
	決算額の状況											
	需用費		(消耗品費、光熱水費、修繕料)						4,327 千円			
	通信運搬費		(電話代)						54 千円			
	業務委託料		(警備、草刈り等委託料)						411 千円			
	施設管理委託料		(施設維持管理委託料)						1,317 千円			
	保守点検委託料		(電気、消防機器、エレベータ、貯水槽点検)						1,108 千円			
	測量設計監理委託料		(旧山田小学校合併浄化槽設置工事設計監理)						1,183 千円			
	使用料		(LED照明リース料、下水道使用料)						2,732 千円			
	工事請負費		(旧山田小学校合併浄化槽設置工事)						10,276 千円			
	備品購入費		(AED購入)						1,427 千円			
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度		R1		R2		R3		R4		R5	
	決算額		7,441		7,140		9,411		9,737		22,835	
	【根拠法令等】											
	淡路市体育センターの設置及び管理に関する条例											
	淡路市体育センター管理規則											
	【財源内訳】											
	その他		:スポーツセンター使用料						521 千円			
			照明設備使用料						118 千円			
			冷暖房設備使用料						14 千円			
			夢と未来へのふるさと基金繰入金						1212 千円			

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実																
事務事業名	プール管理運営事業					新規	所属部	教育部															
						継続	所属課	スポーツ推進課															
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	4	プール管理運営費												
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳																			
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	48,021											48,021											
	50,956											50,956											
事業目的	市民の健康増進と心豊かな生活の形成に寄与するため、淡路市立温水プールの適切な管理運営を行う。																						
事業概要等	【事業概要】 津名温水プール・津名第二温水プール・北淡温水プールの管理運営を行う。 平成18年度から指定管理者制度を導入 事業実施箇所： 淡路市 大谷、志筑、浅野神田 地内 事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算額の状況 報酬（候補者選定・評価審議会委員報酬）21 千円 修繕料（津名第二温水プール窓ガラス修繕）30 千円 役務費（津名第二温水プール倒木撤去）43 千円 施設管理委託料（指定管理料）40,748 千円 使用料（プール利用券使用料）1,381 千円 借地料（津名第二温水プール用地）1,958 千円 工事請負費（津名温水プールオーバーフローろ過ポンプ 3,235 千円 取替、津名温水プール屋上防水工事） 備品購入費（津名温水プールプール自動掃除器具購入）605 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>117,347</td><td>74,393</td><td>52,248</td><td>50,956</td><td>48,021</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	117,347	74,393	52,248	50,956	48,021
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	117,347	74,393	52,248	50,956	48,021																	
	【根拠法令等】 淡路市立温水プールの設置及び管理に関する条例 淡路市立温水プール管理規則																						

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進																																																				
事務事業名	会計管理事業					新規	所属部	—																																																			
						継続	所属課	会計課																																																			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	会計管理費																																																
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																																																							
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																															
	2,265											2,265																																															
	767											767																																															
事業目的	地方自治法第171条第5項の規定に基づき、会計管理者の権限に属する事務を適正に執行する。																																																										
事業概要等	【事業概要】																																																										
	・ 支出負担行為の確認、調定通知書の審査、支出命令書の審査及び決算の調製並びに現金、有価証券、担保金、歳入歳出外現金などの出納及び保管に関すること。																																																										
	・ 工事の検査計画の策定、検査の実施など工事の検査に関する事務。																																																										
	事業実施箇所： 淡路市内																																																										
	事業実施年度： 平成17年度 ～																																																										
	決算の状況																																																										
	需用費 196 千円																																																										
	印刷製本費(パフォーマンスチャージ料) 143 千円																																																										
	役務費 79 千円																																																										
	通信運搬費(オフィスeo光ネット通信料) 78 千円																																																										
事業概要等	委託料 1,900 千円																																																										
	整理業務委託料 96 千円																																																										
	工事検査支援業務委託料(兵庫県まちづくり技術センター) 1,804 千円																																																										
	使用料及び賃借料 81 千円																																																										
	機器等使用料																																																										
	(FB使用料(淡路信金)・EB使用料(三井住友)・アンサーデータポート(みなと))																																																										
	【事業実績の推移】																																																										
	(千円)																																																										
	<table><tr><td>年 度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>439</td><td>511</td><td>667</td><td>767</td><td>2,265</td></tr><tr><td>うち 旅費</td><td>19</td><td>6</td><td>—</td><td>—</td><td>9</td></tr><tr><td>〃 需用費</td><td>332</td><td>367</td><td>405</td><td>517</td><td>196</td></tr><tr><td>〃 役務費</td><td>1</td><td>50</td><td>108</td><td>79</td><td>79</td></tr><tr><td>〃 委託料</td><td>—</td><td>—</td><td>92</td><td>92</td><td>1,900</td></tr><tr><td>〃 使用料及び賃借料</td><td>52</td><td>53</td><td>62</td><td>79</td><td>81</td></tr><tr><td>〃 負担金補助及び交付金</td><td>35</td><td>35</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>											年 度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	439	511	667	767	2,265	うち 旅費	19	6	—	—	9	〃 需用費	332	367	405	517	196	〃 役務費	1	50	108	79	79	〃 委託料	—	—	92	92	1,900	〃 使用料及び賃借料	52	53	62	79	81	〃 負担金補助及び交付金	35	35	—	—	—
	年 度	R1	R2	R3	R4	R5																																																					
決算額	439	511	667	767	2,265																																																						
うち 旅費	19	6	—	—	9																																																						
〃 需用費	332	367	405	517	196																																																						
〃 役務費	1	50	108	79	79																																																						
〃 委託料	—	—	92	92	1,900																																																						
〃 使用料及び賃借料	52	53	62	79	81																																																						
〃 負担金補助及び交付金	35	35	—	—	—																																																						
【根拠法令等】																																																											
地方自治法																																																											
地方自治法施行令																																																											
淡路市会計規則																																																											

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進															
事務事業名	県議会議員選挙事業					新規	所属部	選挙管理委員会事務局														
						継続	所属課	選挙管理委員会事務局														
決算科目	款	2	総務費		項	4	選挙費		目	3	県議会議員選挙費											
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	15,949					13,736						2,213										
	3,814					3,814						0										
事業目的	令和5年4月29日任期満了による兵庫県議会議員選挙の適正な執行																					
事業概要等	【事業概要】																					
	令和5年4月29日任期満了による兵庫県議会議員選挙を令和5年3月31日告示、令和5年4月9日選挙期日で執行する。																					
	定数：1人、任期：4年、選挙運動期間：9日間 ※参考：前回選挙は無投票																					
	決算額の状況																					
	報酬（投開票立会人、投開票管理者、選挙長、事務従事者） 3,101 千円																					
	職員手当等（時間外勤務手当） 6,638 千円																					
	報償費（ポスター掲示場設置場所提供・点字投票判読謝礼） 93 千円																					
	旅費（事務従事者） 24 千円																					
	需用費（投票所消耗品等） 575 千円																					
	役務費（新聞折込手数料、不在者投票郵送料等） 123 千円																					
	委託料 4,418 千円																					
	ポスター掲示板（4枠）製作等業務委託料 574 千円																					
	ポスター掲示場設置・撤去委託料（市内278か所） 2,744 千円																					
	警備等委託料 549 千円																					
	施設等清掃委託料 36 千円																					
	投票移動支援委託料 108 千円																					
	投票用紙読取分類機点検料 407 千円																					
	使用料及び賃借料（投票所・車いす等借上料等） 977 千円																					
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,410</td><td>—</td><td>—</td><td>3,814</td><td>15,949</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	1,410	—	—	3,814	15,949
年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
決算額	1,410	—	—	3,814	15,949																	
【事業実績の推移】																						
平成19年4月8日執行 投票率 64.91% 平成31年4月7日執行 無投票																						
平成23年4月10日執行 無投票 令和5年4月9日執行 投票率 36.80%																						
平成27年4月12日執行 無投票																						
【根拠法令等】																						
地方自治法第186条、公職選挙法第5条																						
【財源内訳】																						
県費：県議会議員選挙費委託金 13,736 千円																						
※ 県費：県議会議員選挙費委託金（R4年度） 6,026 千円																						

令和 5 年度

主要施策の成果説明書

（ 特別会計・企業会計 ）

目 次

	頁
1 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ 312
2 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ 315
3 介護保険特別会計	・ ・ ・ 316
4 産地直売所事業特別会計	・ ・ ・ 320
5 温泉事業特別会計	・ ・ ・ 322
6 津名港ターミナル事業特別会計	・ ・ ・ 323
7 住宅用地造成事業等特別会計	・ ・ ・ 325
8 下水道事業会計	・ ・ ・ 326

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				1節 健康づくりの推進			
事務事業名	国民健康保険特別会計(事業勘定)				新規	所属部	健康福祉部	
					継続	所属課	福祉総務課	
予算科目	款		項			目		
決算の状況	決 算 額 (千円)		財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額		国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	5,850,472		13	4,274,780			1,575,679	
	5,893,913			4,201,989			1,691,924	
事業目的	国民健康保険は、相互扶助の精神の下、被保険者を対象として疾病、負傷、出産又は死亡の場合に必要な保険給付を行うことを目的としている。							
事業概要等	【事業概要】							
	・保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費							
	①保険給付費 療養給付費・療養費・高額療養費・出産育児費・葬祭費等、市の支出額を県が普通交付金により交付							
	②国民健康保険事業費納付金 平成30年度から国保の都道府県化に伴い、市が県へ支払う納付金 (県が示す「標準保険税率」を参考に税率を定め、賦課、徴収し納付する。)							
	③保健事業費 被保険者の健康増進等のため行う特定健康診査(集団健診、個別健診、保健指導等)等の保健事業							
	【事業実績の推移】 (千円)							
	年 度	R1	R2	R3	R4	R5		
	決 算 額	6,060,903	5,656,421	5,899,603	5,893,913	5,850,472		
	年度末基金残高	428,204	401,487	403,222	351,074	350,448		
	被保険者数(平均)	12,119人	11,792人	11,596人	11,125人	10,547人		
1人当たり医療費	393,327円	369,801円	400,956円	420,002円	444,886円			
特定健診等事業費 (千円)								
年 度	R1	R2	R3	R4	R5			
特定健診等事業費	41,163	41,658	45,420	52,856	50,474			
特定健診受診率	39.8%	37.3%	38.3%	43.2%	43.2%			
【根拠法令等】								
国民健康保険法								
国民健康保険法施行令								
【財源内訳】								
国 費 : 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 13 千円								
県 費 : 普通交付金 4,048,022 千円								
特別交付金 226,758 千円								
一般財源 : 国民健康保険税 1,170,697 千円								
: 一般会計繰入金 386,557 千円								

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進			
事務事業名	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)					新規	所属部	健康福祉部		
						継続	所属課	福祉総務課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	124,054				1,740		83,739	38,575		
	132,792				6,842		90,391	35,559		
事業目的	医療の普及を図り、市民の健康を増進し、福祉に寄与する。									
事業概要等	【事業概要】									
	国民健康保険の保険者が運営する診療施設として、市民の健康増進に努めるとともに地域に密着した診療所を目指す。									
	事業実施箇所:									
	仁井診療所〔内科〕									
	北淡診療所〔内科(神経内科)・心療内科(精神科)・循環器内科※〕※令和5年12月末 閉鎖									
	事業実施年度: 平成17年度 ～									
	決算額の状況(主なもの)									
	総務費 111,201 千円									
	医師等報償費 10,430 千円 臨時内科医師報償 70,000円/回 149回									
	光熱水費 2,660 千円 電気代 2,452,524円(うち北診 2,281,489円)									
	清掃作業委託料 1,713 千円 北淡診療所清掃・開錠他業務 1,614,401円 242日									
	機械器具等保守点検委託料 1,305 千円 医事システム等の保守点検 1,167,408円(うち北診 726,000円)									
	機器等使用料 1,447 千円 在宅酸素療法装置等 賃貸借 1,447,270円									
	医業費 12,853 千円									
	機械器具購入費(50万円以上) 3,080 千円 医療機器※(臨床化学自動分析装置)									
医薬材料費 6,156 千円 医療用医薬品、医療機器、体外診断用医薬品 ほか										
血液等検査委託料 1,851 千円 検体検査業務										
【事業実績の推移】 (千円、人)										
年 度	R1	R2	R3	R4	R5					
歳出総額	129,316	139,877	123,246	132,792	124,054					
総務費	111,197	123,923	112,490	109,374	111,201					
医業費	18,119	15,953	10,755	23,418	12,853					
人件費※決算説明書 付表2	65,541	86,096	83,354	83,932	86,979					
(決算額に占める割合)	50.7%	61.6%	67.6%	63.2%	70.1%					
外来収入	101,185	89,232	84,590	80,030	74,972					
外来患者数	13,718	12,032	11,440	10,573	10,192					
うち 仁井診療所	511	488	487	423	389					
〃 北淡診療所	13,207	11,544	10,953	10,150	9,803					

【診療日及び診療時間】

名称	診療日	診療時間	休診日
淡路市国民健康保険 仁井診療所	水曜日	14時から17時まで	国民の祝日に関する法律に規定する休日の日及び12月29日から翌年の1月3日まで
淡路市国民健康保険 北淡診療所	月曜日、火曜日、水曜日及び金曜日	9時から12時まで及び14時から17時まで	
	木曜日	9時から12時まで及び15時から17時まで	

※平成26年10月1日より

心療内科(精神科) 第 2・4 水曜日 (開設 平成22年3月1日)

循環器内科※ 第 2 火曜日 (開設 平成30年10月9日 閉鎖 令和5年12月31日)

【根拠法令等】

淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例

事業概要等

【財源内訳】

県補助金

1,740 千円

診療施設整備県補助金 1,540 千円 医療機器※ 購入費の1/2

医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金

200 千円 50,000円/施設 2回 2施設

その他

83,739 千円

診療報酬 78,706 千円 外来収入、諸検査等収入 ほか

使用料及び手数料 920 千円 文書料、福祉医療事務処理手数料 ほか

新型コロナワクチン接種等委託金 3,376 千円 個別接種 1,115人(診療時間外 1,018人)

医療提供体制設備整備交付金※ 429 千円

※オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金

対象施設:仁井診療所 交付者:社会保険診療報酬支払基金

特定健康診査等受託料 188 千円 23件(うち 市町村国保分 146,461円 22件)

雇用保険個人負担金 ほか 119 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進			
事務事業名	後期高齢者医療特別会計					新規	所属部	健康福祉部		
						継続	所属課	福祉総務課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	827,336						9,411	817,925		
	789,845						12,377	777,468		
事業目的	少子高齢化が進み、医療費の増大が予想される中、若い世代と高齢者の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とする75歳(一定の障害があり、申請により認定を受けた65歳)以上の方を対象とした医療制度である。若い世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで、国民皆保険を引き継いで支え合い、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	・制度の運営は、兵庫県内の全ての市町が加入する『兵庫県後期高齢者医療広域連合』と市町とで役割分担をし、行っている。									
	《広域連合が行うこと》被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付など制度の運営を行う。									
	《市町が行うこと》被保険者への被保険者証の引渡し、各種届出や申請の受付、保険料の徴収、保健事業等を行う。									
	(千円)									
	年 度	R1	R2	R3	R4	R5				
	保健事業費	6,698	6,221	6,264	8,249	8,522				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年 度	R1	R2	R3	R4	R5				
	決 算 額	730,474	778,386	771,971	789,845	827,336				
	被保険者数(平均)	9,010人	8,917人	8,759人	8,853人	9,114人				
	保険料率	10.17%	10.49%	10.49%	10.28%	10.28%				
	健診受診率	12.04%	11.52%	12.20%	15.43%	16.40%				
	【根拠法令等】									
	高齢者の医療の確保に関する法律									
	高齢者の医療の確保に関する法律施行令									
【財源内訳】										
その他 : 広域連合補助金(保健事業受託事業収入)							9,064 千円			
広域連合償還金及び還付加算金							189 千円			
マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進事業費補助金							158 千円			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実			
事務事業名	介護保険特別会計(保険事業勘定)					継続	所属部	健康福祉部		
							所属課	長寿介護課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳						
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	5,361,988			1,377,228	736,712		1,330,082	1,917,966		
	5,187,187			1,411,677	764,204		1,326,578	1,684,728		
事業目的	要介護状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的としている。									
事業概要等	【事業概要】 加齢に伴い、生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となっても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスを提供する総務的な業務他、介護認定調査、保険料の徴収、保険サービスの給付業務を行う。 要介護状態となることを後ろ倒しができるよう、介護予防意識の周知啓発活動や介護予防事業を推進するとともに、在宅医療と介護の連携を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように地域包括ケアシステムを構築し、要介護状態となっても目標のある人生を送ることができるよう適正なケアプランによって支援をする。									
	【主な事業】									
	1. 介護保険事務(一般管理)事業						43,273 千円			
	【内容】 介護保険業務運営を効率かつ適正遂行するための事務的経費、関係会議等の運営費									
	決算額の状況:			報償費			247 千円			
				需用費			652 千円			
				役務費			1,459 千円			
				委託料			29,502 千円			
				介護保険計画等策定業務			3,509 千円			
				ヘルスケア事業(介護分)			3,410 千円			
				介護保険システム変更料			18,361 千円			
				保守点検(業務系システム)			4,222 千円			
	2. 介護認定審査会費						26,918 千円			
	【内容】 要介護認定調査及び審査会運営、ケアプラン作成のための資料提供に係る経費									
	決算額の状況:			報酬			4,418 千円			
				役務費			10,957 千円			
				主治医意見書作成手数料			10,438 千円			
				郵送料			519 千円			
			委託料			1,952 千円				
			訪問調査業務			1,952 千円				

年度	R1	R2	R3	R4	R5
認定調査件数(合計)	2,865	2,030	2,399	2,535	2,280
新規	760	699	761	794	763
変更	390	395	347	385	392
更新	1,715	936	1,291	1,356	1,125
認定調査件数のうち委託分	899	466	716	741	577
審査会開催数	96	83	93	93	89
審査委員数	31	31	31	31	31

3. 保険給付・地域支援事業

【内容】

高齢者がそれぞれの力を発揮してお互いに見守りながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、要介護(要支援)状態となることを予防し、要介護状態となった場合でも可能な限り自立した生活を営むことができるよう支援する事業

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
歳出決算額	5,138,333	5,357,673	5,244,194	4,917,607	4,989,464
うち保険給付費	4,823,712	4,902,724	4,862,067	4,732,913	4,807,214
介護サービス等諸費	4,346,060	4,420,390	4,418,337	4,320,452	4,400,718
介護予防サービス等諸費	113,188	115,859	98,744	87,622	83,163
その他諸費	3,847	3,864	3,623	3,758	3,760
高額介護サービス等費	111,690	117,050	113,346	110,575	111,686
高額医療合算介護サービス等費	16,737	16,615	15,939	16,463	14,240
特定入所者介護サービス等費	232,190	228,946	212,078	194,043	193,647
うち地域支援事業費	167,865	173,393	177,783	184,694	182,250
介護予防・日常生活支援総合事業費	72,311	77,766	76,519	82,379	77,684
包括的支援事業・任意事業費	95,554	95,627	101,264	102,315	104,566

事業概要等

(人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
認定者数(年度末)					
要支援1	320	279	278	265	261
要支援2	405	398	358	358	322
要介護1	691	672	701	694	740
要介護2	562	583	602	610	577
要介護3	591	614	611	577	620
要介護4	412	420	447	412	455
要介護5	271	245	220	235	234
計	3,252	3,211	3,217	3,151	3,209

(人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
第1号被保険者数(年度末)	16,202	16,192	16,070	15,888	15,829

【主な地域支援事業】

4. 介護予防・日常生活支援総合事業

77,684 千円

【内容】

地域とのつながりを大事にしながら元気な暮らしの維持を効果的に推進し、支援が必要となりつつある人、支援が必要な人の暮らしを地域でともに支える事業

事業概要等

1)介護予防・生活支援サービス事業費 **60,069 千円**
 決算額の状況: 業務委託料 1,678 千円
 [訪問型短期集中予防サービス費 1,678 千円]
 負担金 57,985 千円

2)一般介護予防事業費 **17,615 千円**
 決算額の状況: 業務委託料 8,769 千円
 [ヘルスケア介護予防事業 7,542 千円]
 いきいき100歳体操事業 1,180 千円
 地域リハビリテーション活動支援事業 47 千円
 繰出金 5,892 千円

5. 包括的支援事業・任意事業費 **104,566 千円**

【内容】

医療と介護をつなぎ、本人らしい暮らしを支える相談業務、地域ケア会議の運営や地域資源を整備しながら生活支援をできる体制整備をする事業

包括的支援事業・任意事業

決算額の状況: 業務委託料 54,313 千円
 [家族介護教室事業 533 千円]
 家族介護者交流事業 96 千円
 介護用品支給事業 2,460 千円
 高齢者住宅等安心確保事業 11,735 千円
 「食」の自立支援事業 2,317 千円
 認知症初期集中支援チーム 267 千円
 在宅介護支援センター運営事業 12,315 千円
 生活支援体制整備事業 23,888 千円
 在宅医療・介護連携推進事業 700 千円
 住宅改修支援委託事業 2 千円]

【根拠法令等】

介護保険法

【財源内訳】

国 費 1,377,228 千円
 国庫負担金 894,855 千円
 国庫補助金 482,373 千円
 県 費 736,712 千円
 県負担金 703,035 千円
 県補助金 33,677 千円
 その他 1,330,082 千円
 支払基金交付金 1,330,082 千円

(千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
基金残高	242,512	392,801	488,999	621,726	787,239

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実			
事務事業名	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					継続	所属部	健康福祉部		
							所属課	地域福祉課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳						
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	112,739						20,700	92,039		
	109,867						22,194	87,673		
事業目的	要支援認定者・基本チェックリスト事業対象者の介護予防ケアマネジメントに基づき、介護予防支援計画(予防給付プラン・総合事業ケアプラン)作成を目的とする。									
事業概要等	【事業概要】									
	介護予防給付サービス及び総合事業サービスを利用する要支援認定者及び基本チェックリスト事業対象者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプランの作成を、居宅介護支援事業所に一部委託し、介護予防・生活支援サービスを適切に提供する。									
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R1	R2	R3	R4	R5				
	決算額	103,865	98,631	104,491	109,867	112,739				
	【主な内容】									
	業務委託料									
	介護予防サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)									
	年度	R1	R2	R3	R4	R5				
	決算額	10,473	11,903	8,942	9,545	8,531				
	件数	2,378	2,522	1,984	2,067	1,875				
	総合事業サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)									
	年度	R1	R2	R3	R4	R5				
	決算額	4,374	4,472	3,719	4,210	4,206				
	件数	989	1,018	813	903	900				
	【根拠法令等】									
	淡路市地域包括支援センター指定介護予防支援事業運営規程									
	【財源内訳】									
	その他: 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入						13,178 千円			
	総合事業サービス計画費						7,522 千円			

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				3節	地域産業の活性化(商工業)																																					
事務事業名	産地直売所事業特別会計 (産地直売所事業)					新規	所属部	産業振興部																																				
						継続	所属課	商工観光課																																				
予算科目	款	1	産地直売所事業費		項	1	産地直売所事業費		目	1	産地直売所管理費																																	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																																							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																																
	26,459										13,161	13,298																																
	3,912											3,912																																
事業目的	食品商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図り、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて消費者ニーズへの確に対応する。																																											
事業概要等	【事業概要】																																											
	農林水産物及び地域の特産品等を販売する直売施設																																											
	事業実施箇所:津名産地直売所(中田4139-4)																																											
	<table><tr><td>施設建設時期</td><td colspan="10">平成10年建設</td></tr><tr><td>建物等の構造</td><td colspan="10">鉄骨平屋建(販売促進施設)</td></tr><tr><td>施設の管理</td><td colspan="10">市直営による管理 (期間:令和5年度)</td></tr></table>											施設建設時期	平成10年建設										建物等の構造	鉄骨平屋建(販売促進施設)										施設の管理	市直営による管理 (期間:令和5年度)									
	施設建設時期	平成10年建設																																										
	建物等の構造	鉄骨平屋建(販売促進施設)																																										
	施設の管理	市直営による管理 (期間:令和5年度)																																										
	事業実施年度:平成17年度 ～																																											
	決算の状況(主なもの)																																											
	報酬																																											
	(指定管理者候補者選定・評価審議会委員報酬)										42	千円																																
	需用費																																											
	うち光熱水費 (電気代、水道代)										12,401	千円																																
	うち修繕料 (誘導灯、ドアクローザー修繕 等)										282	千円																																
	委託料																																											
うち施設管理委託料 (建物等管理委託料)										1,049	千円																																	
うち測量設計監理委託料 (照明LED化工事監理業務)										491	千円																																	
使用料及び賃借料 (公共下水道使用料、借地料)										2,407	千円																																	
工事請負費 (照明LED化工事)										6,932	千円																																	
公課費 (消費税)										1,368	千円																																	

事業概要等	【事業実績の推移】				
	(千円、人)				
	年度	R1	R2	R3	R4
	決算額 (全体)	13,028	16,449	17,112	15,806
	テナント 収益	21,509	21,707	21,707	19,049
	テナント 売上額	537,280	354,070	404,240	487,710
	入場者 数合計	382,138	270,947	323,556	405,232
	【根拠法令等】				
	淡路市津名産地直売所の設置及び管理に関する条例				
	【財源内訳】				
	その他:雑入(共益費)				13,161 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			5節	地域資源の活用(観光振興)																						
事務事業名	温泉事業特別会計					新規	所属部	産業振興部																				
						継続	所属課	商工観光課																				
予算科目	款	1	温泉事業費		項	1	事業費		目	2	給湯事業																	
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	2,850											2,850																
	4,185									1,028		3,157																
事業目的	岩屋地域の観光関連施設(旅館、民宿、保養所等)及び一般家庭に温泉を供給し、観光客及び市民の健康福祉の増進を図る。																											
事業概要等	【事業概要】																											
	昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、昭和46年1月から旅館、民宿、一般家庭等に供給を行っているもので、岩屋田ノ代から松帆までの、海拔概ね30m以下の区域に供給している。																											
	事業実施箇所: 岩屋																											
	事業実施年度: 平成17年度 ~																											
	決算の状況																											
	需用費			(光熱水費、修繕料)			1,281		千円																			
	役務費			(警報装置通信料、口座振替手数料 等)			841		千円																			
	委託料																											
	うち業務委託料			(検針業務)			431		千円																			
				(草刈り業務)			99		千円																			
うち施設管理委託料			(施設管理業務)			198		千円																				
【事業実績の推移】																												
(千円)																												
<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>5,293</td><td>4,982</td><td>4,790</td><td>4,185</td><td>2,850</td></tr><tr><td>加入件数</td><td>101</td><td>99</td><td>96</td><td>91</td><td>90</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	5,293	4,982	4,790	4,185	2,850	加入件数	101	99	96	91	90
年度	R1	R2	R3	R4	R5																							
決算額	5,293	4,982	4,790	4,185	2,850																							
加入件数	101	99	96	91	90																							
※加入件数は、3月末現在の数値																												
【根拠法令等】																												
温泉法																												
淡路市岩屋温泉管理条例																												

							決算書		P 96 ~ 97																			
総合計画		2章 安全安心で快適に暮らせるまち			1節 定住拠点の整備 3節 公共交通機関の充実																							
事務事業名		津名港ターミナル事業特別会計				新規	所属部	産業振興部																				
						継続	所属課	商工観光課																				
予算科目		款	1	津名港ターミナル事業費	項	1	津名港ターミナル事業費	目	1	津名港ターミナル管理費																		
決算の状況		決 算 額 (千円)		財 源 内 訳																								
		下段:前年度決算額		国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
		20,512				1,400				3,575		15,537																
		18,432				1,400				4,371		12,661																
事業目的		港湾施設の適正で効率的な利用と、市の恒久的な発展の基軸とされる交通網の整備において、その拠点となる施設を維持し、利用者の利便性の向上を目的とする。																										
事業概要等		【事業概要】 高速バス、路線バス、淡路市生活観光バス利用者のための駐車場管理を行い、公共交通事業者などの利便性向上が期待できる事業者等、周辺地域の活性化が期待できる事業者に専用利用を許可し、施設運営を行った。 事業実施箇所： 志筑新浜2番地 <table><tr><td>施設建設時期</td><td colspan="8">平成6年建設</td></tr><tr><td>建物等の構造</td><td colspan="8">鉄骨造一部鉄筋コンクリート 2階建</td></tr></table> 事業実施年度： 平成17年度 ~ 決算の状況(主なもの) 需用費 (消耗品費、光熱水費、修繕料 等) 5,186 千円 役務費 (通信運搬費、浄化槽検査手数料 等) 108 千円 委託料 うち業務委託料 (駐車場等管理委託料4,807千円 等) 6,459 千円 うち施設管理委託料 (施設維持管理委託料) 1,945 千円 うち保守点検委託料 (電気保安管理委託料238千円 等) 1,094 千円 使用料及び賃借料 (土地・建物使用料 等) 5,538 千円									施設建設時期	平成6年建設								建物等の構造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート 2階建							
		施設建設時期	平成6年建設																									
		建物等の構造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート 2階建																									
		【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>19,046</td><td>19,403</td><td>19,147</td><td>18,432</td><td>20,512</td></tr></table> 津名港ターミナルビルの知名度を高めるため、海上における海の駅としての認定を受けて、プレジャーボート等の船舶の係留機能や海洋レジャー機能を備えた「津名港ターミナル」として再生し、近隣の運動公園・レジャーパーク等との一体的な活用により、更なる来訪者の増加を図る。そのための整備と来訪者の利便性を高めるための駐車場無料時間を平成25年度から、30分以内から2時間以内へと延長している。									年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	19,046	19,403	19,147	18,432	20,512						
		年度	R1	R2	R3	R4	R5																					
		決算額	19,046	19,403	19,147	18,432	20,512																					
		利用者(駐車台数)の推移 (台) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>利用台数</td><td>14,372</td><td>6,910</td><td>8,691</td><td>11,426</td><td>10,396</td></tr><tr><td>うち定期</td><td>342</td><td>248</td><td>228</td><td>212</td><td>201</td></tr></table>									年度	R1	R2	R3	R4	R5	利用台数	14,372	6,910	8,691	11,426	10,396	うち定期	342	248	228	212	201
		年度	R1	R2	R3	R4	R5																					
		利用台数	14,372	6,910	8,691	11,426	10,396																					
		うち定期	342	248	228	212	201																					

事業概要等	【根拠法令等】	
	津名港ターミナルの設置及び管理に関する条例	
	【財源内訳】	
	県 費：津名港ターミナル管理費委託金	1,400 千円
	その他：その他雑入（共益費等）	3,575 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節	定住拠点の整備				
事務事業名	住宅用地造成事業等特別会計					新規	所属部	企画情報部			
						継続	所属課	企業誘致推進課			
予算科目	款	1 事業費		項	1 事業費		目	1 宅地造成事業費			
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	1,000										1,000
	1,000										1,000
事業目的	市外からのUIJターン者の移住により定住人口の増加を図るため、宅地分譲地の販売を促進する。										
事業概要等	【事業概要】										
	宅地分譲地の販売促進 81区画中（合併後）79区画販売 残 2区画（鵜崎台団地2区画）										
	事業実施箇所： 鵜崎台団地（岩屋地区）										
	事業実施年度： 平成17年度 ～										
	決算の状況										
	消耗品費		管理用消耗品						1,000 千円		
	役務費		販売促進広告掲載料						7 千円		
	委託料		分譲地内草刈り等業務委託						396 千円		
	繰出金		一般会計繰出金						264 千円		
									333 千円		
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R1		R2		R3		R3		R4	
	決算額	18,331		5,007		5,205		1,000		1,000	

										決算書		P	1 23	~	2 23												
総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち				4節		上・下水道の整備																		
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(管渠費)							新規	所属部		都市整備部																
								継続	所属課		下水道課																
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	1	管渠費																
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																							
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源															
	26,588											26,588															
	18,345											18,345															
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																										
事業概要等	【事業概要】 下水道管渠及び管渠に係る設備の維持管理に要する費用 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 単位:千円 (金額) (税抜金額) 備消耗品費 (マンホールポンプセンサ・コントローラ、 1,491 1,355 スタータバルブ等) 修繕費 (管渠修繕、マンホールポンプ修繕等) 2,591 2,355 委託料 (システム保守委託) 550 500 (下水道台帳更新業務) 4,235 3,850 賃借料 (マンホールポンプ制御盤土地賃借料) 34 34 工事請負費 (マンホールポンプ制御盤修繕工事等) 17,537 15,943 保険料 (下水道施設賠償責任保険料) 150 150																										
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>11,147</td><td>11,412</td><td>12,942</td><td>18,345</td><td>26,588</td></tr></table>															年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	11,147	11,412	12,942	18,345	26,588
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																					
	決算額	11,147	11,412	12,942	18,345	26,588																					
	【根拠法令等】 下水道法																										

										決算書		P	1 23	~	2 23										
総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				4節		上・下水道の整備																		
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(ポンプ場費)						新規	所属部		都市整備部															
							継続	所属課		下水道課															
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	2	ポンプ場費														
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																					
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源													
	25,974											25,974													
	54											54													
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																								
事業概要等	【事業概要】																								
	ポンプ場施設の維持管理に要する費用																								
	事業実施箇所:淡路東浦処理区																								
	事業実施年度:平成17年度 ~																								
	決算額の状況						単位:千円		(金額)		(税抜金額)														
	工事請負費 (中継ポンプ場更新工事)								25,905		23,550														
	保険料 (公有物件災害共済分担金)								69		69														
	【事業実績の推移】																								
	(千円)																								
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>21,030</td><td>535</td><td>6,076</td><td>54</td><td>25,974</td></tr></table>														年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	21,030	535	6,076	54
年度	R1	R2	R3	R4	R5																				
決算額	21,030	535	6,076	54	25,974																				
【根拠法令等】																									
下水道法																									

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					4節 上・下水道の整備																	
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(処理場費)					新規	所属部		都市整備部														
						継続	所属課		下水道課														
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	3	処理場費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	543,507									100,583		442,924											
	585,654									104,664		480,990											
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	処理場の維持管理に要する費用																						
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区																						
	事業実施年度:平成17年度 ～																						
	決算額の状況					単位:千円 (金額) (税抜金額)																	
	給料 (職員1人分)					3,230 3,230																	
	手当等					1,050 1,041																	
	賞与引当金繰入額					469 469																	
	法定福利費 (共済組合負担金等)					1,313 1,313																	
	修繕費 (処理場内設備等修繕)					2,320 2,109																	
	通信運搬費 (警備回線使用料)					55 50																	
	委託料 (汚泥処分委託、包括的民間委託等)					479,977 436,343																	
	薬品費 (消臭剤、活性炭購入)					7,973 7,248																	
	工事請負費 (汚水処理設備修繕工事等)					46,334 42,122																	
	保険料 (公有物件災害共済分担金等)					694 694																	
	法定福利費引当金繰入額					92 92																	
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>565,114</td><td>556,304</td><td>576,067</td><td>585,654</td><td>543,507</td></tr></table>											年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	565,114	556,304	576,067	585,654	543,507
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																	
	決算額	565,114	556,304	576,067	585,654	543,507																	
	【根拠法令等】																						
	下水道法																						
	【財源内訳】																						
	その他:し尿処理受託事業収益 86,890 千円																						
再生水売却収益 13,693 千円																							

										決算書		P	1 24	~	2 24											
総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち				4節		上・下水道の整備																	
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(普及推進費)						新規	所属部		都市整備部																
							継続	所属課		下水道課																
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	4	普及推進費															
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額		財 源 内 訳																							
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源															
	309										309															
	305										305															
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																									
事業概要等	【事業概要】 下水道普及推進及び啓発に要する費用 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 単位:千円 (金額) (税抜金額) 燃料費 (公用車1台分ガソリン代) 116 106 賃借料 (公用車1台分車両リース代) 180 167 保険料 (任意保険料) 13 13 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>274</td><td>281</td><td>316</td><td>305</td><td>309</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法														年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	274	281	316	305	309
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																				
	決算額	274	281	316	305	309																				

										決算書		P	1 24	~	2 24	
総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち				4節		上・下水道の整備							
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(業務費)						新規	所属部		都市整備部						
							継続	所属課		下水道課						
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	5	業務費					
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額		財 源 内 訳													
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源					
	30,243										30,243					
	20,199										20,199					
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。															
事業概要等	【事業概要】															
	下水道使用料の調定及びその他の業務に要する費用															
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区															
	事業実施年度:平成17年度 ~															
	決算額の状況															
											単位:千円		(金額)		(税抜金額)	
	手数料		(金融機関振替手数料)						1		1		1			
	委託料		(検針業務、下水道使用料収納業務)						20,257		18,415		18,415			
	負担金		(料金システム更新負担金)						9,985		9,077		9,077			
	【事業実績の推移】															
	(千円)															
	年度		R1		R2		R3		R4		R5					
	決算額		21,040		20,649		22,880		20,199		30,243					
	【根拠法令等】															
下水道法																

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					4節 上・下水道の整備							
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(総係費)					新規	所属部		都市整備部				
						継続	所属課		下水道課				
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	6 総係費			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	32,336									180		32,156	
	26,870									240		26,630	
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。												
事業概要等	【事業概要】 事業活動の全般に関連する費用												
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区												
	事業実施年度:平成17年度 ～												
	決算額の状況					単位:千円 (金額) (税抜金額)							
	給料 (職員2人分)					7,735 7,735							
	手当等					4,025 3,966							
	賞与引当金繰入額					1,310 1,310							
	法定福利費 (共済組合負担金等)					3,475 3,475							
	旅費 (研修会等参加)					118 108							
	備消耗品費 (書籍、事務用品等)					83 75							
	委託料 (各システム保守、経営改善検討業務)					11,891 10,810							
	賃借料 (会場、空調機器使用料)					11 11							
	負担金 (日本下水道協会等負担金)					122 122							
	研修費 (処理場管理研修)					90 82							
	食糧費 (工事説明会開催時お茶代)					1 1							
	報償費 (一括納付報奨金159件)					1,121 1,121							
	(排水設備設置促進奨励金50件)					2,036 2,036							
	(運営協議会委員報償費3回開催)					51 51							
	法定福利費引当金繰入額					267 267							
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度		R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額		27,331		22,321		34,920		26,870		32,336		
接続率		74.58%		75.02%		75.66%		75.81%		76.40%			
【根拠法令等】 下水道法													
【財源内訳】 その他: 他会計負担金(児童手当) 180 千円													

										決算書		P	1 25	~	2 25										
総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				4節		上・下水道の整備																		
事務事業名	【下水道事業会計】 営業外費用(支払利息及び企業債取扱諸費)						新規	所属部		都市整備部															
							継続	所属課		下水道課															
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	2	営業外費用		目	1	支払利息及び企業債取扱諸費														
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																				
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源												
	280,504										127,867		152,637												
	308,610										43,440		265,170												
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																								
事業概要等	【事業概要】																								
	企業債利息等に要する費用																								
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区																								
	事業実施年度:平成17年度 ~																								
	決算額の状況						単位:千円 (金額) (税抜金額)																		
	企業債利息						244,849 244,849																		
	資本費平準化債利息						35,655 35,655																		
	【事業実績の推移】																								
	(千円)																								
	<table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>394,179</td><td>365,901</td><td>337,309</td><td>308,610</td><td>280,504</td></tr></table>														年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	394,179	365,901	337,309	308,610
年度	R1	R2	R3	R4	R5																				
決算額	394,179	365,901	337,309	308,610	280,504																				
【根拠法令等】																									
下水道法																									
【財源内訳】																									
その他:他会計負担金(雨水処理)										1,271 千円															
他会計負担金(し尿処理)										6,190 千円															
他会計補助金(企業庁分)										634 千円															
他会計補助金(その他)										119,772 千円															

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					4節 上・下水道の整備						
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(管渠整備費)					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	1	管渠整備費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	234,514			65,996				111,300		18,767		38,451
	306,722			123,145				146,400		10,064		27,113
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 下水道に係る管渠整備に要する支出											
	事業実施箇所:津名処理区、北沢処理区、郡家処理区 (佐野地区第84工区、育波地区第5工区、第6工区、農集統合第5工区、マンホールポンプ監視警報装置更新)											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	給料			(職員1人分)			3,180 千円					
	手当等						2,420 千円					
	法定福利費			(共済組合負担金等)			1,484 千円					
	燃料費			(公用車ガソリン代)			223 千円					
	委託料			(実施設計、施工監理等業務委託)			45,937 千円					
				うち、繰越分(施工監理等業務委託)			26,109 千円					
	賃借料			(公用車3台分車両リース代等)			940 千円					
	補償費			(下水道工事に伴う水道補償費)			24,390 千円					
				うち、繰越分(下水道工事に伴う水道補償費)			24,390 千円					
	工事請負費			(管渠布設工事 佐野、育波、農集統合等)			155,899 千円					
				うち、繰越分(管渠布設工事)			84,999 千円					
	保険料			(任意保険料)			41 千円					
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R1		R2		R3		R4		R5		
	決算額	457,694		320,764		265,276		306,722		234,514		
整備率	71.96%		72.27%		72.46%		72.61%		72.64%			
【根拠法令等】 下水道法												

事業概要等	【財源内訳】		
	国 費	: 社会資本整備総合交付金	65,996 千円
	地方債	: 下水道事業債	111,300 千円
	その他	: 分担金及び負担金	18,437 千円
		他会計負担金(児童手当)	330 千円

										決算書		P 3 ~ 4													
総合計画		2章 安全安心で快適に暮らせるまち				4節		上・下水道の整備																	
事務事業名		【下水道事業会計】 資本的支出(処理場整備費)						新規		所属部		都市整備部													
								継続		所属課		下水道課													
予算科目		款 1		資本的支出		項 1		建設改良費		目 2		処理場整備費													
決算の状況		決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																			
		下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
		26,657				13,328				11,900		1,429													
		15,000				6,764				7,300		936													
事業目的		下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																							
事業概要等		【事業概要】 処理場の更新工事に要する支出 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 委託料 (計画策定業務委託料 公共下水道再構築基本設計 14,857 千円 (ストックマネジメント計画)) (計画策定業務委託料 耐水化計画) 11,800 千円																							
		【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>34,678</td><td>140,584</td><td>156,344</td><td>15,000</td><td>26,657</td></tr></table>												年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	34,678	140,584	156,344	15,000	26,657
		年度	R1	R2	R3	R4	R5																		
		決算額	34,678	140,584	156,344	15,000	26,657																		
		【根拠法令等】 下水道法																							
		【財源内訳】 国 費 : 防災・安全社会資本整備総合交付金 13,328 千円 地方債 : 下水道事業債 11,900 千円 その他 : 分担金及び負担金 1,429 千円																							

										決算書		P 3 ~ 4												
総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					4節		上・下水道の整備																
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(固定資産購入費)					新規		所属部		都市整備部														
						継続		所属課		下水道課														
予算科目	款	1	資本的支出		項	2	固定資産購入費		目	1	固定資産購入費													
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額				財 源 内 訳																			
					国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	17,398												17,398											
	10,125												10,125											
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																							
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事に係る固定資産の購入 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 機械及び装置購入費(マンホールポンプ購入)17,398 千円																							
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>5,283</td><td>15,176</td><td>16,926</td><td>10,125</td><td>17,398</td></tr></table>												年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	5,283	15,176	16,926	10,125	17,398
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																		
	決算額	5,283	15,176	16,926	10,125	17,398																		
	【根拠法令等】 下水道法																							

										決算書		P 3 ~ 4												
総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				4節		上・下水道の整備																	
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(企業債償還金)						新規	所属部		都市整備部														
							継続	所属課		下水道課														
予算科目	款	1	資本的支出		項	3	企業債償還金		目	1	企業債償還金													
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																				
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源												
	1,936,446							863,000		265,657		807,789												
	1,864,738							706,500		267,950		890,288												
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																							
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事、処理場及びポンプ場の工事に要した企業債の償還 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 企業債元金償還金 1,572,968 千円 資本費平準化債元金償還金 363,478 千円 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,673,588</td><td>1,740,441</td><td>1,800,479</td><td>1,864,738</td><td>1,936,446</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法 【財源内訳】 地方債 : 資本費平準化債 863,000 千円 その他 : 分担金及び負担金 15,509 千円 他会計負担金(し尿処理施設償還金) 23,242 千円 他会計補助金(企業庁負担金) 2,329 千円 他会計負担金(雨水処理償還金) 4,064 千円 他会計補助金(その他) 220,513 千円												年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	1,673,588	1,740,441	1,800,479	1,864,738	1,936,446
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																		
	決算額	1,673,588	1,740,441	1,800,479	1,864,738	1,936,446																		

										決算書	P	3 45	~	4 45											
総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち				4節	上・下水道の整備																	
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(その他資本的支出)						新規	所属部	都市整備部																
							継続	所属課	下水道課																
予算科目	款	1	資本的支出		項	4	その他資本的支出		目	1	その他資本的支出														
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額		財 源 内 訳																						
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源														
	7,218								7,218																
	7,413								7,413																
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																								
事業概要等	【事業概要】 再生水設備改修のため、淡路市再生水設備改修基金へ積み立てる。 事業実施箇所:淡路東浦処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 その他資本的支出 (再生水基金積立金) 7,218 千円																								
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>決算額</td><td>7,251</td><td>7,263</td><td>7,300</td><td>7,413</td><td>7,218</td></tr></table>													年度	R1	R2	R3	R4	R5	決算額	7,251	7,263	7,300	7,413	7,218
	年度	R1	R2	R3	R4	R5																			
	決算額	7,251	7,263	7,300	7,413	7,218																			
	【根拠法令等】 淡路市再生水設備改修基金条例																								
	【財源内訳】 その他 : 再生水売却収益 7,170 千円 基金利息 48 千円																								

令和 5 年度

決算参考資料

令和５年度一般会計歳入決算における「その他雑入」の内訳

(単位：円)

所 属 課	内 容	決 算 額
まちづくり政策課		274,440
	岩屋港係留施設貸付料(久米石油、ジョイポート淡路島)	224,080
	兵庫5カ国交流会議解散に伴う精算金	50,360
企業誘致推進課		1,500,511
	施設使用料(生穂新島地区水源施設における施設貸付料)	739,938
	企業立地促進奨励金に係る返納金	240,000
	旧生田小学校管理費用	520,573
ふるさと納税推進課		39,020
	システム障害による寄付キャンセル分返礼品、送料	39,020
総務課		19,970
	情報公開請求に係る郵送料	1,244
	市町村職員中央研修所等研修受講経費助成金	4,500
	団体地方公務員賠償責任保険事務経費	1,906
	Felicaカード(職員証)再発行代(4枚分)	12,320
管財課		564,146
	資源ごみ売却料	50,303
	廃油売却料	600
	廃材金属売却料(北淡)	62,865
	市有駐車場賃料(一宮)	120,000
	広告付き庁舎周辺案内地図設置事業に係る広告料	165,000
	広告付き庁舎周辺案内地図設置事業に係る電気使用料	8,021
	全国市有物件災害共済会還付金(廃止及び指定管理施設等)	148,602
	公衆電話利用料	1,570
	淡路市生活観光バス回数券等販売手数料	7,185
税務課		1,500
	廃棄ナンバープレート売却代	1,500
市民人権課		327,750
	マイナンバーカード普及促進事業 ふれあい商品券返還金(期限切れ未交付分)	327,750
生活環境課		5,560,232
	廃材金属売却料(夕陽が丘クリーンセンター)	162,400
	小動物死骸収集処理手数料(県道分)	1,308,725
	ペットボトル有償入札提出金	4,089,107
子育て応援課		741,780
	児童扶養手当過年度分返還金	736,780
	廃材金属売却料(保育所)	5,000
地域福祉課		91,685
	建物災害共済金(旧北淡保健センター分)	3,685
	調査員報償費過年度分返還金	88,000
健康増進課		515,212
	被用者保険被扶養者分健診受入事務費	515,212
長寿介護課		990
	公衆電話設置手数料(一宮高齢者生活福祉センター)	990
農林水産課		1,096,814
	奥尻町なべつる祭即売品売上代金(玉ねぎ)	159,500
	施設使用料(常隆寺中継局用地貸付料)	50,000
	淡路和牛拡大推進協議会解散清算金	887,314
商工観光課		3,521,206
	レンタサイクル等修繕費用	7,770
	全国物産フェア物品販売代金	5,900
	新規起業支援事業補助金廃業による一部返還	716,667
	施設使用料(地域特産館等用地使用料)	1,306,568
	市有財産等貸付料(静の里公園駐車場用地)	1,088,960
	あわ神あわ姫バス乗車券販売手数料	230,010
	鮎原線バス乗車券販売手数料	4,143
	静の里公園鯉エサ販売料	147,887
	岩屋ポートビル解体撤去工事に係る電気使用料	13,301
都市総務課		1,765,482
	大型動物死骸収集手数料	413,600
	浦海浜公園水道使用料	12,712
	志筑看板電気使用料	12,600
	急傾斜地崩壊対策事業に係る地元負担金精算還付金	1,325,000
	市営駐車場放置車両等移動費	1,570

令和５年度一般会計歳入決算における「その他雑入」の内訳

(単位：円)

所 属 課	内 容	決 算 額
都市計画課		50,700
	県営住宅入居申込受付等業務委託料	22,780
	富島震災復興土地区画整理事業データ閲覧代	2,800
	財産貸付収入(室津中団地跡駐車場)	25,120
危機管理課		36,300
	能登半島地震支援に伴うWOTE BOX等運搬費	36,300
教育総務課		24,018
	公衆電話委託手数料(旧山田小)	250
	公衆電話代(旧山田小)	160
	公衆電話撤去による精算金(浦小)	23,608
学校教育課		10,163,400
	施設立入業者検便代金(給食センター)	330
	廃食油売却料(給食センター)	46,090
	夏休み親子料理教室参加費	10,760
	学校給食用パン販売代(教育委員会職員分)	2,900
	学校給食会繰越金	10,000,000
	ALT家財火災保険個人負担金	75,000
	ALT荷物運送負担金	28,320
社会教育課		1,751,310
	市有財産等貸付料(旧図書館敷地)	1,751,040
	公衆電話代(佐野会館)	270
選挙管理委員会		250
	郵送料(ポスター掲示場位置図)	250
合 計		28,046,716

財産収入の内訳

(単位：円)

科目	区分	決算額	備考	所管課
財産貸付収入	土地建物貸付収入	85,976,748	AIE国際高等学校東浦キャンパス (10,134㎡)	1,734,680 まちづくり政策課
			津名の郷 (ユーラスエナジー) (294,230㎡)	42,500,595
			関西リハビリテーション専門学校 (1,116㎡)	1,651,200
			岩屋港 (株)恵美寿 (5972.19㎡)	1,380,609
			岩屋港 (ジョイポート淡路島株) (145.99㎡)	351,981
			岩屋港 (久米石油株) (33.86㎡)	2,296
			旧生田小学校用地 (淡路島球団株) (532㎡)	107,086 企業誘致推進課
			旧生田小学校用地 (株)バルニバービ (12㎡)	2,409
			佐野新島太陽光発電用地 (株)クリハラント (20,924㎡)	6,695,680
			旧東浦町民体育館用地 (株)紫光技研 (645.48㎡)	110,506
			旧東浦町民体育館用地 (篠田ブラズマ株) (983.83㎡)	168,432
			旧尾崎小学校用地 (株)バルニバービ (396.06㎡)	22,140
			夢舞台1-62の一部 (ブライミクス株) (188㎡)	113,552
			旧東浦グラウンド用地 (株)ミノダ (300㎡)	50,700
			土地185筆 (110,352.23㎡)	13,634,100 管財課
			志筑保育園分園用地 (298.4㎡)	406,489 子育て応援課
			旧江井保育所用地 (アーク不動産株) (1,506.78㎡)	869,299
			塩田駐在所用地 (284.50㎡)	200,000 危機管理課
			中田駐在所用地 (232.19㎡)	175,000
			淡路警察署員駐車場用地 (792.75㎡)	254,051
			道の駅東浦ターミナルパーク (株)フローラルアイランド (436.37㎡)	553,317 商工観光課
			淡路ワールドパークONOKORO (楽天モバイル株) (2.25㎡)	7,500
			旧釜口小学校用地 (富士コンピュータ株) (2,660㎡)	622,440 教育総務課
			旧アソンプレホール (株)出雲建設 (658.18㎡)	400,428 社会教育課
			旧アソンプレホール (株)パソナグループ (1,590㎡)	537,971
			旧稲家記念館 (個人) (261.35㎡)	263,170
			AIE国際高等学校東浦キャンパス (3324.48㎡)	3,013,920 まちづくり政策課
			岩屋港 (株)恵美寿 (229.1㎡)	68,670
			旧東浦町民体育館 (株)紫光技研 (88.50㎡)	54,810 企業誘致推進課
			旧生田体育センター (淡路島球団株・スポーツクラブ21生田) (771.96㎡)	20,750
			旧生田小学校 (淡路島球団株) (342㎡)	215,460
			旧高速艇待合所 (株)津名の郷 (33㎡)	66,000 管財課
			旧津名事務所第2庁舎 (聖隷福祉事業団) (1046.32㎡)	4,888,889
			旧津名町役場東仮事務所 (兵庫県土地改良事業団体連合会) (105.31㎡)	353,849
			いちごの家 (淡路市社会福祉協議会) (147.7㎡)	360,000 地域福祉課
			旧江井保育所 (アーク不動産株) (729.88㎡)	513,651 子育て応援課
			北淡震災記念公園野島断層保存館 (株)NTTドコモ (33.64㎡)	315,742 商工観光課
			旧釜口小学校 (富士コンピュータ株) (2,035㎡)	1,436,715 教育総務課
			旧アソンプレホール (株)パソナグループ (1,954.84㎡)	1,108,289 社会教育課
			津名図書館 (サポーターズルーム) (18.41㎡)	19,872
			旧津名図書館 (千鳥会) (739.08㎡)	724,500
不動産売払収入	土地売払収入	148,693,978	土地12筆 (9,652.18㎡)	123,336,128 管財課
			興隆寺用地 山林 (6,985㎡)	2,863,850 生活環境課
			北淡震災記念公園 物産館・レストラン用地 雑種地 (3,451㎡)	18,494,000 商工観光課
			旧企業庁津名公社用地 宅地 (491.50㎡)	4,000,000
	建物売払収入	23,404,000	北淡震災記念公園 物産館・レストラン 店舗 延べ床面積 (959.87㎡) 物置 延べ床面積 (25.96㎡)	23,404,000 商工観光課

新規取得財産の内訳

番号	所管課	地番	面積（㎡）	購入金額（円）	目的
1	管財課	佐野2690-2	222.72	2,784,000	畦ヶ内会館用地
2	管財課	佐野2690-3	8.46	105,750	畦ヶ内会館用地
3	管財課 (東浦事務所)	下田字浜手264番地1 他4筆	221.10	2,229,700	下田会館駐車場用地
4	農林水産課	野田尾字佐野田556番3 他26筆	6,937.55	22,939,203	野田尾市民農園用地
5	農地整備課	野田尾字佐野田639番4	38.19	137,484	野田尾地区排水路用地
6	農地整備課	野田尾字馬石645番3	23.15	83,340	野田尾地区排水路用地
7	農地整備課	野田尾字馬石646番3	13.11	47,196	野田尾地区排水路用地
8	農地整備課	野田尾字馬石650番14	17.57	63,252	野田尾地区排水路用地
9	農地整備課	野田尾字馬石650番16	12.80	46,080	野田尾地区排水路用地
10	農地整備課	野島常盤字椎ノ木ケ尾1588番5	95.20	69,496	北淡路地区アクセス道路用地
11	農地整備課	野島常盤字椎ノ木ケ尾1590番8	63.85	44,695	北淡路地区アクセス道路用地
12	商工観光課	志筑字傍示17番1	491.50	3,800,000	志筑地区未利用住宅利活用事業用地
13	都市総務課	郡家字谷419番6 他4筆	298.52	1,940,380	市道皿池西線
14	都市総務課	塩尾字明神ノ下283番3 他14筆	1,654.92	6,381,517	市道塩田撫線
15	都市総務課	柳沢字瀬甲40番4 他2筆	170.79	874,950	市道平川柳沢1号線
16	都市総務課	野田尾字中屋ノ下484番4 他3筆	516.96	2,075,388	市道摩耶中道西ノ谷連絡1号線
17	都市総務課	中田字高場1604番6	44.80	156,800	市道伊勢ノ森1号線
18	教育総務課	大字久留麻字脇ノ下1742番3	826.00	15,860,000	学習小学校用地

番号	所管課	内容	購入金額（円）	契約の相手
1	管財課	畦ヶ内会館 (木造平屋建 77.5㎡)	42,853,000	株式会社森下建設
2	管財課	興隆寺会館 (木造平屋建 150.12㎡)	78,254,000	株式会社生穂建設
3	生活環境課	火葬場【淡路市斎苑 緑風の里】 (鉄筋コンクリート造一部木造2階建 1,866.33㎡)	1,381,028,000	淡路・関西ハウス特定建設工事共同 企業体
4	商工観光課	居宅 (鉄筋コンクリート造2階建 194.38㎡)	0	兵庫県
5	社会教育課	学童保育施設 大町 (鉄骨造1階建 延べ床面積163.80㎡ 建築面積165.76㎡、敷地面積634.58㎡)	82,973,000	太田土建株式会社 淡路支店
6	農林水産課	野田尾地域滞在型市民農園施設 (木造平屋建 53.82㎡×5棟)	139,177,500	株式会社出雲建設
7	農林水産課	野田尾地域市民農園交流施設 (木造平屋建 管理棟101.54㎡、農機具倉庫24.23㎡)	111,636,800	株式会社柴田工務店 淡路支店
8	農林水産課	興隆寺野営場 (木造平屋建 管理棟53.82㎡、サニタリー棟51.08㎡)	105,963,000	株式会社柴田工務店 淡路支店

人件費集計表(総務部追加資料)

(単位：千円、人)

	R01	R02	R03	R04	R05	増減(R5-R4)
1 議員	137,151	135,368	128,928	131,960	133,065	1,105
議員報酬	76,991	76,662	75,570	77,002	76,987	▲ 15
議員(期末手当)	31,742	31,422	28,845	30,093	31,742	1,649
議員共済負担金	28,130	26,996	24,224	24,577	24,048	▲ 529
議員公務災害補償組合負担金	288	288	288	288	288	0
2 委員等報酬	81,062	73,534	68,266	63,461	66,443	2,982
3 市長等特別職の給与	48,626	48,469	46,721	47,860	46,837	▲ 1,023
市長等特別職の給料	34,200	34,200	34,200	34,200	34,205	5
市長等特別職の通勤手当	318	318	290	290	271	▲ 19
市長等特別職の期末手当	14,108	13,951	12,230	13,369	12,362	▲ 1,007
4 職員給	2,425,520	2,473,510	2,495,435	2,452,408	2,528,141	75,733
給料	1,520,783	1,562,367	1,554,006	1,554,355	1,582,824	28,469
期末勤勉手当	610,933	615,715	613,369	591,996	649,121	57,125
その他の手当	293,805	295,427	328,060	306,057	296,196	▲ 9,861
扶養手当	52,446	51,607	52,025	48,202	47,770	▲ 432
地域手当	0	1,716	1,703	1,479	2,197	718
住居手当	16,471	19,564	19,891	19,880	22,164	2,284
通勤手当	45,754	48,317	48,765	46,938	47,480	542
単身赴任手当	0	0	0	0	0	0
特殊勤務手当	7,412	7,369	7,302	7,170	7,256	86
時間外勤務手当	96,798	82,225	120,605	106,172	95,398	▲ 10,774
宿日直手当	1,344	1,302	883	225	139	▲ 86
管理職手当	45,400	57,047	52,426	53,236	52,607	▲ 629
児童(子ども)手当	28,180	26,280	24,460	22,755	21,185	▲ 1,570
5 臨時職員給与(嘱託)	42,290	0	0	0	0	0
6 地方公務員共済組合等負担金	504,710	515,046	516,621	517,757	520,870	3,113
7 退職手当組合負担金	535,659	514,562	497,951	477,614	446,621	▲ 30,993
8 災害補償基金負担金	3,024	2,952	3,020	3,513	3,273	▲ 240
9 職員互助会補助金	3,158	3,232	3,148	3,185	3,248	63
10 会計年度任用職員(旧:臨時職員)	971,035	1,177,424	1,313,239	1,298,491	1,372,432	73,941
臨時的任用職員・非常勤一般職員	842,281	0	0	0	0	0
フルタイム会計年度任用職員		250,329	400,526	418,082	421,441	3,359
パートタイム会計年度任用職員		778,067	702,282	689,192	749,278	60,086
地方公務員共済組合等負担金		0	41,079	62,298	92,057	29,759
社会保険料負担金	119,648	138,987	126,667	100,595	78,630	▲ 21,965
雇用保険料	6,411	7,027	9,646	10,095	13,521	3,426
労働者災害補償保険料	2,695	3,014	2,545	2,676	2,648	▲ 28
退職手当組合負担金			30,165	15,231	14,494	▲ 737
職員互助会補助金			330	321	363	42
11 その他						0
旧恩給組合	247	237	224	199	183	▲ 16
1～11の合計(人件費全体の合計)	4,752,482	4,944,334	5,073,553	4,996,448	5,121,113	124,665
4～9の合計(常勤一般職員の合計)	3,514,361	3,509,302	3,516,175	3,454,477	3,502,153	47,676
	R01	R02	R03	R04	R05	増減
定員管理職員数	404	411	409	412	421	9
嘱託職員(一部定員管理に含む)	14	0	0	0	0	0
再任用職員(一部定員管理に含む)	14	20	23	13	16	3
会計年度任用職員数	443	502	526	526	518	▲ 8
フルタイム(旧:臨時的任用職員)	144	83	81	88	77	▲ 11
パートタイム(旧:非常勤一般職員)	299	419	445	438	441	3
	R01	R02	R03	R04	R05	増減
ラスパイレース指数	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5	▲ 0.3

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費について

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

５３８，０４７千円

【歳出】

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

１，９６９，５５３千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害者自立支援給付事業	993,853	500,844	250,422			66,270	176,317
	高齢期移行医療費助成事業	3,223		1,617			439	1,167
	重度障害者医療助成事業	48,011		22,729	14,000		3,082	8,200
	高齢重度障害者医療助成事業	66,560		24,618	16,000		7,087	18,855
	乳幼児等医療助成事業	104,926		29,698	37,900	36,832	135	361
	こども医療費助成事業	77,138		9,793	23,500	42,958	242	645
	母子家庭等医療助成事業	6,837		4,748			571	1,518
	小 計	1,300,548	500,844	343,625	91,400	79,790	77,826	207,063
社会保険	国保特別会計事業勘定繰出金 （除く事務費繰出金）	367,038	54,464	168,939			39,239	104,396
	後期高齢者医療特別会計繰出金 （除く事務費繰出金）	205,836		154,377			14,058	37,401
	兵庫県広域連合分賦金 （除く事務費分）	782,394				100,000	186,418	495,976
	介護特別会計保険事業勘定繰出金 （除く事務費繰出金）	707,418	38,694	18,999			177,493	472,232
	小 計	2,062,686	93,158	342,315	0	100,000	417,208	1,110,005
保健衛生	予防事業（各種予防接種）	102,230	408				27,816	74,006
	健康増進事業（まちぐるみ健 診等）	79,351	505	1,717		21,500	15,197	40,432
	小 計	181,581	913	1,717	0	21,500	43,013	114,438
合 計		3,544,815	594,915	687,657	91,400	201,290	538,047	1,431,506

※この資料は平成26年1月24日付け総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ
 分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです。